

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016.6.10

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、4月27～28日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月27～28日の会合後のマネタリーベースは、377～386兆円台で推移した。

この間、短期金利はマイナス圏で推移した。

—— 無担保コールレート（オーバーナイト物）は、▲0.05～▲0.06％程度で推移した。

—— G Cレポレート（トムネ）は、▲0.1％をやや上回る水準で推移した。

以　上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
4月27日(水)	3,852,700	966,800	2,839,200	2,539,800	2,081,400	299,400
4月28日(木)	3,861,900	971,000	2,844,100	2,545,700	2,091,300	298,400
5月2日(月)	3,828,900	971,100	2,811,000	2,536,700	2,083,300	274,300
5月6日(金)	3,820,100	968,200	2,805,100	2,530,000	2,077,400	275,100
5月9日(月)	3,822,100	964,400	2,810,900	2,533,700	2,083,400	277,200
5月10日(火)	3,822,100	960,500	2,814,800	2,542,300	2,091,200	272,500
5月11日(水)	3,836,700	957,300	2,832,500	2,550,400	2,101,000	282,100
5月12日(木)	3,798,200	955,700	2,795,700	2,516,900	2,060,300	278,800
5月13日(金)	3,790,100	954,700	2,788,600	2,524,300	2,069,000	264,300
5月16日(月)	3,772,000	952,600	2,772,500	2,505,900	592,600	266,600
5月17日(火)	3,816,700	951,300	2,818,700	2,555,600	1,677,800	263,100
5月18日(水)	3,819,500	950,600	2,822,100	2,552,300	1,988,100	269,800
5月19日(木)	3,790,600	950,800	2,793,000	2,521,400	2,011,800	271,600
5月20日(金)	3,783,300	951,100	2,785,400	2,514,100	2,044,800	271,300
5月23日(月)	3,781,100	950,700	2,783,600	2,514,500	2,054,200	269,100
5月24日(火)	3,823,900	951,400	2,825,800	2,550,600	2,091,000	275,200
5月25日(水)	3,829,500	952,000	2,830,600	2,554,500	2,096,100	276,100
5月26日(木)	3,836,800	953,000	2,837,000	2,555,800	2,098,200	281,200
5月27日(金)	3,850,000	954,100	2,849,100	2,563,800	2,106,900	285,300
5月30日(月)	3,847,100	953,500	2,846,800	2,579,000	2,126,800	267,800
5月31日(火)	3,867,300	952,700	2,867,900	2,577,300	2,128,800	290,600
6月1日(水)	3,865,000	952,000	2,866,200	2,591,800	2,143,300	274,400
6月2日(木)	3,815,500	951,800	2,816,900	2,542,800	2,096,400	274,100
6月3日(金)	3,829,400	951,500	2,831,200	2,560,500	2,116,200	270,700
6月6日(月)	3,824,000	950,000	2,827,300	2,556,100	2,113,000	271,200
6月7日(火)	3,851,000	948,800	2,855,400	2,571,500	2,129,900	283,900
6月8日(水)	3,849,600	948,200	2,854,600	2,567,400	2,126,200	287,200
6月9日(木)	3,851,500	948,300	2,856,500	2,570,500	2,131,000	286,000
6月10日(金)	3,851,100	948,300	2,856,100	2,579,100	2,138,000	277,000

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

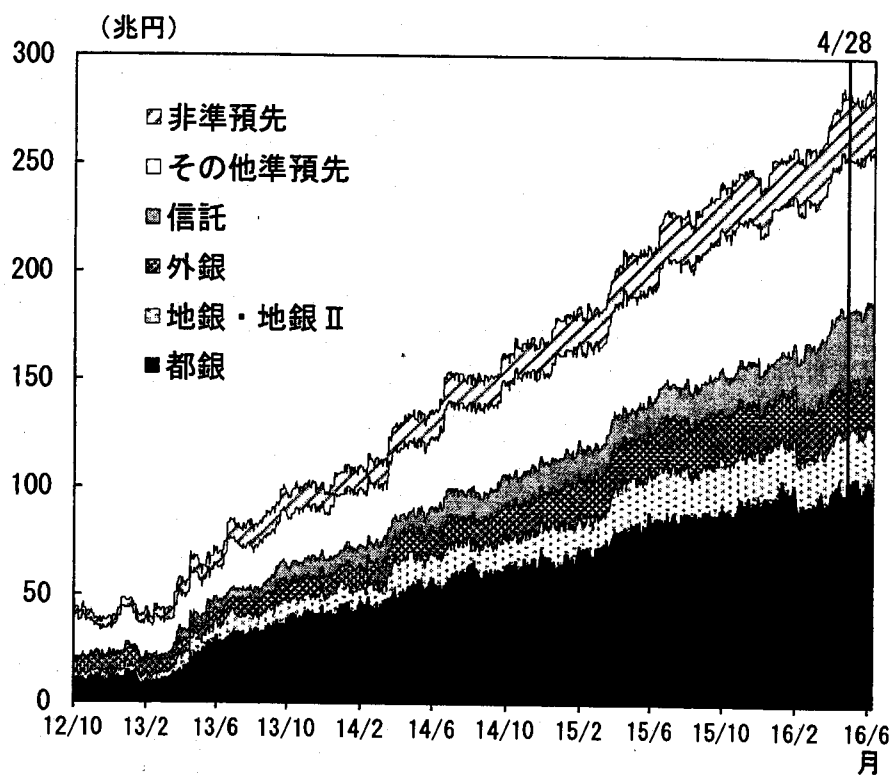
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 6月10日分は、5時時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表



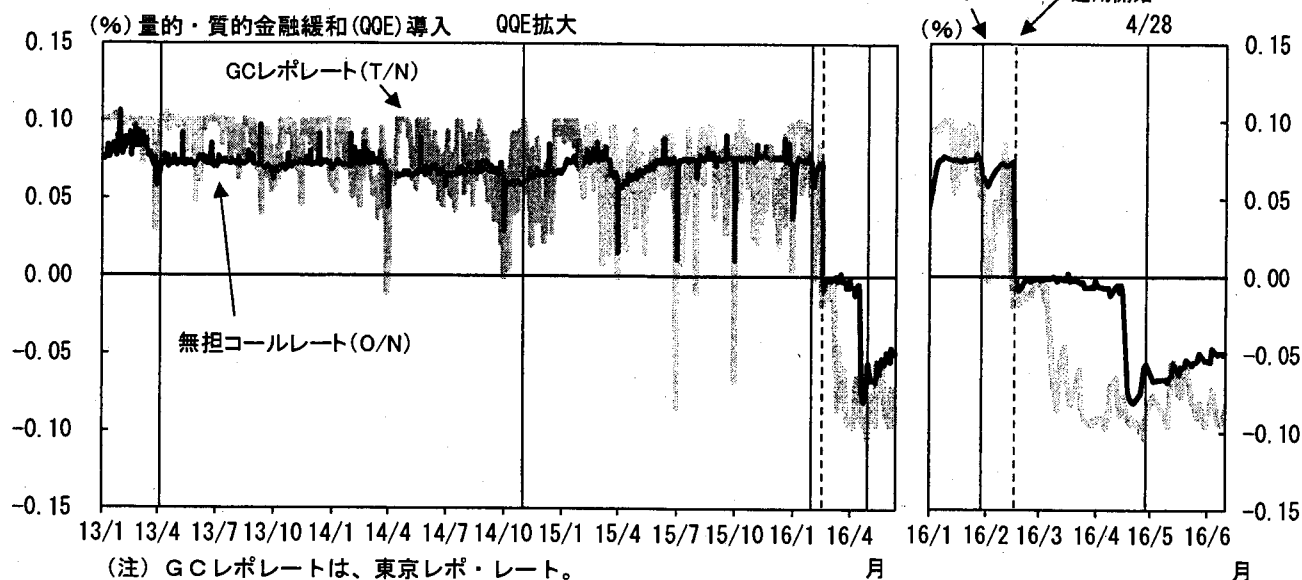
(兆円)

	直近残高 2016/6/10 現在	所要 準備
非準預先	27.7	—
その他準預先	70.0	2.5
信託	34.3	0.5
外銀	22.0	0.05
地銀・地銀Ⅱ	27.6	2.0
都銀	104.1	4.0
全体	285.6	9.1

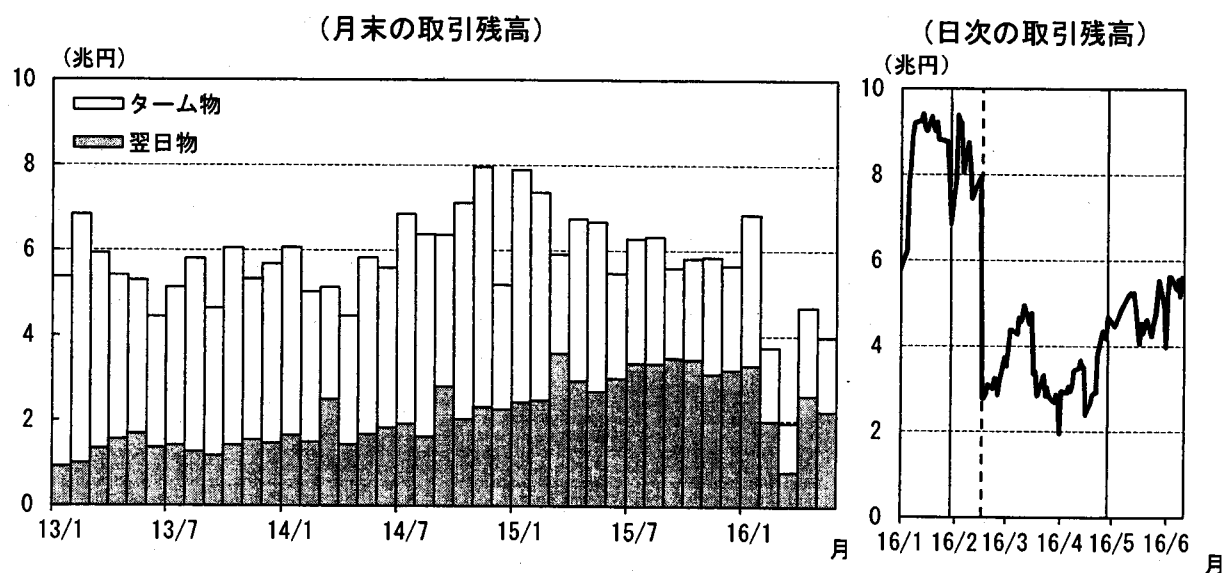
(図表3)

短期金融市場

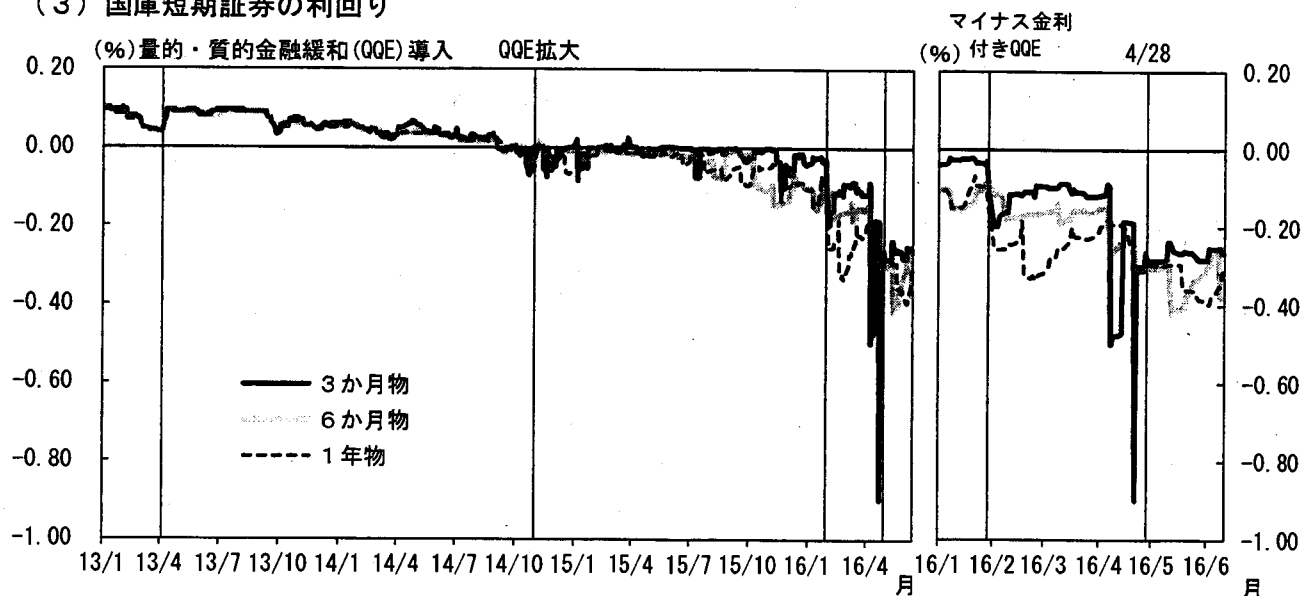
(1) 短期金利



(2) 無担コール市場の取引状況



(3) 国庫短期証券の利回り

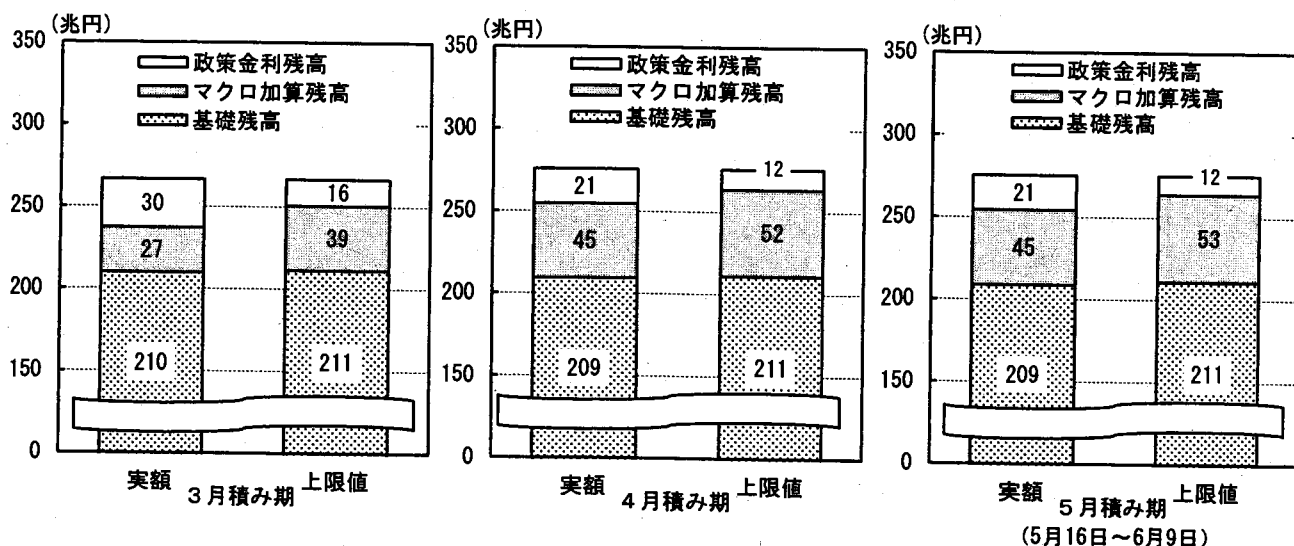


(図表 4)

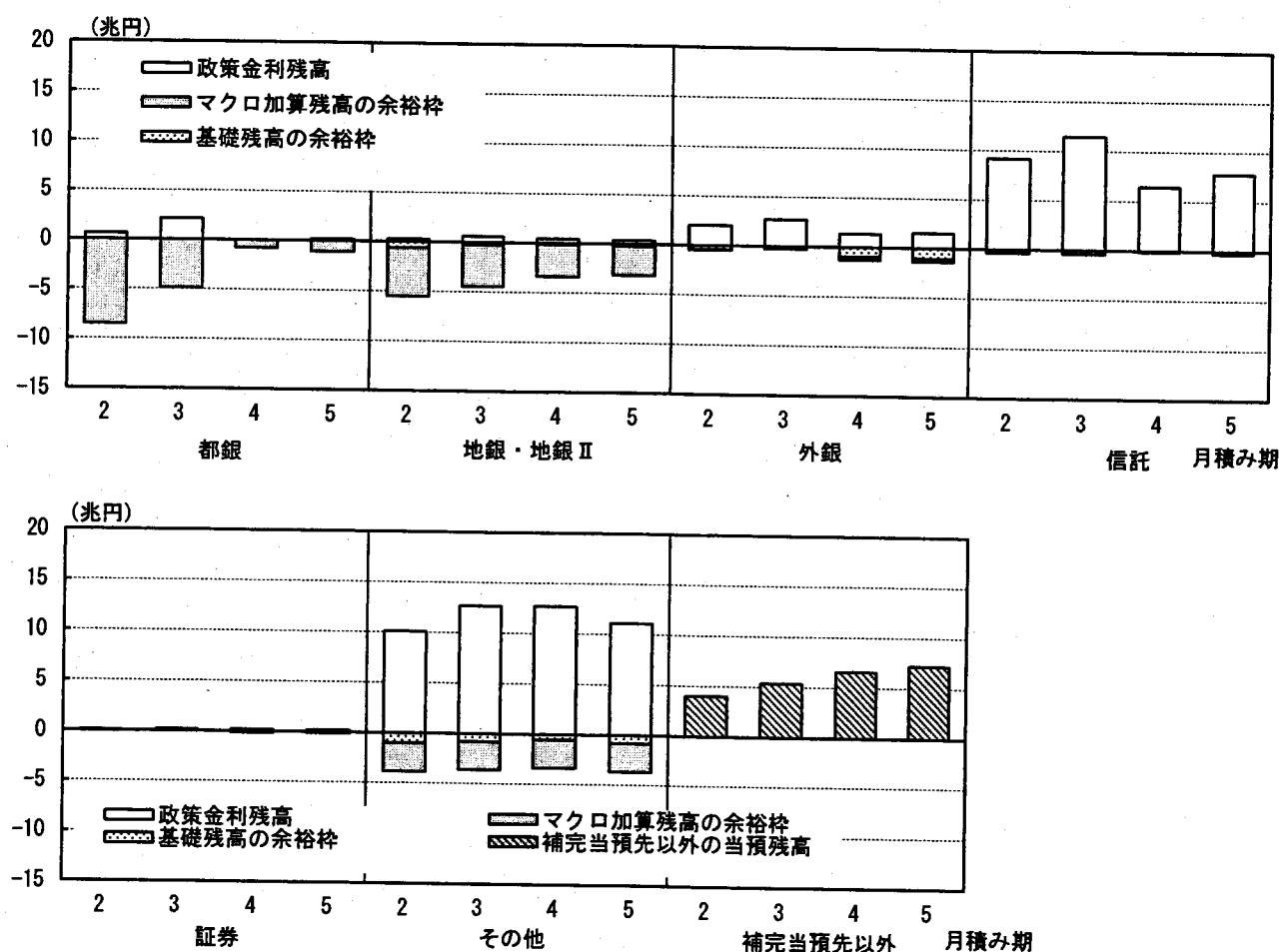
政策金利残高の業態別分布

5月積み期は対外非公表

(1) 日本銀行当座預金残高



(2) 政策金利残高の業態別分布



(注1) 政策金利残高はマイナス金利が適用される残高。

マクロ加算残高の余裕枠は、ゼロ金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

基礎残高の余裕枠は、プラス金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

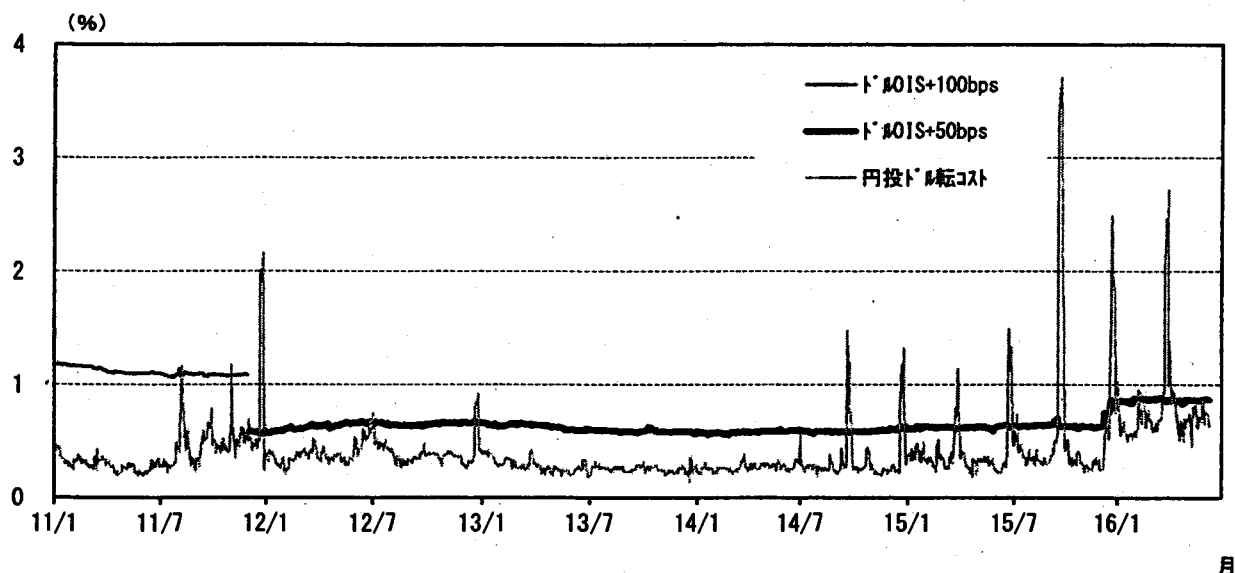
(注2) 5月積み期は、「貸出支援基金」および「被災地金融機関支援オペ」等の残高につき、16/3月末対比での増加額の2倍の金額を「マクロ加算残高」に含める措置を勘案した試算値(5月16日～6月9日の平均残高)。

(注3) (1)の上限値において、政策金利残高は、裁定取引が完全に行われ、マクロ加算残高や基礎残高が上限値まで利用されたと仮定した場合の値。

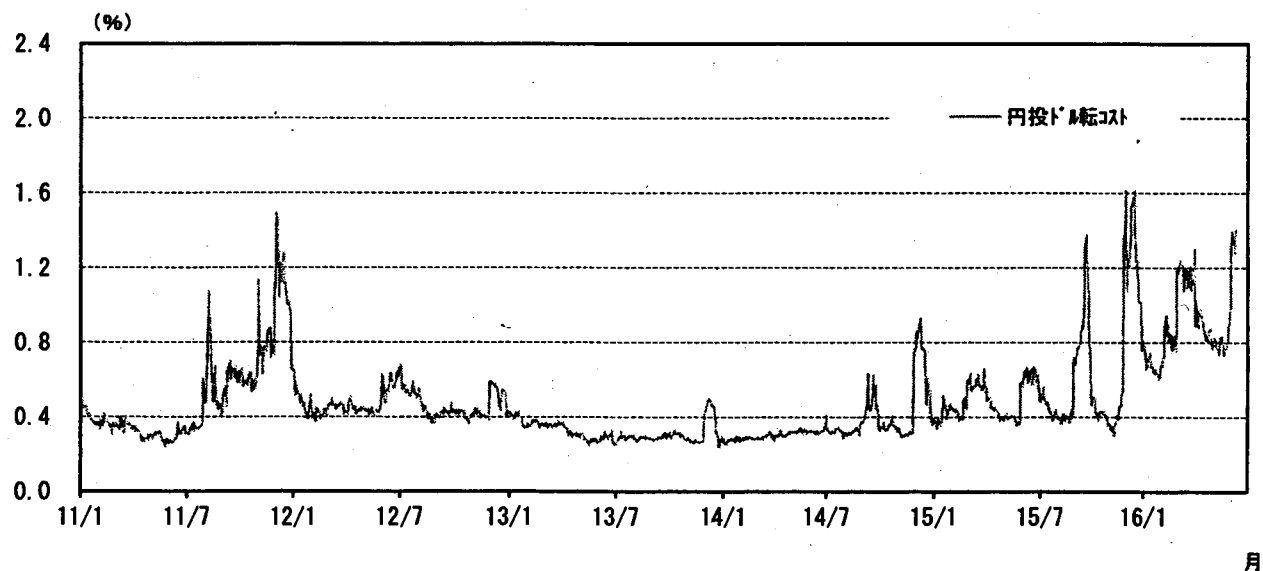
(図表5)

為替スワップ市場での円投ドル転コスト

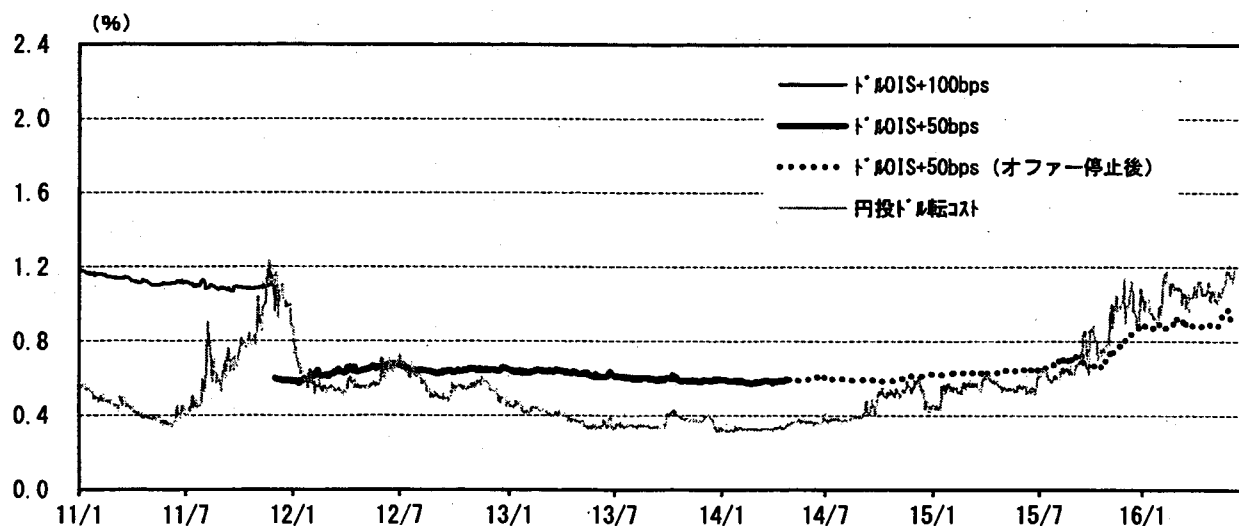
(1) 1週間物



(2) 1か月物



(3) 3か月物



(注1) 円投ドル転コストは、円調達金利として円LIBORを使用して算出。

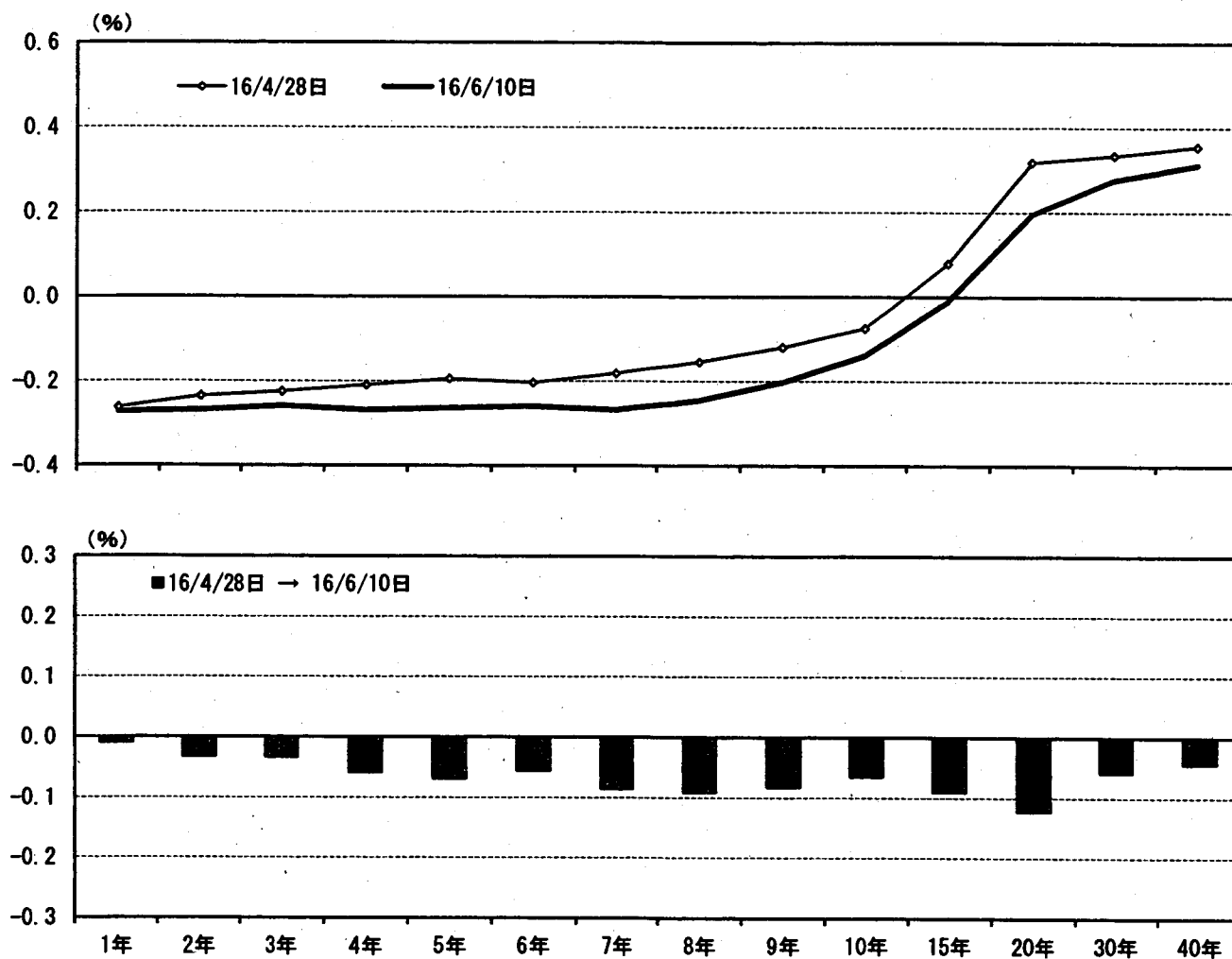
(注2) ドル転コストは為替スワップ市場における直先スプレッド（ロンドン時間18時時点）を元に計算。

(出所) Bloomberg

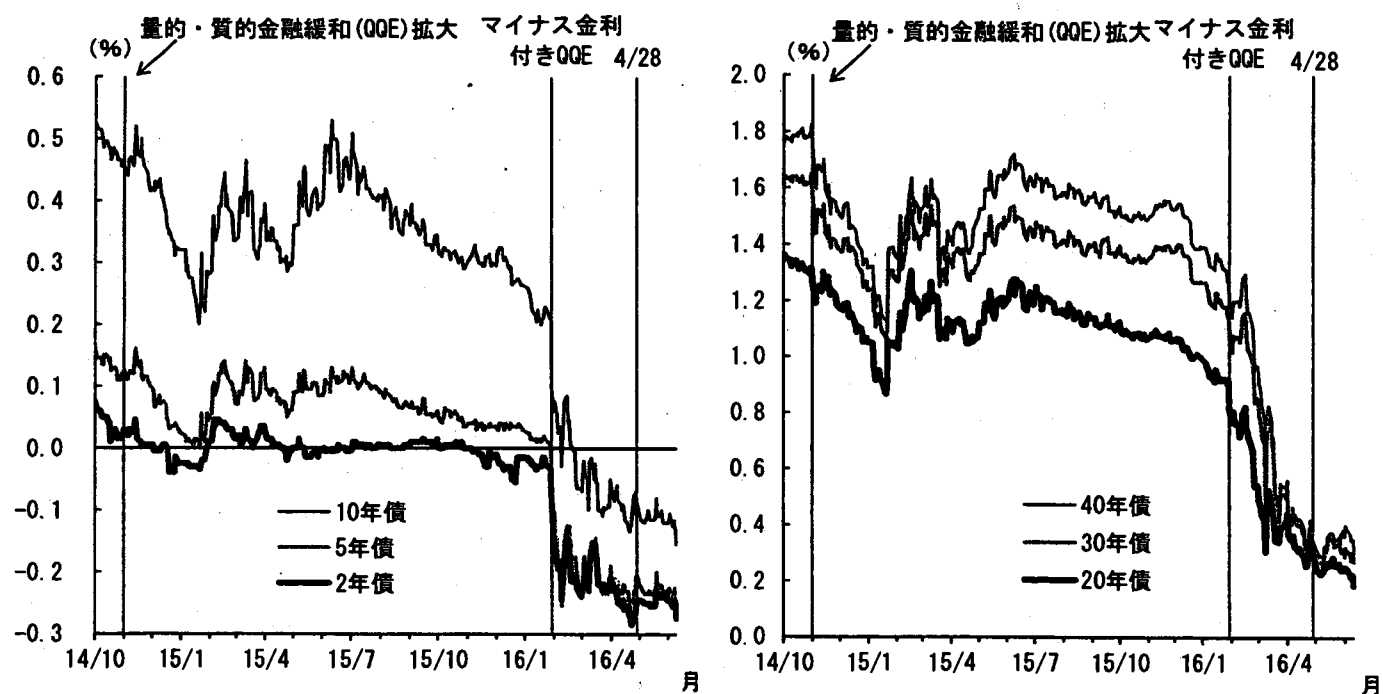
(図表 6)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表7)

(億円、年、%)

オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
5/2	T+2	1Y以下	700	2.11	-0.008	-0.025	-0.268	0.64
5/23	T+2	1Y以下	700	2.04	-0.024	-0.064	-0.274	0.36
6/1	T+2	1Y以下	700	4.07	0.013	0.000	-0.265	0.07
5/9	T+2	1~3Y	3,500	3.50	0.000	-0.003	-0.250	1.59
5/11	T+2	1~3Y	3,500	3.33	0.003	0.002	-0.250	1.33
5/18	T+2	1~3Y	3,500	5.30	0.008	0.007	-0.255	1.66
5/20	T+2	1~3Y	3,500	4.26	-0.002	-0.003	-0.230	1.47
5/25	T+2	1~3Y	3,500	4.57	0.005	0.003	-0.240	1.68
5/30	T+2	1~3Y	3,500	4.93	0.007	0.005	-0.240	1.27
6/3	T+2	1~3Y	3,500	3.93	0.007	0.005	-0.245	1.32
6/10	T+2	1~3Y	3,500	4.11	-0.010	-0.013	-0.250	1.21
5/9	T+2	3~5Y	4,400	3.56	0.000	-0.002	-0.235	4.56
5/11	T+2	3~5Y	4,400	4.64	-0.001	-0.002	-0.235	4.64
5/18	T+2	3~5Y	4,400	3.79	0.006	0.005	-0.230	4.74
5/20	T+2	3~5Y	4,400	3.17	-0.009	-0.010	-0.200	4.62
5/25	T+2	3~5Y	4,400	3.44	0.003	0.002	-0.225	4.29
5/30	T+2	3~5Y	4,400	4.30	0.006	0.005	-0.234	4.70
6/3	T+2	3~5Y	4,400	3.50	-0.001	-0.002	-0.225	4.39
6/10	T+2	3~5Y	4,400	3.26	-0.013	-0.014	-0.250	4.38
5/11	T+2	5~10Y	4,500	2.97	-0.004	-0.006	-0.100	9.85
5/13	T+2	5~10Y	4,500	2.83	-0.002	-0.003	-0.115	8.17
5/18	T+2	5~10Y	4,500	3.22	0.006	0.005	-0.115	9.79
5/23	T+2	5~10Y	4,500	3.86	-0.004	-0.005	-0.110	9.79
5/25	T+2	5~10Y	4,500	4.00	0.005	0.004	-0.110	9.82
5/30	T+2	5~10Y	4,500	3.22	0.003	0.002	-0.120	9.60
6/3	T+2	5~10Y	4,500	2.26	-0.003	-0.004	-0.100	9.57
6/8	T+2	5~10Y	4,500	2.56	0.003	0.001	-0.125	6.10
6/10	T+2	5~10Y	4,500	2.39	-0.020	-0.023	-0.130	9.43
5/2	T+2	10~25Y	2,400	3.39	-0.046	-0.053	0.290	13.69
5/9	T+2	10~25Y	2,400	2.97	0.006	0.003	0.225	17.79
5/13	T+2	10~25Y	2,400	2.50	0.012	0.008	0.251	19.78
5/20	T+2	10~25Y	2,400	2.12	-0.015	-0.023	0.285	19.25
5/27	T+2	10~25Y	2,400	2.69	-0.006	-0.009	0.251	17.50
6/1	T+2	10~25Y	2,200	3.34	0.021	0.017	0.240	19.94
6/8	T+2	10~25Y	2,200	3.24	-0.003	-0.006	0.215	15.82
5/2	T+2	25Y超	1,600	3.35	-0.064	-0.090	0.330	29.44
5/9	T+2	25Y超	1,600	3.71	-0.009	-0.017	0.270	28.39
5/13	T+2	25Y超	1,600	3.44	0.019	0.015	0.315	30.62
5/20	T+2	25Y超	1,600	3.69	-0.034	-0.041	0.343	29.49
5/27	T+2	25Y超	1,600	2.34	-0.023	-0.031	0.320	32.68
6/1	T+2	25Y超	1,400	3.91	0.037	0.033	0.290	35.25
6/8	T+2	25Y超	1,400	3.42	-0.011	-0.018	0.300	29.78
4/18	T+2	変動利付	1,000	4.18	0.057	0.25	—	3.69
5/27	T+2	物価連動	600	4.35	-0.569	-0.50	—	7.31
6/8	T+2	物価連動	250	5.83	-0.393	-0.30	—	5.63

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2014/10/31日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、8.1年（対外非公表）。
2016/1/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、8.7年（対外非公表）。

その他の資金供給

(図表8)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2016/6/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率 <有効>	平均落札 レート	落札決定 レート
CP等買入	24,082	5/10	T+3	-	3,000	3.84<3.57>	-0.002	-0.002
		5/18	T+3	-	4,000	2.41<2.31>	-0.001	-0.001
		5/26	T+3	-	4,500	1.67<1.58>	-0.004	-0.014
		6/6	T+3	-	4,500	2.28<1.94>	-0.001	-0.004
社債等買入	32,391	5/23	T+4	-	1,000	1.70<1.30>	-0.189	-0.280
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	13,860	4/27	T+2	2W	8,000	0.22	0.000	0.00
		4/27	T+2	3M	15,000	0.00	0.000	0.00
		5/2	T+2	2W	8,000	0.36	0.000	0.00
		5/12	T+2	2W	8,000	0.35	0.000	0.00
		5/19	T+2	2W	8,000	0.70	0.000	0.00
		5/26	T+2	2W	8,000	0.31	0.000	0.00
		6/2	T+2	2W	8,000	0.42	0.000	0.00
		6/9	T+2	2W	8,000	0.26	0.000	0.00
国庫短期証券買入	398,777	5/2	T+2	-	20,000	1.86	0.012	-0.009
		5/13	T+2	-	30,000	2.58	0.034	0.023
		5/20	T+2	-	30,000	2.06	0.016	0.000
		5/27	T+2	-	20,000	2.27	0.001	-0.010
		6/3	T+2	-	10,000	2.69	0.004	0.000
		6/10	T+2	-	17,500	3.26	0.012	0.009

	直近残高 2016/6/10現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	81,603	4/27、5/2、6、12、13、23、24、 6/1、2、6、8、9、10	13回	4,852
J-REIT買入	3,141	4/27、28、5/2、6、11、13、16、 18、19、20、23、25、26、30、 6/6、8、10	17回	204

- (注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 応札倍率は応札額／落札額。◇内の倍率は、有効応募額／落札額。応札額ないし有効応募額がオファー額を下回る場合、分母はオファー額。
(注3) 直近残高、◇内の倍率は、対外非公表。
(注4) ETF買入の買入日および買入回数は、設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF（4/4日以降、毎営業日買入）を除くベース。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2016/6/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	1	5/10	5/12	7D	1	0.870
		5/17	5/19	7D	1	0.860
		5/24	5/26	8D	1	0.860
		6/1	6/3	6D	0	0.850
		6/7	6/9	7D	1	0.850

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ等)

(億円、%)

	直近残高 2016/6/10現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	4,212	5/16	5/20	1Y	0	0.000
熊本被災地金融機関支援		6/8	6/14	1Y	369	0.000

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

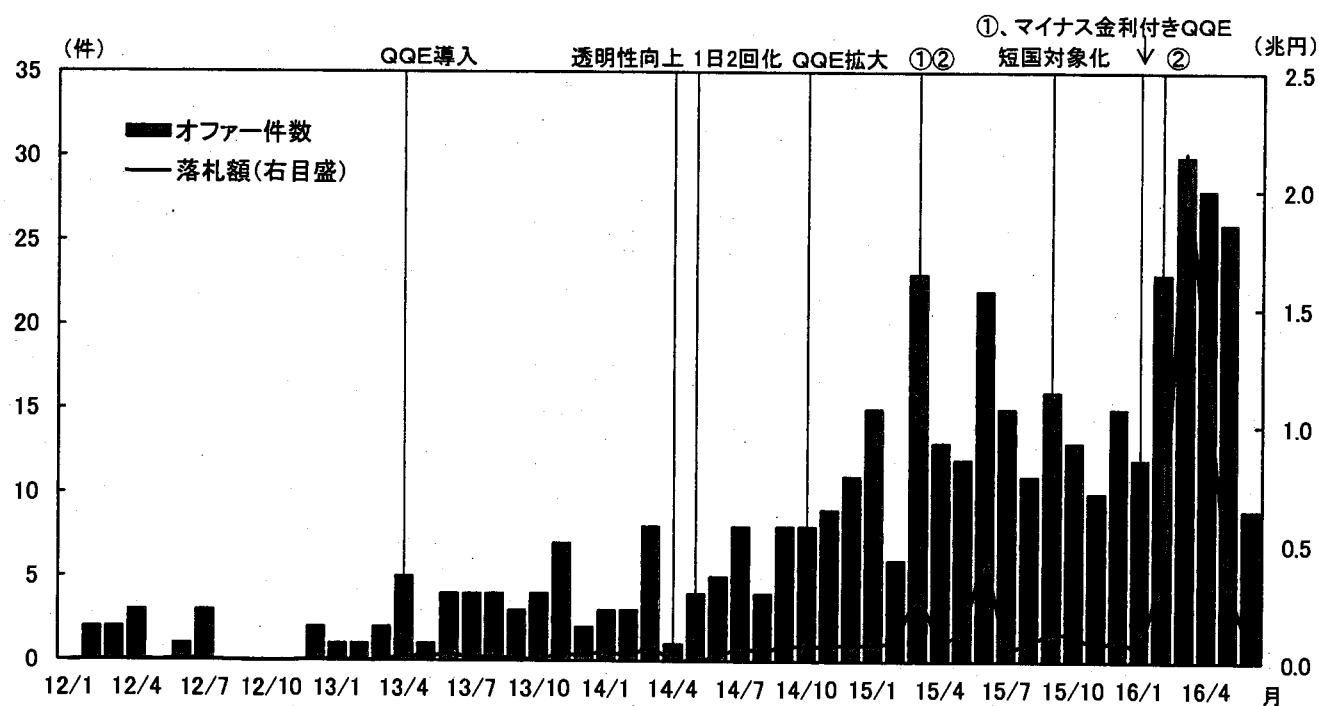
(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2016/6/10現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
ABL等特則(新規)	59,249	5/30	6/6	4Y	20	0.000
小口特則(新規)		5/30	6/3	4Y	19	0.000
米ドル特則(新規)		5/30	6/3	1Y	123	0.97810
本則(新規)		5/31	6/3	4Y	6,086	0.000

(注) 直近残高は、対外非公表。米ドル特則分を含まない。借り換え分を含めて、ネットで2,899億円増加。

(図表 9)

国債補完供給



(注)①は長国の連続利用日数引上げ、②は長国の上限額引上げ。2016/6月は、6/10日オファー分までの合計。

(図表10)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末 (実績)	15年末 (実績)	前年差	16年5月末 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔16年3月 15日公表〕
マネタリーベース	146.0	201.8	275.9	356.1	+ 80.3	386.7	+ 約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	201.8	282.0	+ 80.3	319.5	+ 約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	0.0	2.3	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	6.9	+ 3.1	8.0	+ 約3.3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.27	+ 0.09	0.31	+ 約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	23.4	29.8	+ 6.4	30.1	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	38.4	31.6	▲ 6.8	40.3	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	8.0	6.4	▲ 1.6	1.6	—
その他とも 資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	425.7	—
銀行券	83.4	90.1	93.1	98.4	+ 5.3	95.3	—
当座預金	58.1	107.1	178.1	253.0	+ 74.9	286.8	—
その他とも 負債・純資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	425.7	—

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016.6.10

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

国際金融資本市場では、原油価格が上昇を続けるなどのリスクセンチメントの改善要因はあったものの、英国のEU離脱を巡る懸念などが重石となり、投資家がリスクテイクをしにくい展開となった。この間、米国の利上げを巡っては、4月FOMC議事要旨（5月18日公表）を受けて早期利上げを織り込む動きが一時的に広がったものの、5月米雇用統計（6月3日公表）の内容が市場予想を大幅に下回ったことから、早期利上げ観測は後退した。最近の米国の利上げペースに関する市場の見方をみると、前回会合前と比べても幾分緩やかなものとなっている。こうしたなか、本邦金融市場では、前回会合直前に高まった本行による追加緩和期待の剥落の影響に加え、米国利上げのペースが幾分鈍化するとの市場の見方を受けて、前回会合前と比べると、円高・株安となっている。

個別市場の動向をみると、短期金利は、翌日物、ターム物とも、総じてマイナス圏で推移している。翌日物市場をみると、無担保コールレート（O/N）は、▲5～▲6bps程度で推移している。GCレポレート（T/N）は、総じてみれば、▲0.1%をやや上回る水準で推移している。短期国債のレート（3M）は▲0.2%半ば程度で推移している。この間、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、日欧における低金利を背景とした米債への投資ニーズの高まりや英国のEU離脱に対する懸念などを背景に、幾分上昇している。

債券市場をみると、米国では、5月米雇用統計の大幅な予想比下振れなどをを受けて、長期金利が足もとにかけて低下している。ドイツの長期金利は、米国長期金利の低下やECBによる国債等の買入に加え、英国のEU離脱リスクに備える動きもあって、大きく低下した。こうしたなか、本邦長期金利は、タイトな需給環境のもとで、米欧金利の低下もあって、マイナス幅が拡大した。なお、消費税率引上げの延期発表による国債市場への影響は現時点ではみられていない。この間、国債市場の流動性指標は、一応の金利目線が形成

されつつあるなかで前回会合前時点と比べると幾分改善しているが、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入前と比べるとなお悪化した状態が続いている。

為替市場では、ドル／円相場は、前回会合前に高まっていた本行による追加緩和期待の剥落の影響に加え、米国での早期利上げ期待の後退を受けて、円高ドル安となっている。円はユーロや他の多くの主要通貨に対しても増価している。

株式市場をみると、米国株価は、振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。欧州株価は、銀行株を中心に下落している。この間、本邦株価は、前回会合前に高まった本行による追加緩和期待の剥落の影響や円高進行を主因に下落した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも、総じてマイナス圏で推移している。

翌日物市場をみると、無担保コールレート (O/N) は、▲5～▲6bps程度で推移している。GCレポレート (T/N) は、総じてみれば、▲0.1%をやや上回る水準で推移している (図表1)。

— 無担保コールレートは、4月18日以降、投信が新たにマイナスでの資金放出を開始したことなどから、▲8bps程度までいったん低下していたが、足もとにかけては、▲5～▲6bps程度までじわじわと上昇してきている。これについては、GW明けあたりから、地銀等の一部がシステム面の対応やクレジットラインの設定などを徐々に整えてきたため、資金調達のボリュームが緩やかに増えてきたことが背景にある。この間、GCレポレートについては、証券会社の在庫ファンディングニーズの高まりや一部銀行による裁定取引の活発化を背景に幾分レートが上昇する場面もみられたが、均してみれば▲0.1%を若干上回る水準での取引が続いている。

ターム物金利をみると、短期国債レート (3M) は、4月中は一部銘柄の金利が乱高下する場面もあったが、前回会合以降は落ち着きをいったん取り戻しており、▲0.2%半ば程度で推移している (図表1)。この間、TIBOR (3M)、LIBOR (同) は、概ね横ばいで推移している。また、ヒアリング情報等を踏まえると、CP発行レート は、引き続き、低水準で推移している (図表2)。

— 証券保管振替機構は、3月25日以降、発行金利のマイナス化に伴い

統計システム面での対応が不可能となったことから、CP平均発行レートの公表を中断している。

— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに横ばい圏内で推移している（図表3）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、本邦や欧州における低金利を背景とした米債への投資ニーズの高まりや英国のEU離脱に対する懸念などを受けて、幾分拡大している（図表3）。

この間、OISレートは、前回会合直前に追加緩和期待が一時的に織り込まれた際に低下した時点と比べると幾分上昇している。ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブは、概ね不変となっている（図表4）。

（2）債券市場

米国では、5月雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことなどから、長期金利が足もとにかけて低下した。ドイツの長期金利は、米国長期金利の低下やECBによる国債買入れに加え、英国のEU離脱リスクに備える動きもあって、大きく低下している（図表5）。

— 米国の利上げを巡る市場の見方については、4月FOMC議事要旨において、殆どの参加者がデータ次第で6月利上げもあり得るとみていたことが市場ではタカ派的と受け止められ、早期利上げを織り込む動きが一時的に広がった。もっとも、その後、5月米雇用統計において非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回ったことなどから、そうした動きは急速に巻き戻され、最近では、前回会合前に織り込んでいたペースと比べても、幾分緩やかな利上げペースを市場が見込む姿となっている。

こうしたなか、本邦のイールドカーブをみると、タイトな需給環境のもとで、米欧金利の低下もあって、長期・超長期ゾーンを中心に低下している。本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、マイナス幅が拡大し、過去最低を更新している。また、一部投資家（邦銀・生保等）によるプラスの利回りに対する根強い需要もあって、超長期ゾーンの金利も一段と低下している。この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、幾分低下している（図表5、6）。

— 消費税率の引上げ延期発表の影響については現時点ではみられていないが、市場では、格付会社の反応に注目が集まっている。

本邦国債市場の流動性指標の動きをみると、一応の金利目線が形成されつ

つあるなかで、前回会合前時点と比べるとやや改善しているが、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入前と比べるとなお悪化した状態が続いている（図表7、8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、米国では、横ばい圏内で推移している。欧州では、ウエイトの大きい銀行セクターのスプレッドが周縁国を中心に拡大したことから、低格付社債でスプレッドが幾分拡大した。この間、本邦の社債流通利回りは、横ばい圏内で推移している（図表9）。

— 欧州の周縁国の銀行セクターのスプレッド拡大については、イタリアにおける不良債権処理の先行きの不透明感などが影響しているとみられている。

本邦CDSプレミアムについても、横ばい圏内で推移している（図表10）。

— 本邦メガバンクについては、仮に消費税率の引上げ延期を受けて日本国債が格下げされた場合、国債の保有額や政府サポートの織り込み度合い等によって格下げされる可能性が高い。もっとも、税率引上げの延期発表を受けたメガバンクのCDSプレミアムの動きをみると、今のところ、反応は限定的なものとなっている。

（4）株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、振れを伴いつつも横ばい圏内で推移した。欧州株価は、銀行セクターなどが大きめに下落したことから、下落している。

— 欧州の銀行セクターについては、5月上旬に公表された決算について、市場予想を下回る内容が多くみられたことや足もとの金利低下の収益面への影響、前述のイタリア不良債権問題を巡る先行きの不透明感などが市場では懸念されている。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）は、前回会合前に高まっていた追加緩和期待の剥落の影響や円高の進行等を受けて、下落している（図表11）。

— 前回会合直前には、本行による追加緩和への期待を受けて株価が上昇していたが、同会合における現状維持の決定を受け、円高進行とともに株価は大きく下落した。その後、米国における早期利上げ観測が一時的に広がるもとで円安ドル高方向へ推移し、下落幅が一旦縮小する場面もみられたものの、5月米雇用統計の結果を受けて円高が再び

進行し、株価は下落している。

- 株価収益率（PER）は、横ばい圏内で推移している。イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表12）。
- 株式の主体別売買動向（現物）をみると、5月第1週目以降では、海外投資家が売り越し、事業法人などが自社株買いなどを主因に買い越している（図表13）。
- 株価のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している（図表13）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、幾分下落している（図表13）。

（5）為替市場

円の対ドル相場は、前回会合前に高まっていた本行による追加緩和期待の剥落の影響に加え、米国の利上げのペースが幾分鈍化すると市場の見方を受けて、円高ドル安となった。ユーロの対ドル相場は、期間を通じてみると横ばい圏内の動きとなっている。こうしたもとで、円の対ユーロ相場は、円高ユーロ安となっている（図表15）。この間、英ポンドの対ドル相場については、英国のEU離脱の是非に係る世論調査の結果が一進一退となるなかで、期間を通じてみると横ばい圏内の動きとなっている。

ドル／円相場の動きをやや仔細にみると、前回会合前に本行による追加緩和期待が一時的に高まった局面で111円台まで上昇したが、前回会合で現状維持が決定されたことを受け、ポジションが大きく巻き戻されたことから、105円台まで下落した。その後、4月FOMC議事要旨などを受けて米国の早期利上げ観測が一時的に広がった局面で、いったんは111円台まで上昇した。もっとも、6月入り後は、5月米雇用統計等の予想比下振れを受けた米国の早期利上げ期待の後退を背景に再び下落し、最近では107円前後で推移している。

- 名目実効為替レートをみると、円は、2013年半ばの水準まで上昇している。一方、ドルは、幾分下落したとはいえ、2013～2014年の水準に比べるとなおかなりのドル高水準にある（図表15）。
- リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、期間を通じてみると、ドル・プット超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルは、英国のEU離脱の是非を問う国民投票を巡る不透明感などから、

ユーロ安警戒感が高まっており、ドル・コール超に転じている（図表16）。

- IMM先物ポジションは、5月雇用統計公表前の時点では、ドル／円は、円・ロング超幅が縮小していた。ユーロ／ドルは、ドル・ロング超幅で横ばい圏内の動きとなっていた（図表16）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円は横ばい圏内の動きとなっている。ユーロ／ドルは、幾分上昇している（図表16）。
- クロス円相場をみると、総じて下落している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2046 年 12 月 31 日 >

2016. 6. 10

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

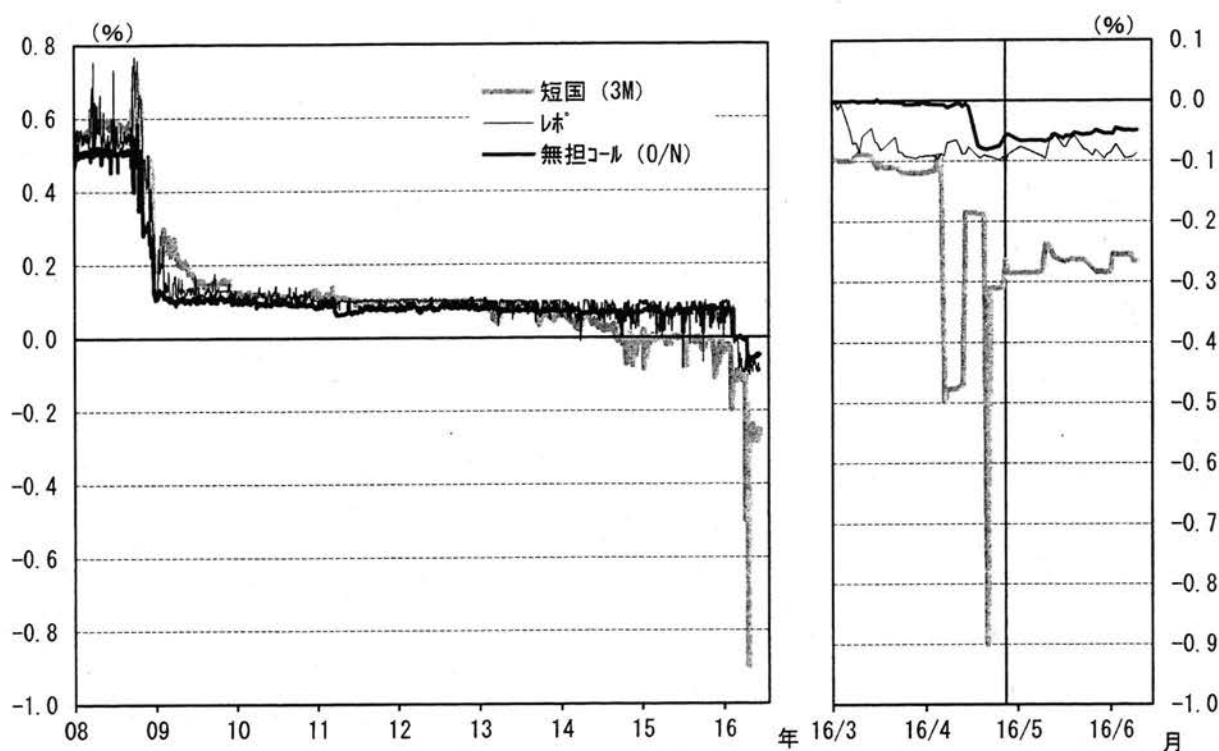
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利 (1)
- (図表 3) ターム物金利 (2)
- (図表 4) フォワードレート
- (図表 5) 長期金利
- (図表 6) イールド・カーブ等
- (図表 7) 国債市場の流動性・機能度 (1)
- (図表 8) 国債市場の流動性・機能度 (2)
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) CDS プレミアム
- (図表 11) 株式相場
- (図表 12) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 13) 株式・主体別売買動向等
- (図表 14) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド
- (図表 15) 為替レート
- (図表 16) 通貨オプション、先物市場
- (図表 17) クロス通貨取引
- (図表 18) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (4/27 日) を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

			短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	無担コール	レポ						
	0/N	T/N	3M	6M	1Y	3M	6M	1Y
16/4/27	-0.058	-0.104	-0.264	-0.2473	-0.306	—	-0.296	—
4/28	-0.056	-0.089	-0.285	—	-0.306	—	-0.296	—
5/2	-0.067	-0.076	-0.285	—	-0.305	—	-0.296	—
5/6	-0.066	-0.085	-0.285	—	-0.303	—	-0.297	—
5/9	-0.066	-0.092	-0.284	—	-0.293	—	-0.297	—
5/10	-0.068	-0.096	-0.238	-0.2375	-0.281	—	-0.295	—
5/11	-0.065	-0.077	-0.238	—	-0.376	-0.2939	-0.295	—
5/12	-0.063	-0.056	-0.249	-0.2313	-0.420	—	-0.295	—
5/13	-0.055	-0.055	-0.260	—	-0.411	—	-0.295	—
5/16	-0.063	-0.076	-0.266	—	-0.409	—	-0.295	—
5/17	-0.058	-0.077	-0.266	—	-0.407	—	-0.295	—
5/18	-0.059	-0.066	-0.265	—	-0.406	—	-0.358	-0.3251
5/19	-0.058	-0.062	-0.260	-0.2489	-0.404	—	-0.359	—
5/20	-0.053	-0.059	-0.263	—	-0.376	—	-0.360	—
5/23	-0.057	-0.080	-0.263	—	-0.350	—	-0.362	—
5/24	-0.055	-0.082	-0.268	—	-0.340	—	-0.362	—
5/25	-0.055	-0.086	-0.271	—	-0.337	—	-0.362	—
5/26	-0.054	-0.091	-0.278	-0.2729	-0.335	—	-0.377	—
5/27	-0.049	-0.081	-0.283	—	-0.331	—	-0.384	—
5/30	-0.054	-0.096	-0.284	—	-0.317	—	-0.387	—
5/31	-0.054	-0.089	-0.284	—	-0.307	—	-0.393	—
6/1	-0.054	-0.087	-0.284	—	-0.303	—	-0.396	—
6/2	-0.055	-0.081	-0.253	-0.2661	-0.295	—	-0.396	—
6/3	-0.046	-0.072	-0.255	—	-0.281	—	-0.378	—
6/6	-0.050	-0.095	-0.255	—	-0.270	—	-0.365	—
6/7	-0.049	-0.095	-0.255	—	-0.266	—	-0.354	—
6/8	-0.049	-0.094	-0.254	—	-0.377	-0.3505	-0.348	—
6/9	-0.050	-0.092	-0.266	-0.2629	-0.379	—	-0.319	—
6/10	* -0.049	-0.086	-0.266	—	-0.379	—	-0.310	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

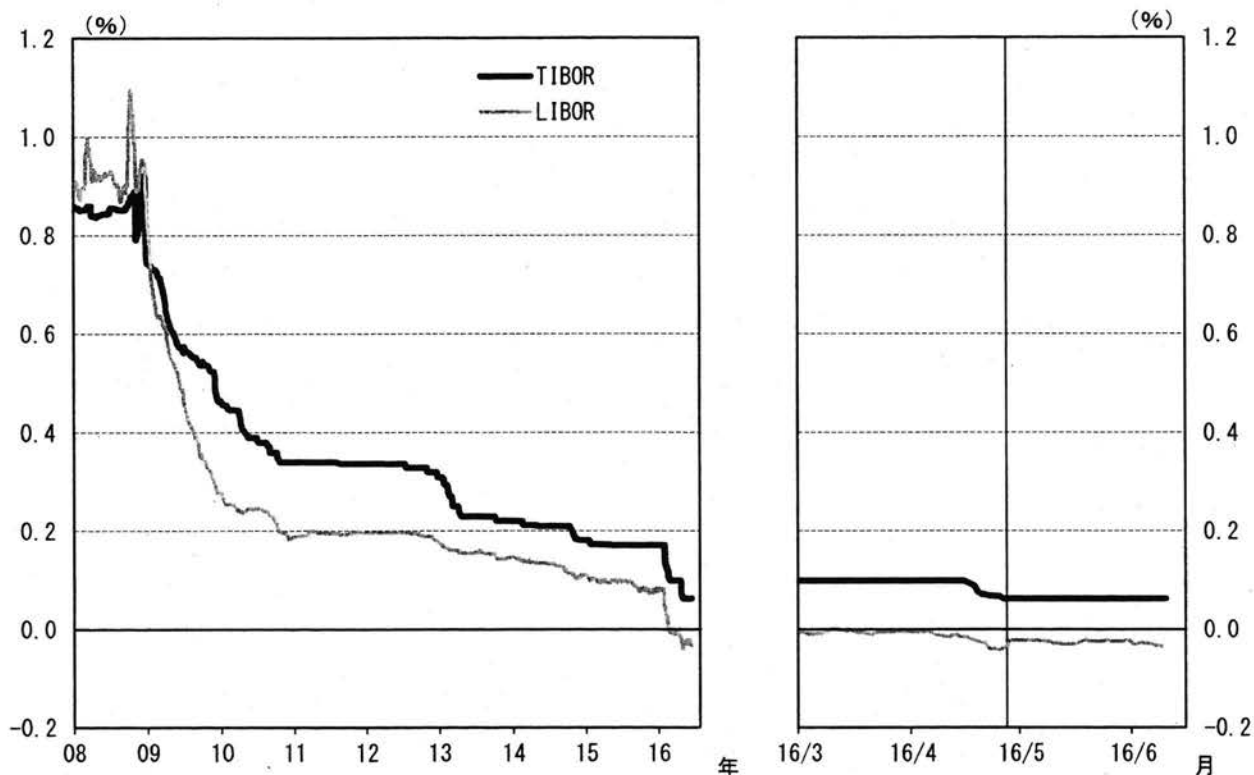
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

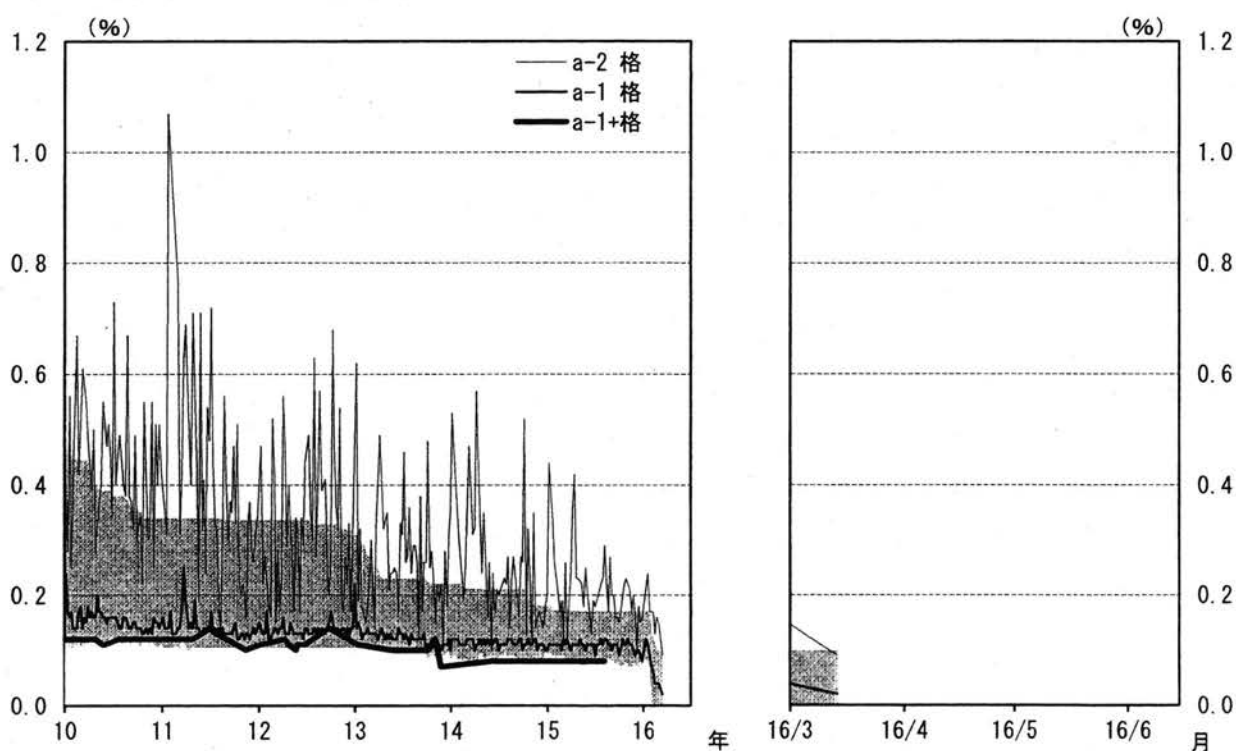
(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

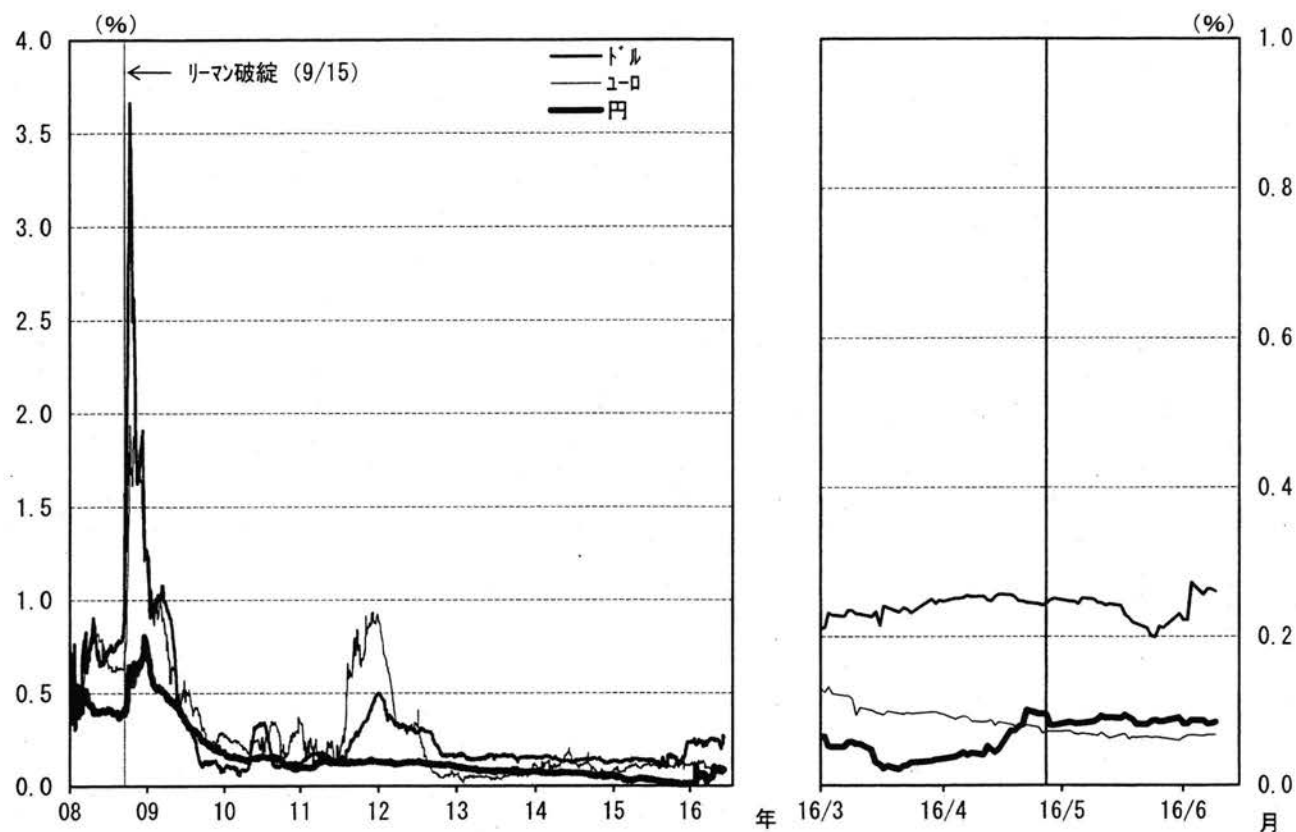
3. 直近は、(1)のTIBORは6/10日、LIBORは6/9日、(2)は3/14日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

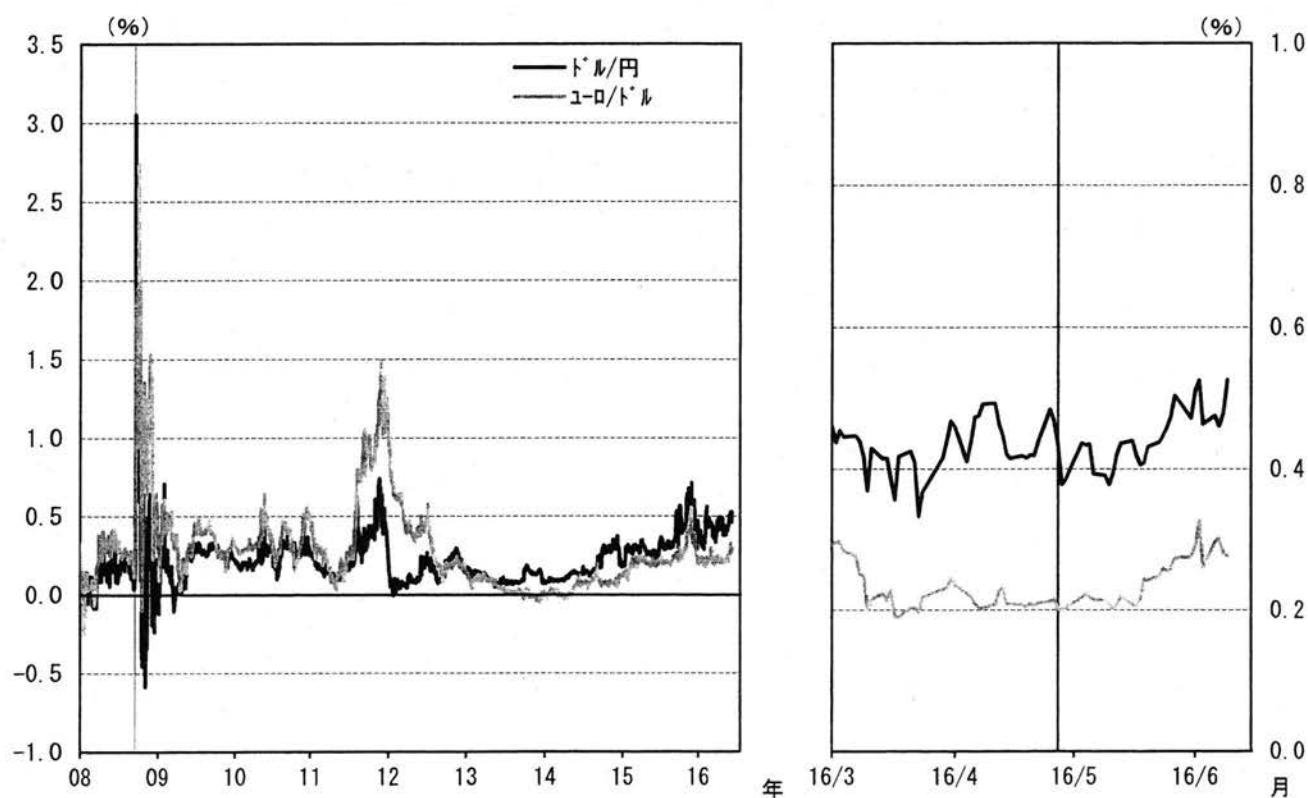
(図表 3)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



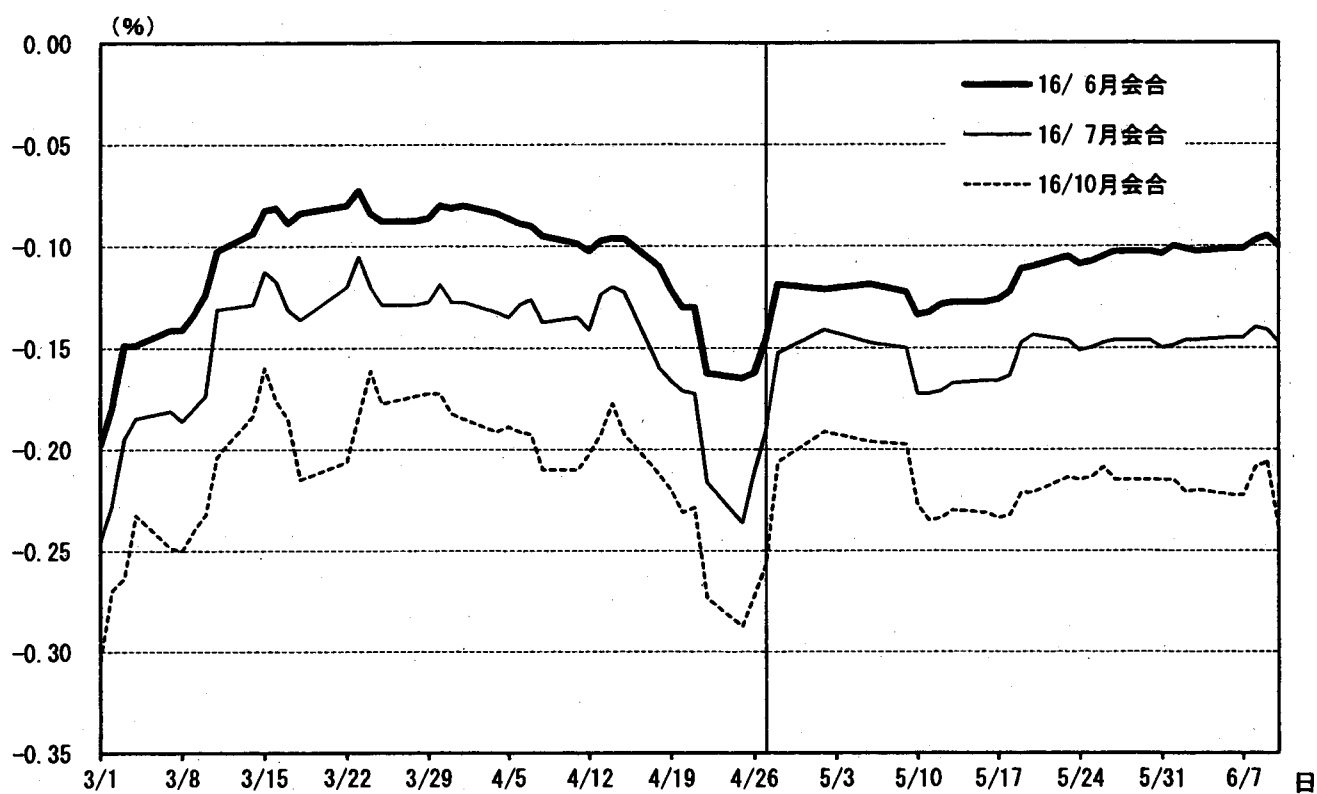
(注) 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg

(図表 4)

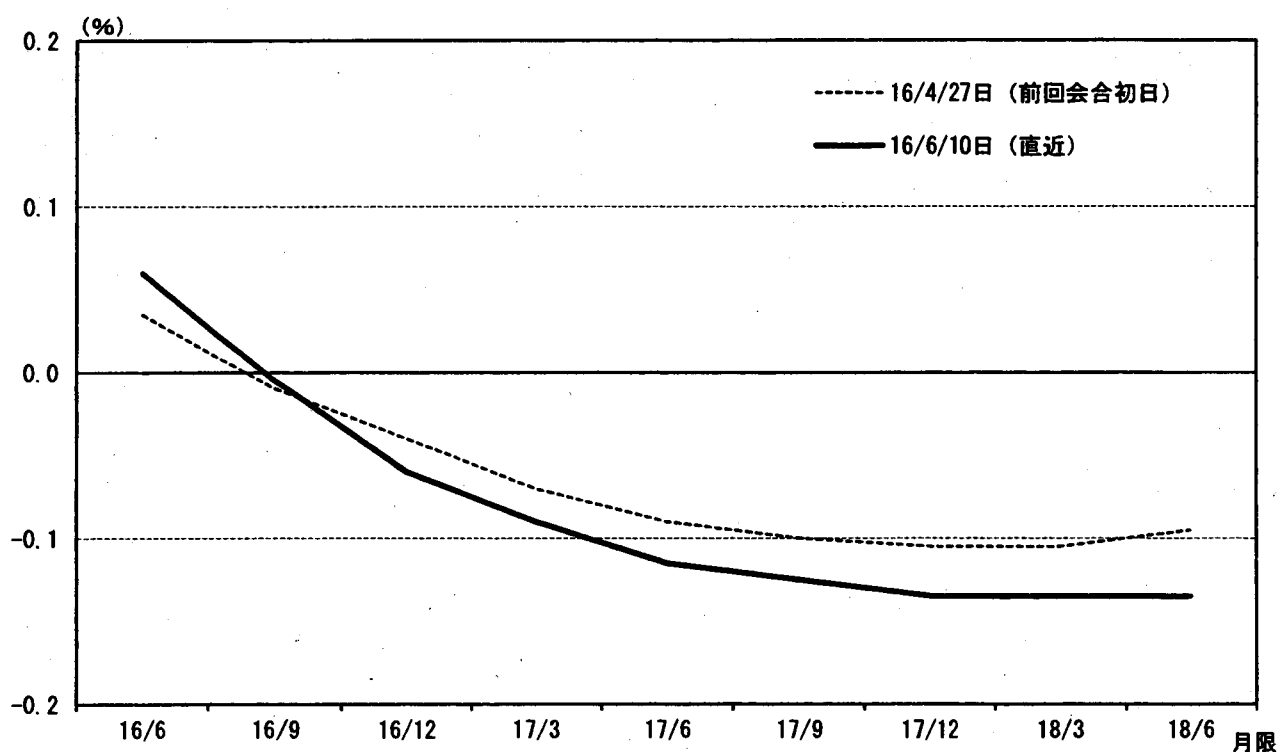
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「10月会合」は、10月会合以降、次の会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は6/10日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

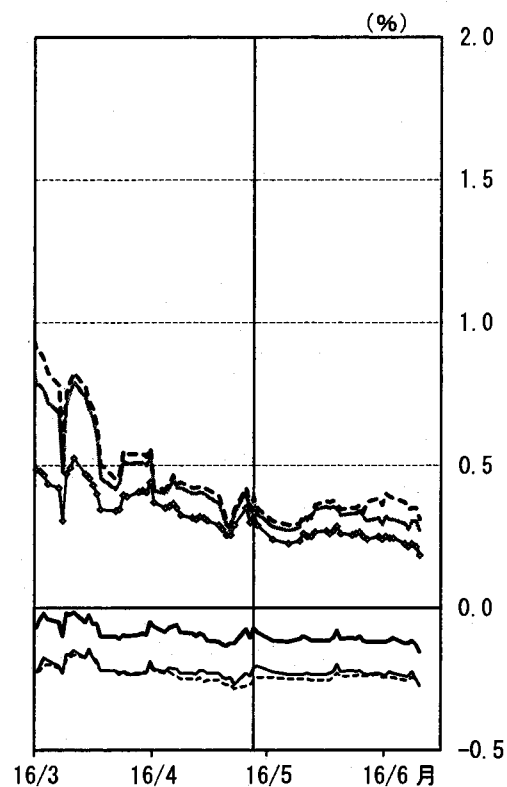
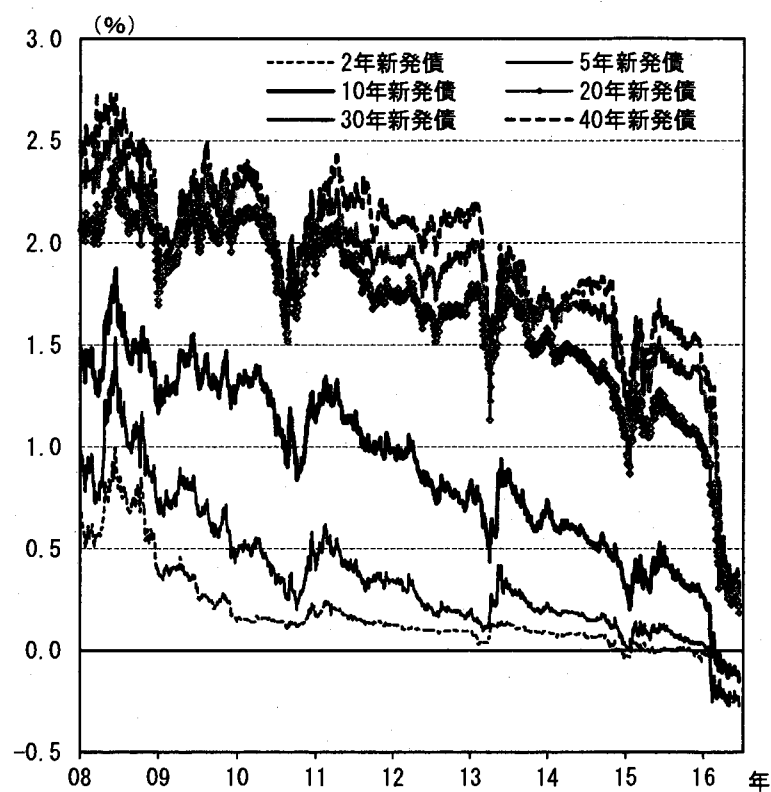


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

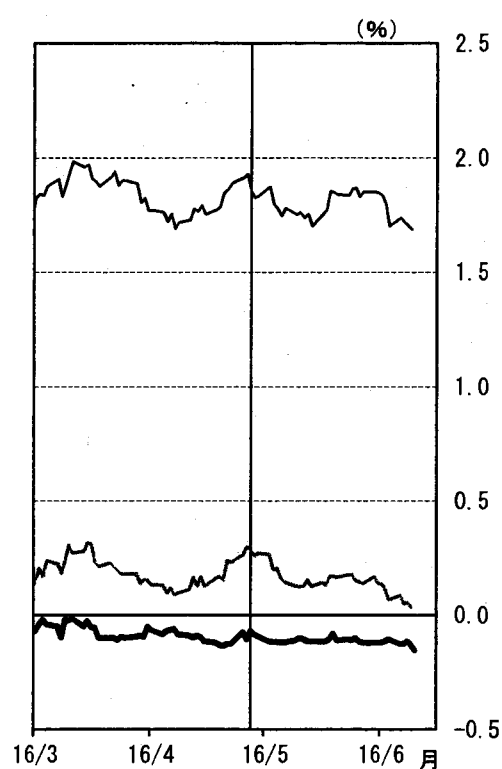
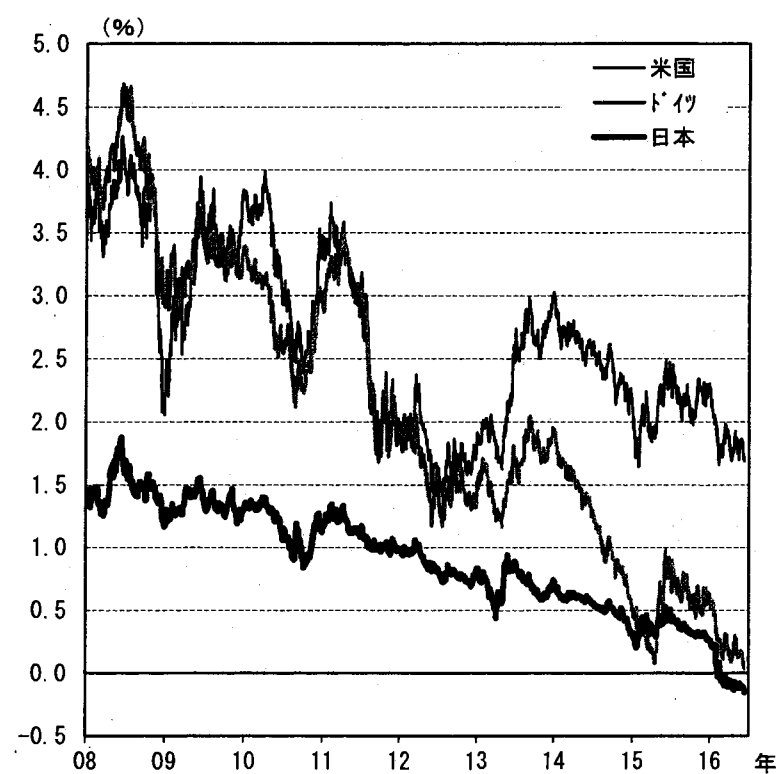
(図表5)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

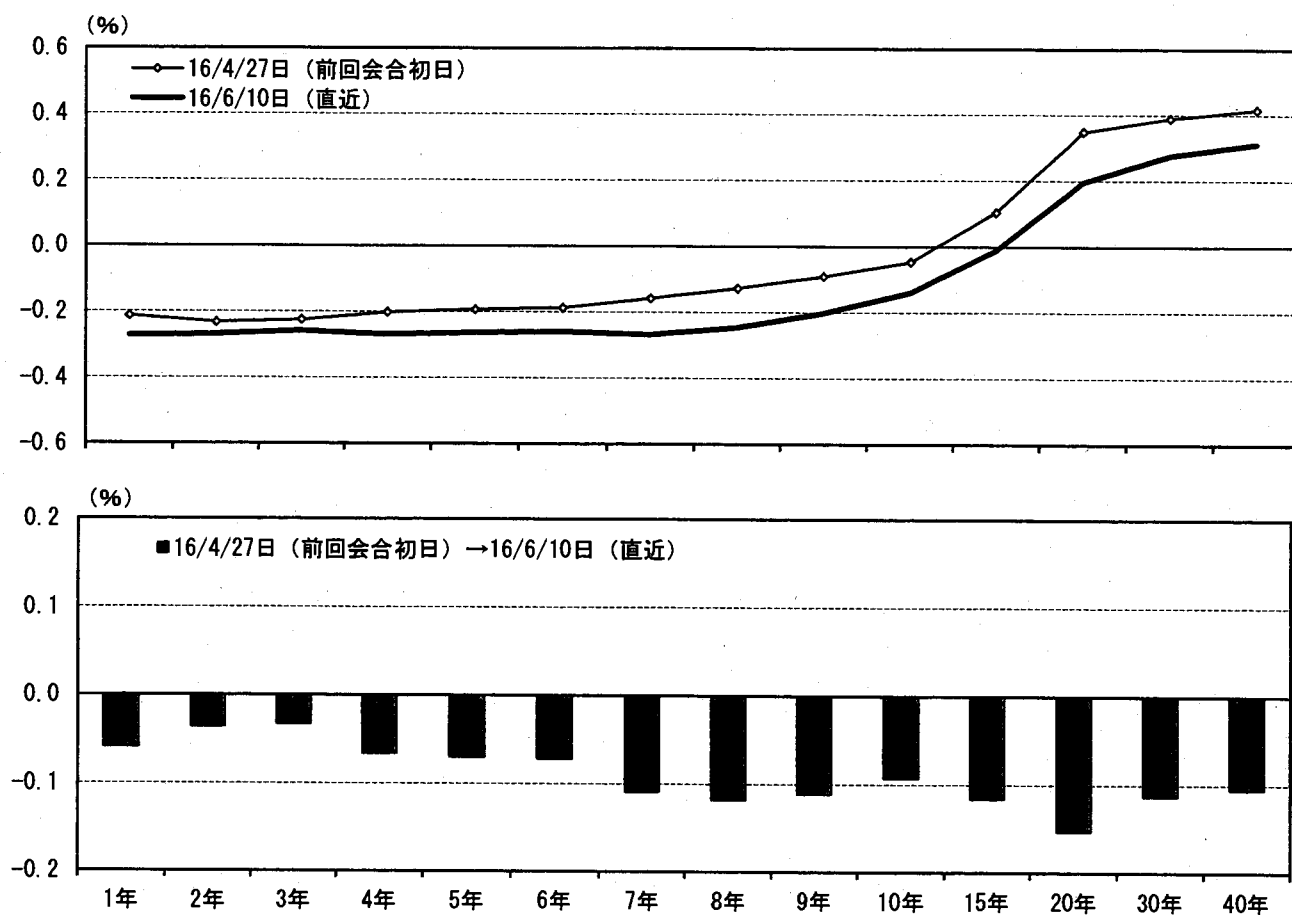


(注) 直近は、日本は6/10日、その他は6/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

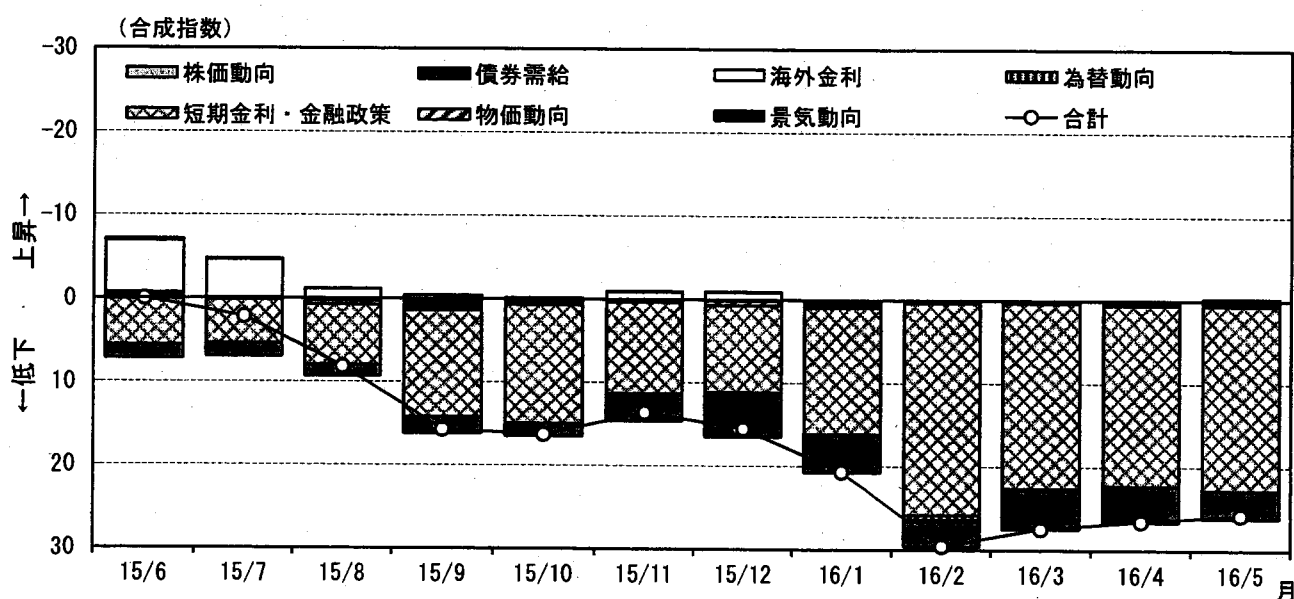
(図表6)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



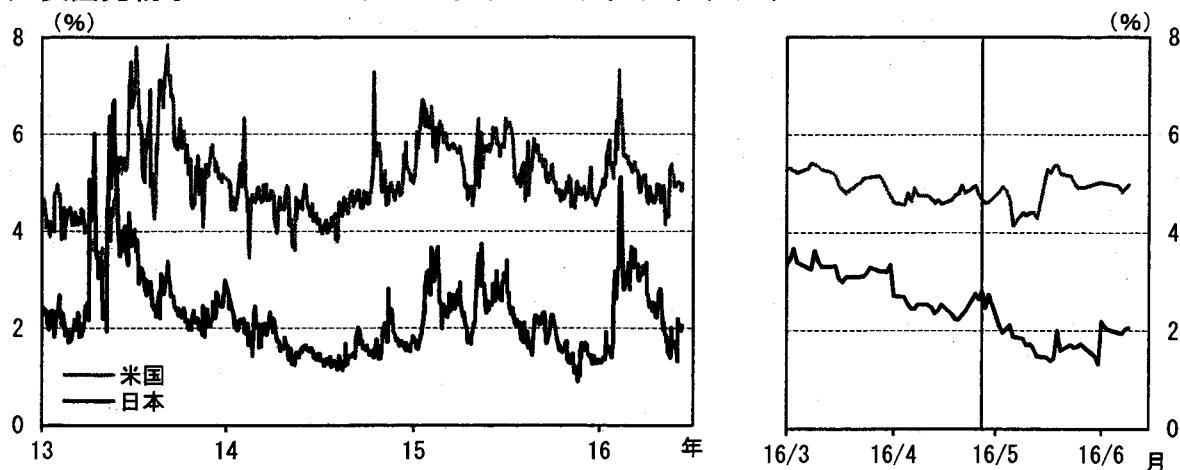
(注) 1. 調査期間は16/5/24日～5/26日。期間中の10年新発債利回りは-0.110～-0.100%。

2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」

国債市場の流動性・機能度 (1)

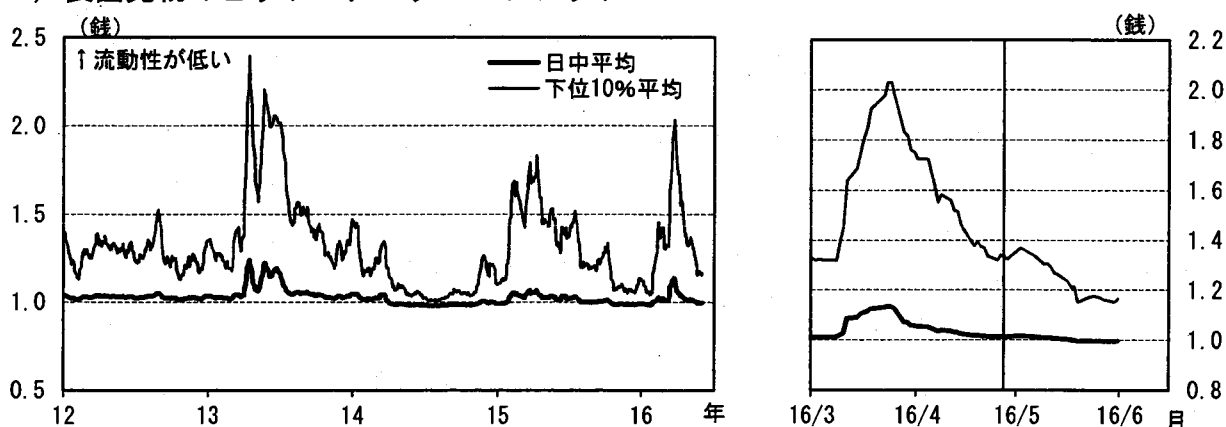
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド

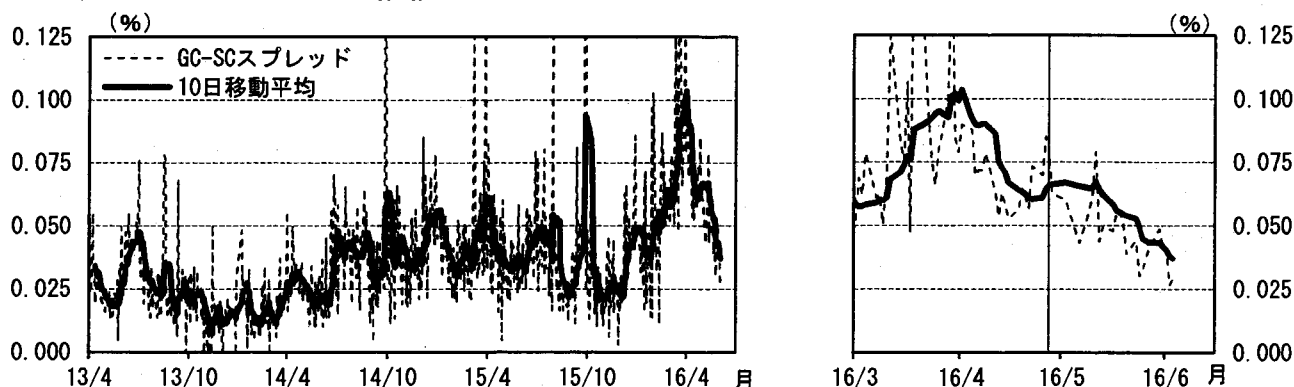


(注) 1. 10日移動平均。直近は5月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」

(3) GC-SCスプレッドの推移



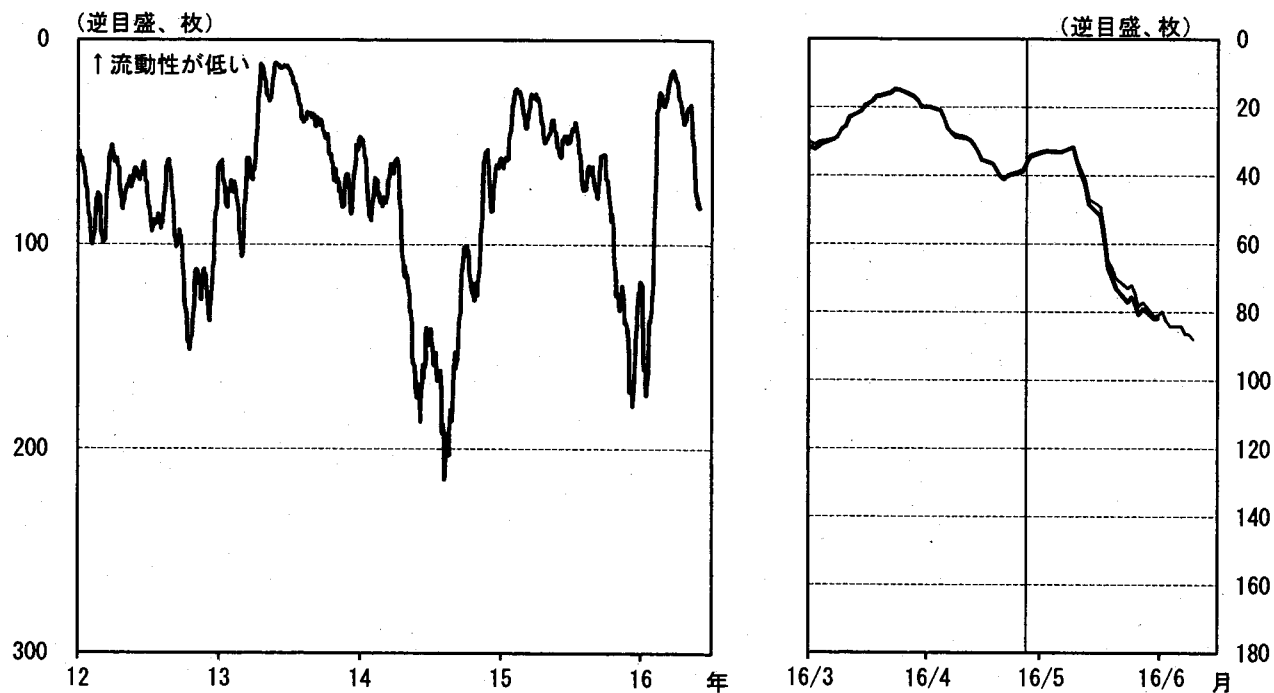
(注) 1. SCレポレートはS/N。GCレポレートは、東京レポレート(T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。

2. 直近は6/3日。

(出所) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

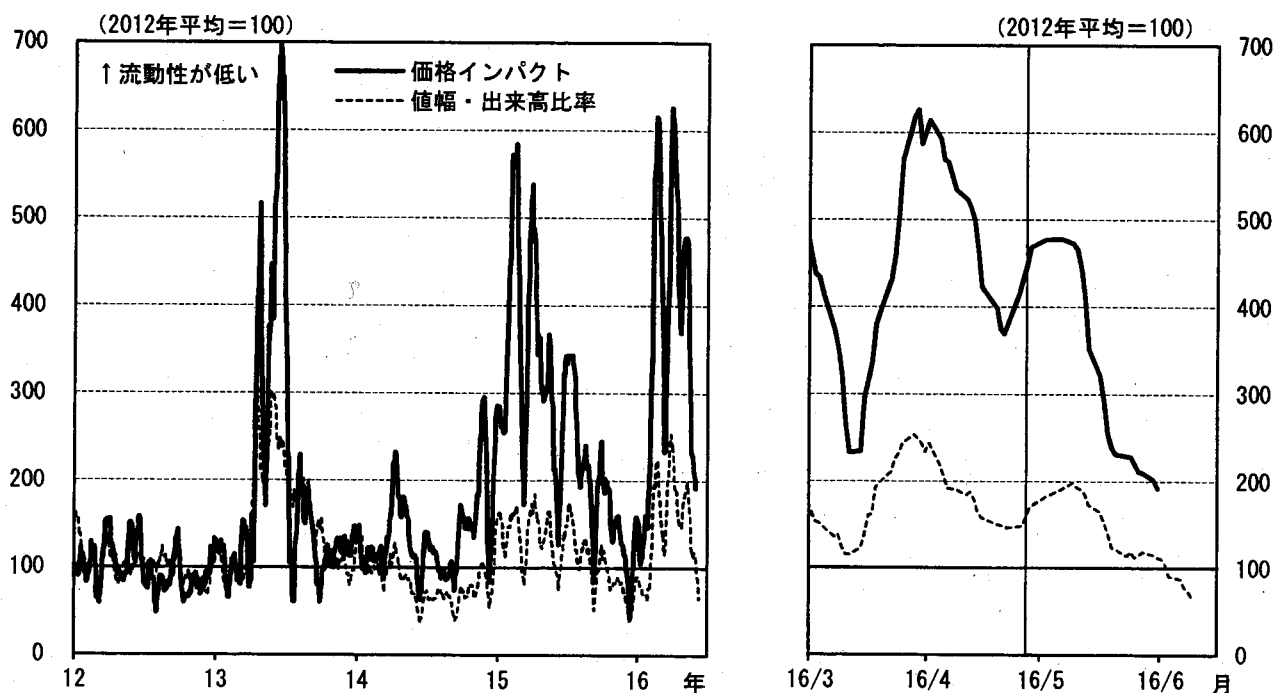
国債市場の流動性・機能度 (2)

(1) 長国先物のベスト・アスク枚数



(注) 1. 10日移動平均。太線は日経NEEDSベース、直近は5月末。右図の細線はBloombergベース、直近は6/9日。
2. ベスト・アスク枚数は枚数が少ないほど、市場の厚みが薄く、流動性が低いことを示す。

(2) 長国先物の価格インパクトと値幅・出来高比率



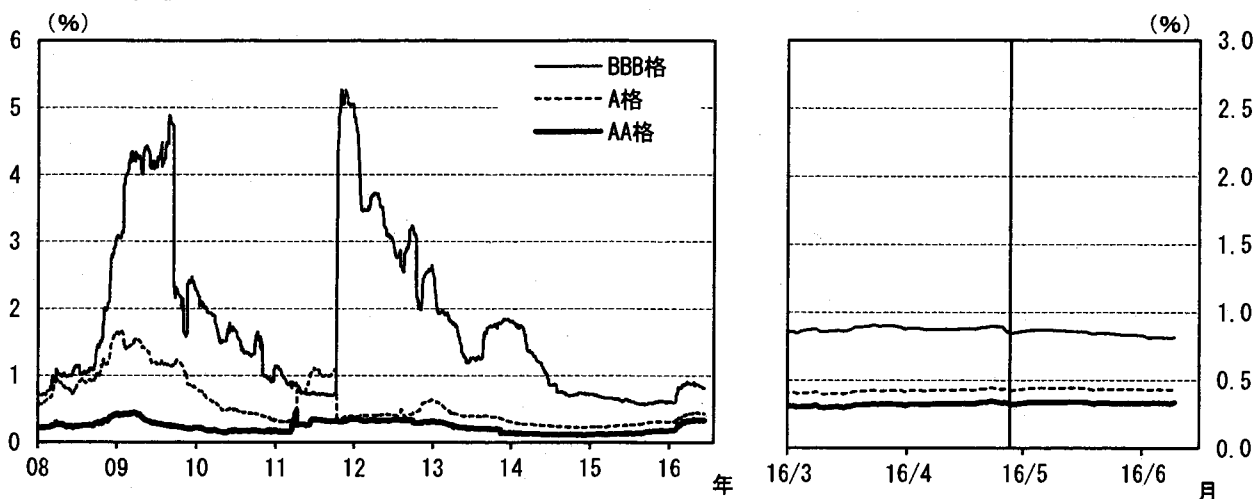
(注) 1. 価格インパクトは各営業日の平均。10日移動平均。直近は5月末。
2. 値幅・出来高比率は、長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。10日移動平均。
いずれも値が大きいほど、流動性が低いことを示す。直近は6/9日。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」、Bloomberg、QUICK、大阪取引所

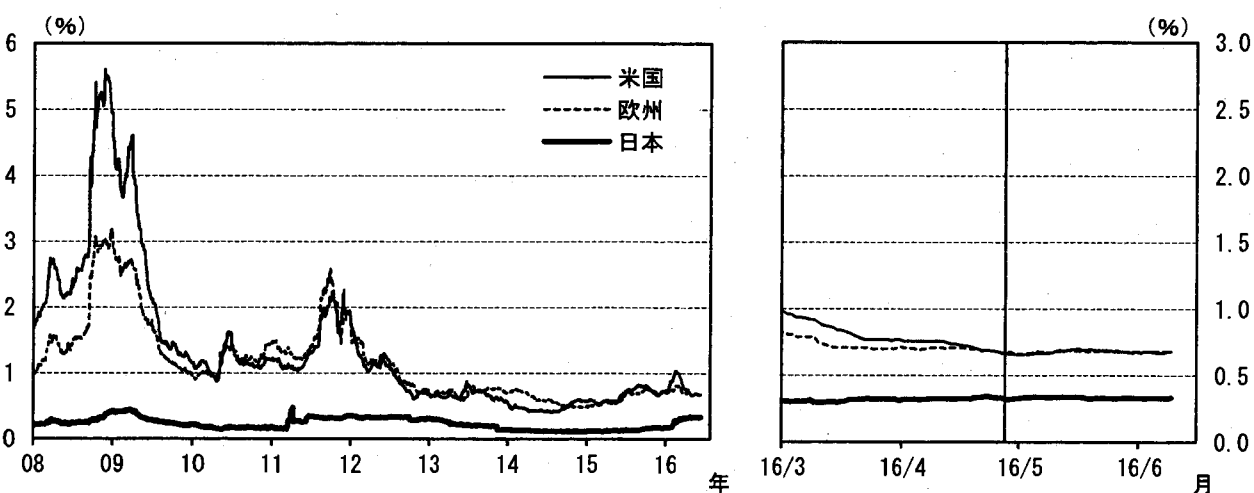
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

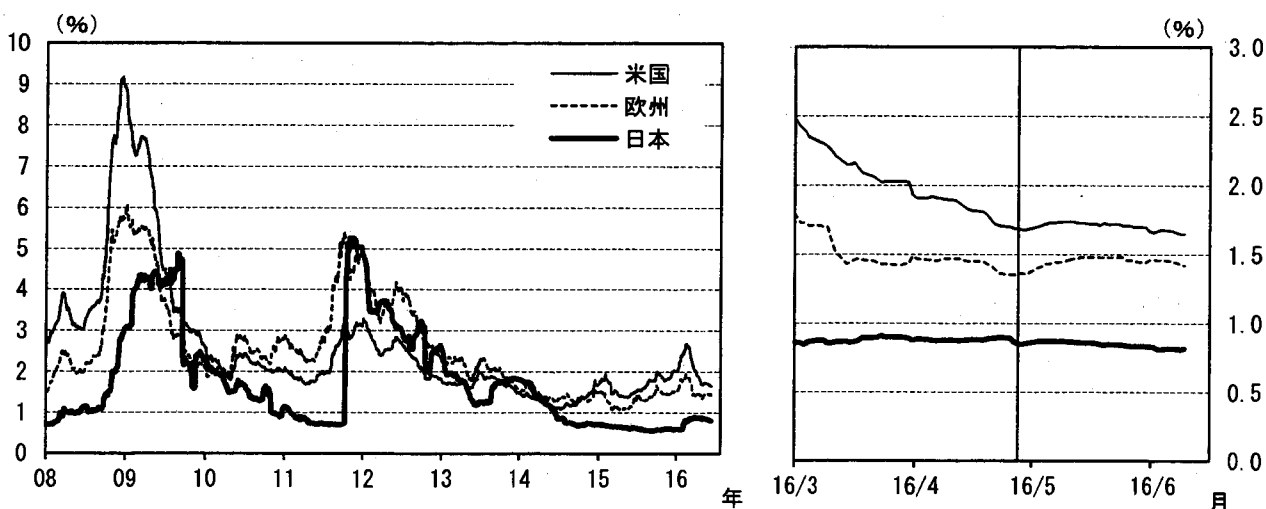
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は6/9日。

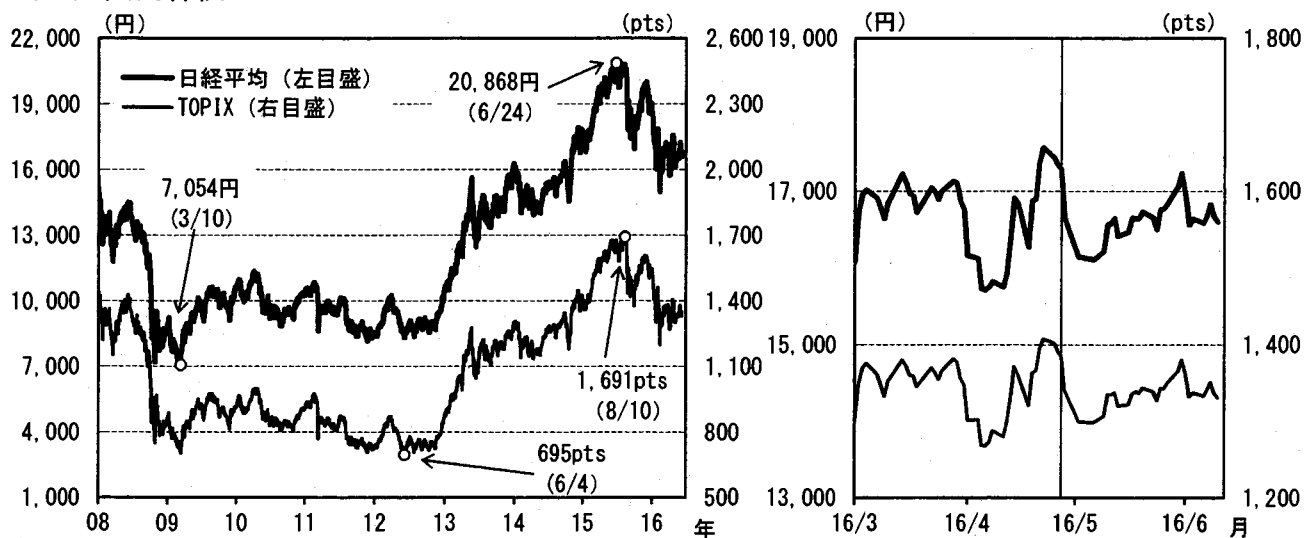
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

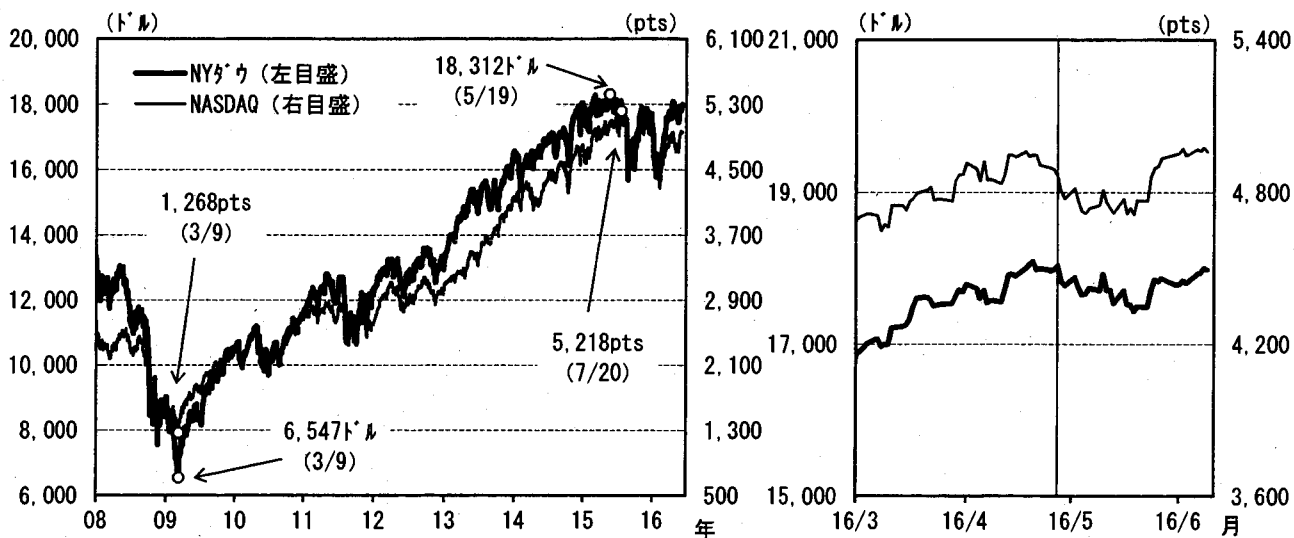
(図表11)

株式相場

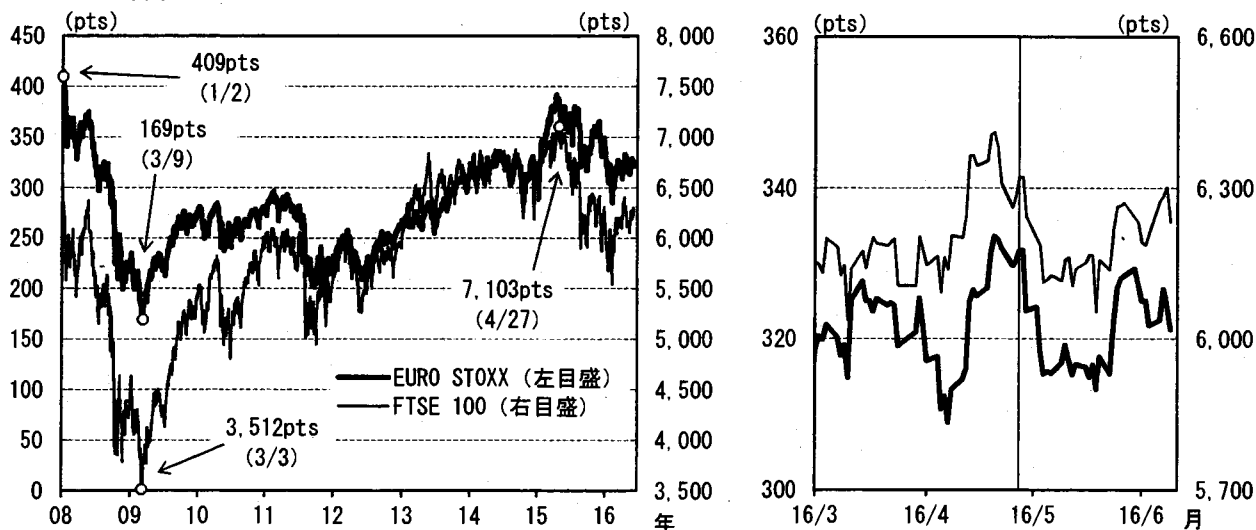
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



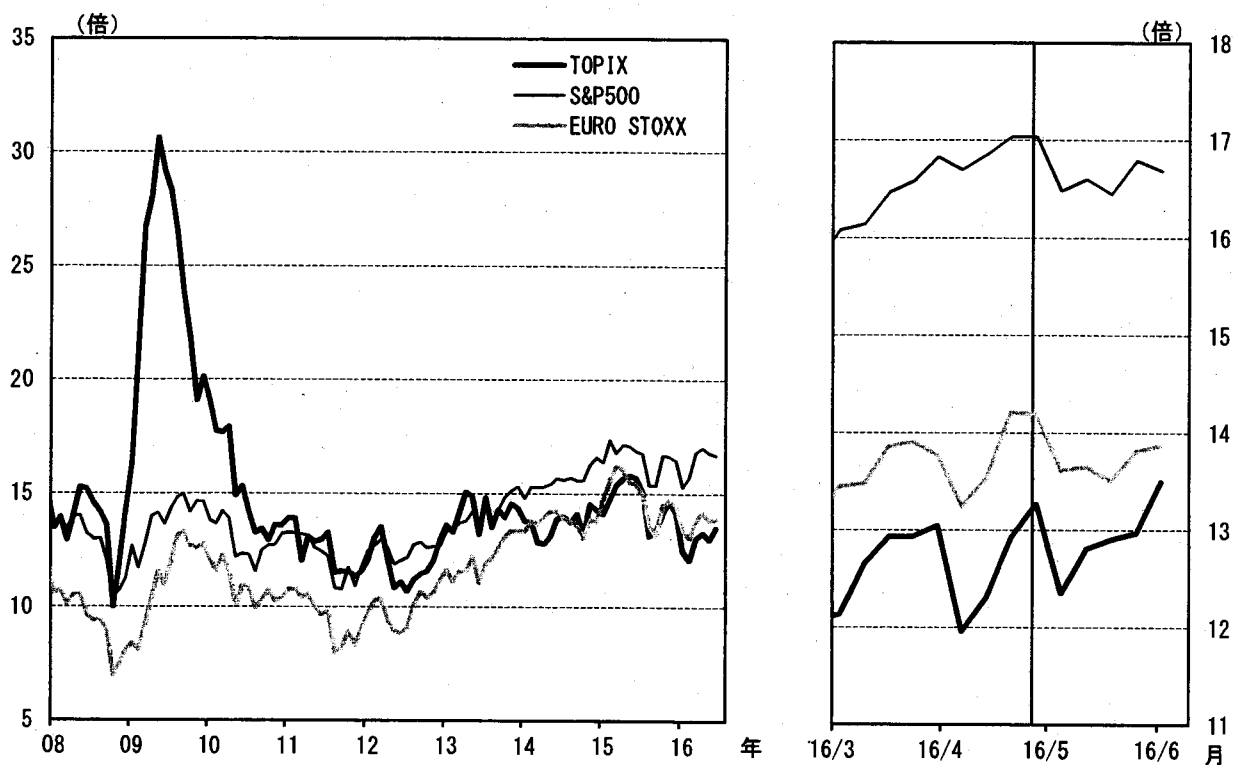
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/10日、その他は6/9日。

(出所) Bloomberg

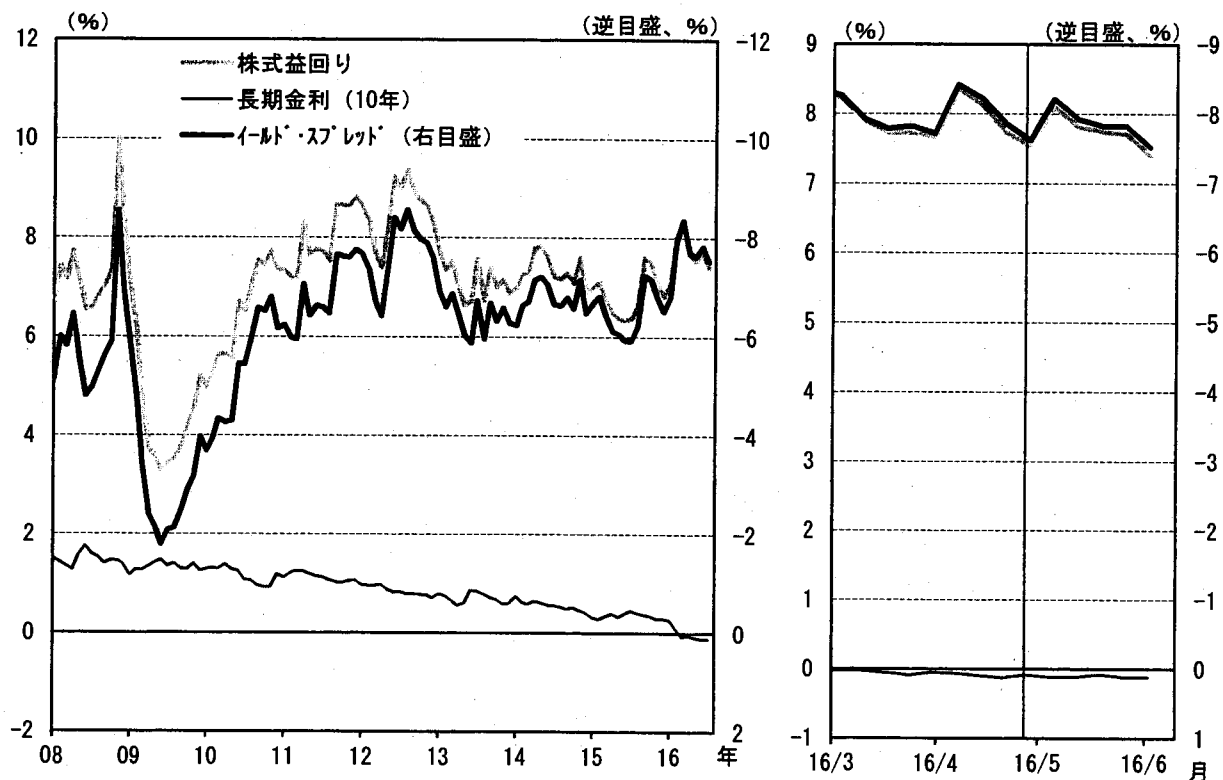
(図表12)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が6/1日、その他が5/31日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表13)

株式・主体別売買動向

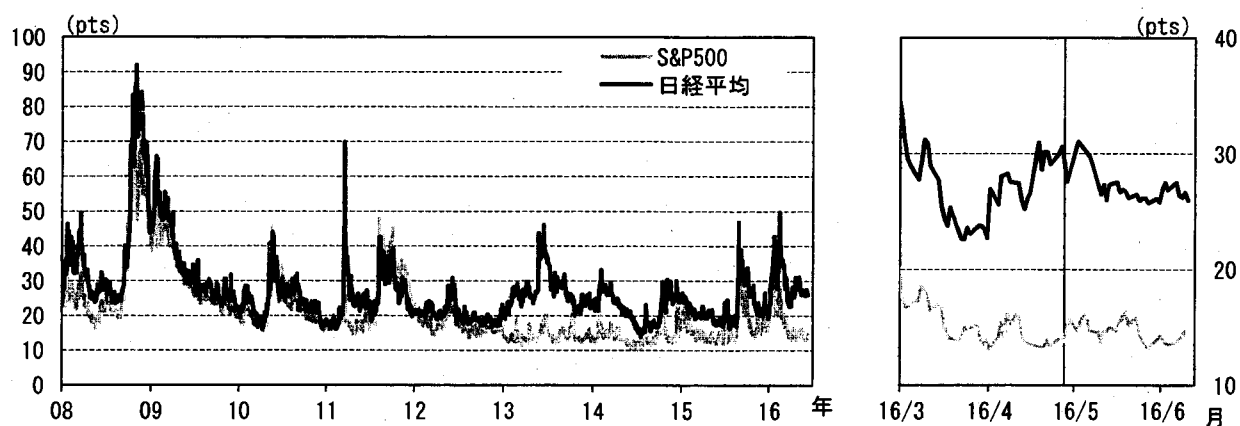
(▲は売り越し、億円)

	個 人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
15/4 ～ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
7 ～ 9月	11,241	6,762	13,509	5,310	12,802	11,374	▲92	▲40,830
10 ～ 12月	▲19,641	2,553	10,796	1,310	3,379	5,921	▲1,821	11,737
16/1 ～ 3月	14,235	3,035	3,958	3,879	20,407	20,559	▲763	▲50,126
16/3月	2,826	2,419	▲90	931	4,424	4,982	▲985	▲19,588
4月	▲6,947	▲1,030	729	1,181	302	1,421	▲624	8,604
5月	73	1,024	3,080	▲382	1,449	1,152	7	▲3,258
16/5/2 ～ 5/6	2,616	1,082	321	▲112	803	578	116	▲3,142
5/9 ～ 5/13	▲137	403	648	289	404	237	▲137	567
5/16 ～ 5/20	▲1,301	▲323	1,308	▲265	254	178	147	21
5/23 ～ 5/27	▲1,103	▲138	801	▲293	▲13	157	▲118	▲705
5/30 ～ 6/3	348	895	1,149	▲250	259	511	▲171	▲1,461

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

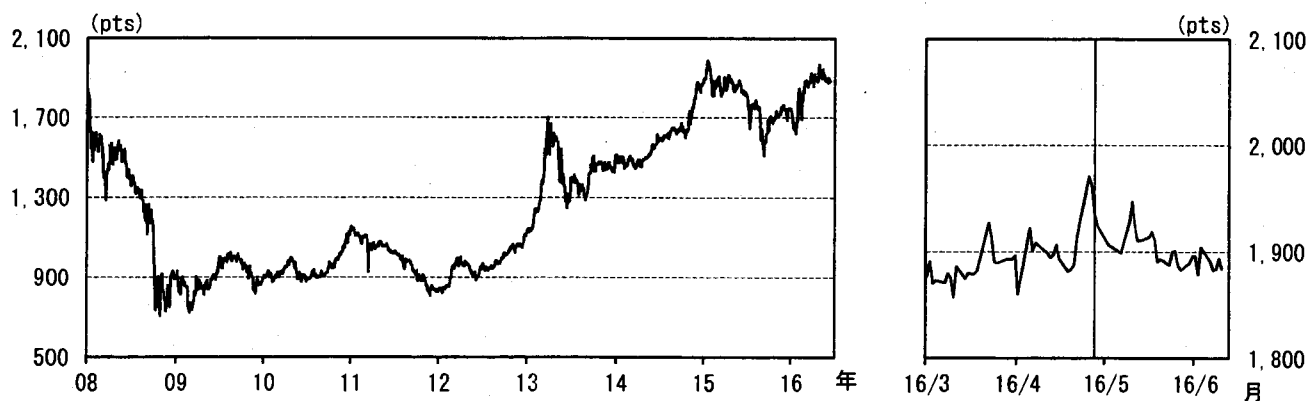
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が6/10日、S&Pが6/9日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



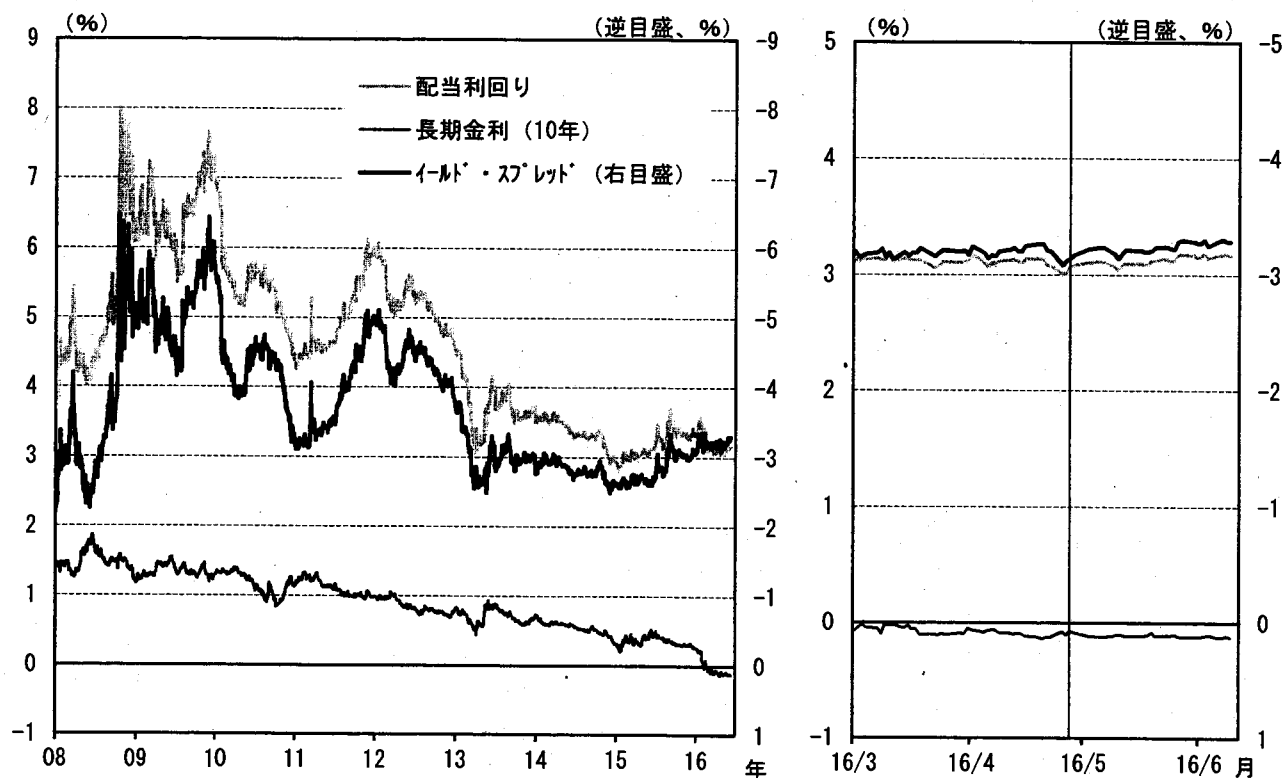
(注) 直近は6/10日。

(出所) Bloomberg

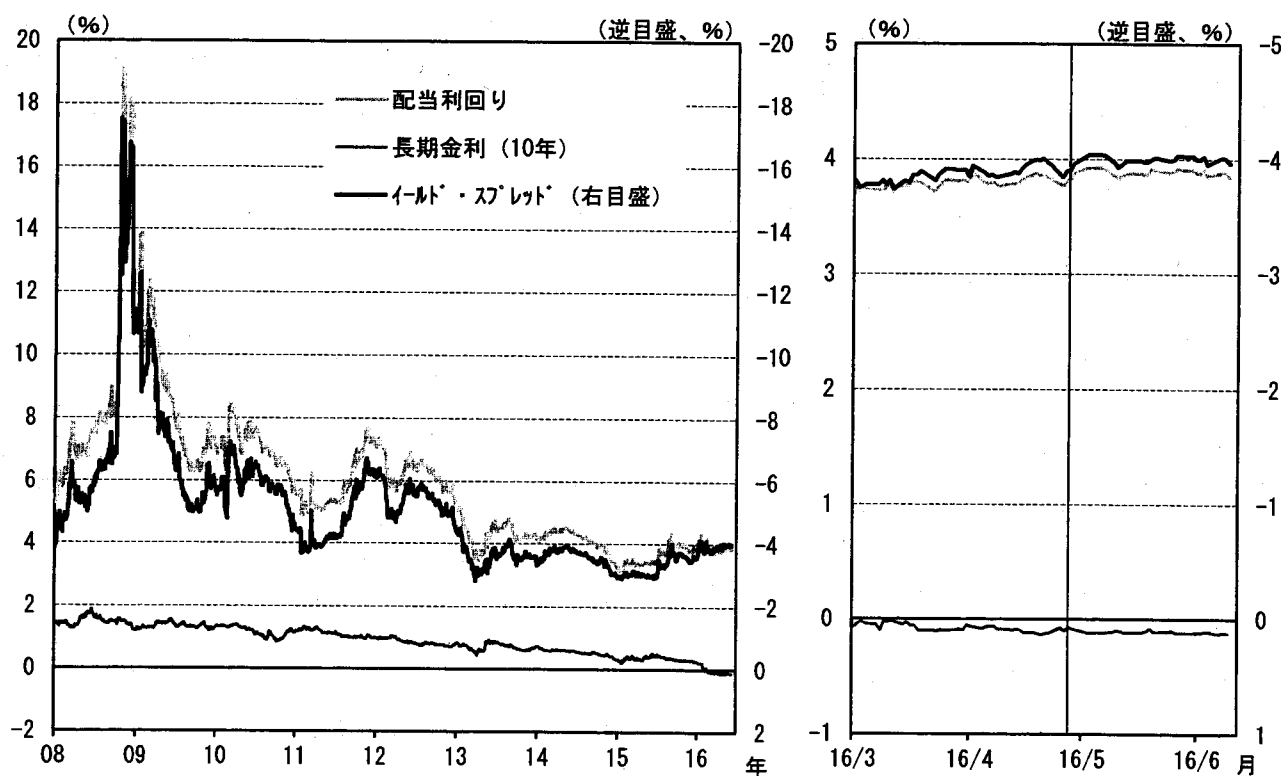
(図表14)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は6/9日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT54銘柄中、格付けが確認できる43銘柄について集計。

S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格32銘柄、A格11銘柄。

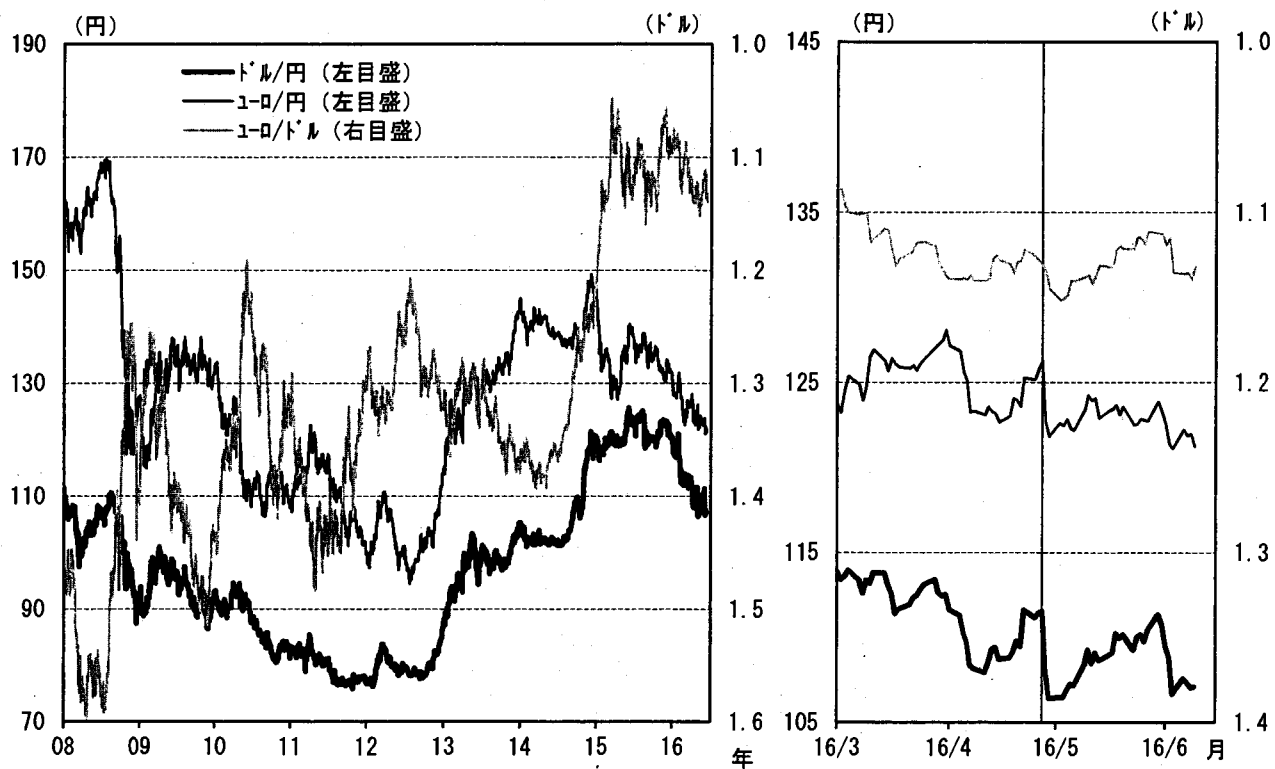
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

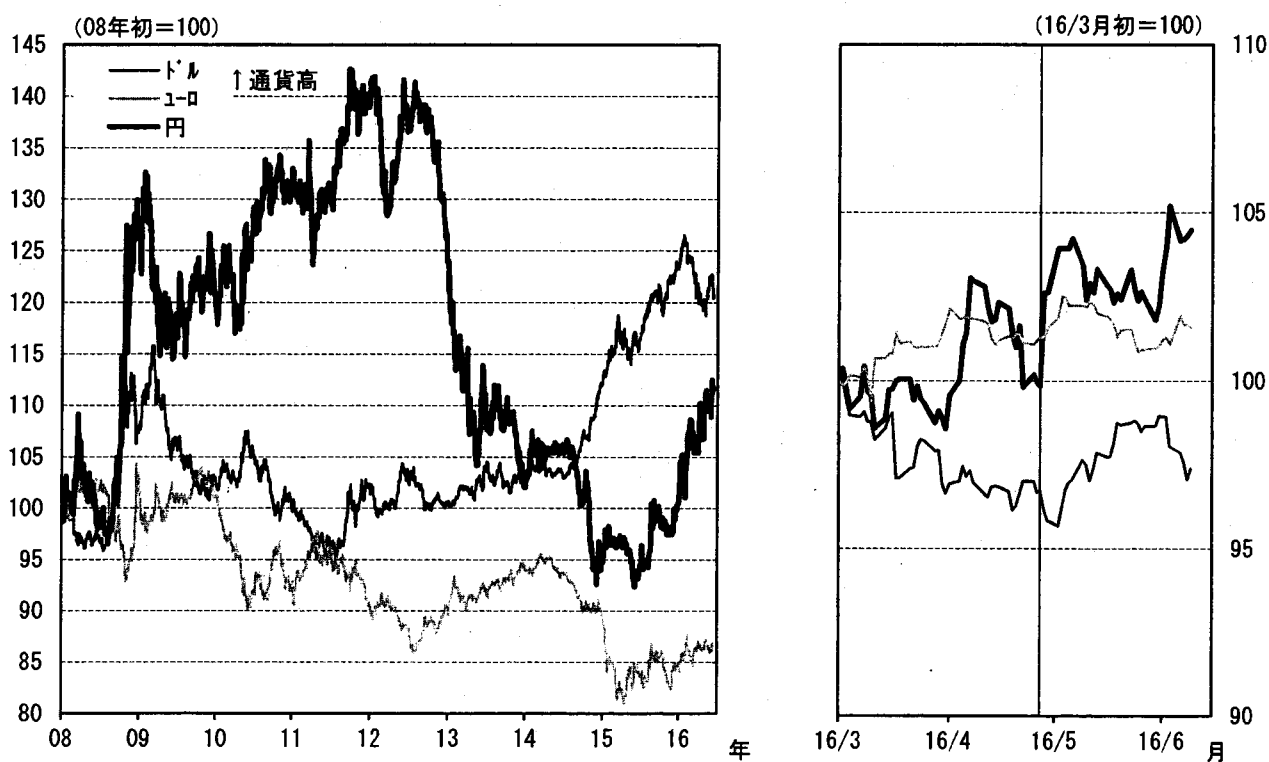
(図表15)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

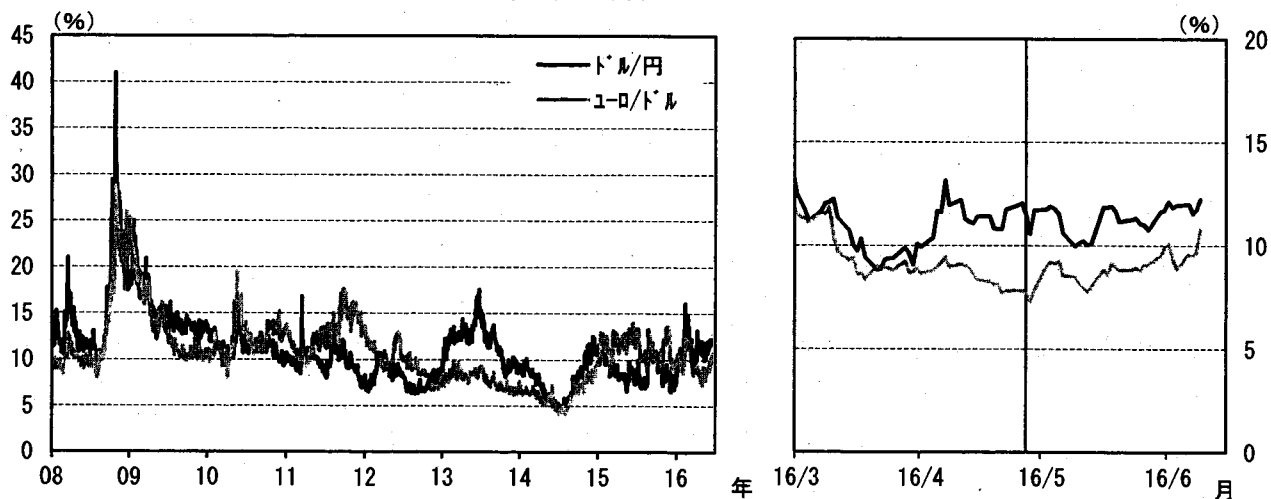
2. 直近は6/9日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

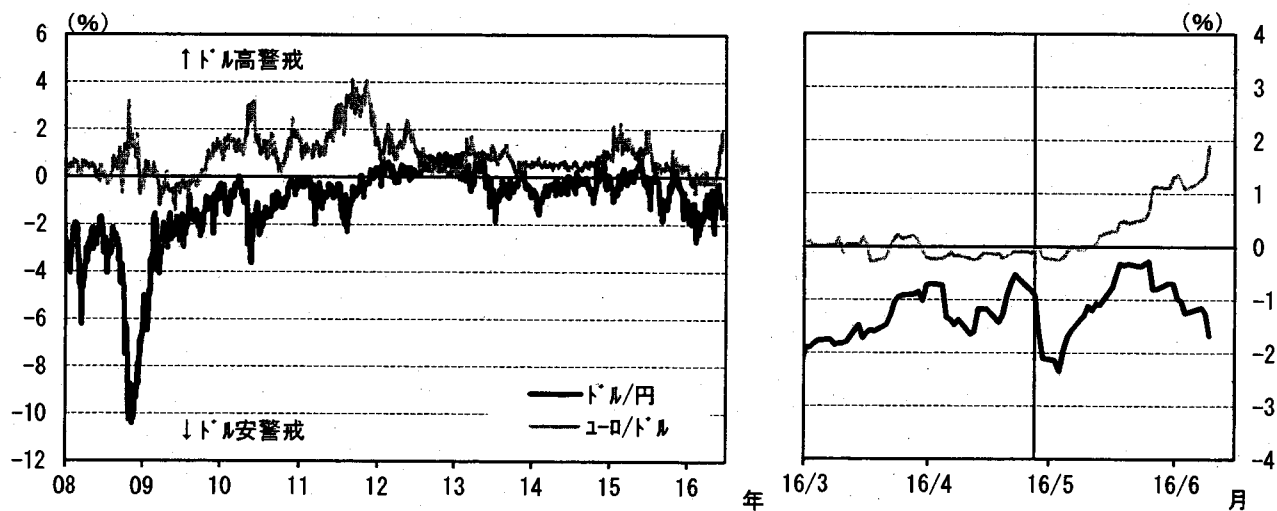
(図表16)

通貨オプション、先物市場

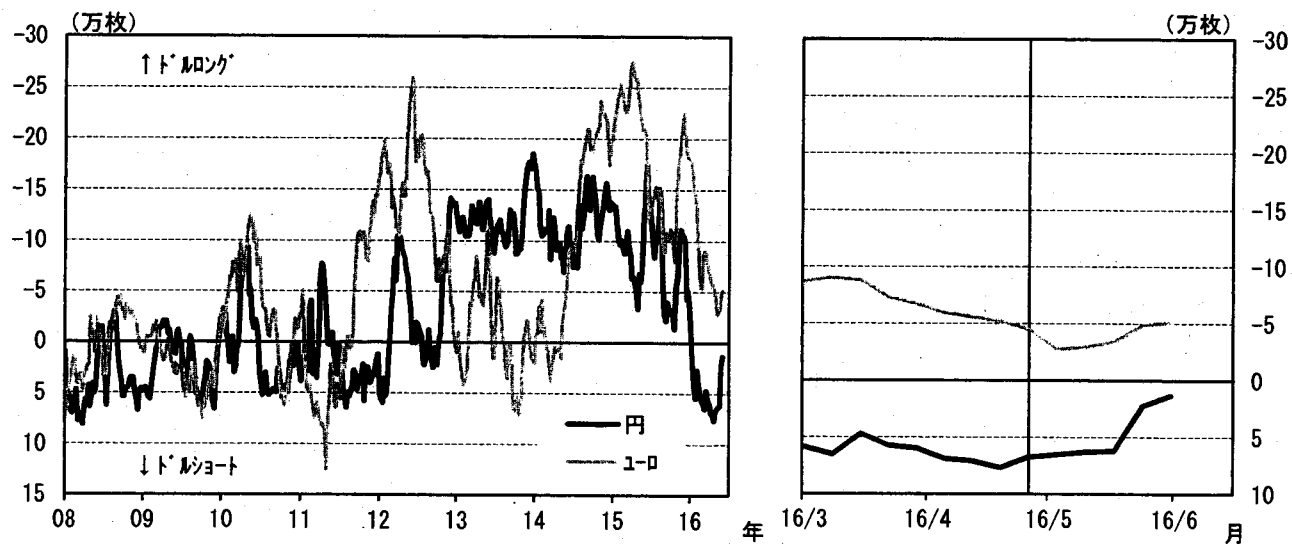
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



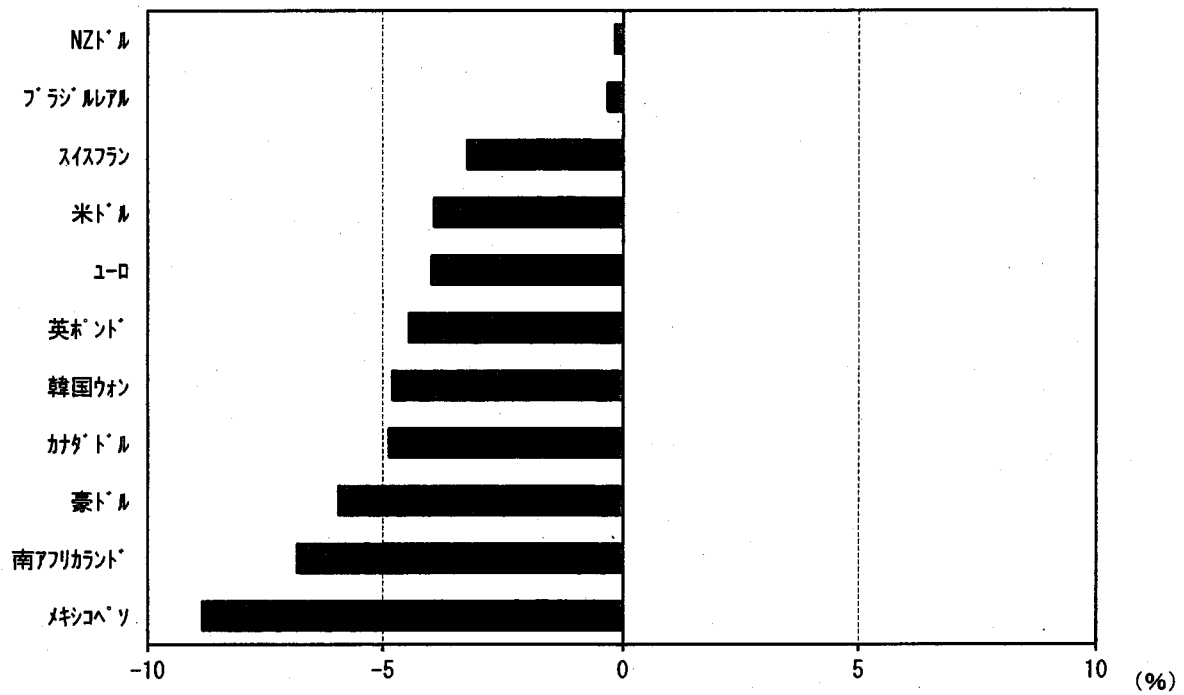
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は6/9日、(3)は5/31日。

(出所) Bloomberg

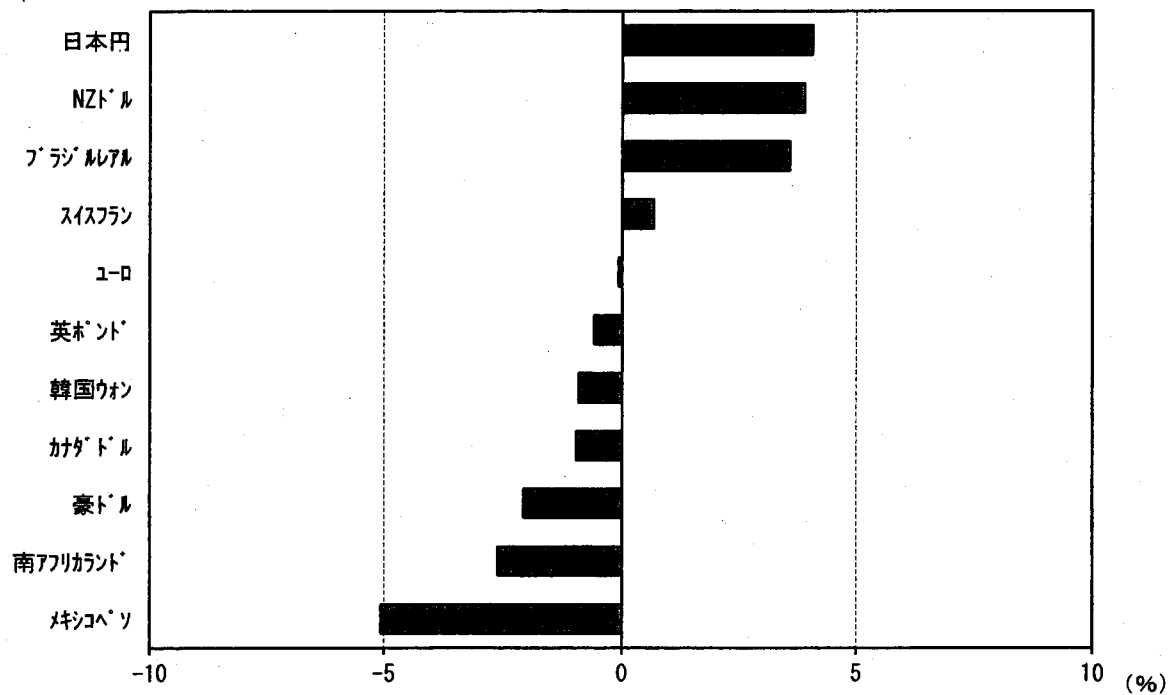
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■16/4/27日（前回会合初日）→16/6/9日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

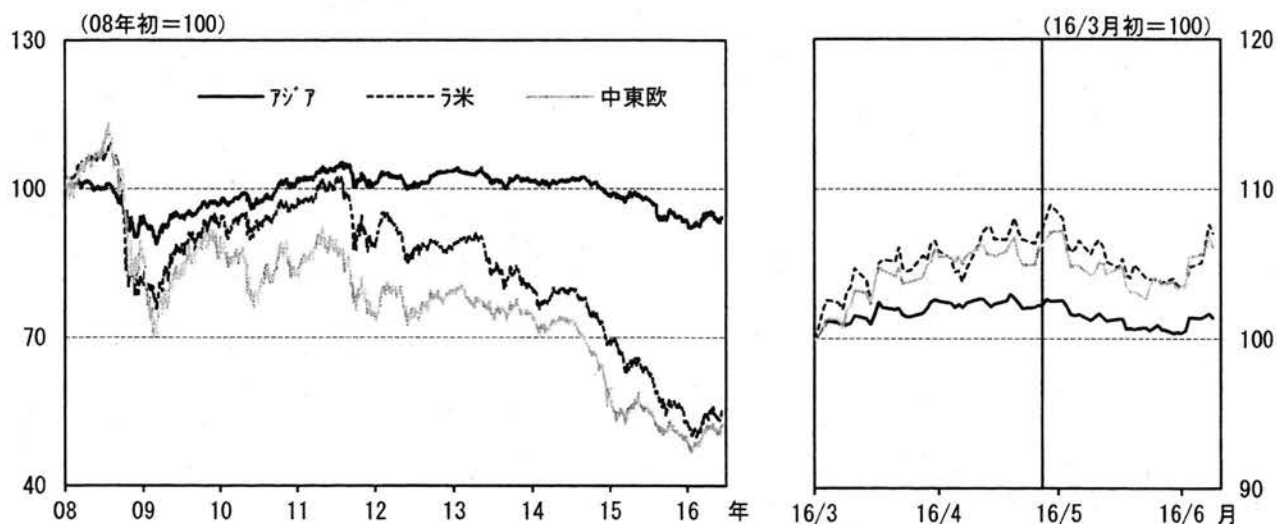


■16/4/27日（前回会合初日）→16/6/9日（直近）

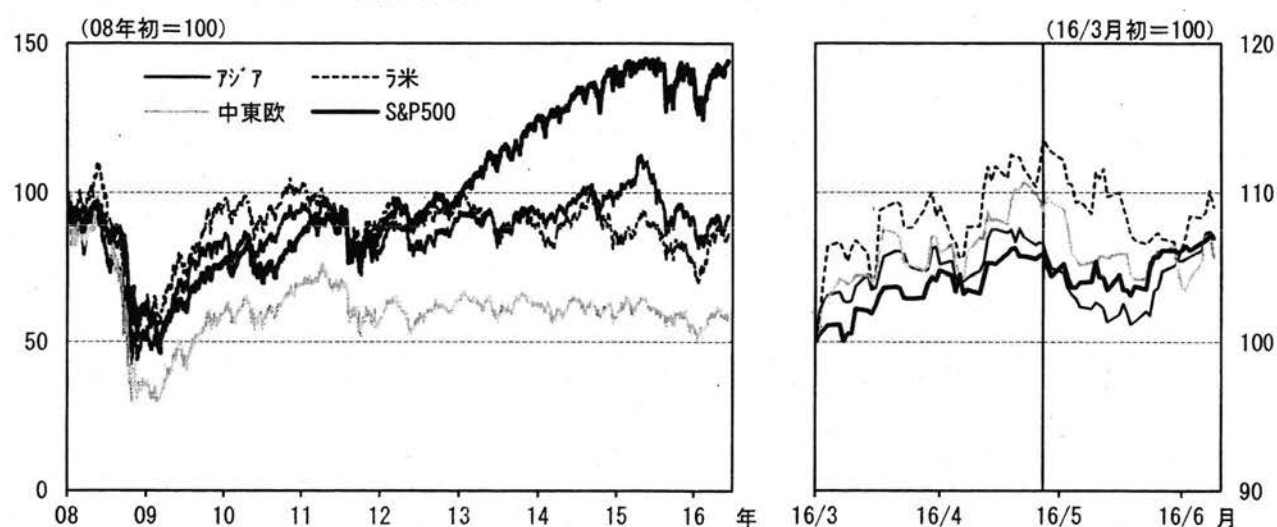
(図表18)

エマージング、コモディティ市場

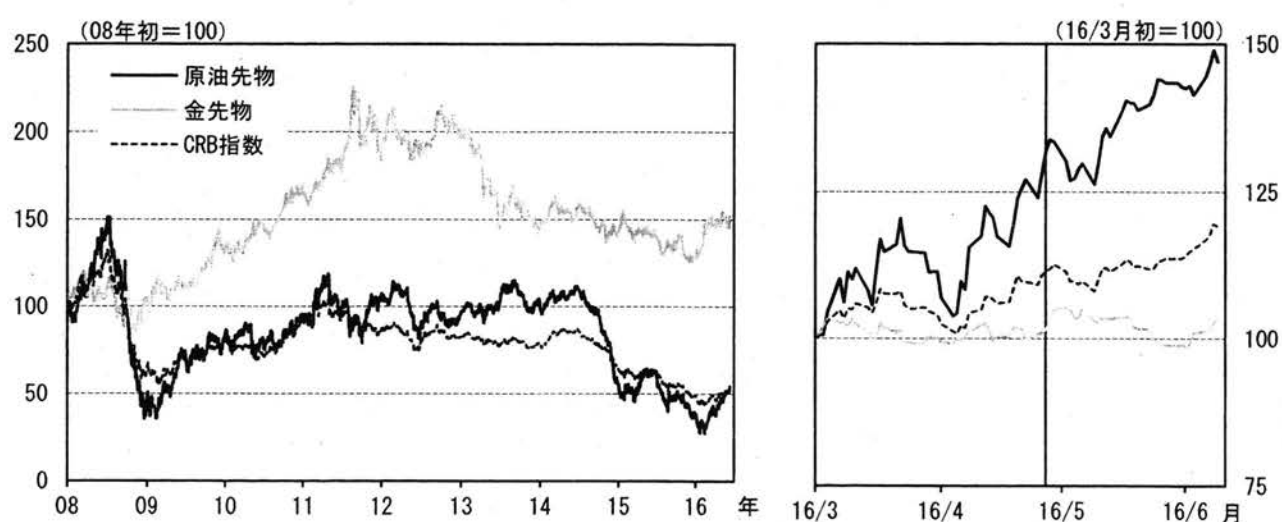
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016.6.15

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 国債買入オペの応札倍率 |
| （図表 4） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 5） | 短期金利（1） |
| （図表 6） | 日本銀行当座預金残高 |
| （図表 7） | 短期金利（2） |
| （図表 8） | 本邦長期金利（1） |
| （図表 9） | ソブリン CDS プレミアム等 |
| （図表 10） | 本邦長期金利（2） |
| （図表 11） | 国債市場の流動性・機能度（1） |
| （図表 12） | 国債市場の流動性・機能度（2） |
| （図表 13） | 本邦デット市場 |
| （図表 14） | 海外短期金利 |
| （図表 15） | 英国関連指標 |
| （図表 16） | 最近の国際金融市場動向（1） |
| （図表 17） | 最近の国際金融市場動向（2） |
| （図表 18） | 海外デット市場 |
| （図表 19） | 株価関連指標 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/27 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末 (実績)	15年末 (実績)	前年差	16年6月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔16年3月 15日公表〕
マネタリーベース	146.0	201.8	275.9	356.1	+ 80.3	385.1	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	201.8	282.0	+ 80.3	323.3	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	0.0	2.4	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	6.9	+ 3.1	8.2	+約3.3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.27	+ 0.09	0.31	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	23.4	29.8	+ 6.4	30.3	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	38.4	31.6	▲ 6.8	39.9	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	8.0	6.4	▲ 1.6	1.4	—
その他とも 資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	429.3	—
銀行券	83.4	90.1	93.1	98.4	+ 5.3	94.8	—
当座預金	58.1	107.1	178.1	253.0	+ 74.9	285.6	—
その他とも 負債・純資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	+ 82.9	429.3	—

(注1) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の16年6月10日残高は、対外非公表。

(注2) 買入国庫短期証券の16年6月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファ一日	スタート	期間	オファ額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
5/2	T+2	1Y以下	700	2.11	-0.008	-0.025	-0.268	0.64
5/23	T+2	1Y以下	700	2.04	-0.024	-0.064	-0.274	0.36
6/1	T+2	1Y以下	700	4.07	0.013	0.000	-0.265	0.07
5/9	T+2	1~3Y	3,500	3.50	0.000	-0.003	-0.250	1.59
5/11	T+2	1~3Y	3,500	3.33	0.003	0.002	-0.250	1.33
5/18	T+2	1~3Y	3,500	5.30	0.008	0.007	-0.255	1.66
5/20	T+2	1~3Y	3,500	4.26	-0.002	-0.003	-0.230	1.47
5/25	T+2	1~3Y	3,500	4.57	0.005	0.003	-0.240	1.68
5/30	T+2	1~3Y	3,500	4.93	0.007	0.005	-0.240	1.27
6/3	T+2	1~3Y	3,500	3.93	0.007	0.005	-0.245	1.32
6/10	T+2	1~3Y	3,500	4.11	-0.010	-0.013	-0.250	1.21
5/9	T+2	3~5Y	4,400	3.56	0.000	-0.002	-0.235	4.56
5/11	T+2	3~5Y	4,400	4.64	-0.001	-0.002	-0.235	4.64
5/18	T+2	3~5Y	4,400	3.79	0.006	0.005	-0.230	4.74
5/20	T+2	3~5Y	4,400	3.17	-0.009	-0.010	-0.200	4.62
5/25	T+2	3~5Y	4,400	3.44	0.003	0.002	-0.225	4.29
5/30	T+2	3~5Y	4,400	4.30	0.006	0.005	-0.234	4.70
6/3	T+2	3~5Y	4,400	3.50	-0.001	-0.002	-0.225	4.39
6/10	T+2	3~5Y	4,400	3.26	-0.013	-0.014	-0.250	4.38
5/11	T+2	5~10Y	4,500	2.97	-0.004	-0.006	-0.100	9.85
5/13	T+2	5~10Y	4,500	2.83	-0.002	-0.003	-0.115	8.17
5/18	T+2	5~10Y	4,500	3.22	0.006	0.005	-0.115	9.79
5/23	T+2	5~10Y	4,500	3.86	-0.004	-0.005	-0.110	9.79
5/25	T+2	5~10Y	4,500	4.00	0.005	0.004	-0.110	9.82
5/30	T+2	5~10Y	4,500	3.22	0.003	0.002	-0.120	9.60
6/3	T+2	5~10Y	4,500	2.26	-0.003	-0.004	-0.100	9.57
6/8	T+2	5~10Y	4,500	2.56	0.003	0.001	-0.125	6.10
6/10	T+2	5~10Y	4,500	2.39	-0.020	-0.023	-0.130	9.43
5/2	T+2	10~25Y	2,400	3.39	-0.046	-0.053	0.290	13.69
5/9	T+2	10~25Y	2,400	2.97	0.006	0.003	0.225	17.79
5/13	T+2	10~25Y	2,400	2.50	0.012	0.008	0.251	19.78
5/20	T+2	10~25Y	2,400	2.12	-0.015	-0.023	0.285	19.25
5/27	T+2	10~25Y	2,400	2.69	-0.006	-0.009	0.251	17.50
6/1	T+2	10~25Y	2,200	3.34	0.021	0.017	0.240	19.94
6/8	T+2	10~25Y	2,200	3.24	-0.003	-0.006	0.215	15.82
5/2	T+2	25Y超	1,600	3.35	-0.064	-0.090	0.330	29.44
5/9	T+2	25Y超	1,600	3.71	-0.009	-0.017	0.270	28.39
5/13	T+2	25Y超	1,600	3.44	0.019	0.015	0.315	30.62
5/20	T+2	25Y超	1,600	3.69	-0.034	-0.041	0.343	29.49
5/27	T+2	25Y超	1,600	2.34	-0.023	-0.031	0.320	32.68
6/1	T+2	25Y超	1,400	3.91	0.037	0.033	0.290	35.25
6/8	T+2	25Y超	1,400	3.42	-0.011	-0.018	0.300	29.78
4/18	T+2	変動利付	1,000	4.18	0.057	0.25	—	3.69
5/27	T+2	物価連動	600	4.35	-0.569	-0.50	—	7.31
6/8	T+2	物価連動	250	5.83	-0.393	-0.30	—	5.63

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

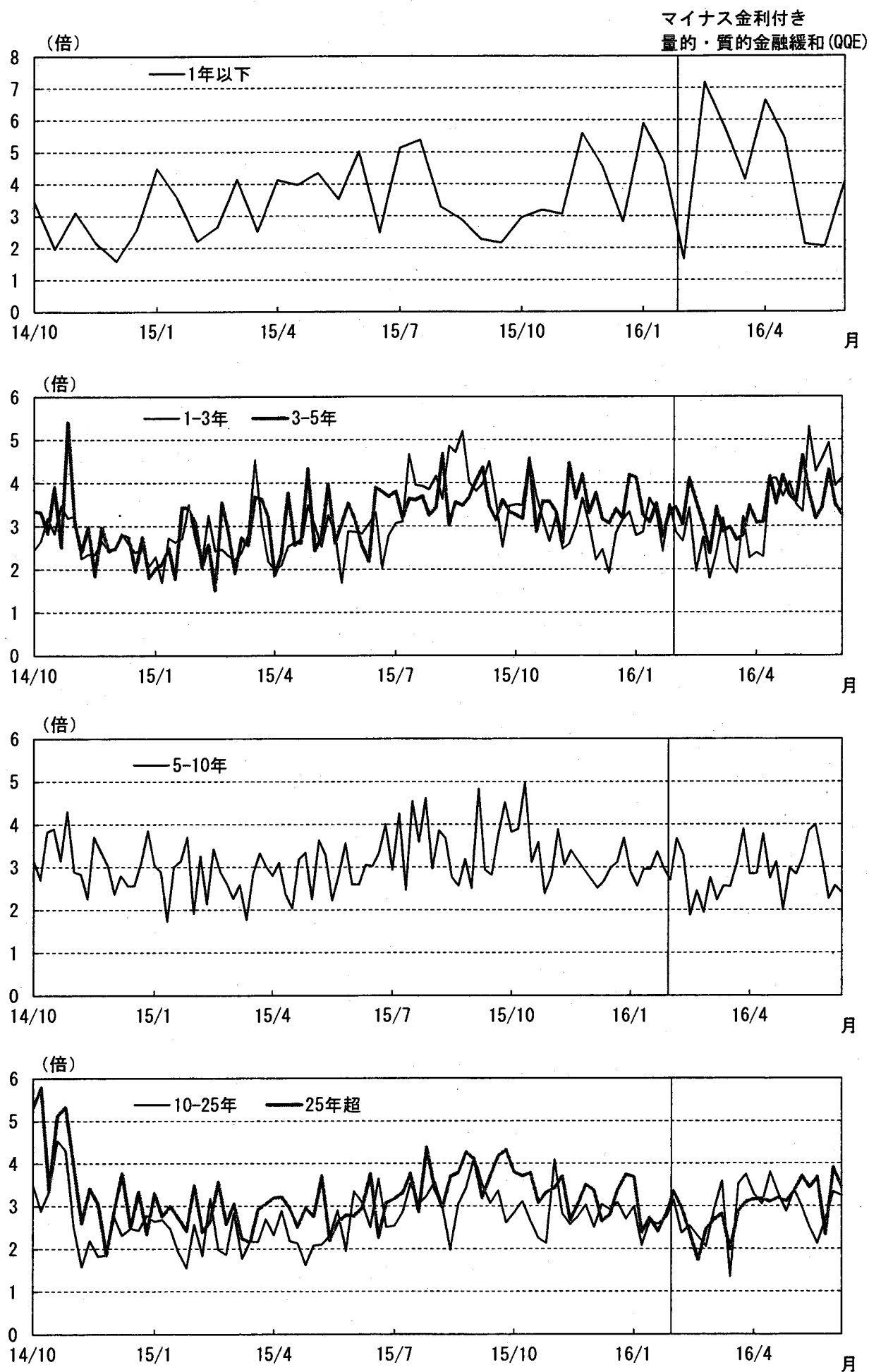
(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2014/10/31日以降のオファ一分の買入銘柄の平均残存期間は、8.7年（対外非公表）。
2016/1/4日以降のオファ一分の買入銘柄の平均残存期間は、9.0年（対外非公表）。

(図表 3)

国債買入オペの応札倍率



短期国債買入オペ等

(図表 4)

(資金供給オペ)

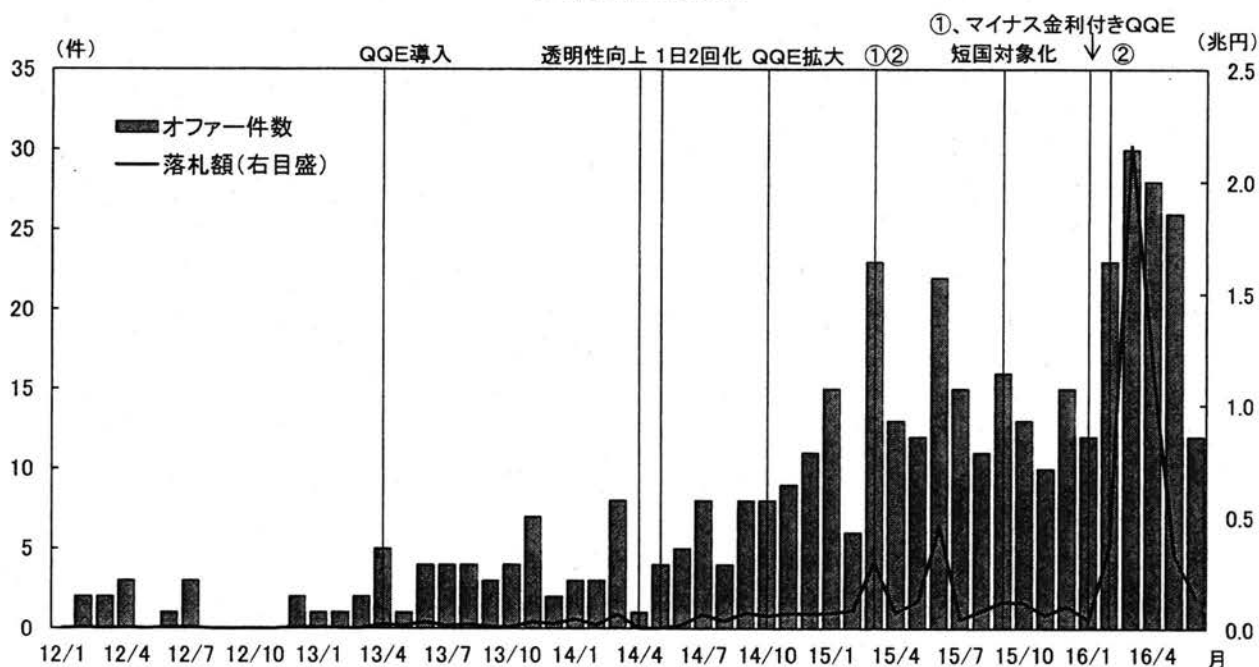
(億円、%)

	直近残高 2016/6/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率 <有効>	平均落札 レート	落札決定 レート
CP等買入	23,302	5/10	T+3	-	3,000	3.84<3.57>	-0.002	-0.002
		5/18	T+3	-	4,000	2.41<2.31>	-0.001	-0.001
		5/26	T+3	-	4,500	1.67<1.58>	-0.004	-0.014
		6/6	T+3	-	4,500	2.28<1.94>	-0.001	-0.004
社債等買入	32,271	5/23	T+4	-	1,000	1.70<1.30>	-0.189	-0.280
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	13,441	4/27	T+2	2W	8,000	0.22	0.000	0.00
		4/27	T+2	3M	15,000	0.00	0.000	0.00
		5/2	T+2	2W	8,000	0.36	0.000	0.00
		5/12	T+2	2W	8,000	0.35	0.000	0.00
		5/19	T+2	2W	8,000	0.70	0.000	0.00
		5/26	T+2	2W	8,000	0.31	0.000	0.00
		6/2	T+2	2W	8,000	0.42	0.000	0.00
		6/9	T+2	2W	8,000	0.26	0.000	0.00
国庫短期証券買入	415,313	5/2	T+2	-	20,000	1.86	0.012	-0.009
		5/13	T+2	-	30,000	2.58	0.034	0.023
		5/20	T+2	-	30,000	2.06	0.016	0.000
		5/27	T+2	-	20,000	2.27	0.001	-0.010
		6/3	T+2	-	10,000	2.69	0.004	0.000
		6/10	T+2	-	17,500	3.26	0.012	0.009

	直近残高 2016/6/14現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	81,987	4/27、5/2、6、12、13、23、24、 6/1、2、6、8、9、10、13、14	15回	5,576
J-REIT買入	3,153	4/27、28、5/2、6、11、13、16、 18、19、20、23、25、26、30、 6/6、8、10、14	18回	216

- (注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 応札倍率は応札額／落札額。＜＞内の倍率は、有効応募額／落札額。応札額ないし有効応募額がオファー額を下回る場合、分母はオファー額。
(注3) 直近残高、＜＞内の倍率は、対外非公表。
(注4) ETF買入の買入日および買入回数は、設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF（4/4日以降、毎営業日買入）を除くベース。

国債補完供給

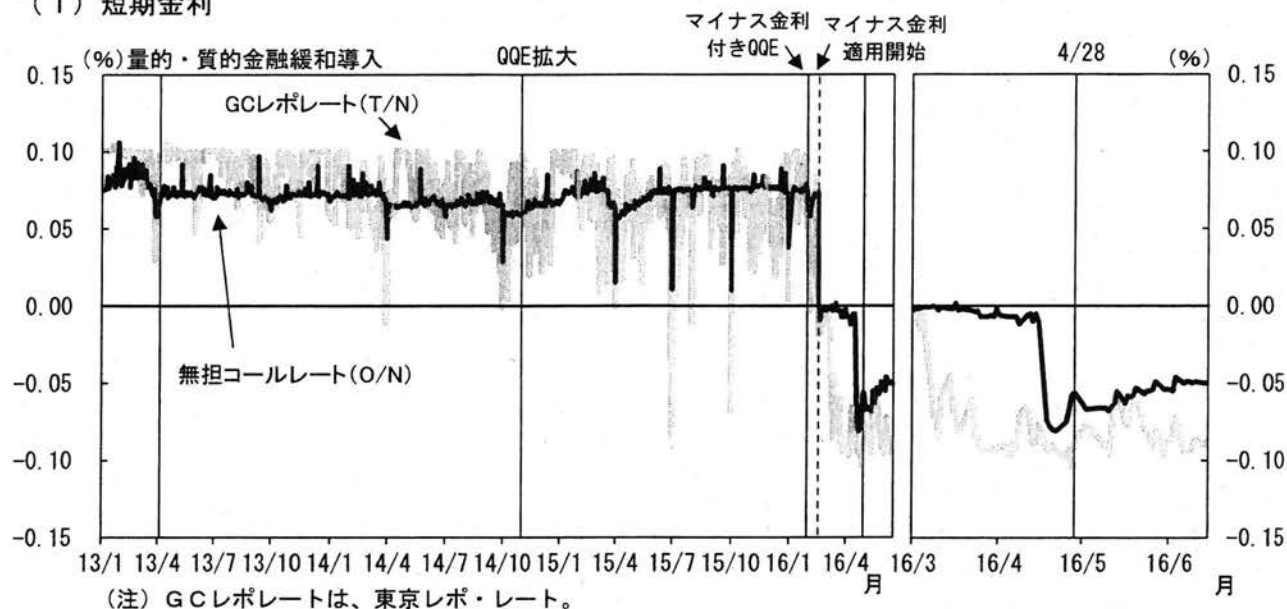


(注)①は長国の連続利用日数引上げ、②は長国の上限額引上げ。2016/6月は、6/14日オファー分までの合計。

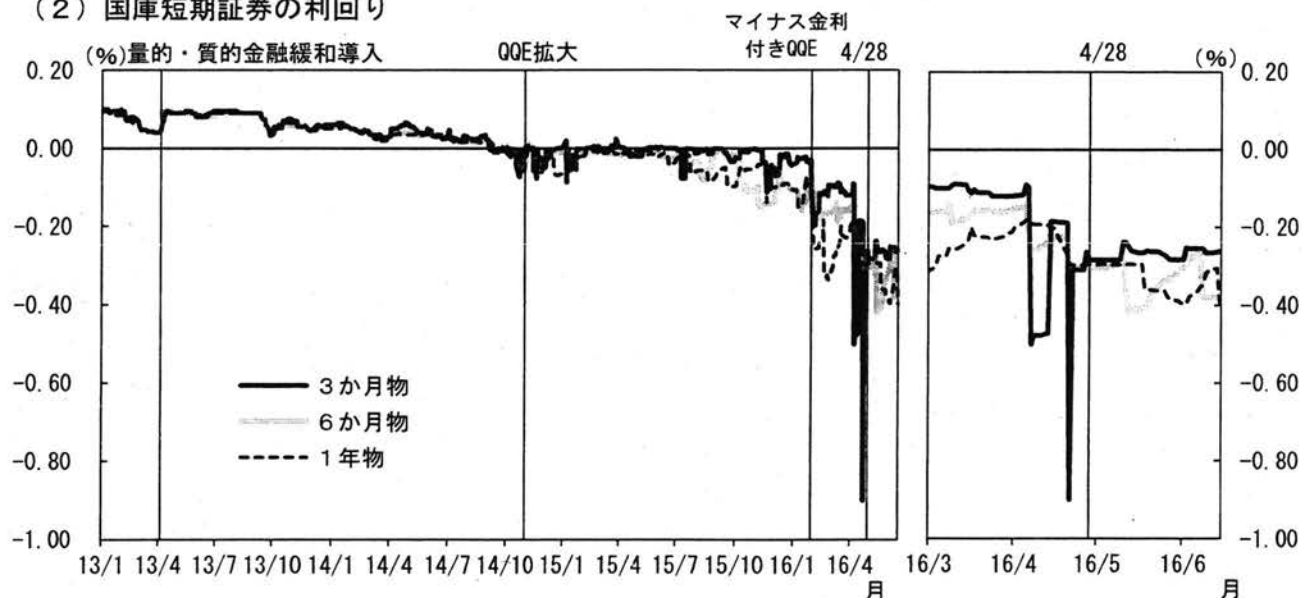
(図表5)

短期金利 (1)

(1) 短期金利

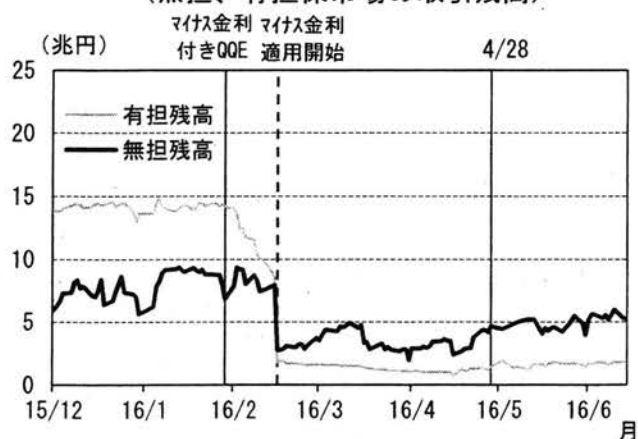


(2) 国庫短期証券の利回り

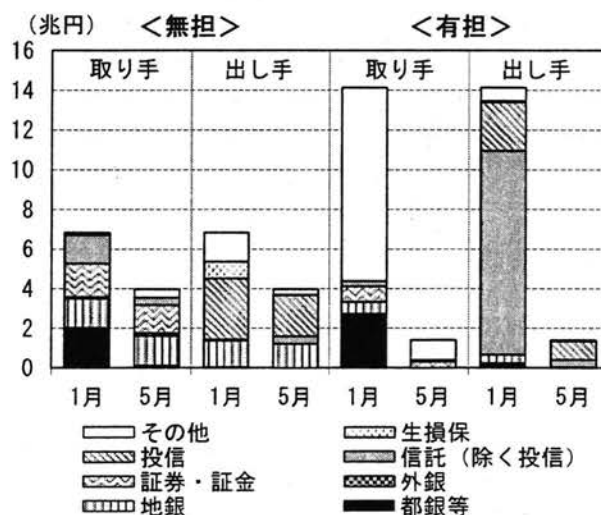


(3) コール市場の取引状況

(無担、有担保市場の取引残高)



(資金の取り手と出し手)

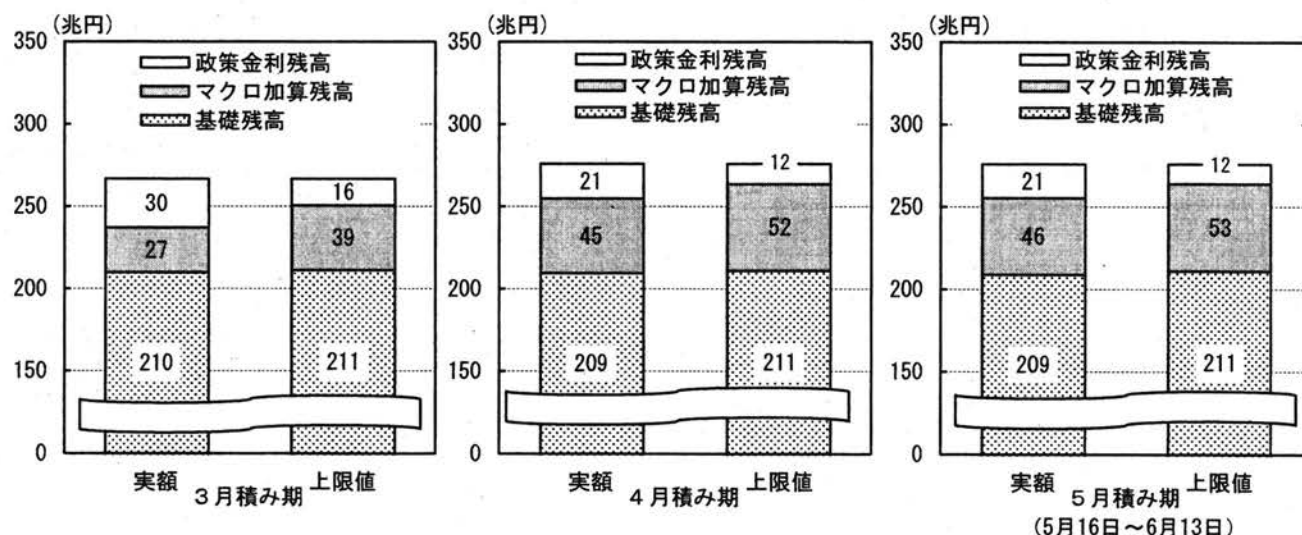


(注) 右図は末残。有担保コールの取り手サイドの「その他」は、取り手と出し手の統計上の差(短資等)を含む。

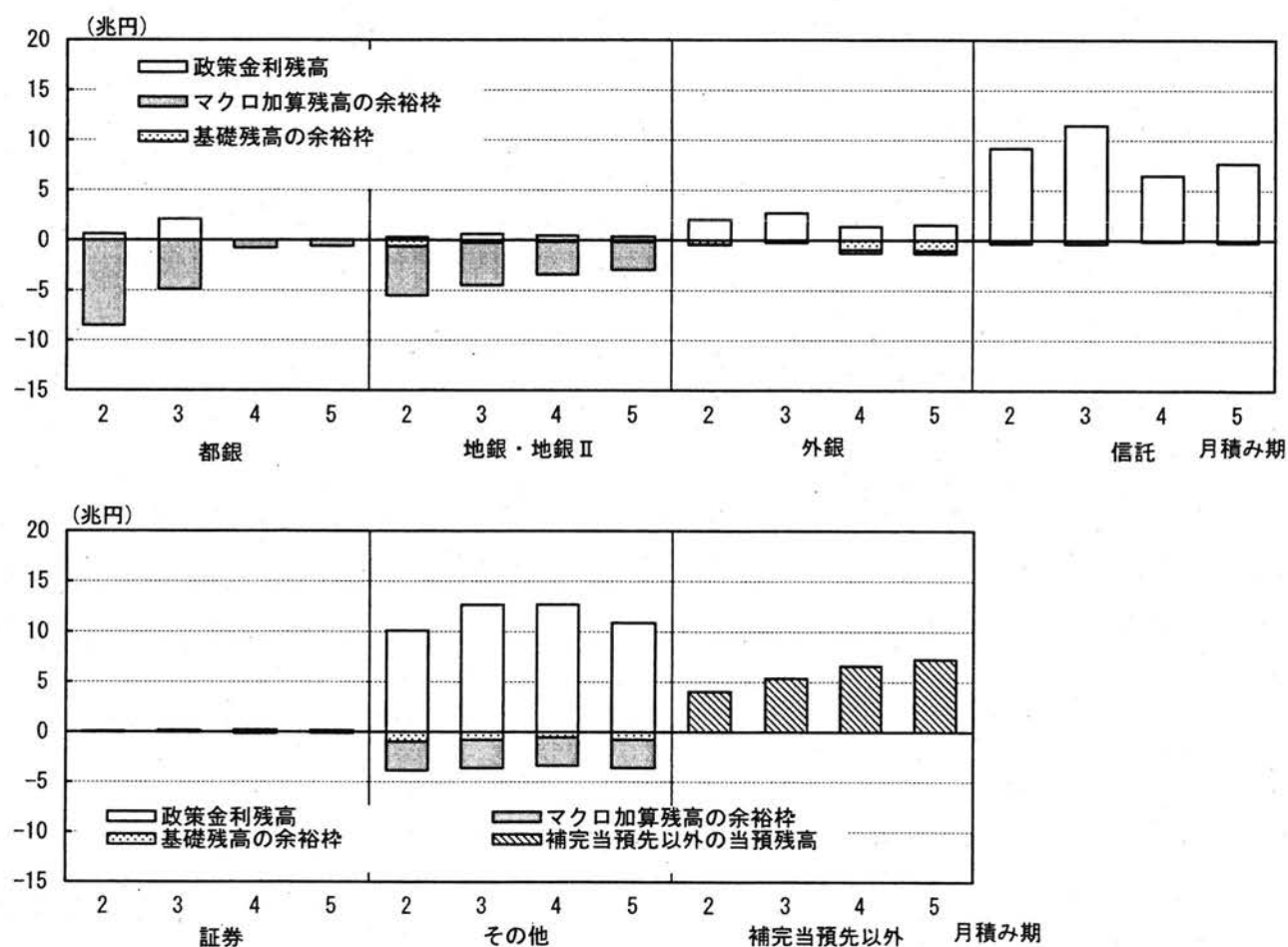
日本銀行当座預金残高

5月積み期は対外非公表

(1) 日本銀行当座預金残高



(2) 政策金利残高の業態別分布



(注1) 政策金利残高はマイナス金利が適用される残高。

マクロ加算残高の余裕枠は、ゼロ金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

基礎残高の余裕枠は、プラス金利が適用される残高の上限から実額を差し引いた金額。

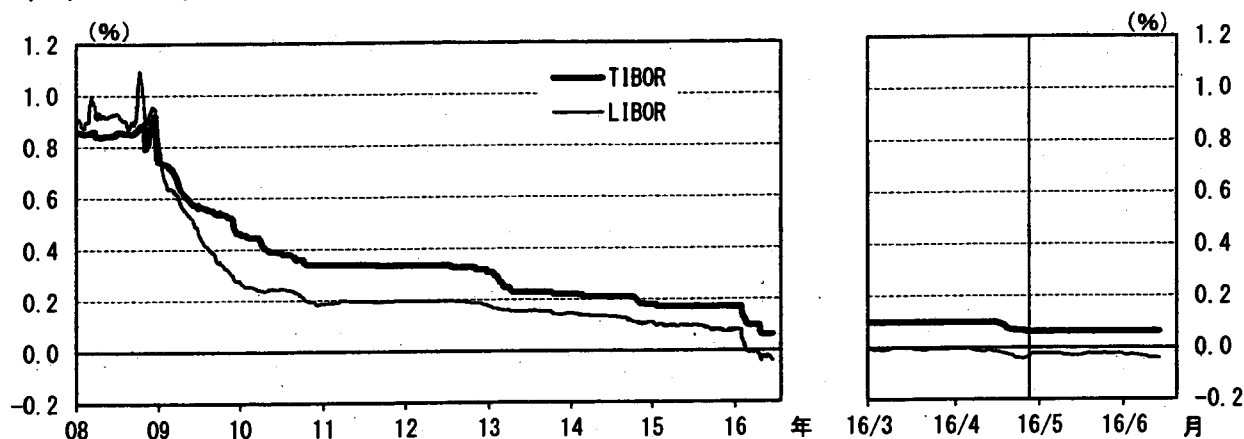
(注2) 5月積み期は、「貸出支援基金」および「被災地金融機関支援オペ」等の残高につき、16/3月末対比での増加額の2倍の金額を「マクロ加算残高」に含める措置を勘案した試算値(5月16日～6月13日の平均残高)。

(注3) (1)の上限値において、政策金利残高は、裁定取引が完全に行われ、マクロ加算残高や基礎残高が上限値まで利用されたと仮定した場合の値。

(図表 7)

短期金利 (2)

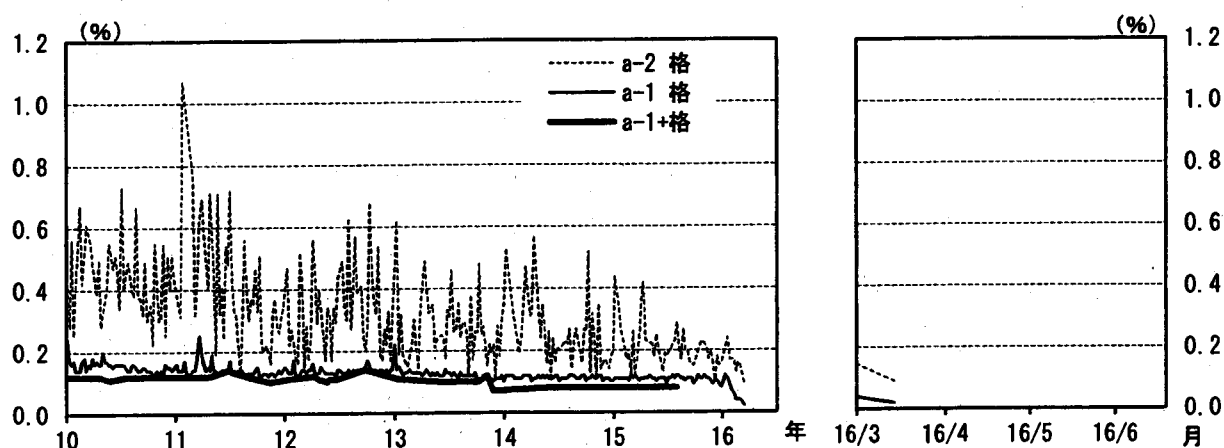
(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(注) 直近は6/14日。

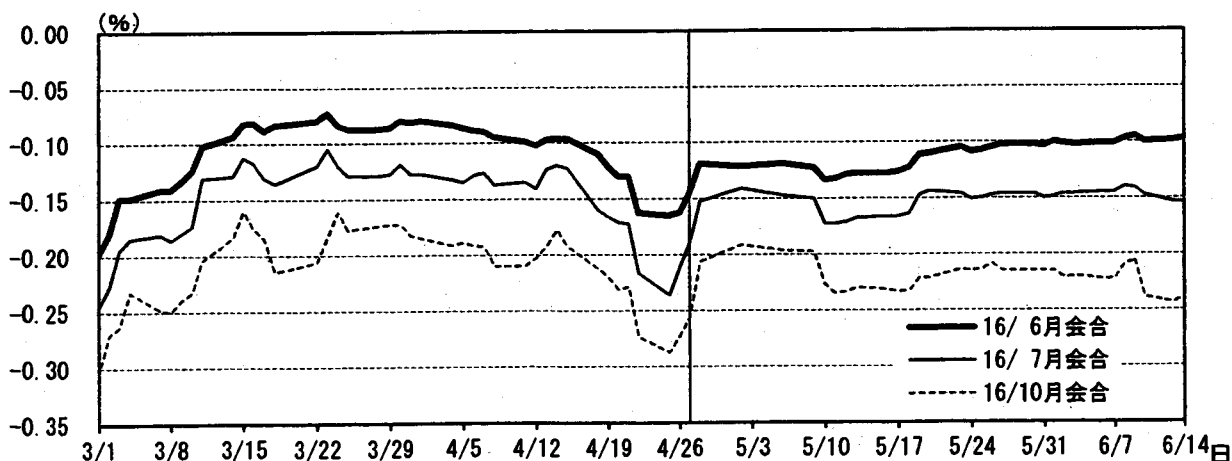
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

(2) CP発行レート (3か月物)

(注) CP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。直近は3/14日週。

(出所) 証券保管振替機構

(3) OISレート (会合間取引)



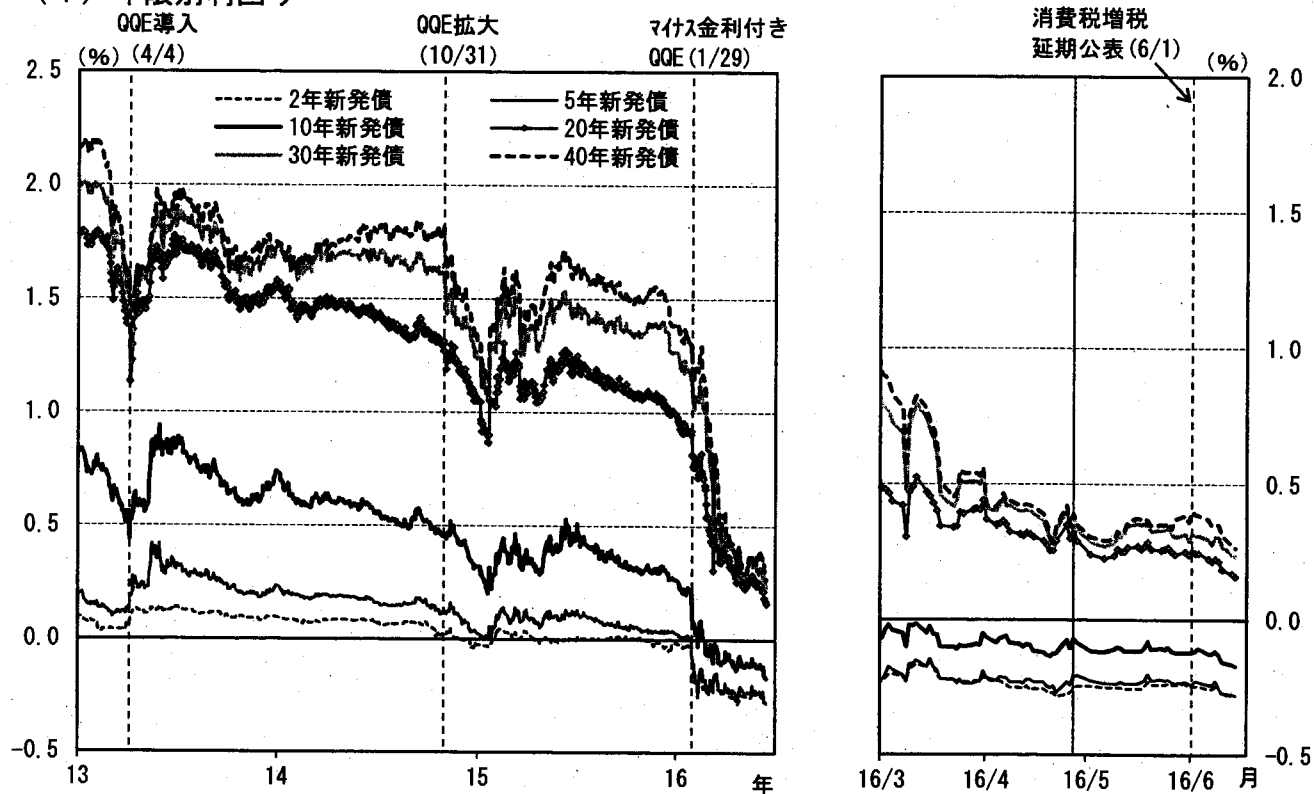
(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「10月会合」は、10月会合以降、次の会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は6/14日。

(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券

(図表 8)

本邦長期金利 (1)

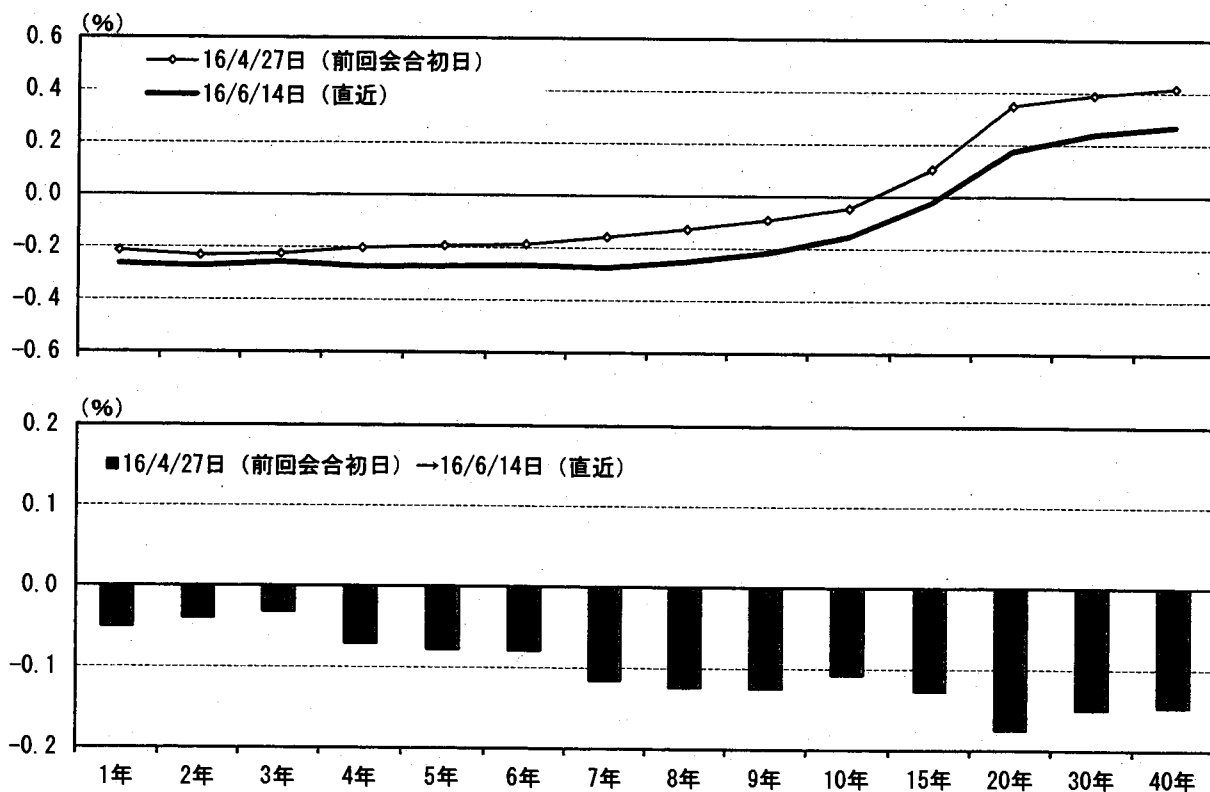
(1) 年限別利回り



(注) 直近は6/14日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

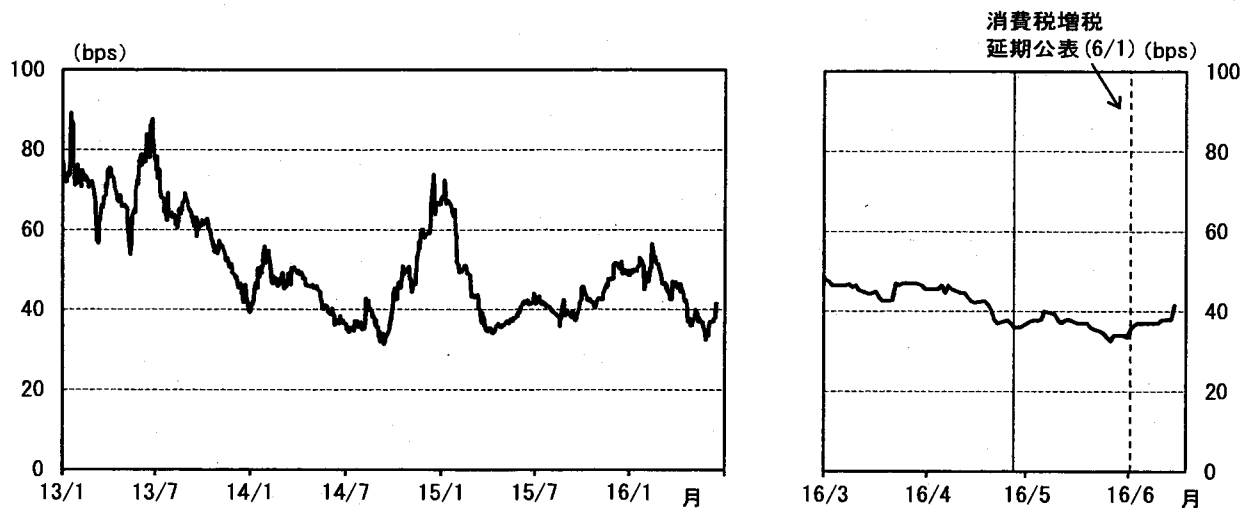


(出所) Bloomberg

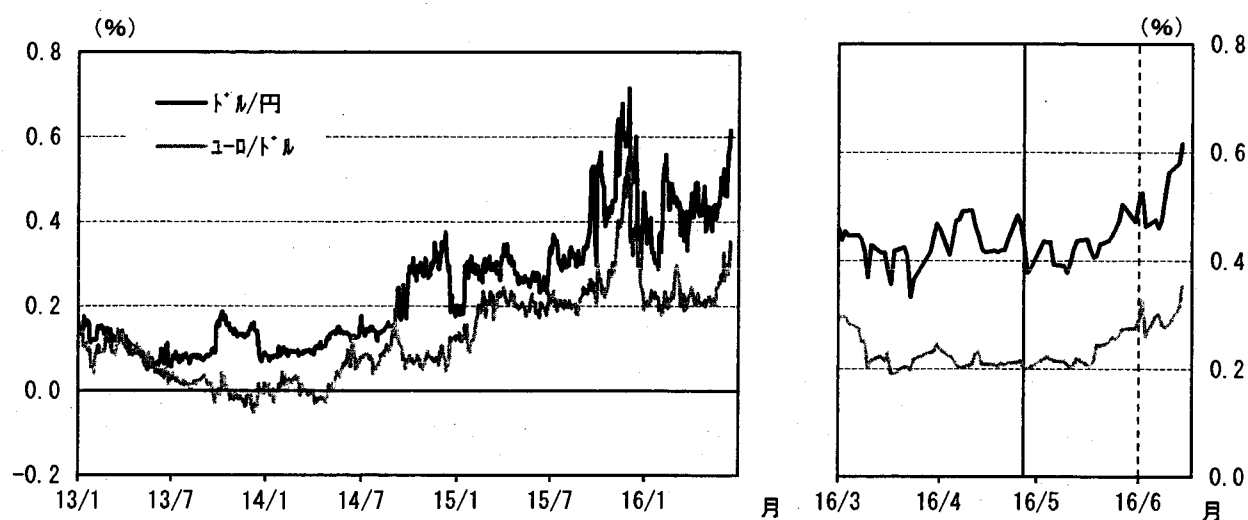
(図表9)

ソブリンCDSプレミアム等

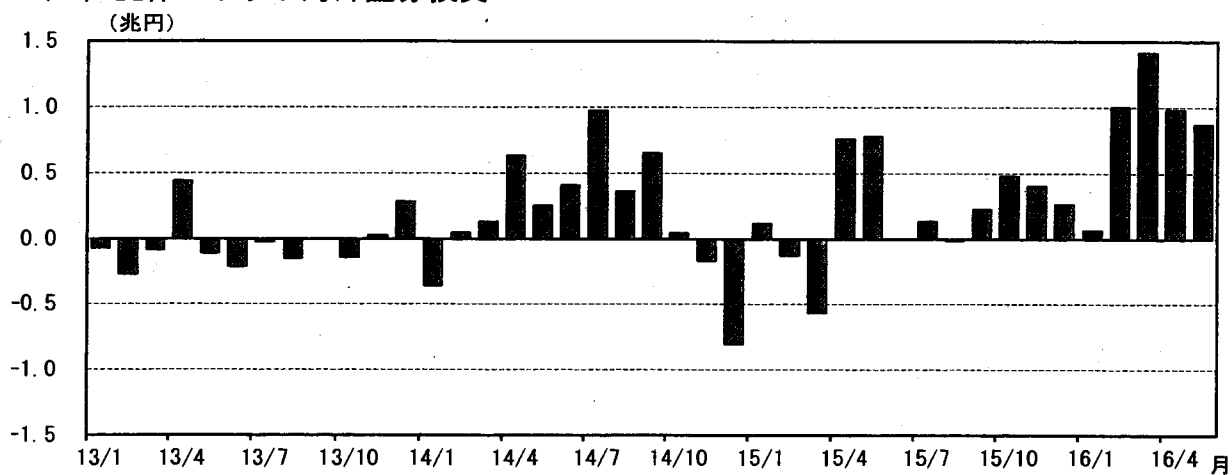
(1) 本邦ソブリンCDSプレミアム



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



(3) 生保のネット対外証券投資



- (注) 1. (1)は5年物の値。15/12/1日以降はCMAベース、それ以前はBloombergベース。
 2. (3)の対外証券投資は、中長期債のネット買い越し額。
 3. (1)、(2)の直近は6/14日。(3)の直近は16/5月。

(出所) Bloomberg、財務省

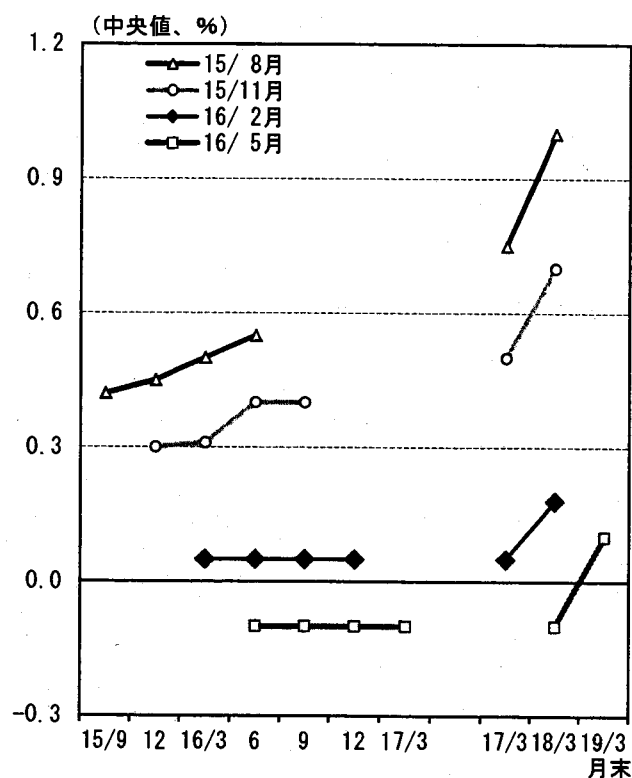
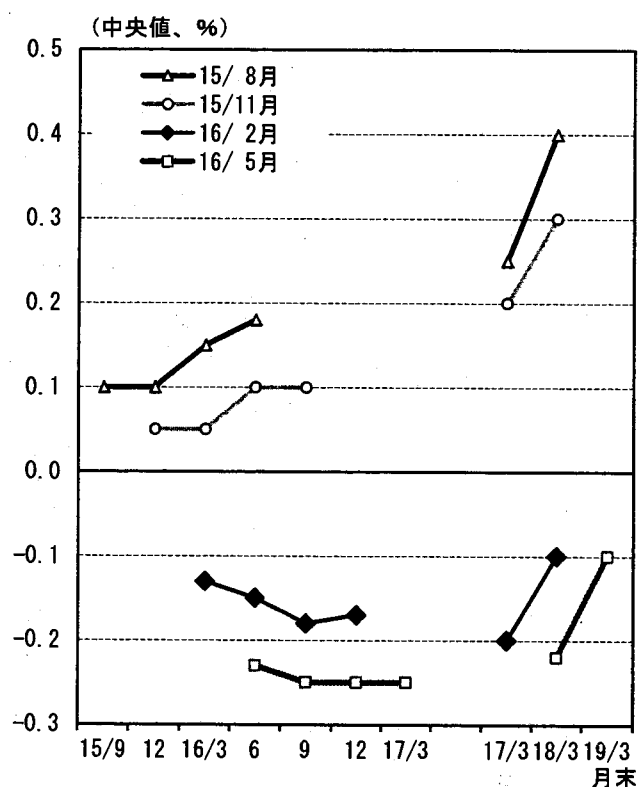
(図表10)

本邦長期金利 (2)

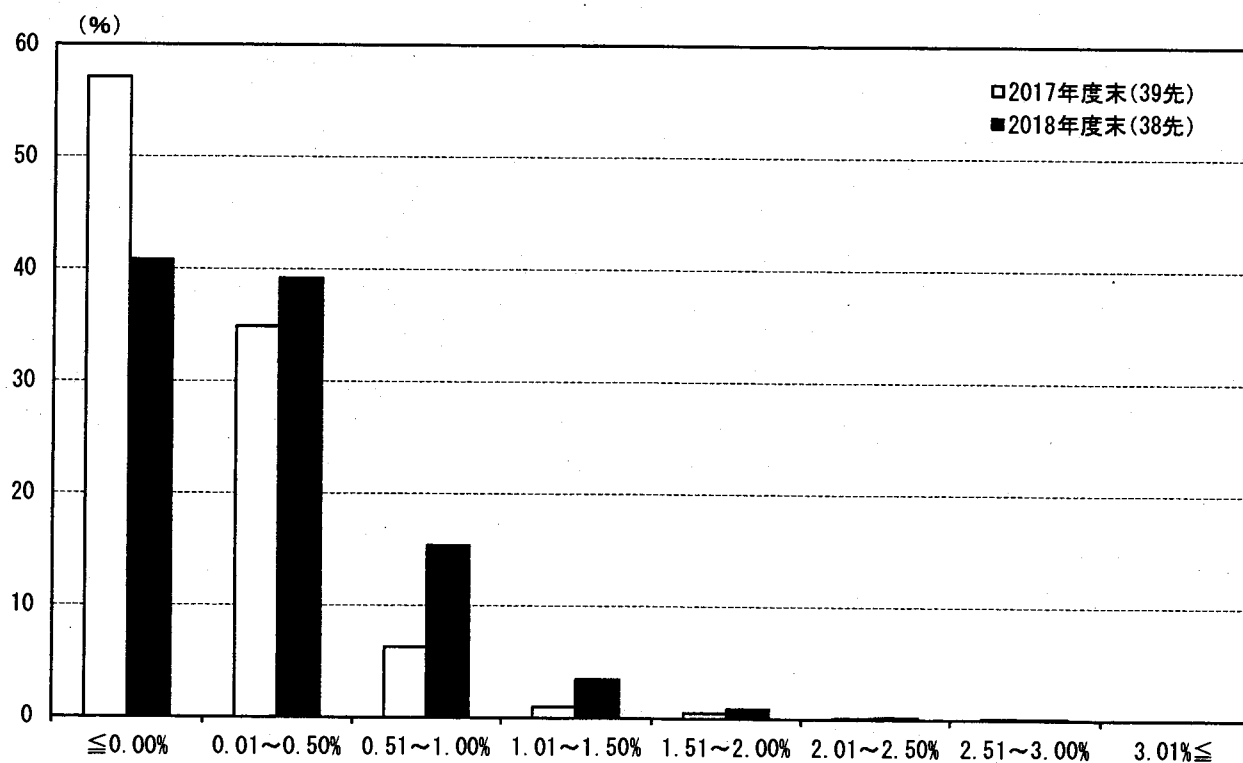
(1) 長期金利の先行き見通し (債券市場サーベイ)

(新発5年債利回り)

(新発10年債利回り)



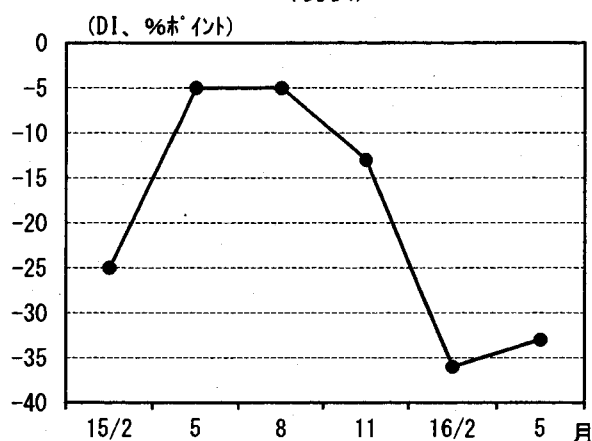
(2) 新発10年債利回り見通しの確率分布 (同<5月調査>)



(出所) 日本銀行

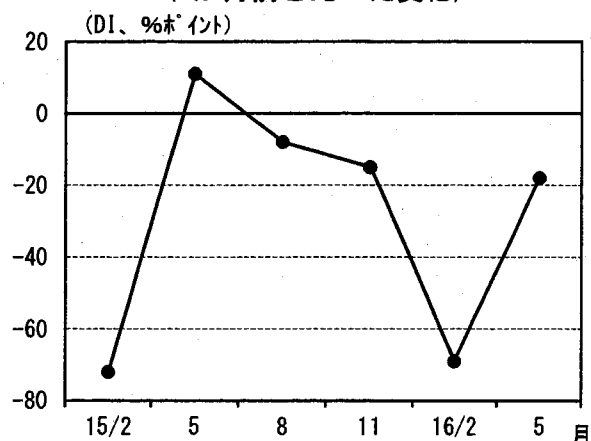
国債市場の流動性・機能度 (1) —債券市場サーベイ—

(1) 債券市場の機能度 (現状)



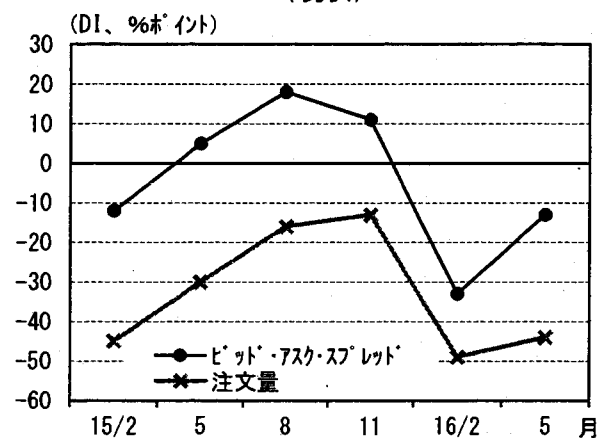
(注) 機能度: 「高い」—「低い」

(3か月前と比べた変化)



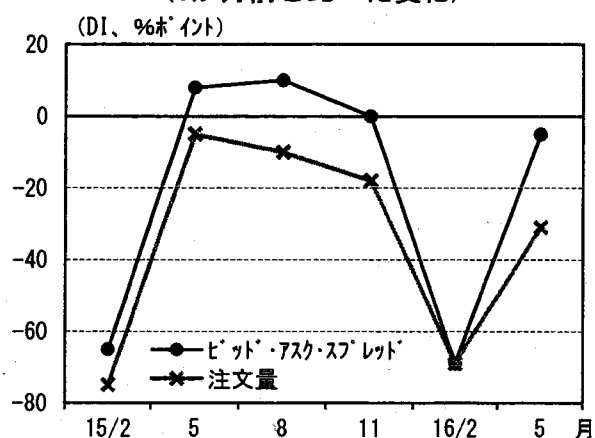
(注) 機能度: 「改善した」—「低下した」

(2) ビッド・アスク・スプレッド、注文量 (現状)



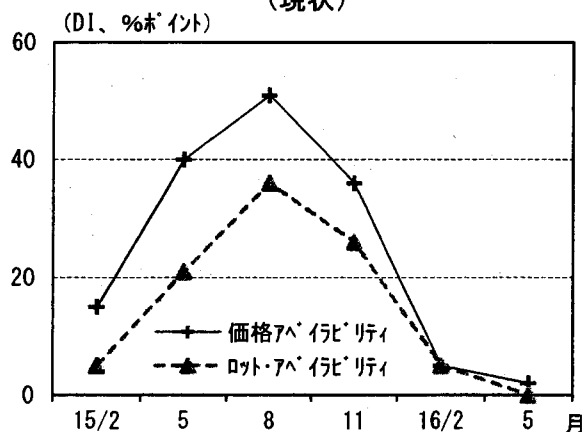
(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「タイトである」—「ワイドである」
注文量: 「多い」—「少ない」

(3か月前と比べた変化)



(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「縮小した」—「拡大した」
注文量: 「増加した」—「減少した」

(3) アベイラビリティ (現状)

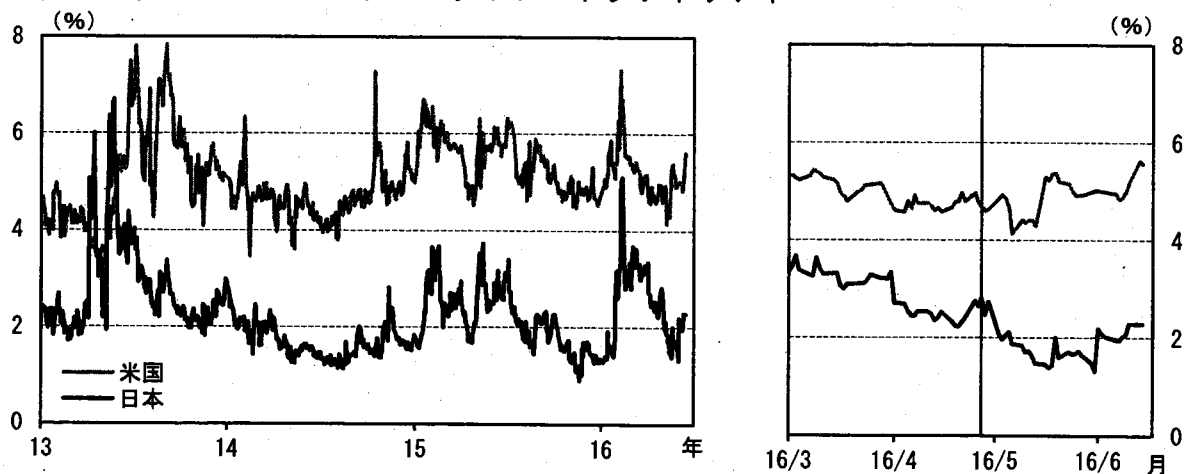


(注) 価格アベイラビリティ、ロットアベイラビリティ: 「できている」—「できていない」

(出所) 日本銀行

国債市場の流動性・機能度 (2)

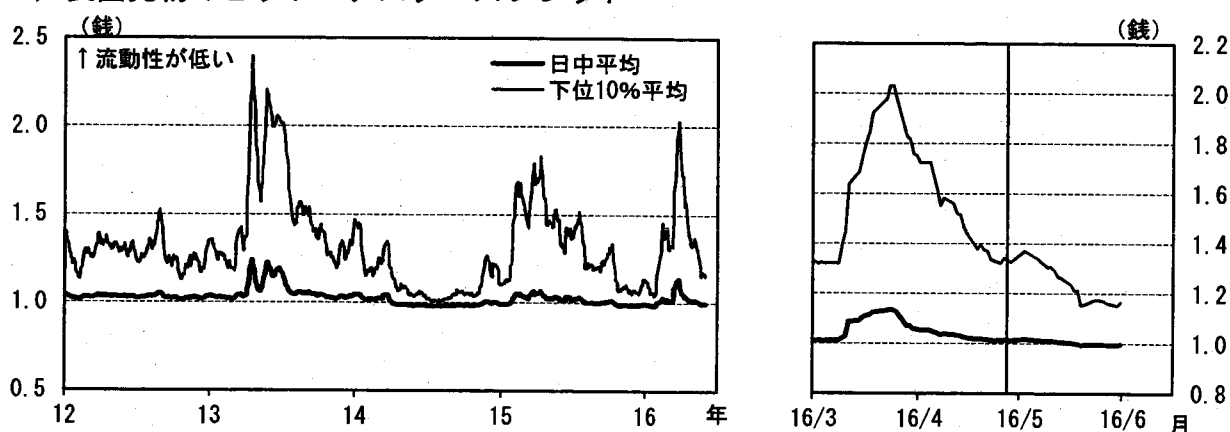
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド

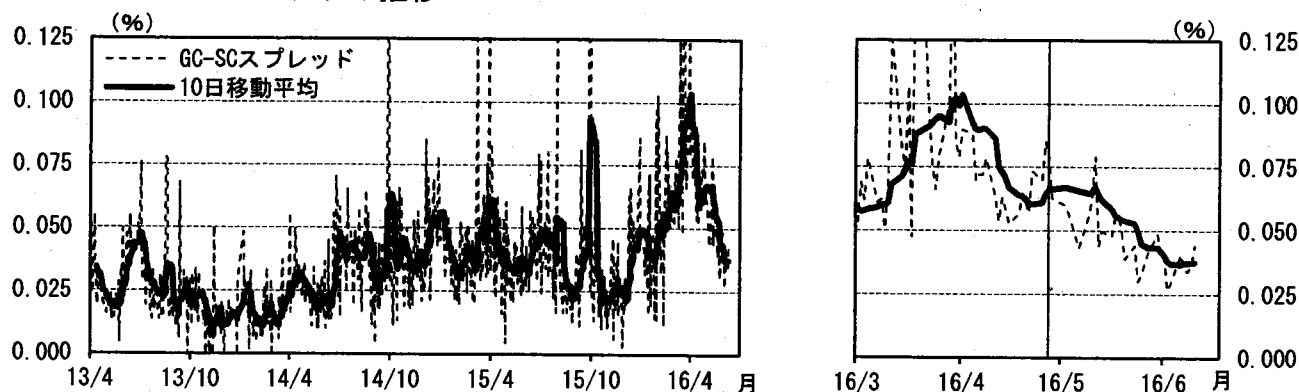


(注) 1. 10日移動平均。直近は5月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」

(3) GC-SCスプレッドの推移



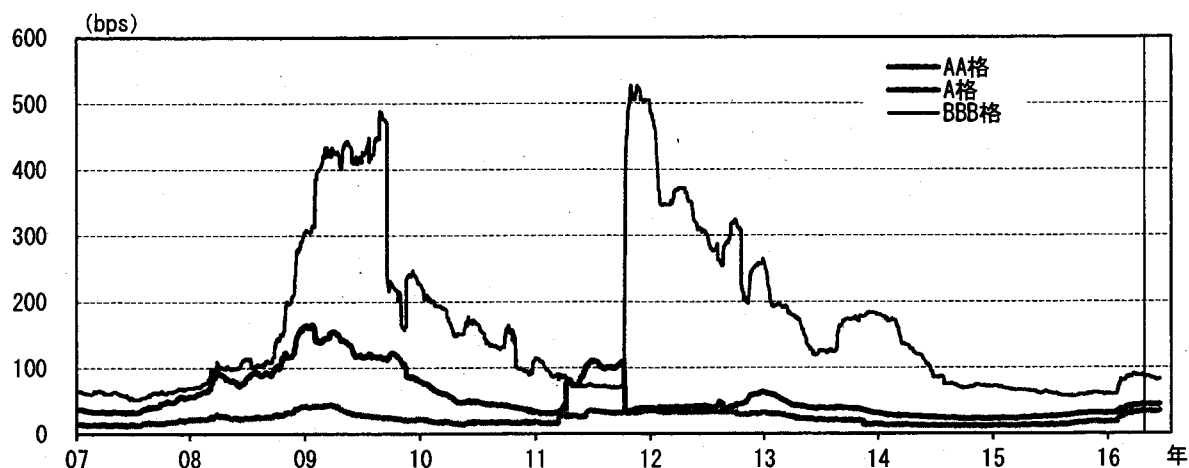
(注) 1. SCレポレートはS/N。GCレポレートは、東京レポレート(T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。

2. 直近は6/10日。

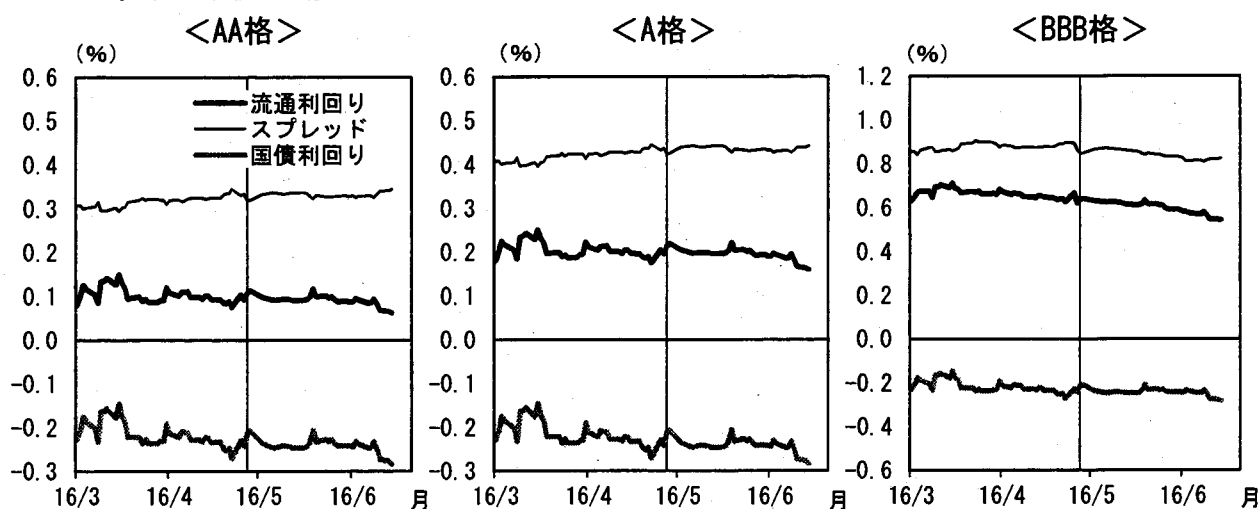
(出所) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

本邦デット市場

(1) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



(2) 本年入り後の動き

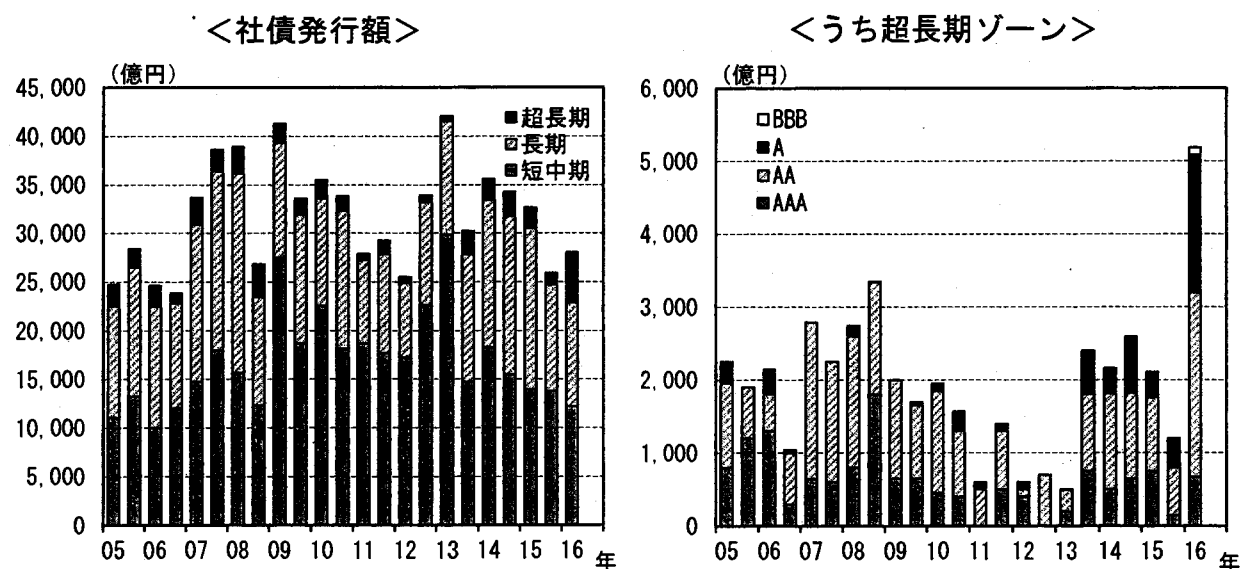


(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。

国債利回りは売買参考統計値をもとに算出した残存期間5年の利回り。直近は6/14日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

(3) 社債発行額

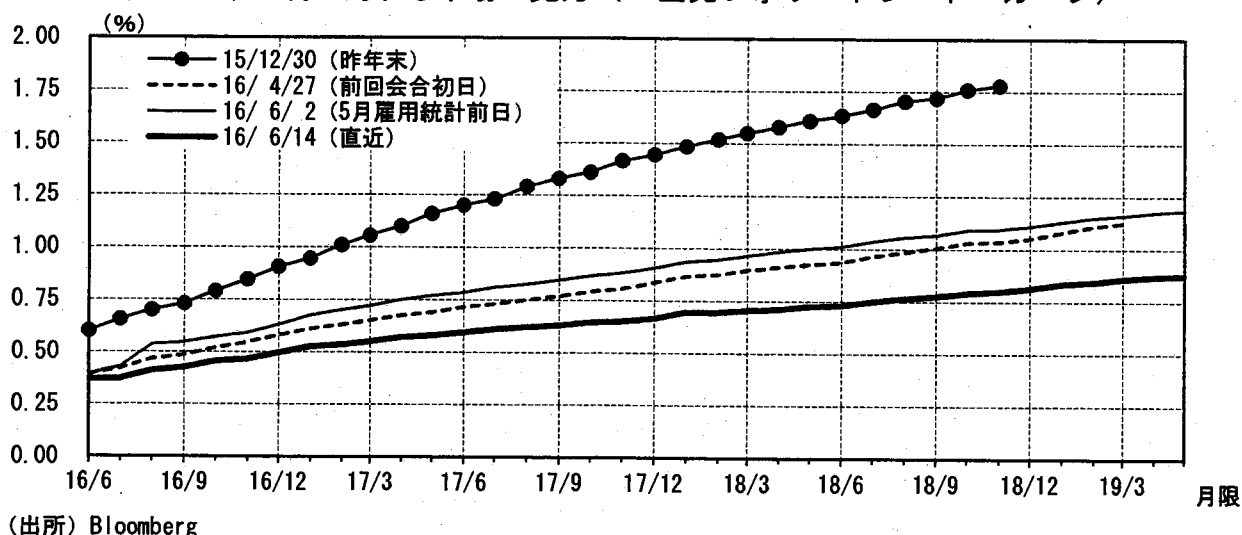


(注) 銀行・証券を除く起債条件決定日ベース。年限は、短中期が5年以下、長期が5年超10年以下、超長期が10年超。直近は6/14日。

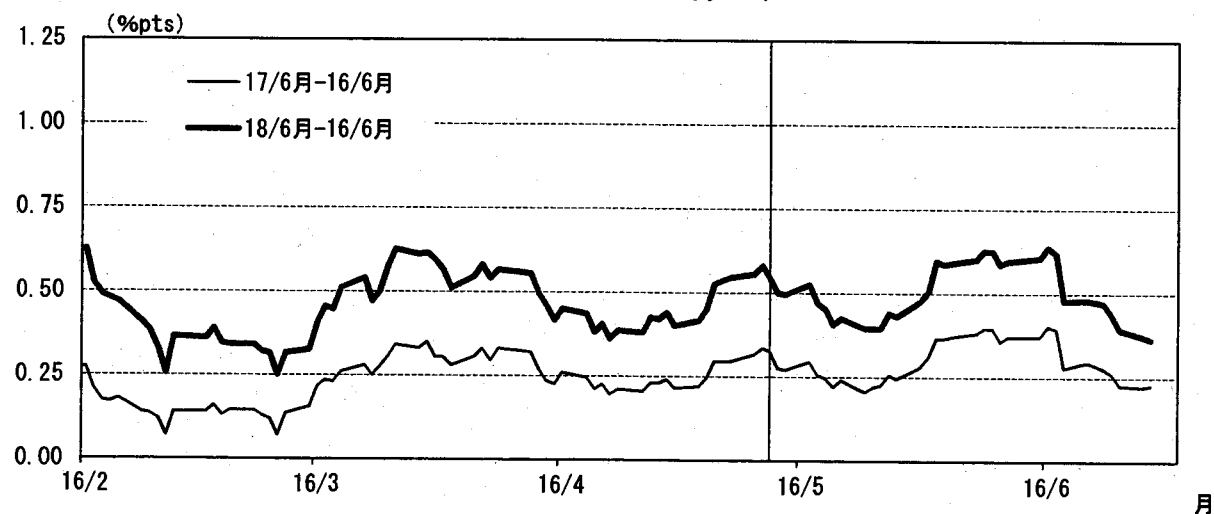
(出所) アイ・エヌ情報センター、キャピタル・アイ

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



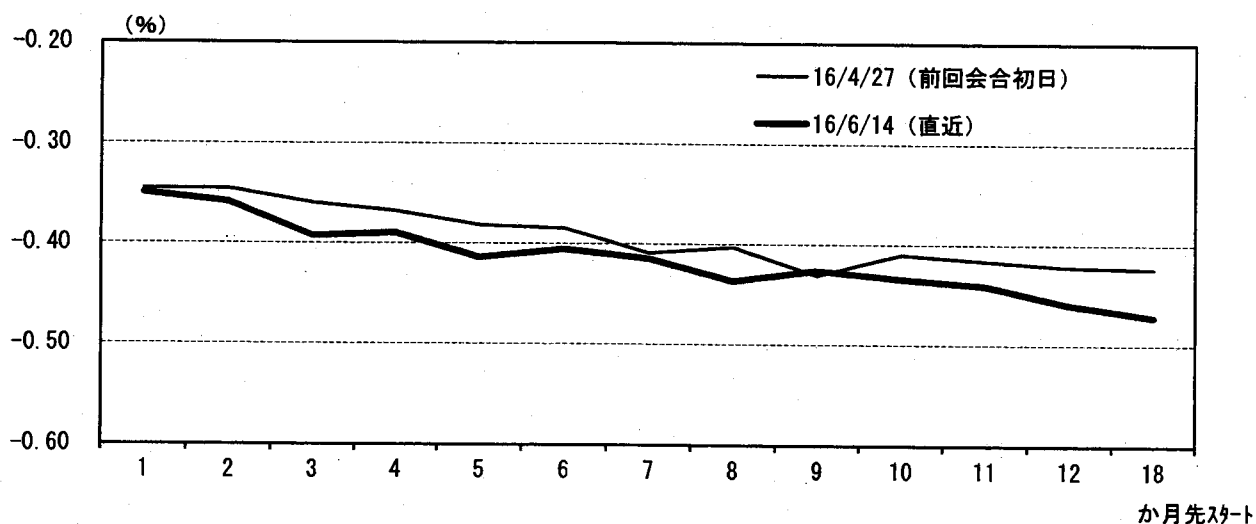
(2) FF金先フォワードレートからみた先行きの利上げペース



(注) FF金先フォワードレートの各月限のレートの差分値。直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

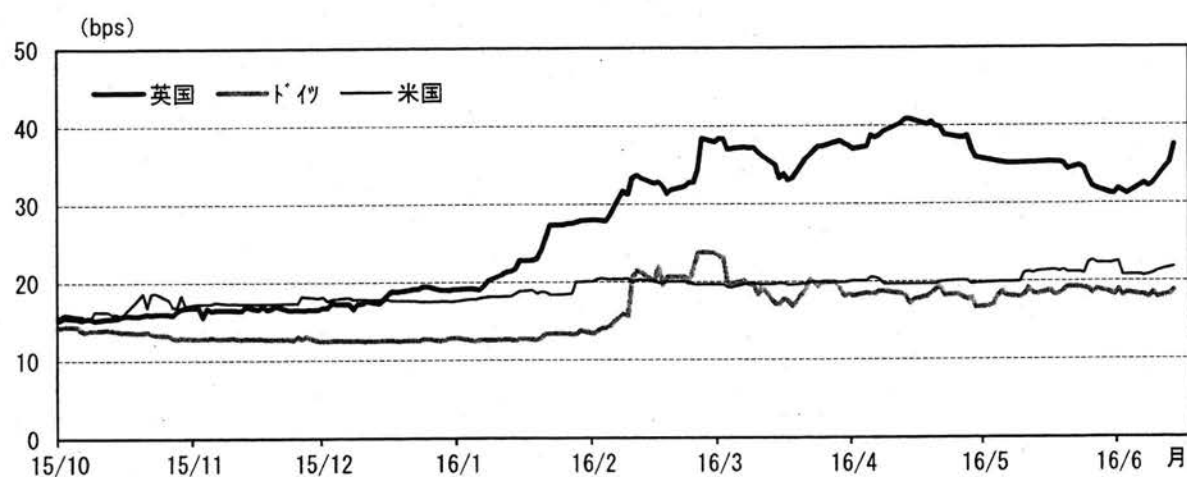
(3) EONIAスワップ・フォワード・レート



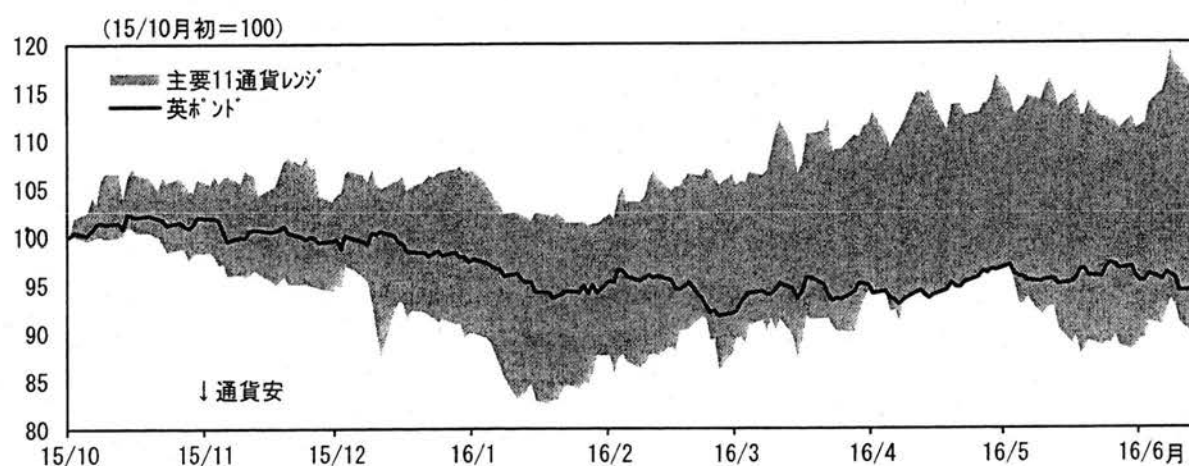
(図表15)

英国関連指標

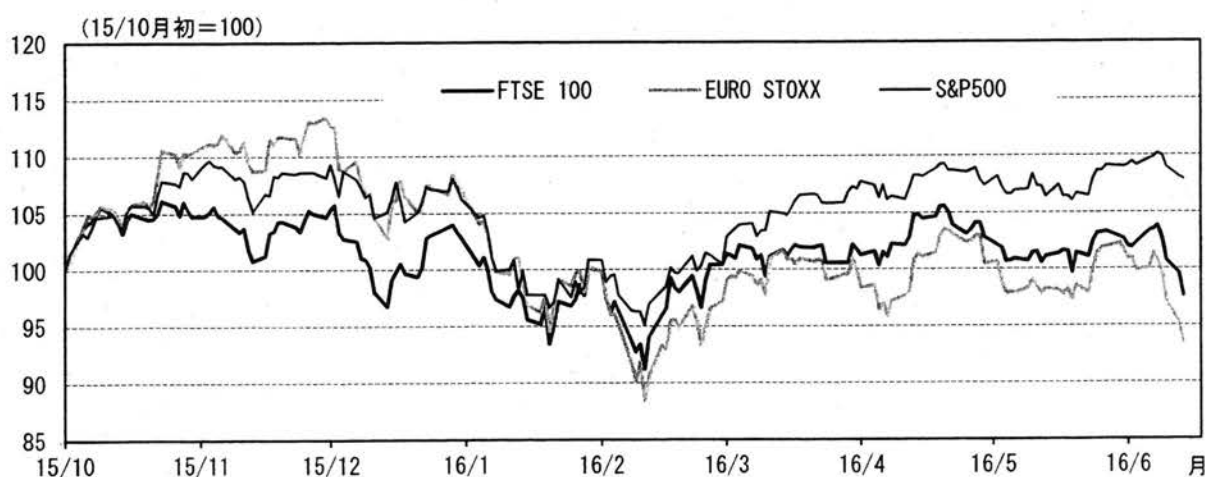
(1) ソブリンCDS (5年)



(2) 為替



(3) 株価



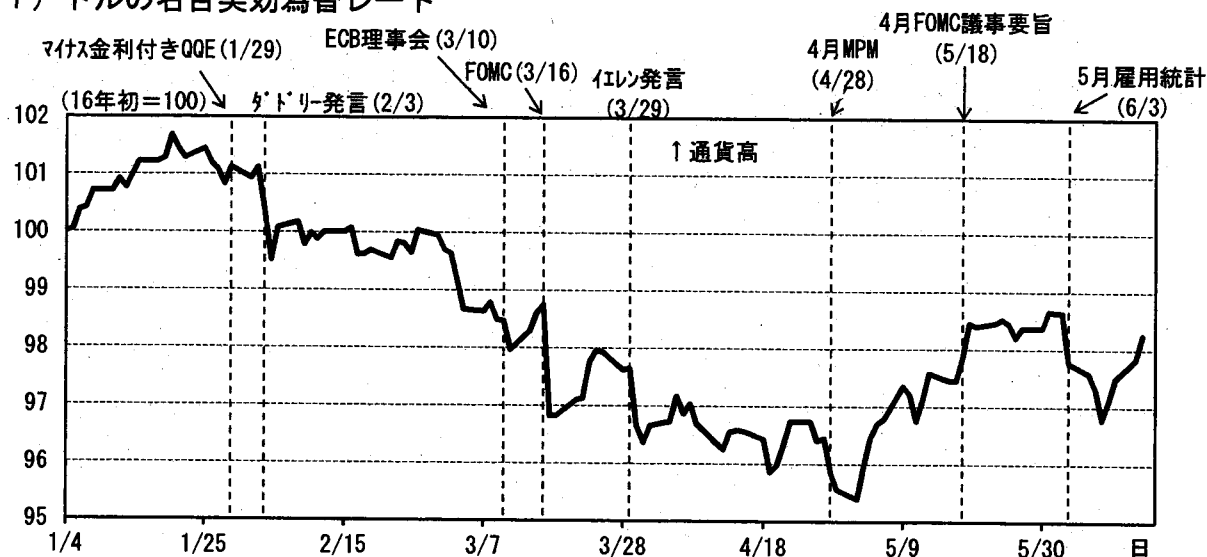
- (注) 1. (1) の米国については、16/5/10日以降はCMAベース、それ以前はBloombergベース。
 2. (2) の主要11通貨レンジは、ユーロ、カナダドル、日本円、メキシコペソ、英ポンド、韓国ウォン、ブラジルリアル、スイスフラン、豪ドル、NZドル、南アランドの対ドルレート(15/10月初=100)のレンジ。
 3. 直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

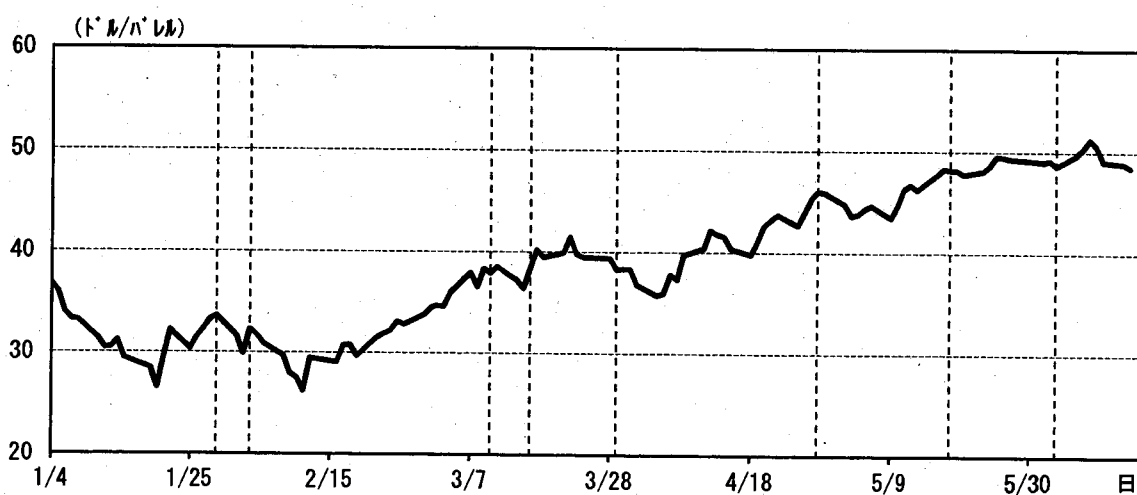
(図表16)

最近の国際金融市場動向 (1)

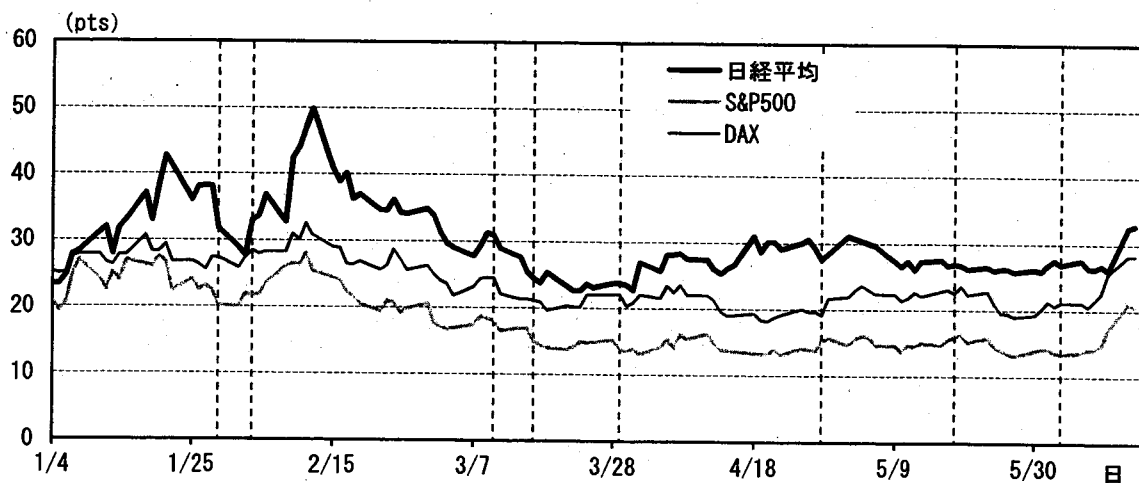
(1) ドルの名目実効為替レート



(2) 原油価格 (WTI)



(3) 株価のインプライド・ボラティリティ (1か月)

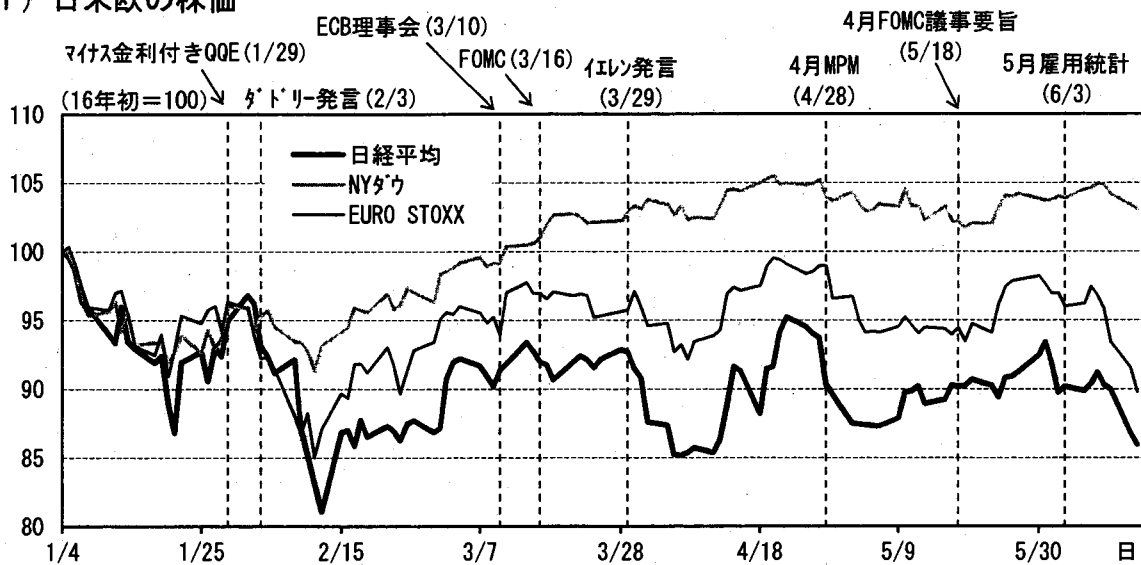


(注) 直近は6/14日。

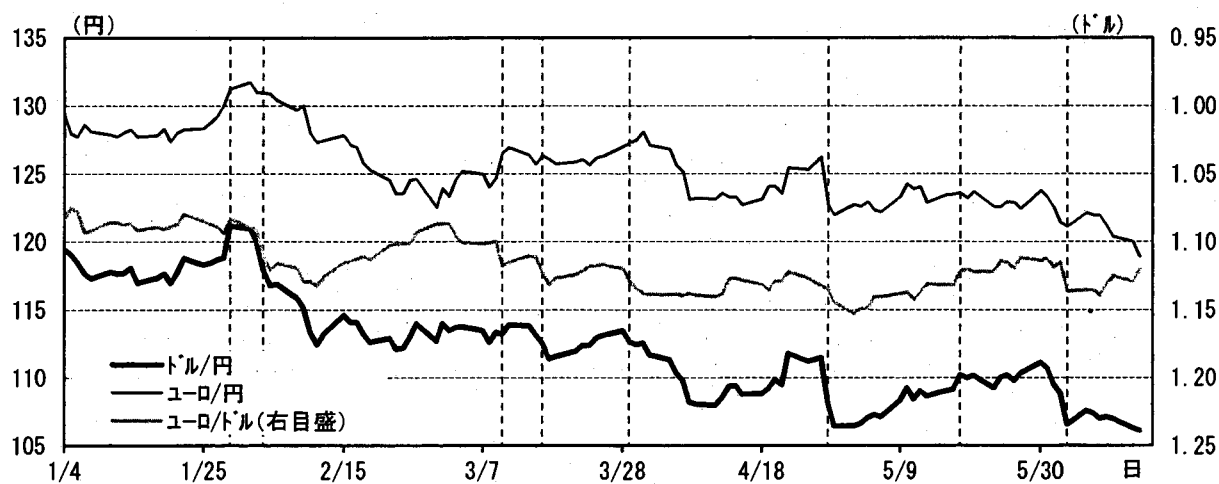
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

最近の国際金融市場動向 (2)

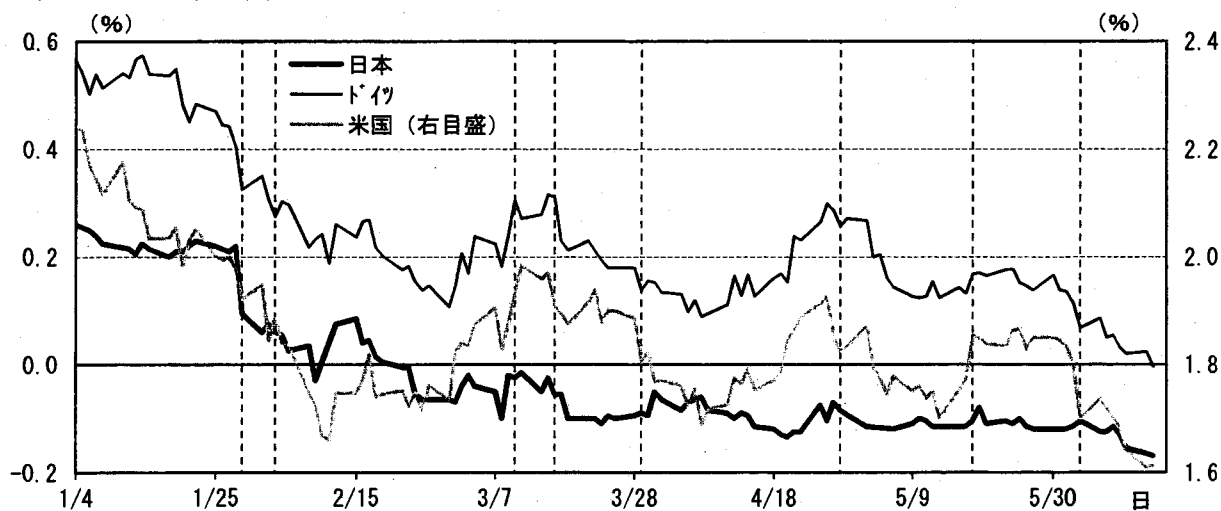
(1) 日米欧の株価



(2) 為替相場



(3) 日米欧の長期金利

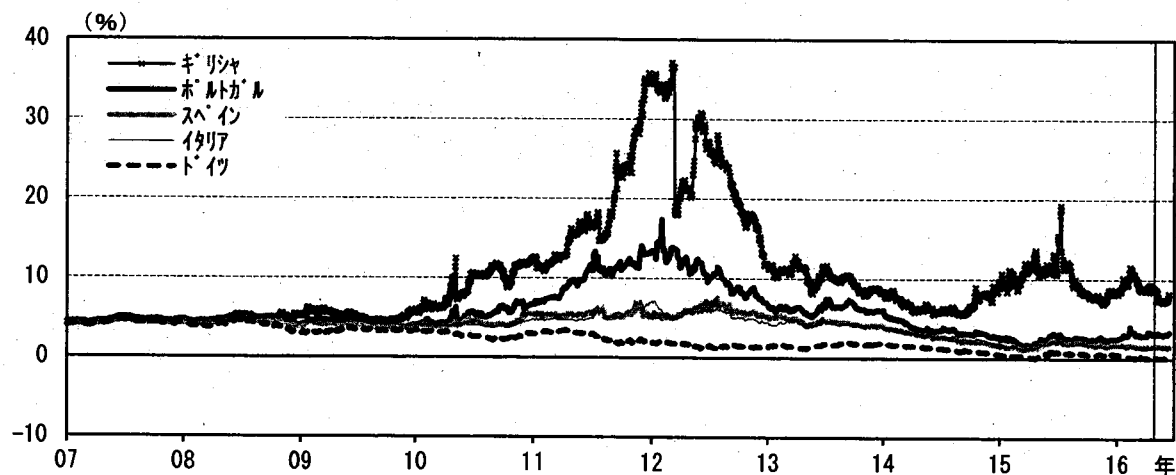


(注) 直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

海外デット市場

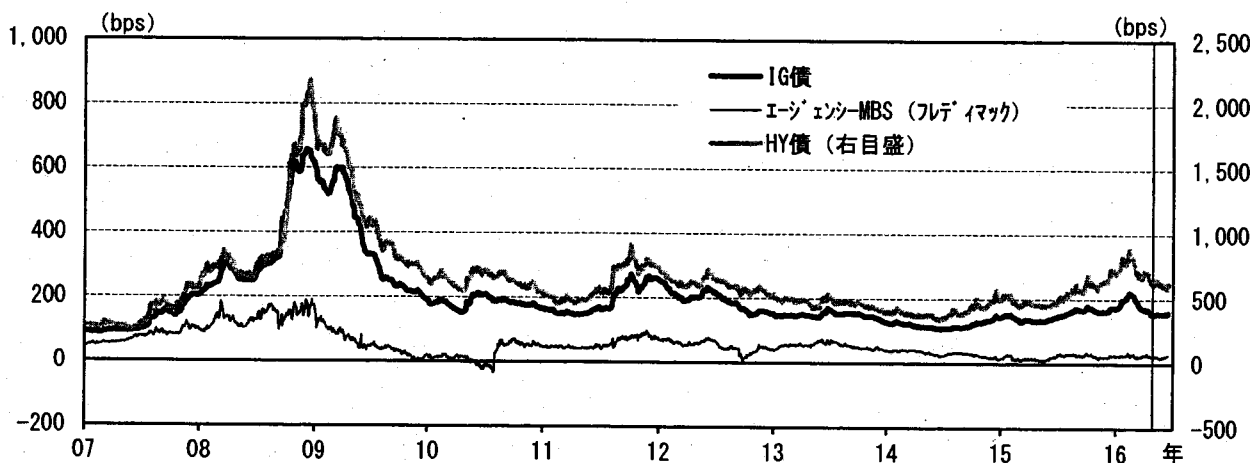
(1) 欧州周縁国の国債金利(10年物)



(注) 直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

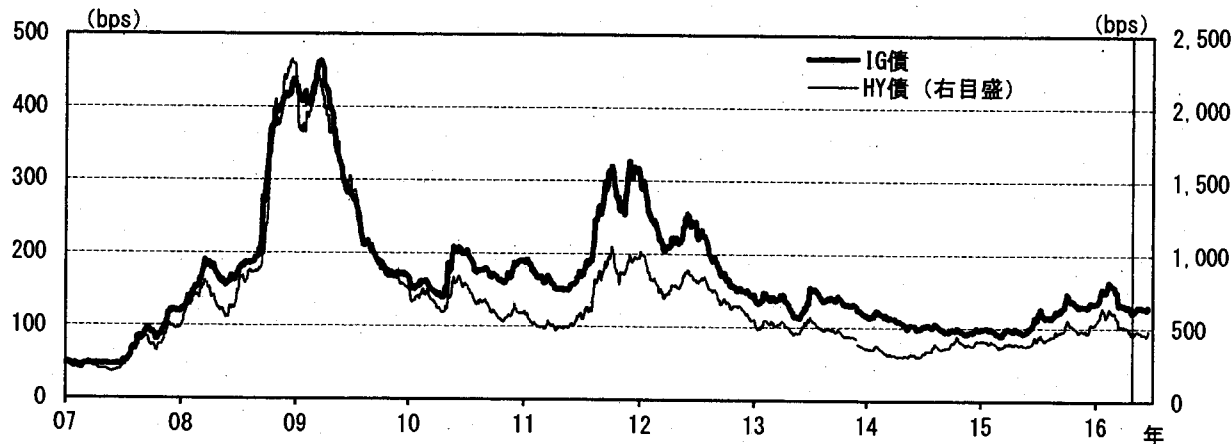
(2) 米国クレジット市場(流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場(流通スプレッド)



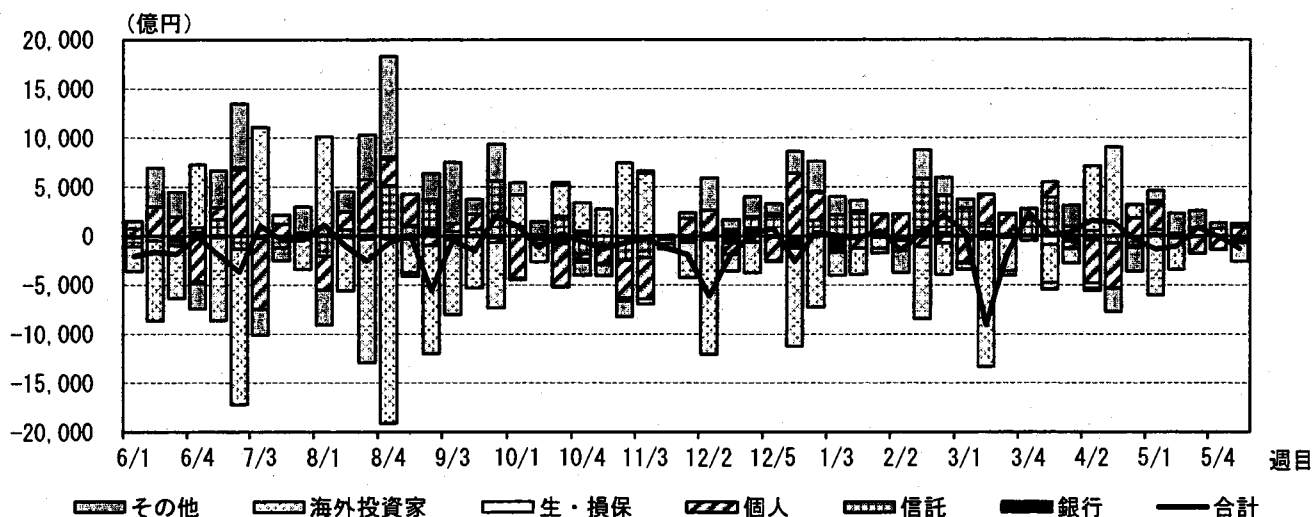
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、fixed-to-float債（当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券）の計算方法をベンダーが変更したことにより、13/12/1日に下方への段差が生じている。直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

(図表19)

株価関連指標

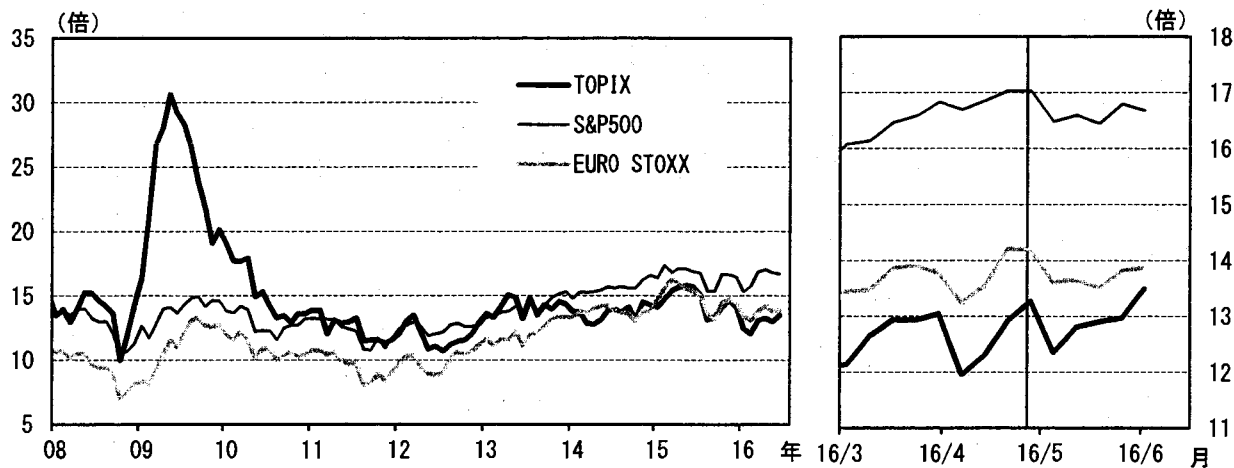
(1) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は6月第1週(5/30~6/3日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

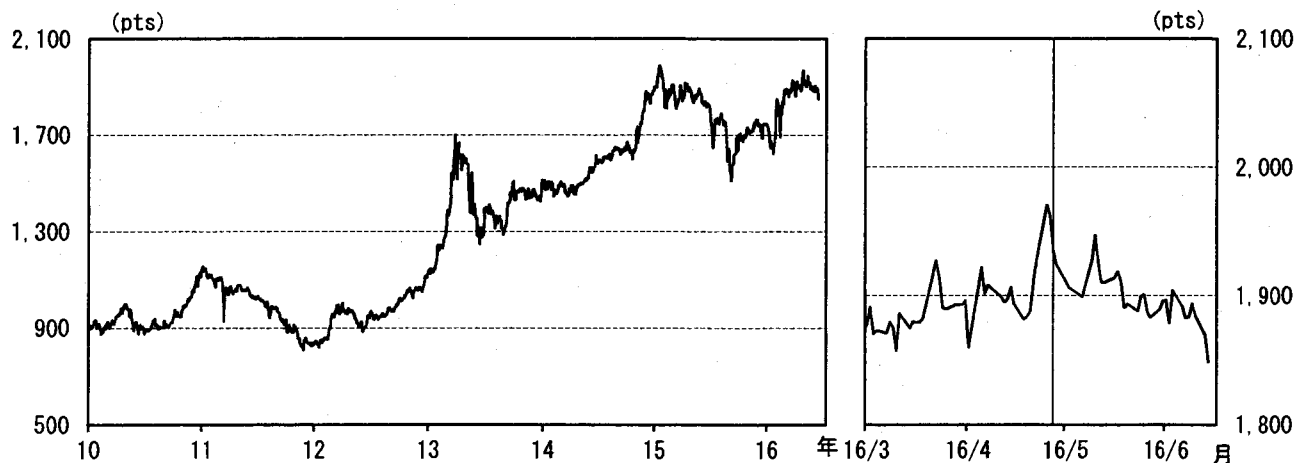
(2) 株価収益率 (PER)



(注) 左図は月次、右図は週次。直近は、米国が6/1日、その他が5/31日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数



(注) 直近は6/14日。

(出所) Bloomberg

2016. 6. 10

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の現状認識）

世界経済は緩やかな成長が続いているが、新興国を中心に幾分減速している。

—— 前回会合以降公表された指標を踏まえると、景気の基調判断を維持することが適切と判断した。世界的に貿易の回復が遅れており、先進国、新興国ともに成長に勢いがつかないが、米国やユーロエリアでは家計支出の堅調さが確認されたほか、中国でも内需の拡大が一段と明確になった。国際金融資本市場では、世界経済の低成長や低インフレが長引くリスク、英国の EU 離脱や米国の大統領選挙に関する不透明感が意識され、FRB の利上げ観測が相場を左右する神経質な展開となった。

先進国経済のうち米国経済をみると、1～3 月に勢いを欠いた家計支出関連指標が反発しているほか、既往の米ドル高の修正から輸出が下げ止まりつつあり、製造業の業況悪化も止まった。4～5 月の雇用者数は+8.1 万人と増勢が大きく鈍化した。ストライキや 1～3 月の暖冬の反動といった一時的要因が重なったことなどを踏まえ、雇用・所得環境の緩やかな改善基調に変化はないと判断している。この間、賃金は緩やかに上昇しているが、インフレが加速する兆しはない。ユーロエリア経済では、雇用・所得環境の改善と家計支出の増加が続いている。英国経済では、EU 離脱を巡る先行き不透明感から内需が幾分減速している。

新興国のうち中国経済では、外需は不冴えながら、不動産や公共関連が固定資産投資を押し上げて景気を下支えする展開が続いており、製造業の悪化にも歯止めがかかっている。NIEs・ASEANでは、IT 関連財などの外需が弱い中、内需を中心とした緩やかな成長が続いているが、景気刺激策の反動が家計支出を下押しする国もみられる。ブラジルとロシアでは厳しい情勢が続いているが、原油市況の反発もあって、一頃のように底がみえない状況は脱しつつある。

国際金融資本市場では、FRB の利上げ観測の強まりから米ドルが増価していたが、5 月の雇用統計を受けて利上げ観測が大幅に後退したため、米ドルが減価し、長期金利が低下した。また、世界経済の先行き不透明感や地政学的リスクなどから、先進国、新興国とも株価の上値が抑えられた。商品市況をみると、原油は供給制約などが意識され幾分上昇したが、鉄鉱石は中国経済を巡る思惑などから下落した。

(海外経済の先行き)

世界経済の先行きについては、幾分減速した状態が当面続くとみられるが、先進国が堅調な成長を続けるとともに、その好影響が波及して新興国も減速した状態から脱していくことから、緩やかに成長率を高めていくとみられる。

先行きに関するリスクとしては、中国をはじめとする新興国や資源国について、資源価格の低迷の影響もあって不透明感が強く、国際金融資本市場における不安定な動きがコンフィデンスなどに影響を及ぼす可能性にも引き続き留意する必要がある。また、米国経済の動向やそのもとでの金融政策運営が国際金融資本市場に及ぼす影響、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、地政学的リスクなども懸念される。

—— 前回会合以降、各国・地域とも景気の基調に変化はなく、世界経済は当面新興国を中心に幾分減速した状態を続けるとみられる。しかし、先進国では家計支出の堅調さが維持されているほか、生産・在庫の循環的な調整が進捗している。また、中国では景気の下振れ懸念が後退している。このため、外需や製造業の弱さの原因である中国などの過剰設備問題の調整や資源安の影響、政情不安などが減衰するにつれて、パッとしない伸び率ながらも、世界経済の成長率が緩やかに高まっていくという標準シナリオが妥当である。ただし、公表された経済指標のうち気掛かりであるのは、米国において雇用者数の増勢が一時的な要因が重なったとはいえ大きく鈍化した点と、労働生産性に加速の兆しがみられない点。また、中国において不動産・公共投資の堅調さの裏で社会融資総量と地方債残高が伸びを高めており、金融的不均衡が蓄積されている可能性にも留意が必要である。

先行きに関するリスク分布については、新興国を中心に下方リスクがやや大きくなっている。当面、英国の EU 離脱を巡る国民投票の行方、FRB の金融政策運営が国際金融資本市場や新興国に及ぼす影響、米国の大統領選挙を巡る不確実性、原油価格の下落リスクなどに注意を払う必要がある。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、新興国経済の減速などから鉱工業部門は力強さを欠いているが、堅調な家計支出に支えられて回復傾向にある。設備投資は低調な外需や既往の原油安などを背景に弱めの動きとなっている。もっとも、輸出は既往の米ドル高の修正などから下げ止まりつつある。また、個人消費は総じて良好な雇用・所得環境などに支えられて緩やかに増加しているほか、住宅投資も緩やかな増加基調にある。そうしたしっかりとした家計支出が、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムにつながっている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は前年比+1%台後半で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に同+1%台前半で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門は力強さを欠くものの、緩和的な金融環境のもとで、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、新興国経済の減速の影響などが企業収益や輸出を下押しする可能性がある。また、地政学的リスクの顕在化などに伴い国際金融資本市場の調整が深刻化すれば、コンフィデンスを下押しする可能性がある。他方、生産性の回復を伴いつつ賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すとともに、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることが考えられる。

物価面では、コアベースのインフレ率は、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締まりに伴って緩やかに強含んでいくとみられる。もっとも、総合ベースでは既往の原油安の影響などから目先上昇しにくいと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場の Slack や生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金上昇率ひいてはインフレ率が加速する可能性がある一方、原油価格の下落や米ドル高などによりインフレ率が下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

1～3月の実質GDP（第2回推計値）は、前期比年率+0.8%と10～12月（同+1.4%）から幾分減速した。需要項目別にみると、設備投資が大きく減少したほか、在庫投資と純輸出のマイナス寄与が続いた（前期比年率寄与度、設備投資：10～12月▲0.3%p→1～3月▲0.8%p、在庫投資：同▲0.2%p→▲0.2%p、純輸出：同▲0.1%p→▲0.2%p）。家計支出については、個人消費の増勢が幾分鈍化したが、住宅投資は伸びを高めており、総じて底堅さを維持した（個人消費：同+1.7%p→+1.3%p、住宅投資：同+0.3%p→+0.6%p）。こうした1～3月の成長率鈍化は、①鉱業関連

投資の一段の弱さ、②外需の弱さなどを反映した機械投資の減少、③金融市場の不安定さや悪天候といった一時的要因による個人消費の下押しに負う面が大きい。

個人消費は緩やかに増加している。4月の実質個人消費は1～3月から伸びが高まった（1～3月前期比+0.5%→4月の1～3月対比+0.7%）。内訳をみると、サービス消費が引き続き堅調に推移したほか、1～3月に天候要因などで下押しされた財消費も、耐久財、非耐久財ともしっかりと増加した。4月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）も1～3月から幾分伸びを高めた（同+0.8%→+1.0%）。通販が引き続き堅調に推移したほか、量販店・百貨店が増加に転じた。4～5月の自動車販売台数は1～3月と比べて小幅に増加し、引き続き年率1,700万台後半の高水準を維持している。

—— 消費者コンフィデンスは、大統領選挙を巡る先行き不透明感などが意識されているが、総じて高水準を維持している。4～5月のコンファレンス・ボード指数は1～3月から幾分悪化した一方（1～3月96.0→4～5月93.7）、ミシガン大学指数は若干改善した（同91.6→91.9）。

住宅投資は緩やかな増加基調にある。4月の住宅着工件数は1～3月から増加した（1～3月年率114.7万戸→4月同117.2万戸）。他方、住宅着工の先行指標である着工許可件数は、1～3月に続き4月も小幅減となった（同114.2万戸→113.0万戸）。

—— 4月の住宅販売をみると、新築住宅販売（戸建て）、中古住宅販売とも1～3月から増加した（新築住宅販売：1～3月年率53.2万戸→4月同61.9万戸、中古住宅販売：同530.0万戸→545.0万戸）。

—— 住宅ローン金利は長期金利に連れて低下しており、足もと3.6%台で推移している。ローン申請件数（新規）は住宅価格の先高観を背景に増加基調にある。

—— 1～3月のケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は10～12月から上昇した。

設備投資は、低調な外需や既往の原油安の影響などから鉱工業を中心に弱めの動きとなっている。4月の非国防資本財出荷（除く航空機）は1～3月から小幅に減少した（1～3月前期比▲3.0%→4月の1～3月対比▲0.1%）。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、4月）も減少が続いている（同▲1.8%→▲1.1%）。民間非居住用建設支出（4月）は、1～3月を押し上げた暖冬効果が剥落し、小幅に減少した（同+1.5%→▲0.4%）。この間、原油掘削設備（リグ）の稼働数は減少傾向にある。

輸出は既往の米ドル高修正の影響などから下げ止まりつつある。4月の実質輸出は1～3月から増加した（1～3月前期比▲0.5%→4月の1～3月対比+1.6%）。消費財は小幅に減少したが、石油関連や自動車などがしっかりと増加した。また、4～5月のISM製造業輸出受注指数も50を上回った。

—— 4月の実質輸入は1～3月から小幅に減少した（1～3月前期比▲0.5%→4月の1～3月対比▲0.5%）。資本財などが増加したが、消費財や自動車が増加した。

生産活動をみると、鉱工業はなお力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。4月の鉱工業生産は1～3月から横ばいとなった（1～3月前期比▲0.4%→4月の1～3月対比 0.0%）。内訳をみると、鉱業が引き続き減少した一方、電力・ガスは前期に暖冬で暖房需要が落ち込んでいた反動もあり、はつきりと増加した。製造業も鉄鋼・非鉄などが減少したが、一般機械や自動車・同部品などが牽引し増加した。4～5月のISM製造業指数は、新規受注や生産の増加などを背景に節目となる50を上回った（1～3月49.8→4～5月51.1）。また、ISM非製造業指数（4～5月）も、50超の領域でさらに上昇した（同53.8→54.3）。

労働市場では雇用の拡大基調が続いている。4～5月の非農業部門雇用者数は+8.1万人の増加と1～3月（+19.6万人）から増勢がはっきり鈍化した。これには、1～3月における生産活動の減速が波及したことに加え、5月の大手情報通信企業でのストライキや、建設、娯楽・宿泊などにおける暖冬効果の反動など一時的要因も大きく影響している。他方、4～5月の失業率（U3）や広義の失業率（U6）は若干低下した（U3：1～3月4.9%→4～5月4.8%、U6：同9.8%→9.7%）¹。また、新規失業保険申請者数も引き続き歴史的な低水準で推移している。これらを踏まえると、雇用の拡大基調が続いていると判断される。

賃金は緩やかな上昇傾向にある。4～5月の時間当たり賃金の前年比は、除く管理職ベースでは1～3月並みにとどまる一方、全労働者ベースではプラス幅が若干拡大した（除く管理職ベース：1～3月前年比+2.5%→4～5月同+2.5%、全労働者ベース：同+2.4%→+2.5%）。

—— 4～5月の雇用者報酬（全労働者ベース）は、雇用者数の増勢鈍化により前年比プラス幅が若干縮小した（1～3月前年比+4.4%→4～5月同+4.3%）。

—— 1～3月の労働生産性（非農業部門）は、前年比+0.7%と10～12月（同+0.6%）から伸びを若干高めた。一方、ユニット・レーバ・コスト（1～3月）も、同+3.0%と10～12月（同+2.6%）から伸びを高めた。

物価動向をみると、4月のPCEデフレーターは、コアベースでは衣類・靴を中心に前年比プラス幅が1～3月から若干縮小した（1～3月前年比+1.7%→4月同+1.6%）。しかし、総合ベースでは、エネルギー価格が前年比マイナス幅を縮小したため、前年比プラス幅が若干拡大した（同+1.0%→+1.1%）。また、4月のCPIは、コアベースでは前年比プラス幅が1～3月から縮小した一方、総合ベースの前年比プラス幅は1～3月並みとなった（コアベース：1～3月前年比+2.2%→4月同+2.1%、

¹ U6ベースの失業者数は、通常のU3ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたものであり、広義の失業者概念を示す。

総合ベース：同+1.1%→+1.1%）。

- ガソリン価格は、3月以降、前年比マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。
- 民間予測をみると、PCE デフレーター（総合ベース）は、主に原油・ガソリン価格動向を織り込むかたちで、4～6月まで前年比プラス幅が横ばい圏内で推移し、その後、緩やかに加速していくとの見方が多い。
- 中長期のインフレ予想をみると、家計に対するサーベイ調査はごく緩やかながら低下しているが、インフレ・スワップ・レート（5年先5年）は+2.0～2.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。

（FRBの金融政策運営）

前回会合以降、FRBの金融政策運営に関する市場の見通しは大きく振れた。まず、4月FOMCの後には、声明文がハト派的と受け止められ、利上げ観測は一旦後退したが、5月18日公表の4月FOMC議事要旨が6月あるいは7月のFOMCでの利上げを示唆するものと受け止められ、利上げ観測が急速に強まった。しかし、5月の雇用統計（6月3日公表）で非農業部門雇用者の増勢が急速に減速すると、利上げ観測は再び大きく後退した。現時点でFF金利先物に織り込まれた利上げ確率は、6月が0%、7月が18%である。

- 4月のFOMC議事要旨では、「殆ど（most）の参加者は、先行きのデータが、経済成長が第2四半期に持ち直すこと、労働市場の状況の改善が継続すること、インフレ率が委員会の目標の+2%に向けて上昇することと整合的な内容であれば、6月のFOMCでFF金利のターゲットレンジを引き上げることが適切になるであろうと判断した」との記述が注目された。また、「何人か（several）の参加者は、市場参加者が6月FOMCでの利上げ可能性について適切に評価していない可能性を懸念した」との記述も話題になった。
- イエレン議長は6月6日の講演において、5月の雇用統計について「期待外れ（disappointing）」であったと評価したが、「労働市場は全般的に極めて良好（the overall labor market situation has been quite positive）」であり、「単月の結果を重視しすぎるべきでない（let me emphasize that one should never attach too much significance to any single monthly report）」と指摘した。また、注目された利上げ時期については、近々の利上げを含意するとされていた「先行き数か月（in the coming months）」との文言を用いず、代わりに「徐々に（gradually over time）」と表現し、利上げタイミングを幾分先送りにする印象を与えた。こうした講演内容はバランスのとれたものと受け止められ、結果として市場の利上げ時期に対する見方に大きな影響を与えなかった。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は新興国経済の減速の影響などから弱めの動きとなっている。個人消費は、労働市場の改善と消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかな回復基調を辿っており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、緩和的な金融環境のもとで雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場の改善は緩慢であり、外需も弱めの動きが続くとみられるため、景気回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心に外需が一段と下振れること、地政学的リスクの顕在化に伴う国際金融資本市場の調整深刻化などからコンフィデンスが再び慎重化し、内需に影響が及ぶことなどがあり得る。他方、緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標（+2%未満かつ+2%近傍）を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

(ユーロエリア経済)

1～3 月の実質 GDP（第 3 回推計値）は、前期比年率+2.2%と 10～12 月（同+1.7%）から伸びを高め、12 四半期連続のプラス成長となった。純輸出が引き続きマイナス寄与となったほか、政府消費の増勢が幾分鈍化した。一方、個人消費はフランスにおけるテロの影響の反動などからはっきりと伸びを高めたほか、総固定資本形成も暖冬の影響もあってしっかりと増加した。

輸出は、新興国経済の減速の影響などから弱めの動きとなっている。1～3 月の名目輸出は減少に転じた（10～12 月前期比+0.4%→1～3 月同▲2.1%）。幅広い国・地域向けで減少した。

—— 4～5 月の製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は幾分低下したが、引き続き 50 を上回った（1～3 月 51.6→4～5 月 51.2）。

—— 1～3 月の名目輸入は、国際商品市況の下落に伴う価格効果を主因に減少した（10～12 月前期比▲0.4%→1～3 月同▲2.0%）。

個人消費は増加を続けている。小売売上数量（除く自動車）は、1～3月にフランスにおけるテロ事件の影響の反動もあってはっきりと増加した後、4月は1～3月対比若干減少したが、なお高水準で推移している（1～3月前期比+0.8%→4月の1～3月対比▲0.3%）。他方、4月の新車登録台数は1～3月から小幅に増加した（1～3月年率1,035万台→4月同1,036万台）。主要メーカーによる値下げ攻勢が続くもとで、欧州債務危機以来積みあがってきたペントアップ需要が徐々に顕現化している。4～5月の消費者コンフィデンスは、1～3月から幾分改善した。国別にみると、イタリアやスペインで悪化した一方、ドイツやフランスでは改善した。

雇用環境をみると、失業者数はスペインやドイツなど多くの国で減少している。失業率も2013年以降の緩やかな低下傾向が続いている（4月の失業率は10.2%と2011年7～9月以来の低水準）。

設備投資は持ち直しの動きがみられる。1～3月のユーロ圏の国内投資財出荷は、生産活動の緩やかな回復基調を反映してドイツを中心に底堅く増加した。先行指標であるドイツの投資財受注の4月は、ドイツ国内からの受注が1～3月対比減少した一方、ユーロ域内からの受注が増加した。

生産活動は緩やかな回復基調を辿っている。1～3月の鉱工業生産はしっかりと増加した（10～12月前期比+0.4%→1～3月同+0.9%）。内訳をみると、耐久消費財が減少したが、投資財や中間財などが増加した。4～5月の製造業PMI生産指数、サービス業PMI事業活動指数は、外需の弱さの影響などもあってともに1～3月対比で幾分低下した。この結果、複合PMI生産指数（4～5月）も低下したが、引き続き50をしっかりと上回って推移している（1～3月53.2→4～5月53.0）。

—— 4～5月の製造業PMI新規受注指数、サービス業PMI新規事業指数はともに幾分低下したが、50をはっきりと上回った（製造業：1～3月52.4→4～5月51.9、サービス業：同53.3→53.0）。

物価動向をみると、4～5月のHICPは、コアベースでは、旅行・宿泊価格のカレンダー要因に伴う振れもあって前年比プラス幅が1～3月対比幾分縮小した（1～3月前年比+0.9%→4～5月同+0.7%）。また、総合ベースでは、エネルギー価格の前年比マイナス幅の拡大が重なり、前年比マイナスに転じた（同0.0%→▲0.2%）。

—— ガソリン価格は、3月以降、前年比マイナス幅が緩やかな縮小基調にある。

—— 中長期のインフレ予想についてインフレ・スワップ・レート（5年先5年）をみると、+1.4%台の狭いレンジで推移している。

(ECBの金融政策運営)

ECBは6月2日の政策理事会で金融政策を据え置いた。声明文では、「これまでの金融緩和や決定済みの追加緩和措置により景気見通しのリスクバランスは幾分改

善したが、引き続き下方リスクが大きい」との評価を示した。同時に公表された 6 月のスタッフ見通しでは、2016 年の実質成長率とインフレ率が 3 月時点から小幅に引き上げられたが、2017 年の見通しは不変、2018 年の実質成長率が小幅に引き下げられ、インフレ率は不変であった。

—— 3 月の政策理事会で導入が決定された追加緩和措置のうち社債買入プログラム (CSPP) について買入を 6 月 8 日に開始すること、TLTROⅡの第 1 回オペを 6 月 22 日に実施することが、それぞれ公表された。

—— ギリシャ国債を ECB の資金供給オペの適格担保とする特例措置については、一部の市場参加者が再開を予想していたが、次回政策理事会で検討するというかたちで見送られた。

(その他の欧州主要国経済)

英国経済は回復を続けているが、そのペースは幾分鈍化している。個人消費や住宅投資は、雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移している。他方、英国の EU 離脱問題を巡る不透明感の高まりを嫌気し、設備投資は減少している。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%台前半で推移している。先行きも英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられるが、英国の EU 離脱問題の帰趨に加え、賃金、物価動向にも不確実性が残る。

BOE は、5 月 12 日の会合において政策金利（現行 0.5%）と資産買入枠（同 3,750 億ポンド）の据え置きを決定した。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は総じて安定した成長を維持しているが、輸出・生産面を中心に幾分減速している。個人消費は、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。固定資産投資は、製造業が過剰設備の調整を背景に鈍化傾向にあるが、不動産投資や公共投資に支えられ増加している。一方、輸出は IT 関連財需要の鈍さなどから弱めの動きが続いている。こうした需要動向を背景に、生産の伸びは鈍化傾向にある。この間、輸入は生産面の弱さに輸入誘発の低下という構造的な要因が加わって、減少傾向にある。物価面をみると、インフレ率は政府目標（前年比+3%前後）を下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフインフレ傾向が続いている。

(先行き判断)

中国経済は、輸出・生産面を中心に幾分減速しつつも、当局が景気下支え策に積極的に取り組むもとで、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。輸出の弱さに

加え、製造業部門の過剰設備問題が長引くとみられるため、固定資産投資の低めの伸びや生産の鈍化傾向は当面続く。もっとも、当局は財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を示しており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、製造業部門の過剰設備の調整が深まる場合や家計や企業のマインドが悪化する場合には、景気が下振れる可能性がある。また、当局が景気下支えと構造改革に同時に取り組む中、政策運営を巡る不透明感が高まったり、金融市場が再び不安定化する場合には、景気が下押しされるリスクがある。

（中国経済各論）

輸出は IT 関連財の需要の鈍さなどから弱めの動きが続いている。輸出（除く香港向け²、以下同様）は、2 四半期連続で減少した後、4～5 月は幾分反発したが、依然低めの水準に止まっている（10～12 月前期比▲1.6%→1～3 月同▲4.8%→4～5 月の 1～3 月対比+3.0%）。これは、米欧向け一般機械の弱さや素材関連の反ダンピングの影響に加え、IT 関連財の需要の鈍さなどによるもの。

—— 4～5 月の輸出受注 PMI をみると、国家統計局ベース、財新ベースとも 1～3 月から改善した（国家統計局ベース：1～3 月 48.2→4～5 月 50.1、財新ベース：同 47.8→48.2）。

輸入は減少傾向にある。輸入は、1～3 月に大きく減少した後、4～5 月はアジアからの電子部品の輸入増を主因に幾分反発したが、均してみればなお減少傾向にある（1～3 月前期比▲12.5%→4～5 月の 1～3 月対比+11.0%）。この背景としては、輸出・生産面の弱さといった循環的要因と、中国における生産内製化の進展や経済のサービス化に伴う輸入誘発力の低下という構造的要因が作用している。

個人消費は安定した伸びが持続している。4 月の名目小売売上高は 1～3 月と比べて増勢が幾分鈍化したが、前年比 2 桁増を続けている（1～3 月前年比+10.3%→4 月同+10.1%）。増勢が鈍化した背景には、石油製品が 1～3 月の厳冬に伴う暖房需要の剥落から前年比マイナスに転じたほか、自動車が前年の裏要因もあってプラス幅を縮小したことがある。この間、乗用車販売（ディーラーへの出荷ベース）は 2015 年 10 月に実施された減税措置の効果から³、高水準の販売台数が続いている（10～12 月前期比+18.2%→1～3 月同▲10.7%→4 月の 1～3 月対比+1.8%）。

² 輸出動向は、2013 年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

³ 10 月以降、排気量 1.6 リットル以下の小型車を対象に自動車販売税が従来から半減になった。当該措置は 2016 年末まで継続される。

固定資産投資は、不動産投資や公共投資に支えられ増加している（10～12 月前年比+9.3%→1～3 月同+10.7%→4 月同+10.1%）。製造業は、素材業種を中心とした過剰設備の調整から増勢が鈍化傾向にある。しかし、不動産投資は住宅販売の増加を背景に前年比プラス幅を拡大したほか、2015 年央からの財政支出の拡大を受けて公共投資も堅調に増加した。

—— 不動産市場をみると、新築住宅価格は 3 四半期連続で上昇した後、4 月も 1～3 月から上昇幅を拡大した（1～3 月前期比+1.0%→4 月の 1～3 月対比+1.7%）。既往の利下げの効果や 2 月に実施された住宅ローンの制限緩和・不動産取得税の税率優遇などから販売が好調であり、1 線級都市だけではなく、在庫がたまっている 2、3 線級都市でも、程度の差こそあれほとんどの先で住宅価格が上昇に転じている。

生産活動は伸びが鈍化傾向にある（10～12 月前年比+5.9%→1～3 月同+5.8%→4 月同+6.0%）。4 月の工業生産は、過剰設備の調整の影響から鉄鋼が前年比マイナスに転化した一方、自動車販売の好調から輸送機械が前年比プラス幅を拡大した。

—— 4～5 月の製造業 PMI は、不動産投資や公共投資の増加の影響もあって、国家统计局ベース、財新ベースとも 1～3 月から上昇した（国家统计局ベース：1～3 月 49.5→4～5 月 50.1、財新ベース：同 48.7→49.3）。

物価動向をみると、4～5 月の消費者物価は前年比+2.2%と 1～3 月（同+2.1%）から前年比プラス幅が若干拡大した。厳冬の影響が残存し野菜価格がやや上昇したほか、豚肉価格が既往の飼育頭数の減少から前年比プラス幅を拡大した。ただし、こうした振れの大きい食料品を除くと、デフインフレ傾向が続いている。

—— 生産者物価（PPI）は、製造業の供給過剰から 51 か月連続で前年比マイナスを続けているが、年初以降の国際商品市況の反発から、マイナス幅は幾分縮小した（10～12 月前年比▲5.9%→1～3 月同▲4.8%→4～5 月同▲3.1%）。

（中国の財政金融政策）

財政政策は 3 月の全人代で示された方針（減税やインフラ投資を中心とする「より積極的」な財政政策）に従って運営されている。5 月 1 日から不動産やサービス業などを対象に営業税から増値税への移行が実施され、これらの業種の税負担が軽減された。財政支出は、5 四半期連続で前年比プラスとなった後、4 月も前年比プラスを維持した（10～12 月前年比+14.7%→1～3 月同+15.7%→4 月同+4.6%）。

人民銀行は、5 月 3 日に今後 PSL（政策性銀行に投資資金を貸し付ける制度）を毎月初に割り振ることを公表し、景気を金融面からサポートする方針を改めて示した。なお、5 月 9 日の人民日報に掲載された共産党の幹部とみられる「権威筋」が「穏健な金融政策を真の意味での穏健とする」と発言し、金融不均衡の蓄積に注意を喚起したことは、今後の金融政策運営を考えるうえで注目に値する。

4月の社会融資総量は伸びが若干縮小した（3月末の残高前年差17.4兆元→4月同17.1兆元）。規制緩和の効果から社債は高水準の発行が続いた一方⁴、地方融資プラットフォーム向け貸出を地方債へ振り替える動きもあって人民元貸出の伸びが縮小した。ただし、社会融資総量と地方債残高を併せたベースでみると、昨年後半以降、前年比プラス幅が拡大している。このほかにも計数面での把握は難しいものの、理財商品を通じた実質的な与信が増加しているとの指摘が多い。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、輸出・生産面を中心に減速している。アジアをみると、インドは構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に成長している。他方、NIEs・ASEANでは、一部で景気刺激策の効果もみられているが、輸出・生産の弱さが続いており、やや減速している。ブラジルおよびロシアでは、資源価格の低迷などにより輸出が不冴えとなるほか、内需も落ち込むなど、厳しい経済情勢が続いている。

物価面をみると、インフレ率は、多くの国・地域において低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、一部の国ではインフレ率の高止まりもみられる。

（先行き判断）

新興国経済は当面減速した状態が続くが、先進国の景気回復の波及や財政・金融面からの景気刺激策の効果などから、成長率が徐々に高まっていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では高インフレや過剰設備・債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入や国際商品市況の多くは当面低迷するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映し、国・地域ごとの景気動向には引き続きばらつきが残る。

リスクの面では、世界的な貿易活動の停滞が長引く場合は、新興国の回復が一段と遅延する可能性がある。また、国際商品市況の低迷が長期化する場合には、資源国の所得形成・成長を下押しする。金融・財政政策の対応余地が限られる国や、家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となる国では、内需が下振れるリスクもある。さらに、国際金融資本市場の調整が深刻化すれば、通貨の減価がインフレ圧力の高まりや外貨建て債務の返済負担の増加につながるほか、株価の下落が企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。特に高インフレや経常収支赤字といっ

⁴ 国家発展改革委員会は、2015年5月に城投債（地方融資プラットフォームが発行する社債）や企業債の発行主体に義務付ける負債比率の上限を引き上げたほか、2015年12月に高格付発行体の発行申請手続きを簡素化した。

た構造面のぜい弱性を抱える国については、資本フローに急激な変動が生じないか注視を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

1～3 月の実質 GDP をみると、輸出の弱さが継続する中、既往の消費刺激策の反動もあって、多くの国で減速した。

—— 韓国は、前期比年率+2.1%と 10～12 月（同+2.7%）から幾分減速した。住宅投資を中心に総固定資本形成が増加したが、輸出が減少したほか、個人消費が 2015 年後半の消費刺激策の反動から減少した。

—— 台湾は、前期比年率+3.1%と 10～12 月（同+0.8%）から加速した。輸出や総固定資本形成は減少したが、個人消費が引き続き増加したほか、資本財を中心とした輸入の減少が押し上げに寄与した。

—— 香港は、前期比年率▲1.8%と 10～12 月（同+0.8%）から減少に転じた。中国人観光客の減少からサービス輸出が減少したほか、個人消費も減少を続けた。

—— タイは、前期比年率+3.8%と 10～12 月（同+3.4%）から幾分加速した。その主因は、輸出が貴金属や軍需関連の増加によって一時的に押し上げられたこと。

—— インドネシアは、前期比年率+3.8%と 10～12 月（同+5.6%）から減速した。個人消費が幾分減速したほか、民間部門を中心に総固定資本形成が減少に転じた。

—— マレーシアは、前期比年率+4.2%と 10～12 月（同+5.0%）から減速した。消費刺激策（年金拠出額減額、低所得者向け税控除）から個人消費が伸びを高めたが、資源セクターを中心に輸出や総固定資本形成が減少した。

—— フィリピンは、前期比年率+4.5%と 10～12 月（同+8.8%）から減速した。個人消費は底堅く推移したものの、輸出が減少に転じたほか、大統領選挙（5 月）前の入札遅延の影響もあって政府消費が減少に転じた。

輸出は弱めの動きが続いている。その背景には、低調な外需や IT 関連財の需要の鈍さなどがある。NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁵（名目米ドルベース）は、減少傾向にある（10～12 月前期比▲2.6%→1～3 月同▲3.5%→4 月の 1～3 月対比+0.8%）。

—— 韓国、台湾とも、4～5 月の 1～3 月対比は横ばい圏内の動きとなった。半導体など IT 関連財が引き続き減少した一方、素材関連が原油価格上昇の影響から増加に転じた。輸出受注 PMI をみると、韓国、台湾とも IT 関連財需要の鈍さを背景に 50 を下回った（韓国：1～3 月 50.0→4～5 月 49.6、台湾：同 48.8→48.8）。

⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの。

—— タイは1～3月に貴金属や軍需関連で一時的に増加した後、4月の1～3月対比は再び減少した。インドネシアは8四半期連続で減少した後、1～3月に増加に転じ、4月の1～3月対比も増加した。市況の回復に加え、5月の輸出税再導入前の駆け込み需要から、パーム油が増加した。

個人消費は、家計債務の積み上がりなどが重石となるもとで、いくつかの国では消費刺激策の反動がみられている。

—— 韓国の小売指数は、消費刺激策の反動から1～3月は減少したが⁶、4月の1～3月対比は再び増加に転じた。減税効果が続く自動車や国内メーカーの新型スマートフォンの販売が好調だった。台湾の小売指数は、2四半期連続で前年比プラスとなった後、4月も前年比+0.5%となった。消費刺激策は終了したが⁷、1月に実施された自動車・二輪車の買い替え促進減税が奏功した。

—— タイの民間消費は1～3月に減少した後、4月の1～3月対比は増加した。耐久財（自動車）の低迷が続いているが、外国人観光客数の回復や消費刺激策の追加効果から⁸、サービスの堅調な伸びが続いた。

—— ASEANの自動車販売は1～3月に減少した後、4月は横ばい圏内の動きとなった（1～3月前期比▲7.0%→4月の1～3月対比▲0.3%）。タイやマレーシアで、増税や値上げを前にした駆け込みの反動減が続いている。

設備投資は、輸出・生産の弱さから機械投資を中心に勢いが無い。ただし、公共投資による景気下支えが続いている。

—— 韓国の機械投資は、1～3月に大きく減少した後、輸送機械を中心に4月の1～3月対比は反発した。タイの民間投資は、1～3月に減少した後、4月の1～3月対比も減少した。通信やインフラ関連が増加した一方、工業用自動車が減少した。

企業の生産活動をNIEs・ASEANの生産合成指数で確認すると⁹、輸出関連を中心に弱めの動きが続いている（1～3月前期比▲0.1%→4月の1～3月対比▲0.3%）。

—— 韓国や台湾、タイではIT関連財を中心に多くの財の生産が低迷している。

⁶ 韓国政府は消費活性化策として、2015年8月27日から年末までの間、個別消費税を引き下げた（例えば、自動車や家電に対する個別消費税は従来の5%から3.5%に引き下げられた）。また、秋の観光・レジャー活動の促進（9月～11月初）や、政府主導のセール（10月1日～14日、韓国版ブラックフライデー）も打ち出した。2016年入り後も、政府主導のセール（1月22日～2月7日）の開催や自動車の個別消費税引き下げの延長（2016年6月末まで）を実施。

⁷ 台湾政府は内需刺激策として、2015年11月7日から2016年2月29日の間、省エネ家電等への購入補助などを実施した。

⁸ タイ政府は、4月のソンクラーン期間（9日～17日）における飲食費、国内旅行関連費用について、最大1万5,000バーツ（約5万円）を所得控除する消費刺激策を実施した。

⁹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

物価面では、インフレ率は、多くの国・地域において低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— 4～5 月（マレーシアのみ 4 月）の CPI をみると、天候要因で生鮮食料品が上昇した国もみられたが、多くの国・地域でコア CPI が低水準で推移したことから、CPI（総合ベース）はインフレ目標を下回っている。

（その他の主要新興国経済）

インドは、構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に成長している。1～3 月の実質 GDP は、前年比+7.9%と 10～12 月（同+7.2%）から前年比プラス幅を拡大した。総固定資本形成がマイナスとなったが、個人消費が前期並みのプラス幅を維持するも、在庫投資・誤差のプラス幅が拡大した。1～3 月の鉱工業生産は前期比+0.7%と増加したほか、4～5 月の製造業 PMI も 50 を上回った。4 月の消費者物価は、前年比+5.4%と 1～3 月（同+5.3%）からプラス幅を若干拡大した。西部における干ばつの影響から、食料品価格がプラス幅を拡大した。

ブラジルでは、高インフレにより実質購買力が低迷する中、財政緊縮策や政治不信の影響などから、厳しい経済情勢が続いている。1～3 月の実質 GDP は、前期比年率▲1.1%と 5 四半期連続の減少となったが、10～12 月（同▲5.2%）からマイナス幅が縮小した。雇用・所得環境の悪化から個人消費が減少幅を拡大したが、ルセフ大統領の弾劾審議前に財政支出が拡大したことから、政府消費が増加に転じた。4～5 月の製造業 PMI は 42.1 と依然 50 を下回っているが、消費者・企業コンフィデンスは一頃と比べ持ち直している。4～5 月の消費者物価は前年比+9.3%と、1～3 月（同+10.1%）から前年比プラス幅が縮小した。通貨安に伴う輸入財価格の上昇傾向が続いたが、電気料金が前年の裏要因から前年比プラス幅をはっきりと縮小した。

ロシアでは、厳しい経済情勢が続いている。1～3 月の実質 GDP は前年比▲1.2%と 5 四半期連続の前年比マイナスとなった。ただし、原油価格の持ち直しもあってマイナス幅は 10～12 月（同▲3.8%）に比べ縮小した。4～5 月の製造業 PMI は 48.8 と依然 50 を下回っているが、4 月の鉱工業生産は小幅の前年比プラスとなった。4～5 月の消費者物価は前年比+7.3%と、1～3 月（同+8.4%）から前年比プラス幅が縮小した。ルーブル安の修正から輸入財価格の前年比プラス幅が縮小した。

（新興国の金融政策等）

新興国では、2016 年入り後、景気刺激や景気面への配慮から金融緩和を行う国・地域が多い。前回会合以降では、ハンガリー、韓国が金融緩和を決定した。

➤ ハンガリーは、5 月 24 日、インフレ率が目標を大きく下回っている中、3 会合連続で▲15bps の利下げを実施した（1.05→0.90%）。

➤ 韓国は、6 月 9 日、多くの市場参加者の予想（政策金利の据え置き）に反し

▲25bps の利下げを実施した（1.50→1.25%）。声明文では、経済情勢について、輸出の悪化や消費を中心とした内需改善の動きが弱まっていることを指摘した。

- フィリピンは、5月16日、金利コリドー制の導入を発表した。具体的には、コリドーの上限を翌日物貸出ファシリティ金利、下限を翌日物預金ファシリティ金利、政策金利である翌日物リバースレポ金利をコリドーの中央値に設定し、コリドー幅を±50bpsとした。そのうえで、上限である翌日物貸出ファシリティ金利を6.0%から3.5%に引き下げる一方、下限の翌日物預金ファシリティ金利を2.5%で据え置き、結果として中央値である政策金利を4.0%から3.0%に引き下げた。また、同時に、短期金融市場の需給を機動的に調整するため、ターム物（週次・月次）の預金ファシリティを導入した。中銀は、今回の見直しの意図について、市場金利を政策金利に近づけ、金融政策の波及を改善させることを企図した技術的変更であり、政策スタンスの変更を意味するものではないと説明している。

3. 国際金融資本市場の動向（図表5）

国際金融資本市場では、世界経済の低成長や低インフレが長引くリスクや、英国のEU離脱（Brexit）や米国の大統領選挙といった地政学的リスクなどが意識され、投資家が積極的にリスクテイクをしにくい状況が続いており、先進国、新興国とも株価の上値が抑えられた。そうした中、4月FOMCの声明文や議事要旨、5月の雇用統計などを材料にFRBの利上げ見通しが変化し、それに連れて為替相場や長期金利が動くという神経質な展開となった。国際商品市況をみると、原油は供給制約が意識され上昇傾向を辿る一方、鉄鉱石や銅などが下落するなど、区々の展開となった。

（1）先進国市場の動向

- 米国市場をみると、長期金利（10年債利回り）は1.8%近傍で振れを伴いつつも横ばい圏内で推移していたが、5月の雇用統計（6月3日公表）を受けて先行きの利上げ観測が大きく後退したため、1.7%近傍に低下した。株価（S&P500）は、横ばい圏内の動きとなった。この間、為替（米ドル）は、利上げ見通しの高まりから一旦米ドル高となったが、5月の雇用統計が公表された後は米ドル安となり、期間を通じてみれば横ばいとなった。
- ユーロエリア主要国市場では、長期金利（独10年債利回り）の低下傾向が続いており、足もとでは0.1%を割り込む水準となっている。株価（ユーロストックス）をみると、銀行収益の悪化懸念やBrexitを巡る不確実性が嫌気され、5月中旬にかけて一旦▲5%（前回会合対比、以下同様）程度下落した。しかし、その後、ユーログループ定例会議（5月24～25日開催）でギリシャの第3次支援プログラムのレビューに合意し、債務負担軽減策が公表されたことなどから上昇に転じ、

期間を通じてみれば小幅な下落に止まった。この間、ユーロは横ばい圏内で推移した。

—— Brexit に関する各種世論調査の結果をみると、電話調査では残留支持派が幾分優勢となっているが、オンライン調査では離脱支持派がやや優勢となっている。

(2) 新興国市場の動向

- ▶ ブラジルでは、5 月 12 日にルセフ大統領の職務停止が決定され、テメル暫定政権に移行した。市場参加者は当初政権移行をポジティブに評価していたが、その後、新政権の閣僚が汚職関連の疑惑により相次いで辞任したことなどから、新政権の政策実行力への期待感が後退している。株価はこうした政治情勢を巡る不確実性と鉄鉱石などの下落を嫌気し、大きく下落した（▲6%）。
- ▶ トルコでは、通貨（▲3%）、株価（▲9%）とも大きく下落した。これは、同国で頻発するテロへの懸念に加え、ダウトオール首相の辞任（5 月 5 日）を受けてエルドアン大統領による自身への権限集中路線の政治リスクが意識されたため。
- ▶ フィリピンでは、大統領選挙（5 月 9 日投票）で現ダバオ市長のロドリゴ・ドゥテルテ氏が当選した。同氏の国政運営能力は未知数であるものの、政局の先行き不透明感が後退する中、株価は上昇した（+5%）。

(3) 国際商品市況

- ▶ 原油（ブレント）価格は、ナイジェリアでの武装勢力によるパイプライン襲撃やカナダでの森林火災といった供給制約につながる出来事が意識され、前回会合時から緩やかに上昇した。この間、米国における原油・ガソリン在庫の減少も供給超過が緩和した証左と受け止められ、値上がりをサポートした。

—— 6 月 2 日に開催された OPEC 総会では、特段新しい決定はなされなかった。もっとも、その点は市場参加者の大勢予想どおりであったため、市場の反応は限定的であった。

- ▶ 鉄鉱石は、年初から前回会合時にかけて中国の鉄鉱石輸入の下げ止まりや不動産投資の持ち直しから、価格が大幅に上昇していた。しかし、前回会合以降、中国当局による先物規制の強化や、中国経済を巡る思惑などから、投資資金が巻き戻され、価格は大きく下落した。
- ▶ その他の商品市況をみると、銅は供給過剰感が根強い中下落した。他方、農作物は、南米における天候不順の影響などから上昇した。この間、金は概ね横ばいで推移した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016. 6. 10

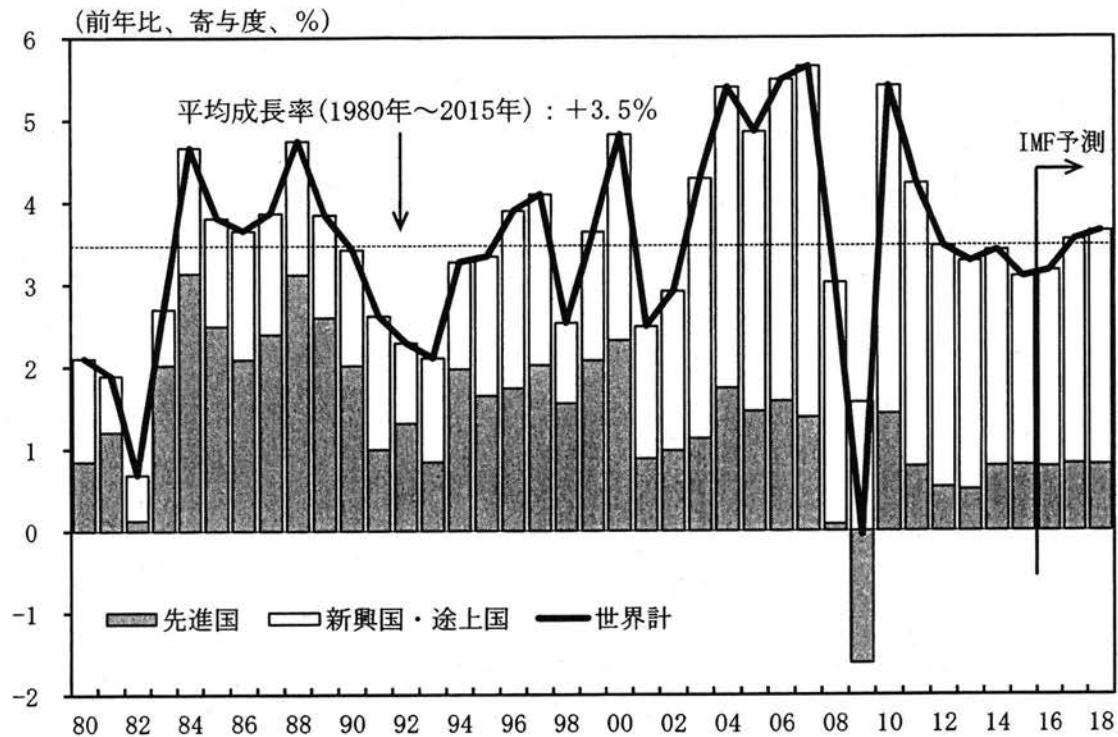
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1）	世界経済	1～ 2
（図表 2）	米国経済	3～13
（図表 3）	欧州経済	14～23
（図表 4）	新興国経済	24～37
（図表 5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

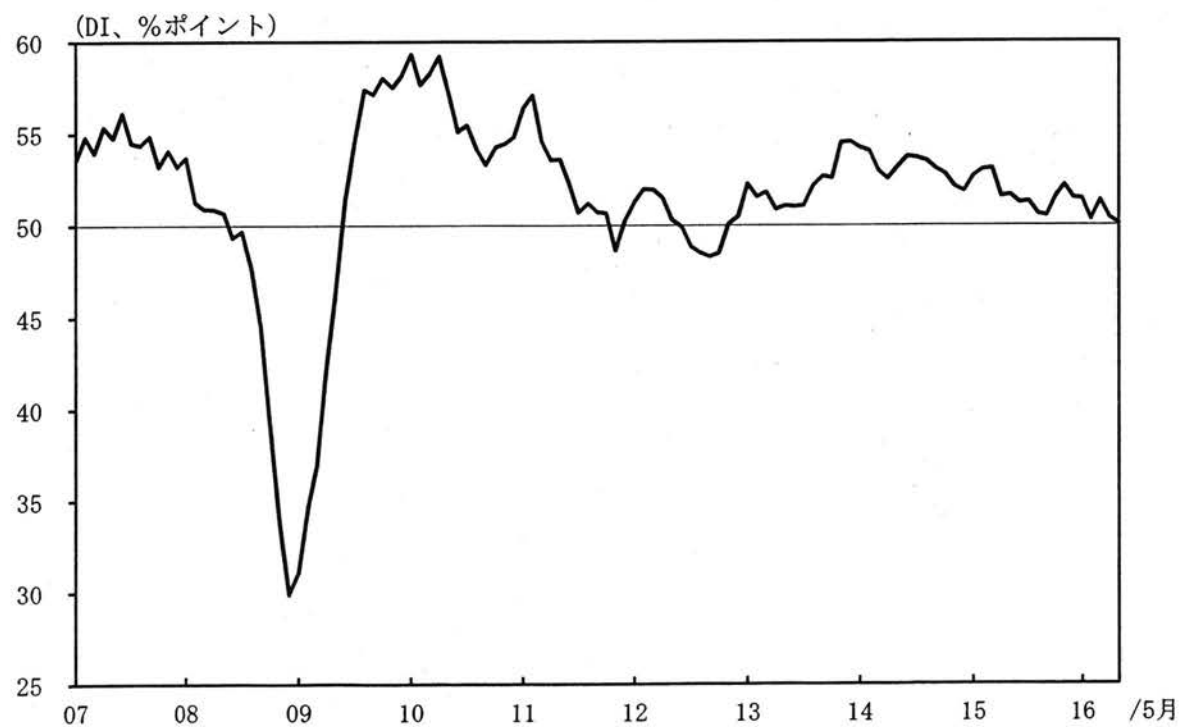
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2016年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2015年 実績	2016年			2017年		
		IMF 見通し (2016/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2016/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	2.4	2.4	2.1	1.8	2.5	2.4	2.3
ユーロエリア	1.7	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6
ドイツ	1.7	1.5	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5
フランス	1.2	1.1	1.4	1.3	1.3	1.5	1.5
英 国	2.3	1.9	2.2	1.9	2.2	2.2	2.2
NIEs	1.9	2.2	2.3	2.0	2.5	2.6	2.4
ASEAN	4.6	4.8	4.6	4.6	5.1	4.9	4.8
中 国	6.9	6.5	6.5	6.5	6.2	6.3	6.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2015年 実績	2016年			2017年		
		IMF 見通し (2016/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2016/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	0.1	0.8	1.3	1.2	1.5	2.3	2.3
ユーロエリア	0.0	0.4	0.5	0.2	1.1	1.5	1.3
ドイツ	0.1	0.5	0.8	0.4	1.4	1.7	1.6
フランス	0.1	0.4	0.6	0.2	1.1	1.3	1.2
英 国	0.0	0.8	0.8	0.7	1.9	1.8	1.7
NIEs	0.5	1.1	1.2	1.1	1.8	1.7	1.5
ASEAN	3.6	2.8	3.2	2.9	3.5	3.7	3.7
中 国	1.4	1.8	1.5	1.9	2.0	1.7	1.8

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。

その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	2.4	1.4	0.8					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.7	3.1	0.6	0.5	0.7	0.3	▲ 0.0	0.6	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	5.1	5.2	5.7	5.4	5.5	5.9	5.4	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	4.1	0.6	0.8	1.0	0.6	0.1	0.8	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,684 6.0	1,784 5.9	1,825 0.1	1,758 ▲ 3.7	1,777 1.1	1,789 ▲ 0.1	1,693 ▲ 5.3	1,774 4.8	1,781 0.4
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	86.9	98.0	96.0	96.0	93.7	94.0	96.1	94.7	92.6
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,003 8.5	1,112 10.8	1,135 ▲ 1.8	1,147 1.1	1,172 2.2	1,213 7.5	1,099 ▲ 9.4	1,172 6.6	
8. ケース・ラー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.9	4.7	5.0	2.2 4.8		0.6 4.7	0.8 4.7		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	▲ 3.2	▲ 1.9 ▲ 2.3	▲ 1.8 ▲ 3.1	▲ 1.1 ▲ 6.0	▲ 2.1 0.5	0.3 ▲ 3.1	▲ 0.6 ▲ 6.0	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	3.5 4.3	▲ 0.8 4.5	▲ 1.6 ▲ 0.1	▲ 0.5 ▲ 0.5	1.6 ▲ 0.5	2.7 2.8	▲ 1.9 ▲ 5.3	2.0 2.2	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.6 56.2	51.3 57.2	48.6 56.9	49.8 53.8	51.1 54.3	49.5 53.4	51.8 54.5	50.8 55.7	51.3 52.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	0.3	▲ 0.8 ▲ 1.7	▲ 0.4 ▲ 1.9	0.0 ▲ 0.7	▲ 0.2 ▲ 1.7	▲ 0.9 ▲ 2.5	0.7 ▲ 0.7	
13. 失業率 (除く軍人、％)	6.2	5.3	5.0	4.9	4.8	4.9	5.0	5.0	4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	251 240	229 221	282 281	196 181	81 78	233 222	186 167	123 130	38 25
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.3	2.3 2.1	2.5 2.4	2.4 2.5	2.5 2.5	2.4 2.5	2.3 2.4	2.5 2.5	2.5 2.4
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.1	0.2 0.5	▲ 0.1 1.1	0.4 1.1	▲ 0.2 1.0	0.1 0.9	0.4 1.1	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	0.3	0.1 0.5	0.1 1.0	0.3 1.1	▲ 0.1 1.0	0.1 0.8	0.3 1.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.8	0.7	▲ 1.7 0.6	▲ 0.6 0.7					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.3	5.4 2.6	4.5 3.0					

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

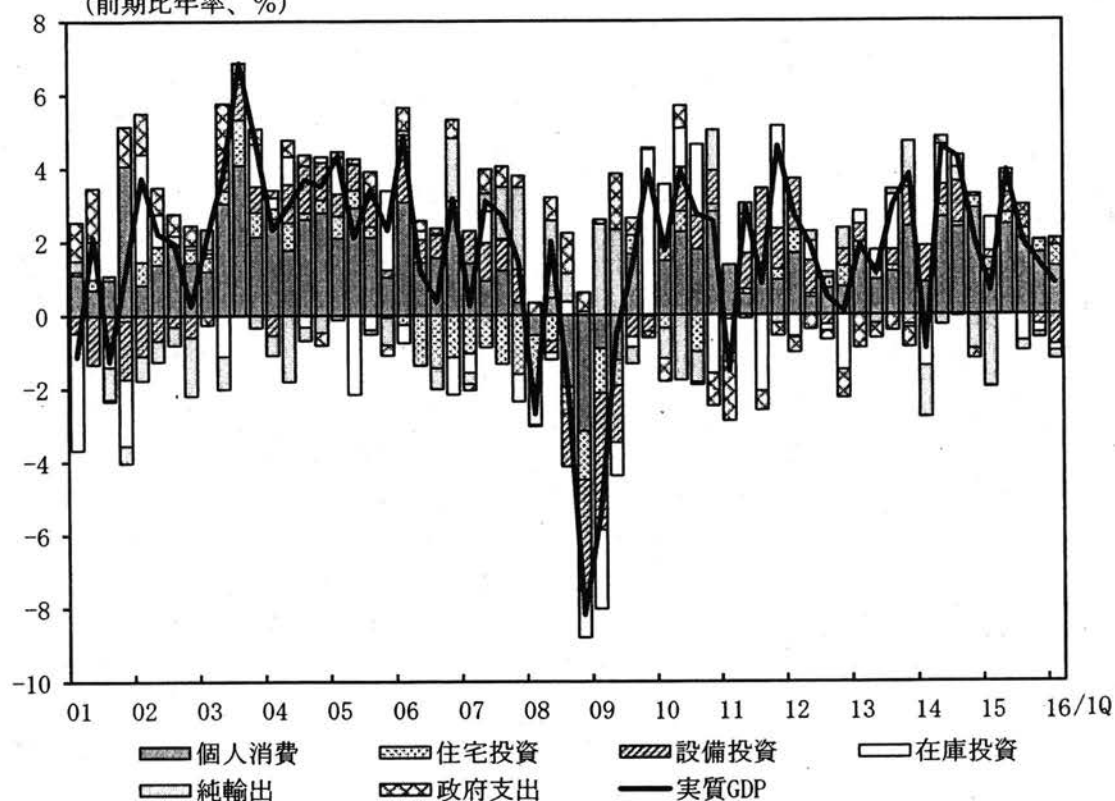
(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVR

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度
(前期比年率、%)

(2) 主要計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2015年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2015年	15/3Q	4Q	16/1Q	(改定前)	2015年	15/3Q	4Q	16/1Q	(改定前)
実質GDP	100	2.4	2.0	1.4	0.8	0.5	2.4	2.0	1.4	0.8	0.5
個人消費	68	2.1	2.0	1.7	1.3	1.3	3.1	3.0	2.4	1.9	1.9
住宅投資	3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	8.9	8.2	10.1	17.1	14.8
設備投資	13	0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	2.8	2.6	▲ 2.1	▲ 6.2	▲ 5.9
在庫投資	1	0.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	(▲ 29.5)	(▲ 28.0)	(▲ 7.2)	(▲ 8.8)	(▲ 17.5)
純輸出	▲ 3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	(▲ 100.9)	(▲ 11.5)	(▲ 5.8)	(▲ 9.2)	(▲ 14.7)
輸出	13	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	1.1	0.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.6
輸入	16	▲ 0.8	▲ 0.4	0.1	0.0	▲ 0.0	4.9	2.3	▲ 0.7	▲ 0.2	0.2
政府支出	18	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	0.7	1.8	0.1	1.2	1.2
最終需要							2.3	2.7	1.6	1.0	0.9
国内最終需要							2.8	2.9	1.7	1.2	1.2
国内民間最終需要							3.3	3.2	2.0	1.2	1.2
実質GDI							2.4	2.0	1.9	2.2	
実質GDPと実質GDIの平均							2.4	2.0	1.7	1.5	

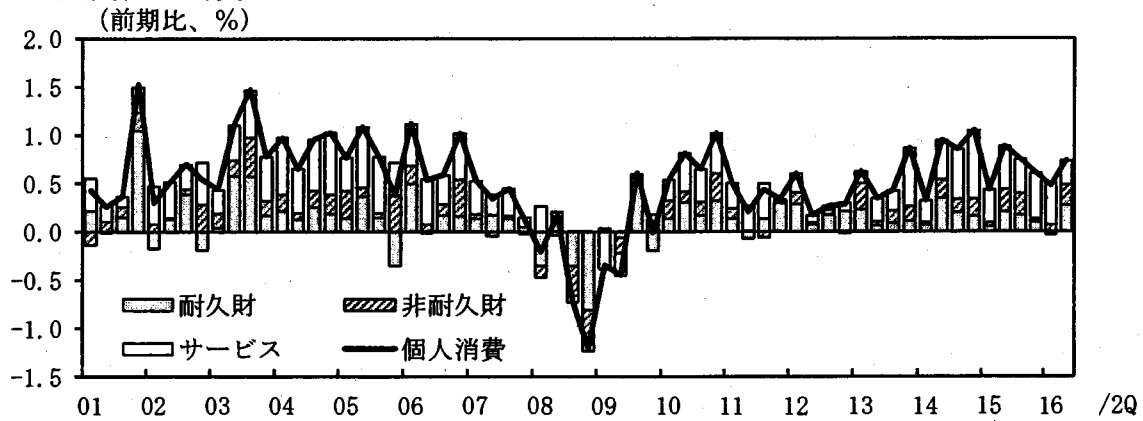
%

PCEデフレーター	前年比					前期比年率				
	2015年	15/3Q	4Q	16/1Q	(改定前)	2015年	15/3Q	4Q	16/1Q	(改定前)
総合	0.3	0.3	0.5	1.0	1.0	0.3	1.3	0.3	0.3	0.3
コア	1.3	1.3	1.4	1.7	1.7	1.3	1.4	1.3	2.1	2.1

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

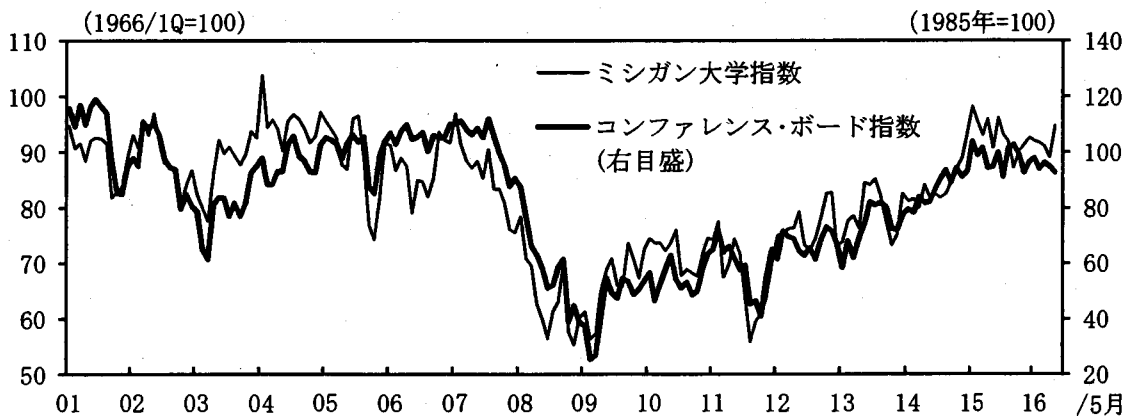


(注) 直近2Qは4月。

(2) 自動車販売台数



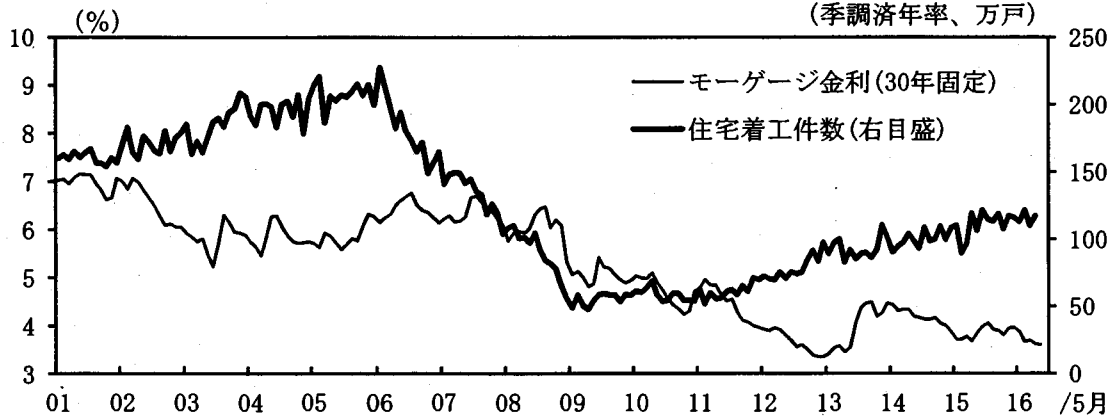
(3) 消費者コンフィデンス



(図表2-4)

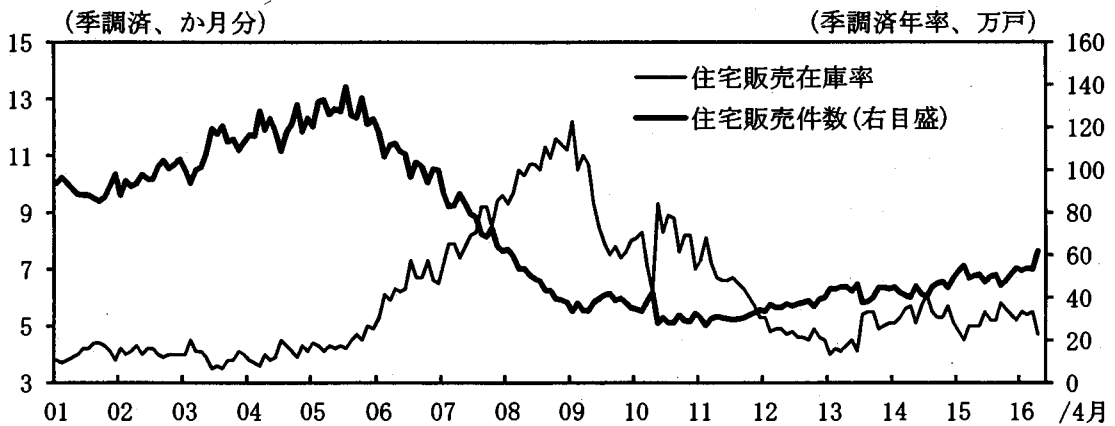
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



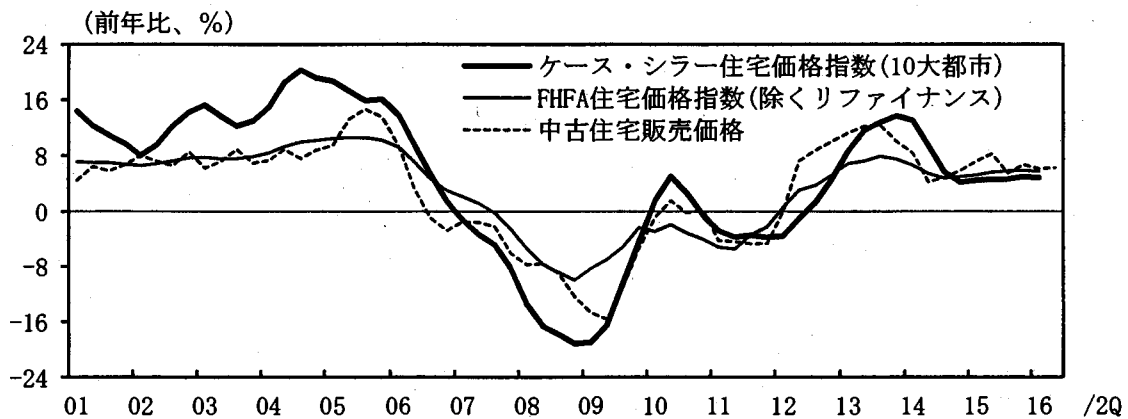
(注) 住宅着工件数の直近は4月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫件数を月間の販売件数で除したもの。

(3) 住宅価格



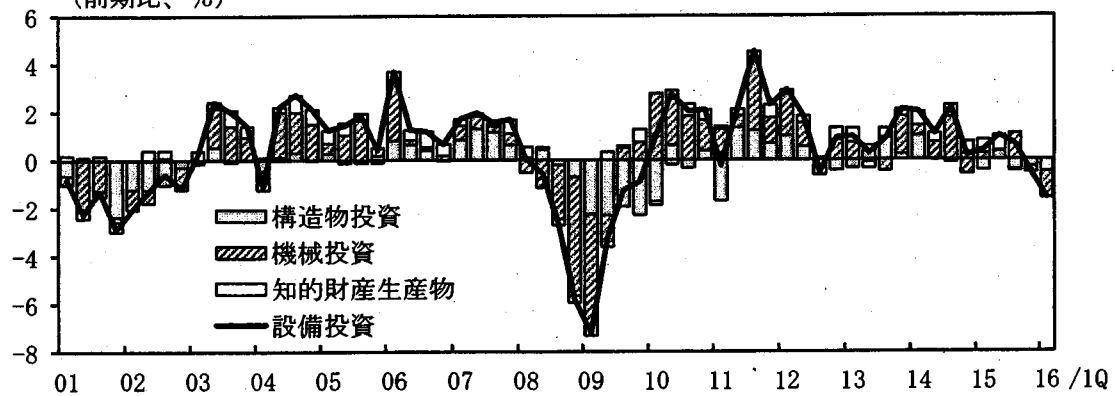
(注1) ケース・シラー住宅価格指数とFHFAの直近は1Q、中古住宅販売価格の直近2Qは4月。

(注2) FHFA住宅価格指数(除くリファイナンス)は、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象としたもの。

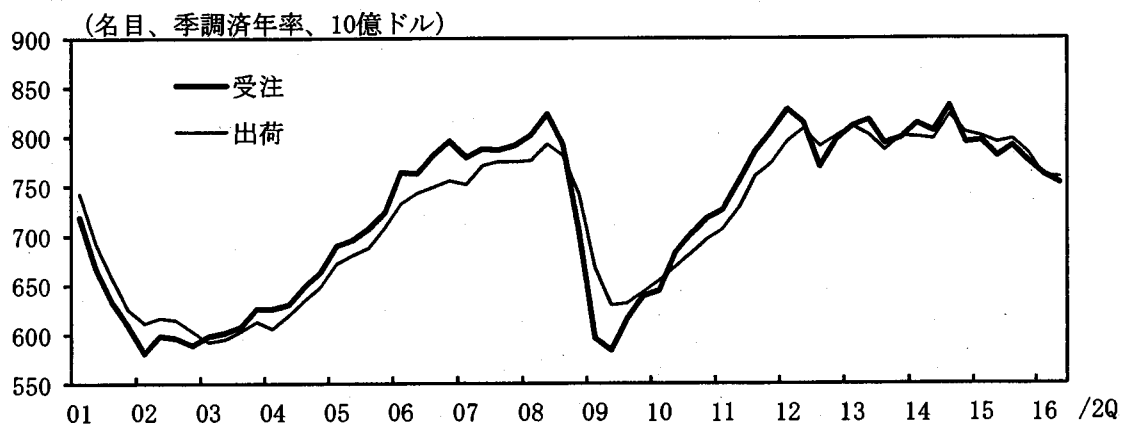
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資 (前期比、%)

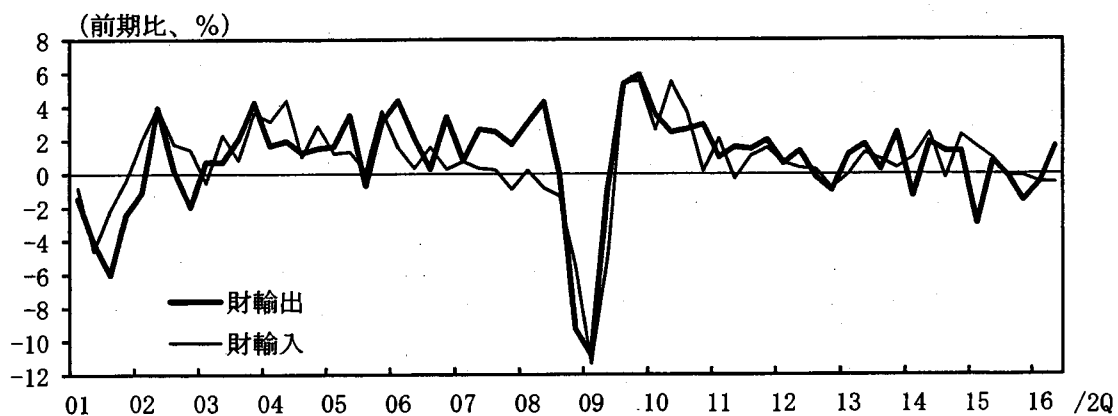


(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近2Qは4月。

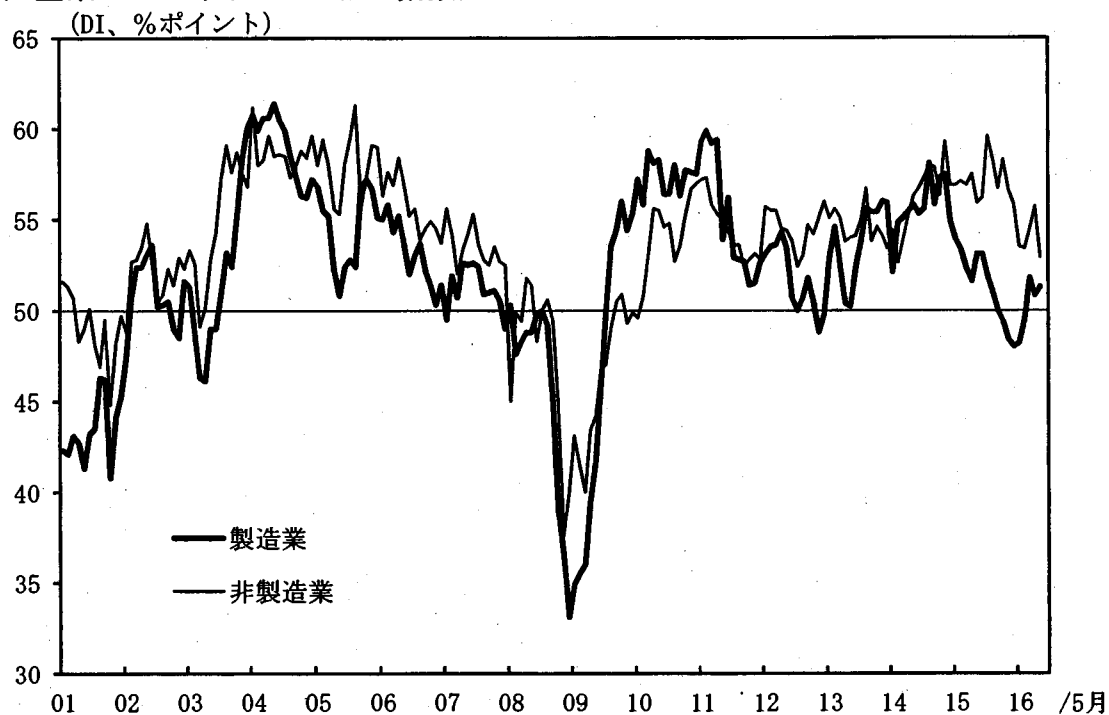
(3) 実質輸出入



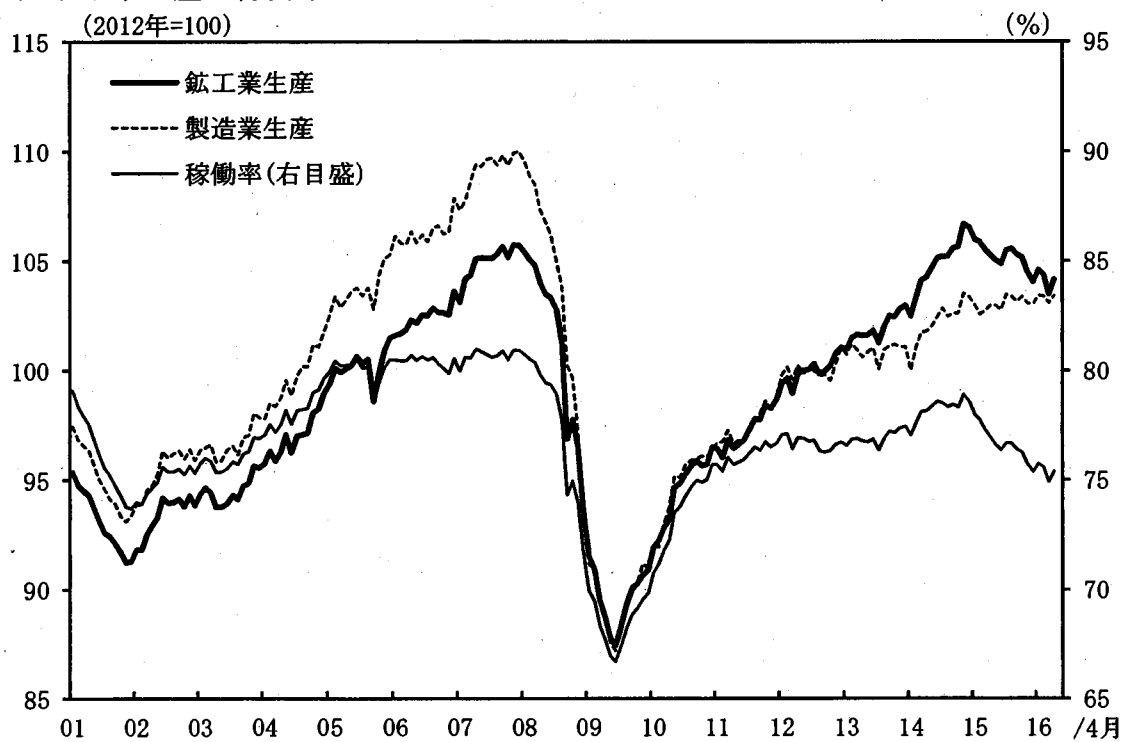
(注) 直近2Qは4月。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



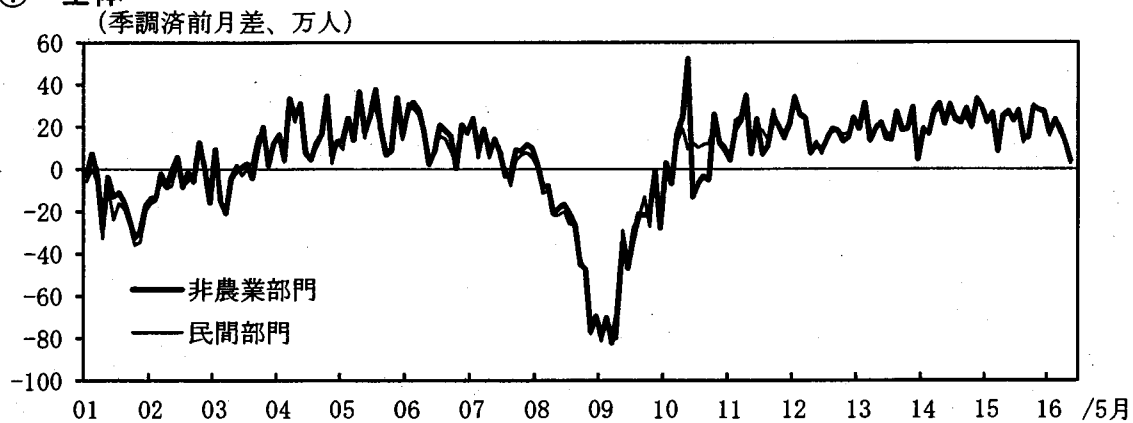
(2) 鉱工業生産・稼働率



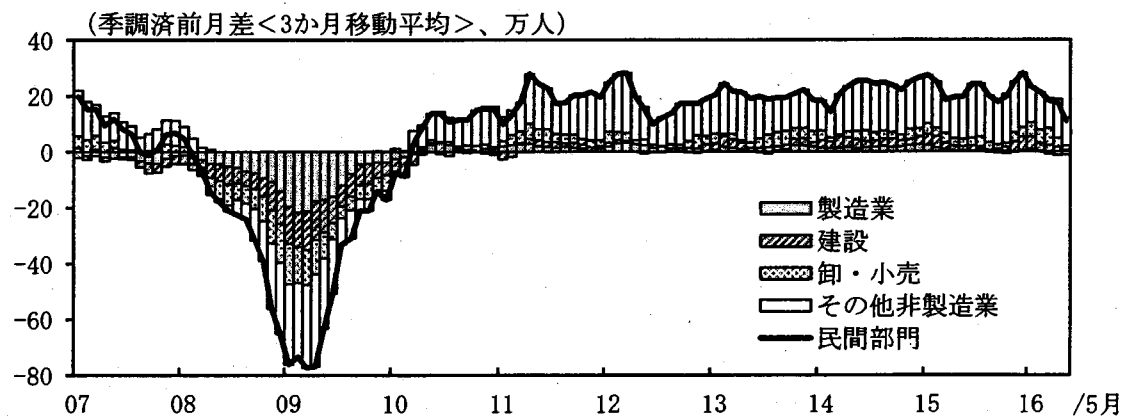
米国の雇用

(1) 雇用者数

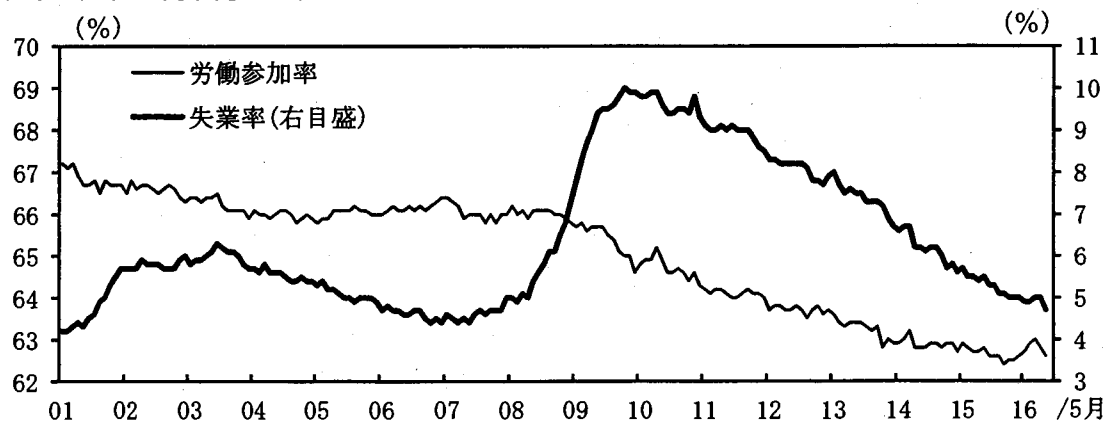
① 全体



② 業種別 (民間部門)

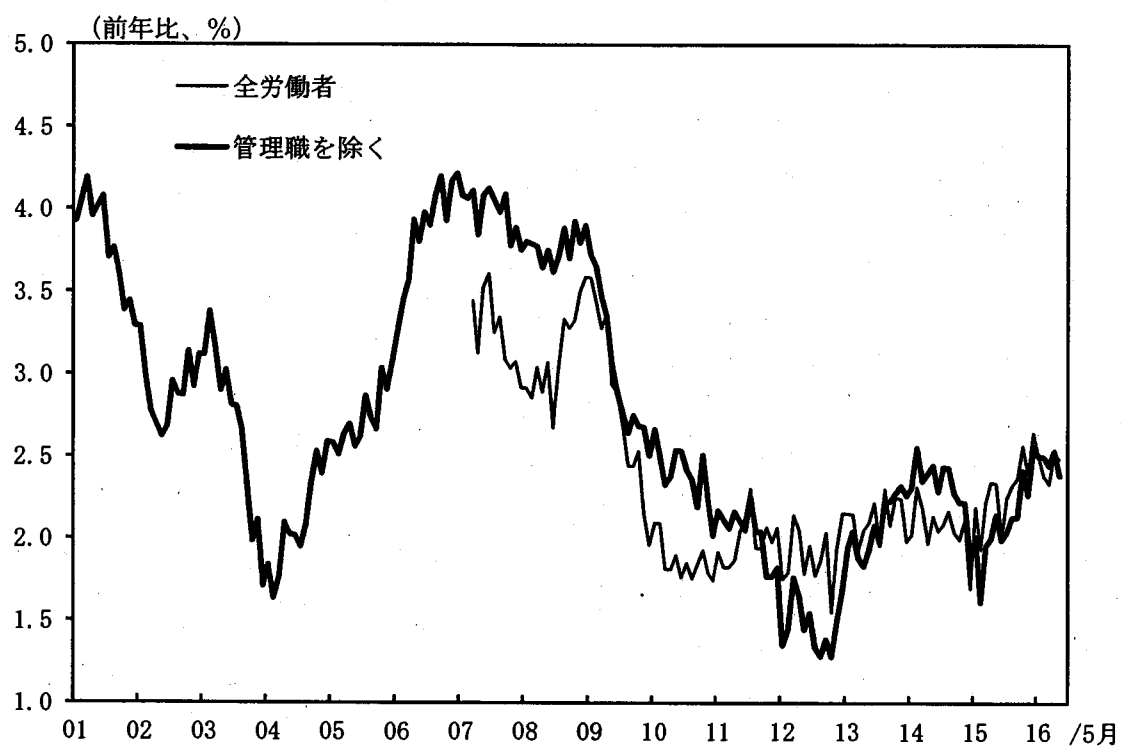


(2) 失業率と労働参加率

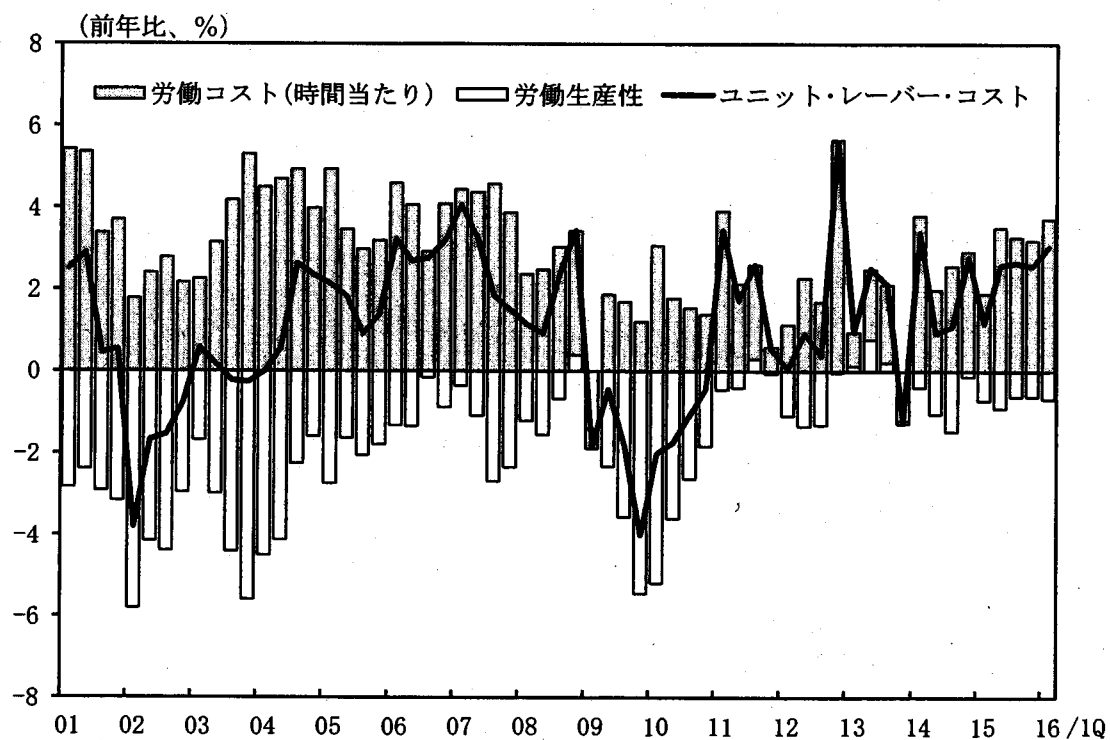


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



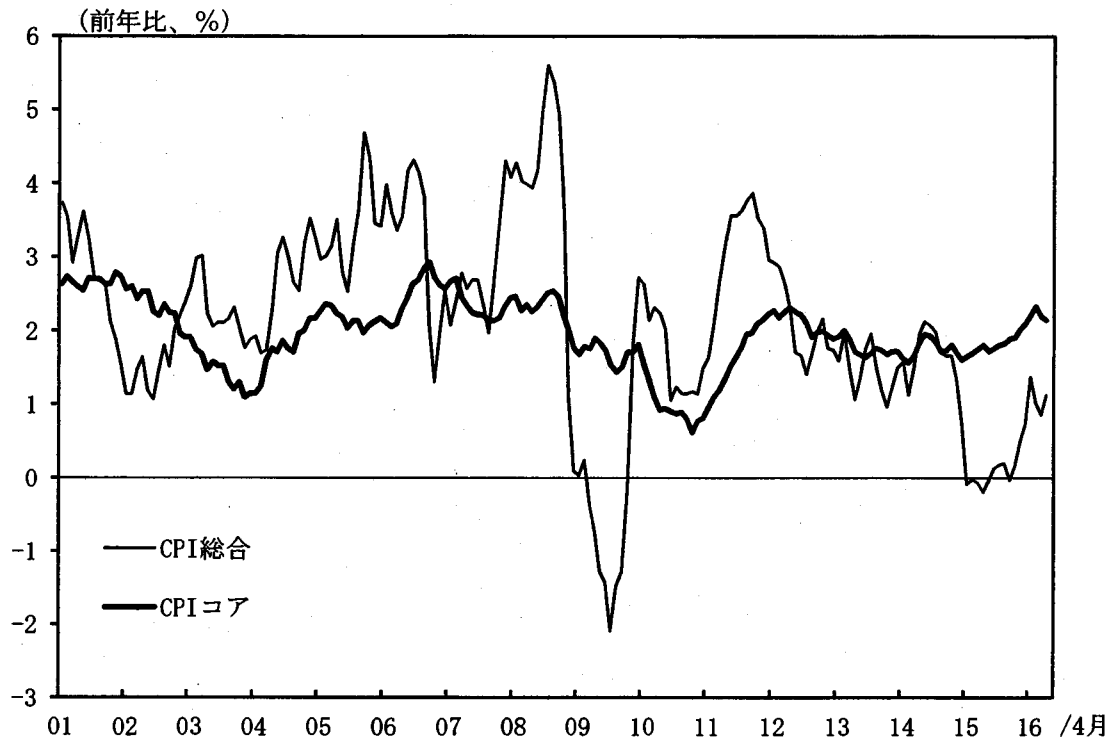
(2) ユニット・レーバー・コスト



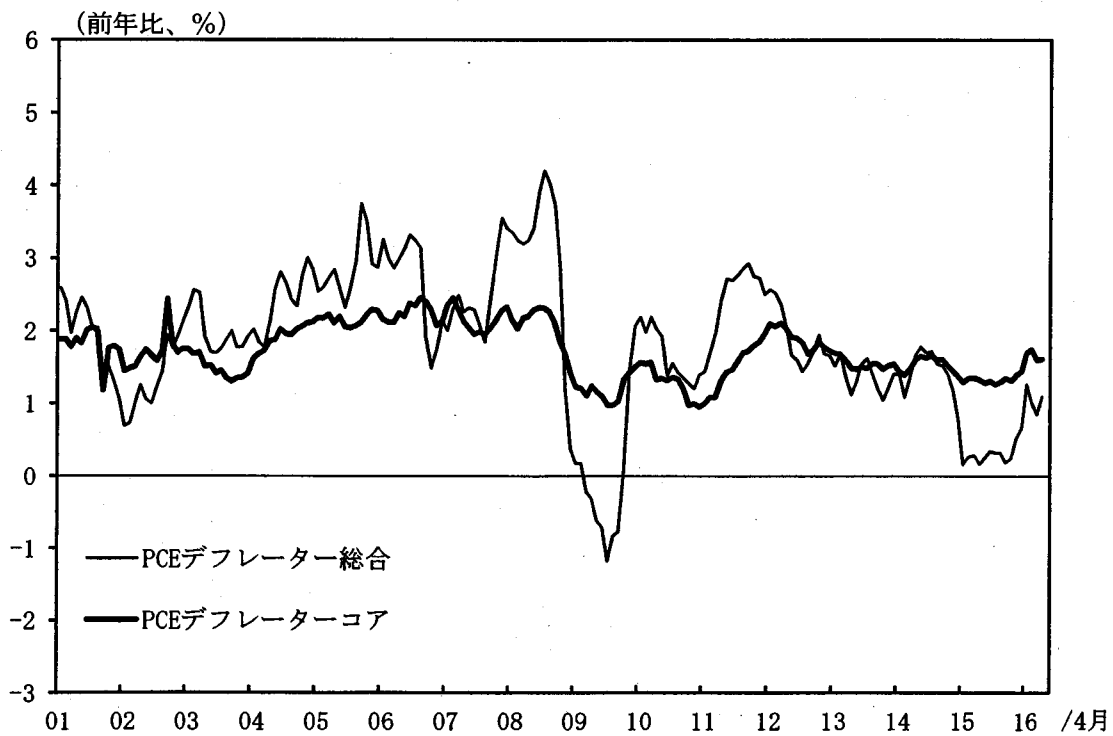
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

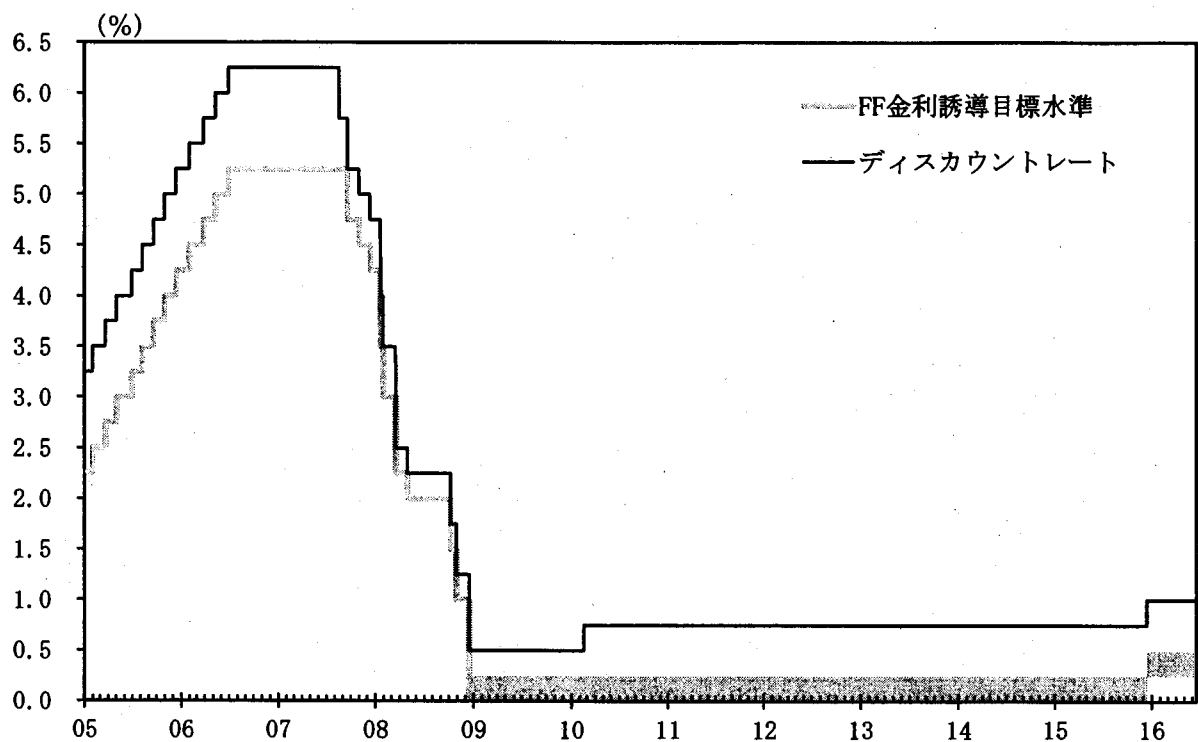


(2) PCEデフレーター



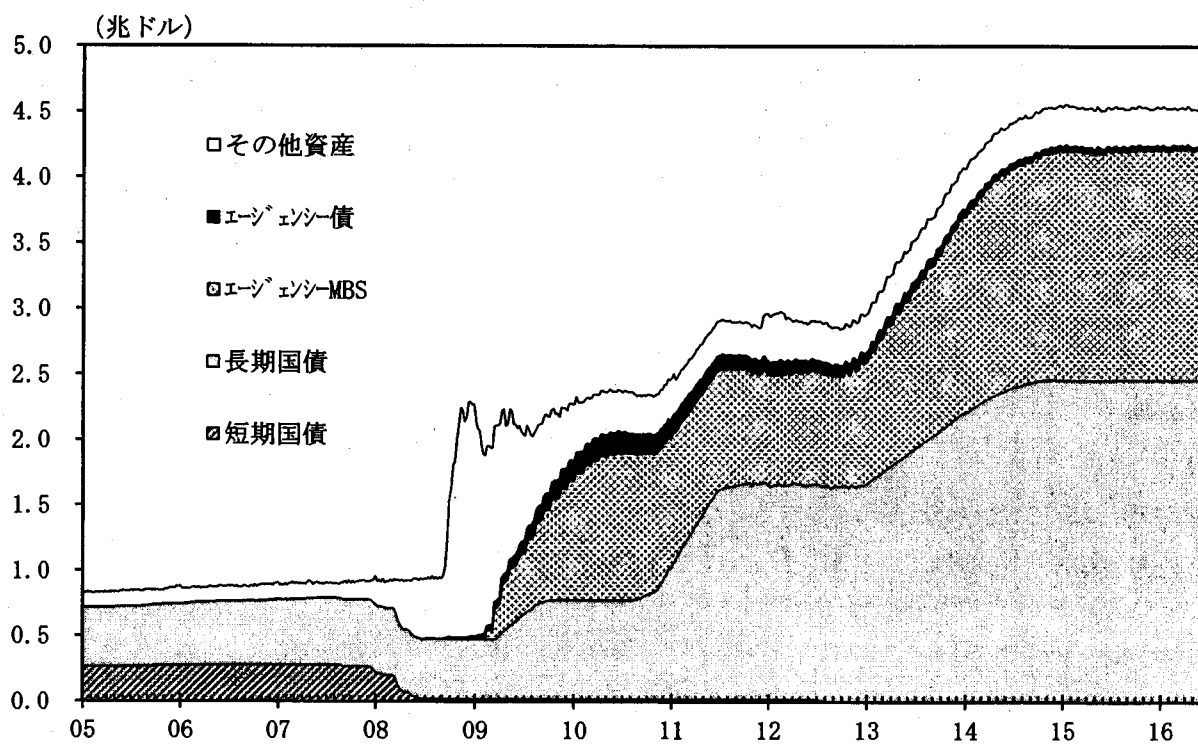
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は6月9日

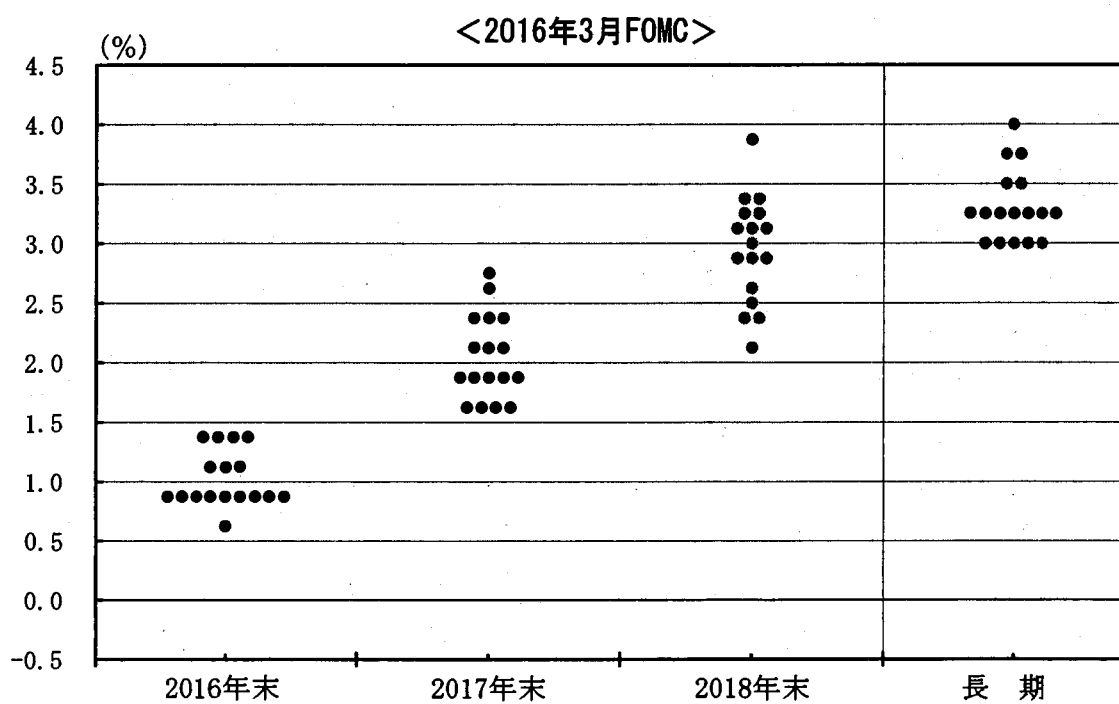
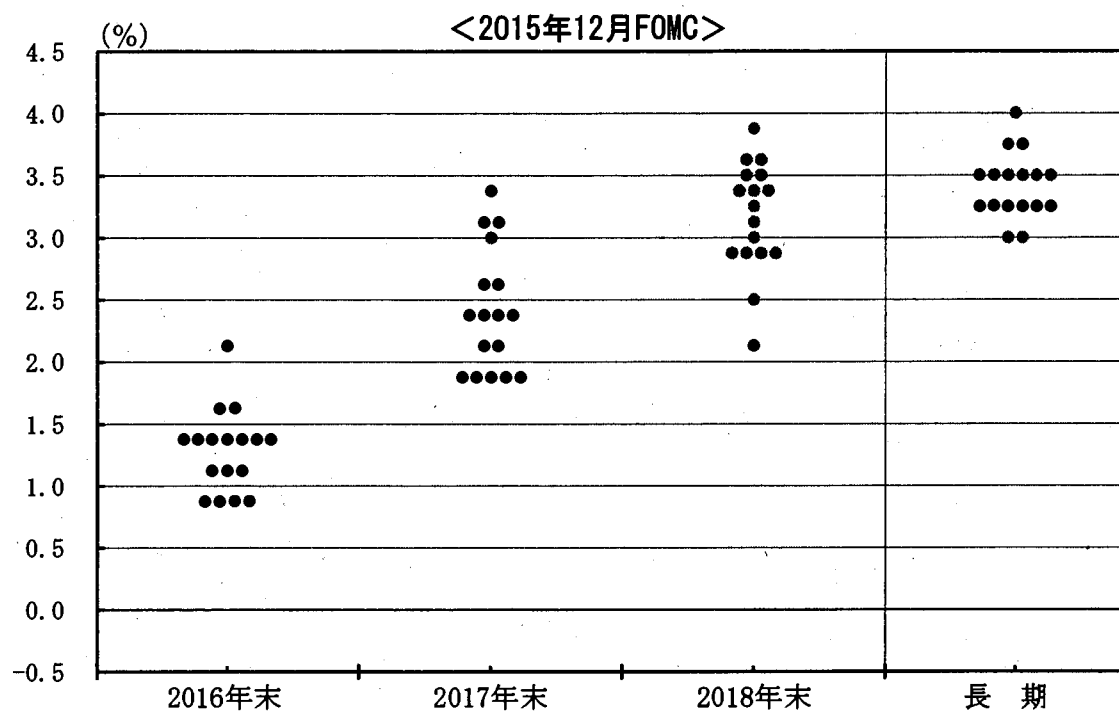
(2) FEDのバランスシート



直近は6月8日時点

(出所) Bloomberg

FOMCでの政策金利見通し（ドットチャート）



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
 (出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月27日）以降に判明したもの。

		2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.9	1.7	1.7	2.2					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	1.6	1.7	1.1	2.7					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	1.2	1.7	2.6					
2. 名目輸出	〈前期比、%〉			0.4	▲2.1		0.5	▲1.3		
	(前年比、%)	2.2	5.4	3.5	▲1.3		1.1	▲2.7		
3. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			1.3	0.4		▲0.3	▲2.2		
	(前年比、%)	2.3	4.0	3.9	2.8		4.0	0.3		
4. (独)投資財受注										
	国内									
	〈前期比、%〉			0.7	▲0.1	▲2.0	1.2	0.0	▲2.4	
	(前年比、%)	2.7	4.1	3.0	▲1.0	▲2.2	2.6	▲4.6	▲2.2	
	ユーロ域内									
	〈前期比、%〉			▲9.0	2.8	3.3	▲5.6	2.4	3.7	
	(前年比、%)	2.2	6.1	▲1.7	9.0	2.8	10.8	4.4	2.8	
5. 名目輸入	〈前期比、%〉			▲0.4	▲2.0		0.7	▲2.7		
	(前年比、%)	0.7	2.2	2.0	▲3.0		1.7	▲8.4		
6. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.2	0.8	▲0.3	0.4	▲0.6	0.0	
	(前年比、%)	1.5	2.8	2.5	2.2	1.4	2.8	1.8	1.4	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	889	967	1,005	1,035	1,036	1,039	1,023	1,036	
	〈前期比、%〉	3.8	8.8	3.3	3.0	0.1	▲0.4	▲1.5	1.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲10.2	▲6.2	▲6.4	▲8.3	▲8.2	▲8.8	▲9.7	▲9.3	▲7.0
9. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.4	0.9		▲1.2	▲0.8		
	(前年比、%)	0.9	1.6	1.3	1.5		1.0	0.2		
10. 失業率	(%)	11.6	10.9	10.5	10.3	10.2	10.4	10.2	10.2	
11. 消費者物価	(前年比、%)	0.4	0.0	0.2	0.0	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.1
	コア									
	(前年比、%)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	1.0	0.7	0.8

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	2.3	2.4	1.4					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	▲0.1	10.6	2.8	▲2.1	11.2	
<前年比、%>	0.0	6.6	2.2	2.2	10.5	5.5	1.9	10.5	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			1.1	0.9	0.7	▲0.8	▲0.5	1.3	
<前年比、%>	4.1	4.5	3.7	4.0	4.3	3.8	3.0	4.3	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	248	263	267	270	261	274	275	262	259
<前期比、%>	9.3	6.3	0.5	1.1	▲3.4	5.0	0.1	▲4.4	▲1.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲3	3	4	2	▲2	1	0	▲2	▲2
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.4	▲0.4	2.1	▲0.2	0.3	2.0	
<前年比、%>	1.3	1.0	0.8	0.1	1.6	0.1	▲0.2	1.6	
7. 失業率(ILOベース) (%)	6.2	5.4	5.1	5.1		5.1			
失業率(失業保険ベース) (%)	3.0	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	
8. 週当たり賃金 <前年比、%>	1.2	2.5	1.9	2.0		1.9	2.0		
9. CPI <前年比、%>	1.5	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	
10. 住宅価格(Nationwide指数) <前年比、%>	9.8	4.4	4.0	5.0	4.8	4.8	5.7	4.9	4.7

(注1) 輸出は数量ベース。

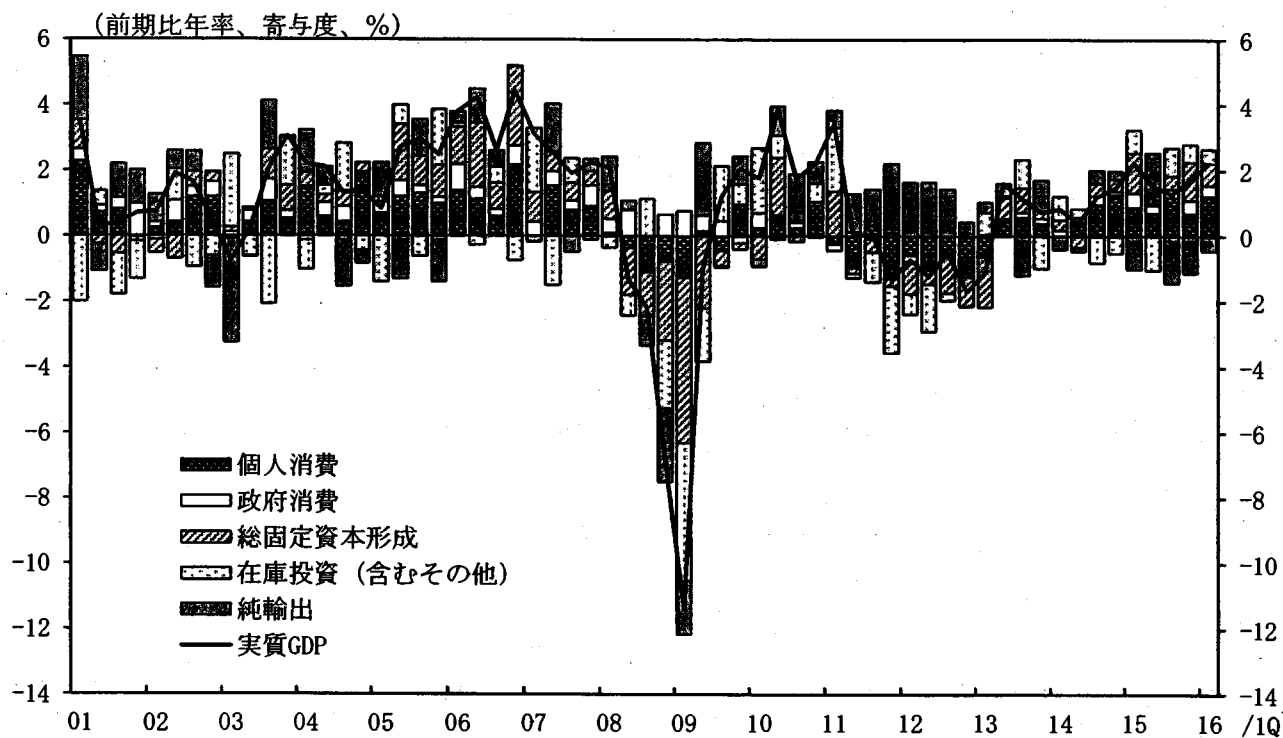
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

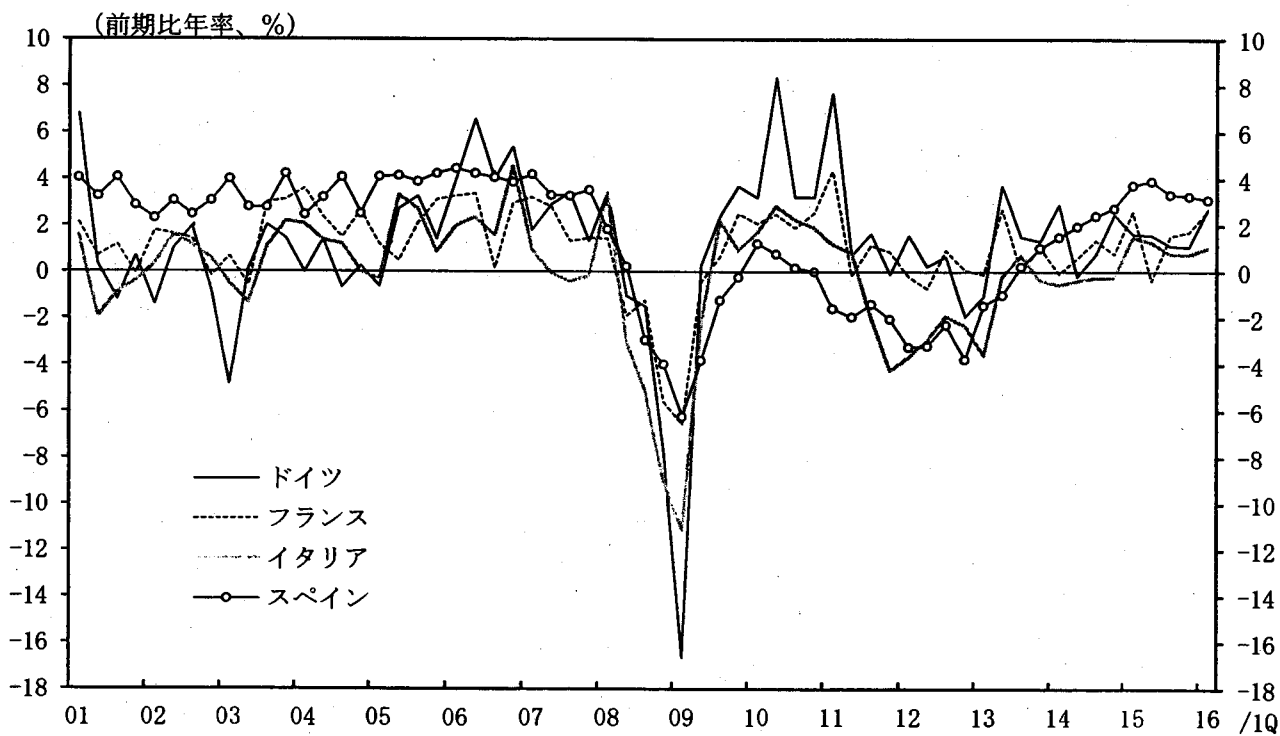
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

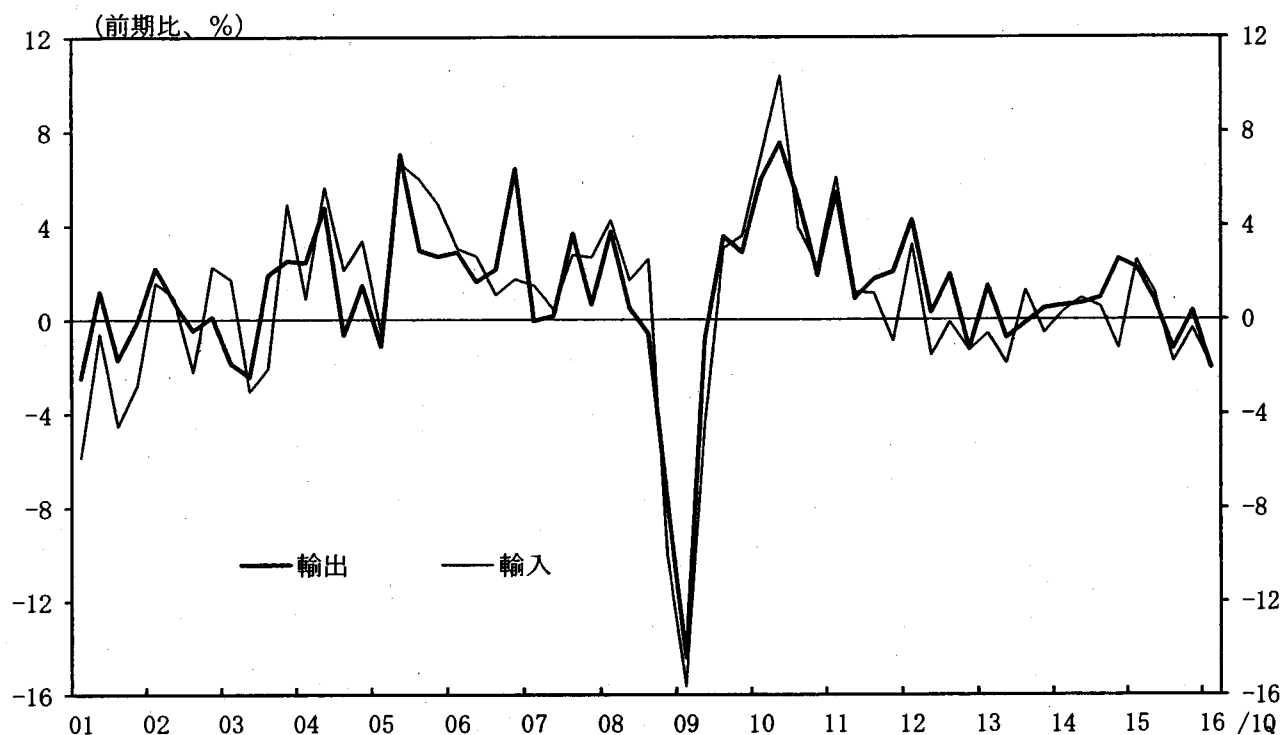


(2) 主要国別の実質GDP成長率



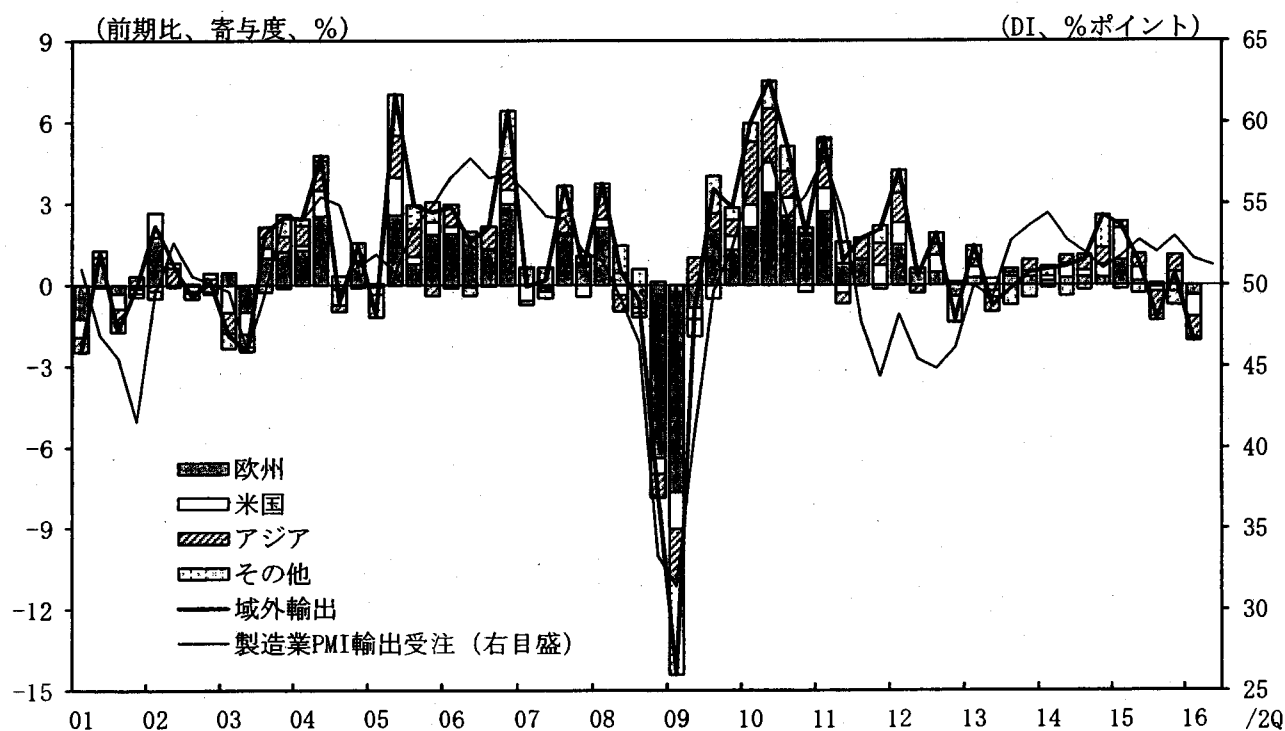
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



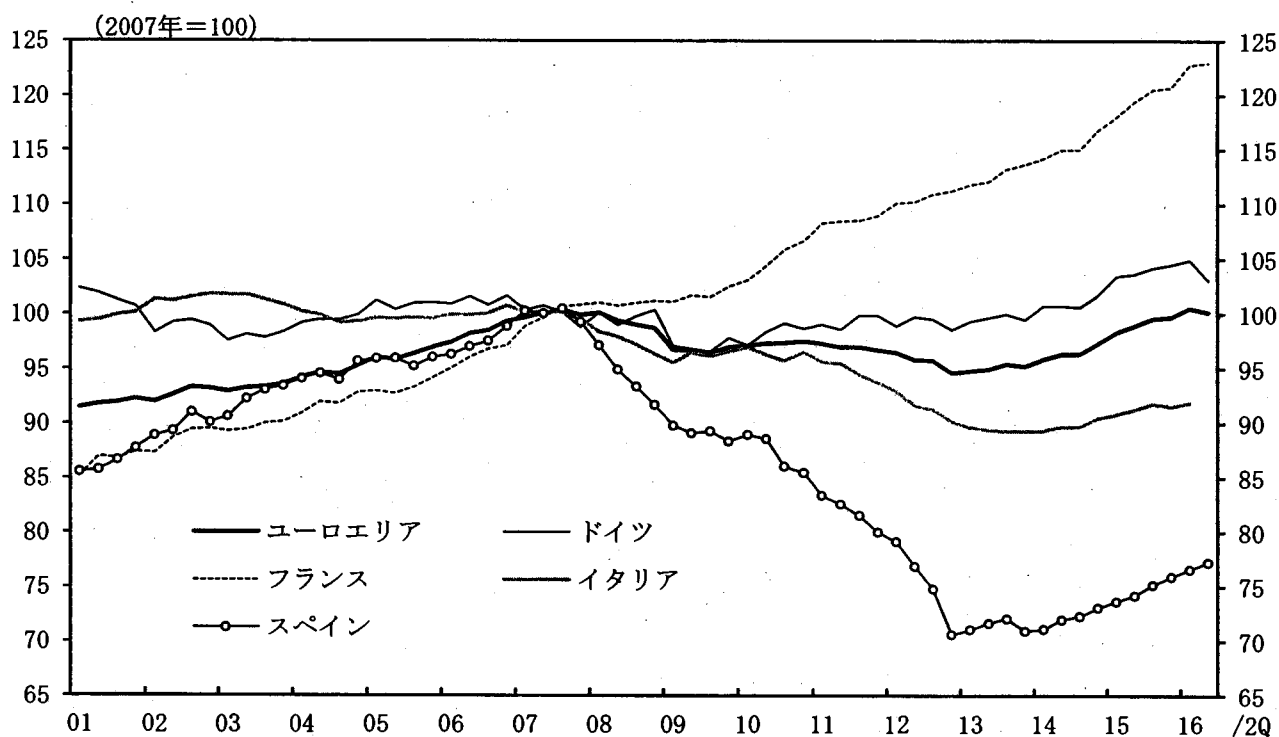
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4-5月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)等

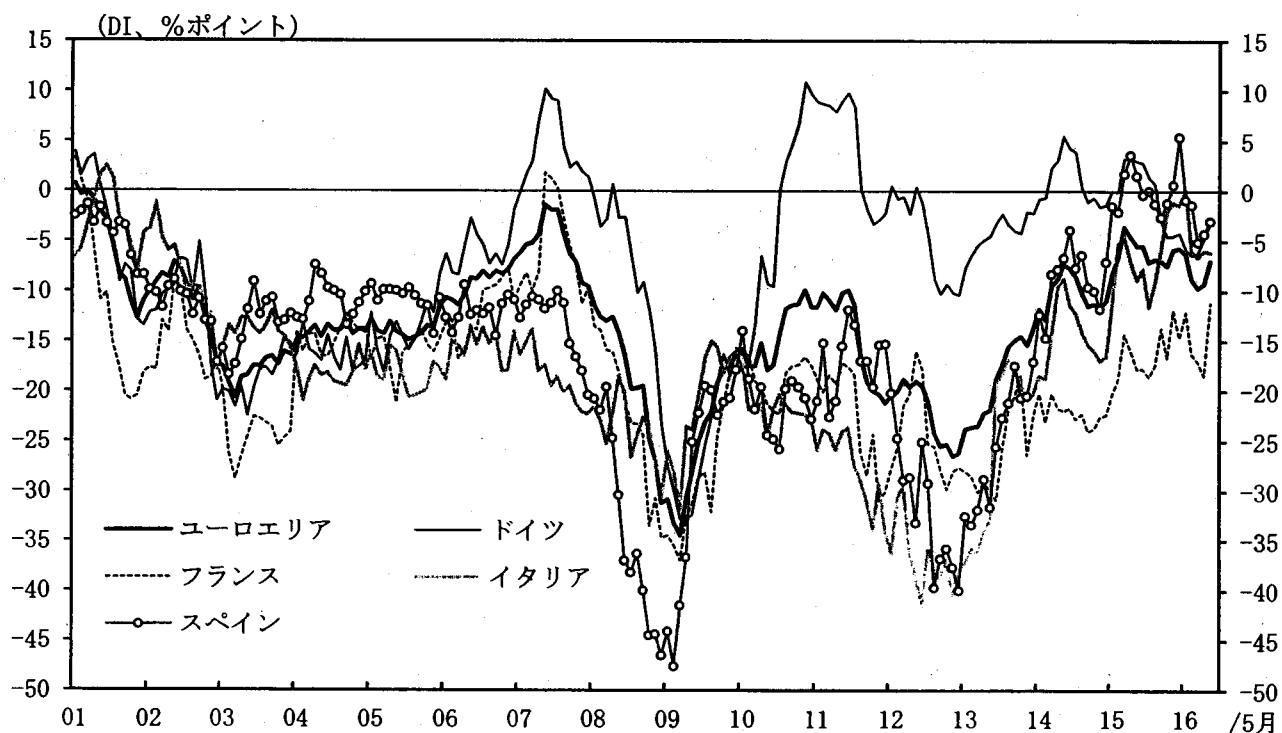
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) イタリアの直近は1Q、それ以外の直近2Qは4月。

(2) 消費者コンフィデンス

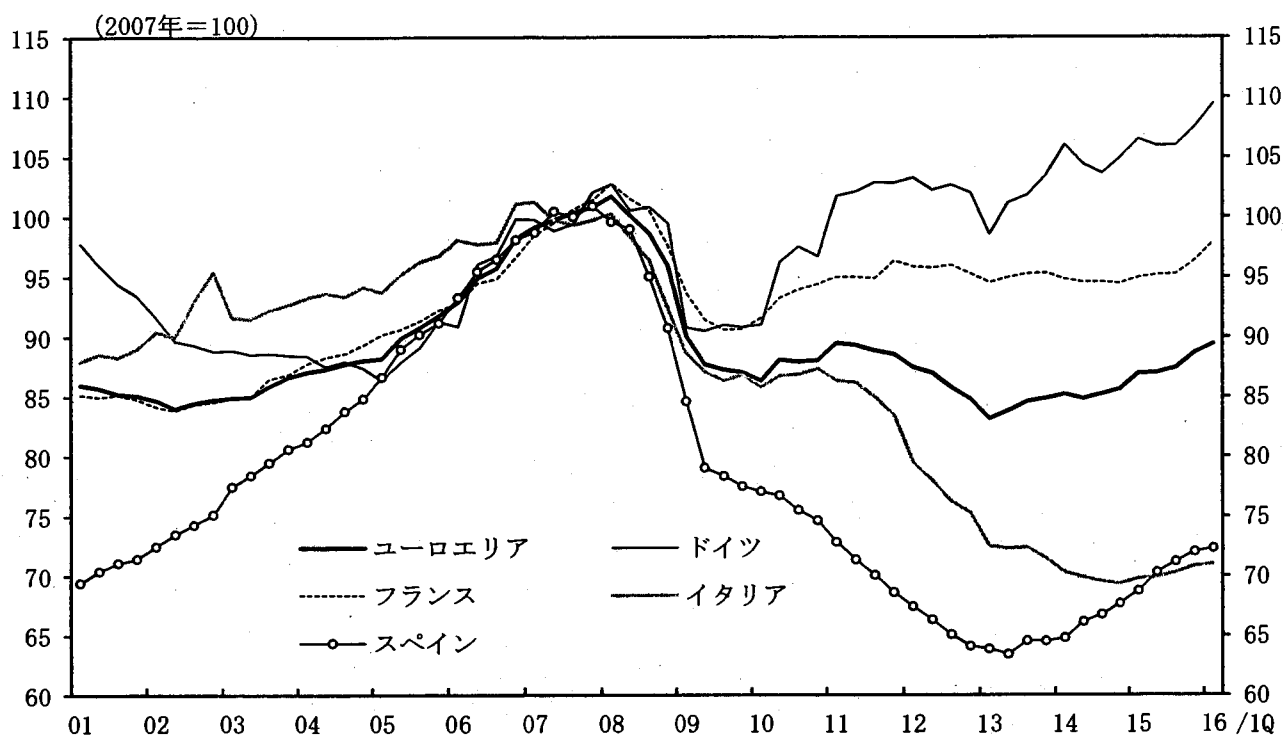


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

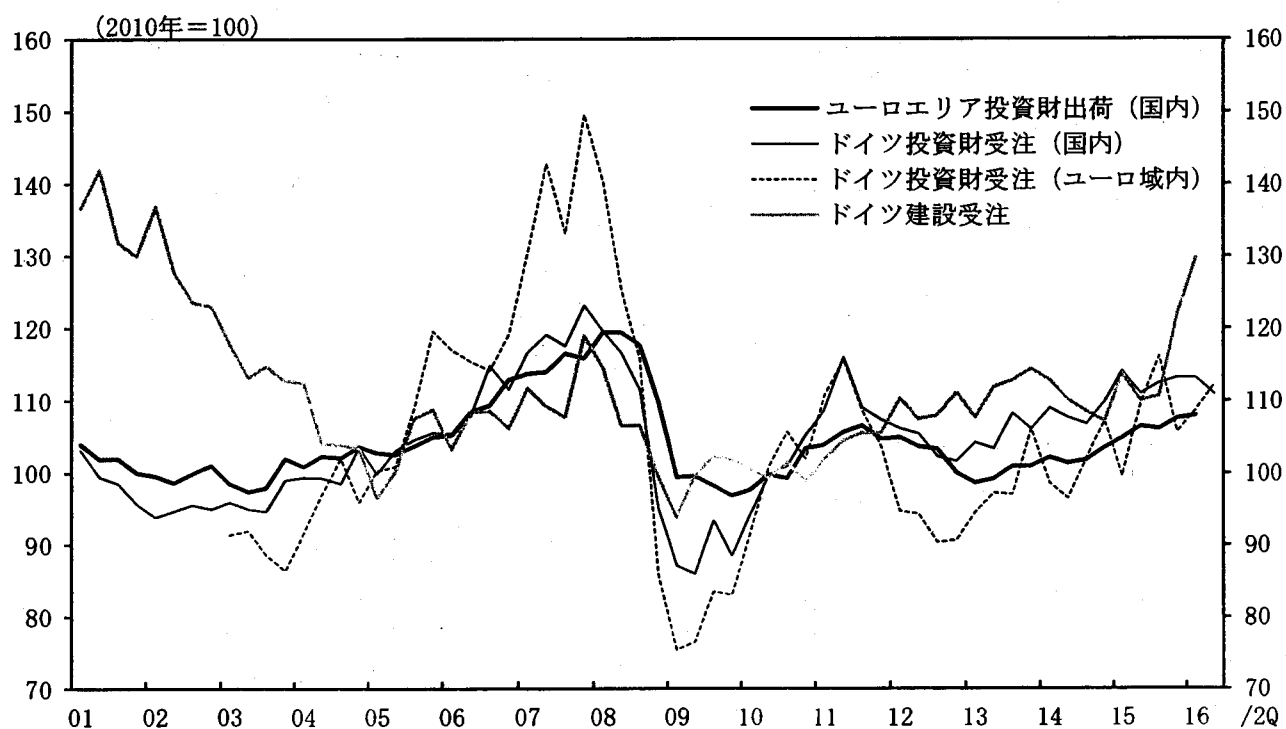
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



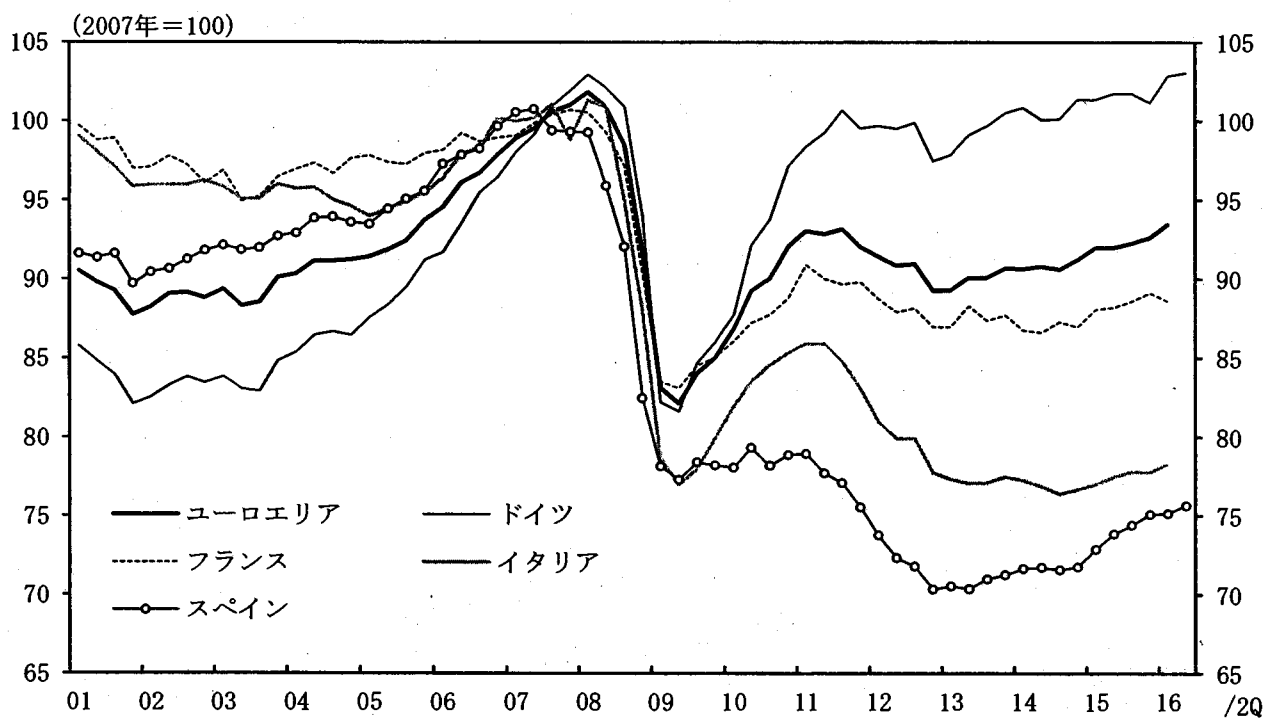
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) ドイツ投資財受注の直近2Qは4月、それ以外の直近は1Q。

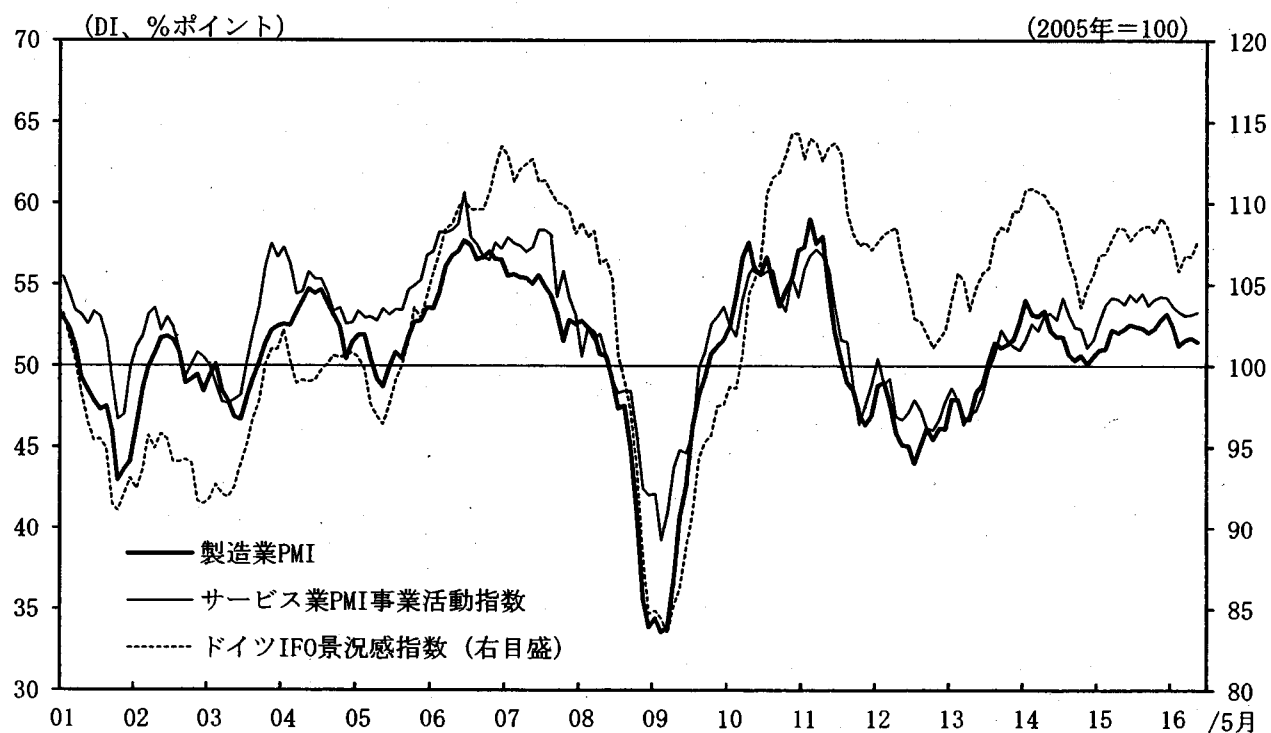
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) ドイツとスペインの直近2Qは4月、それ以外の直近は1Q。

(2) PMI と企業コンフィデンス

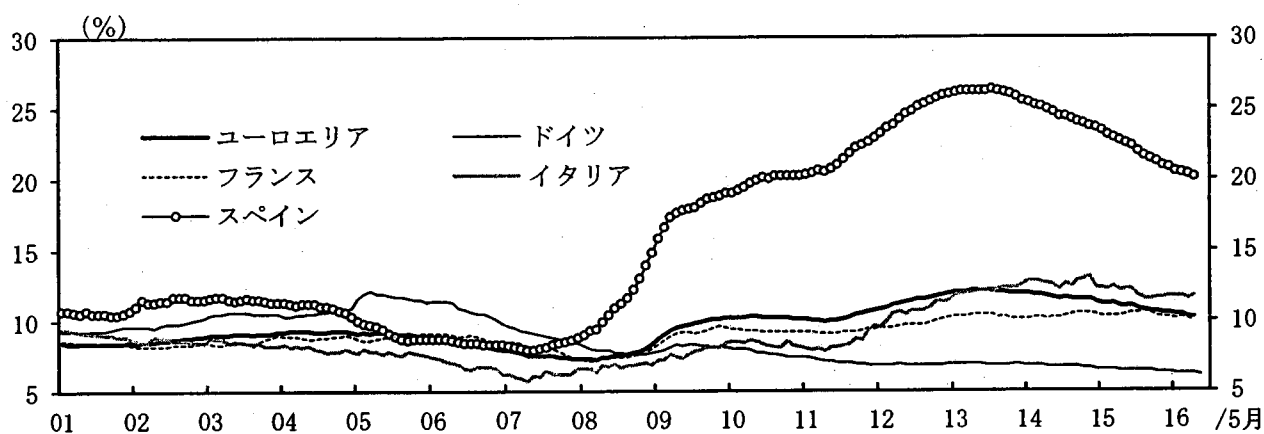


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)等

(図表3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

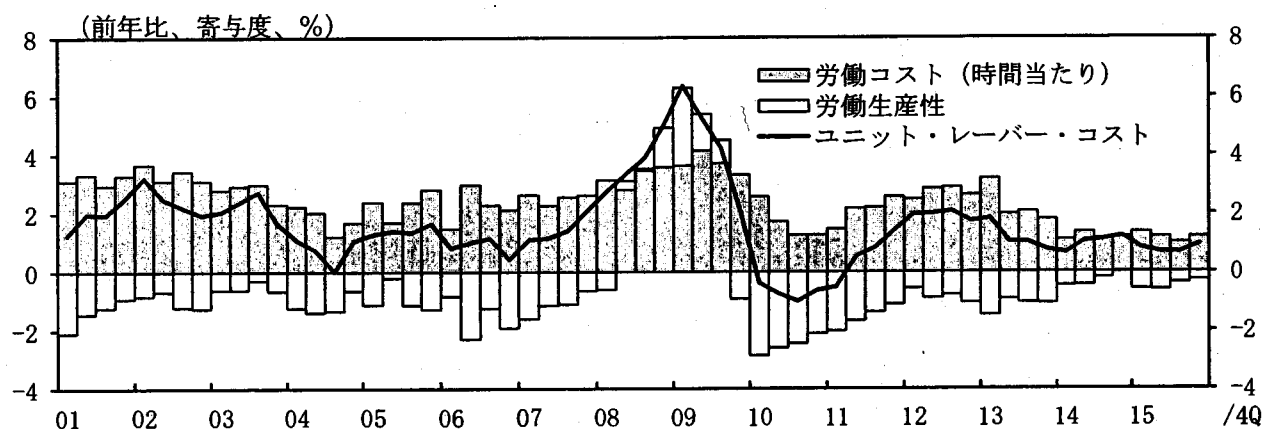
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

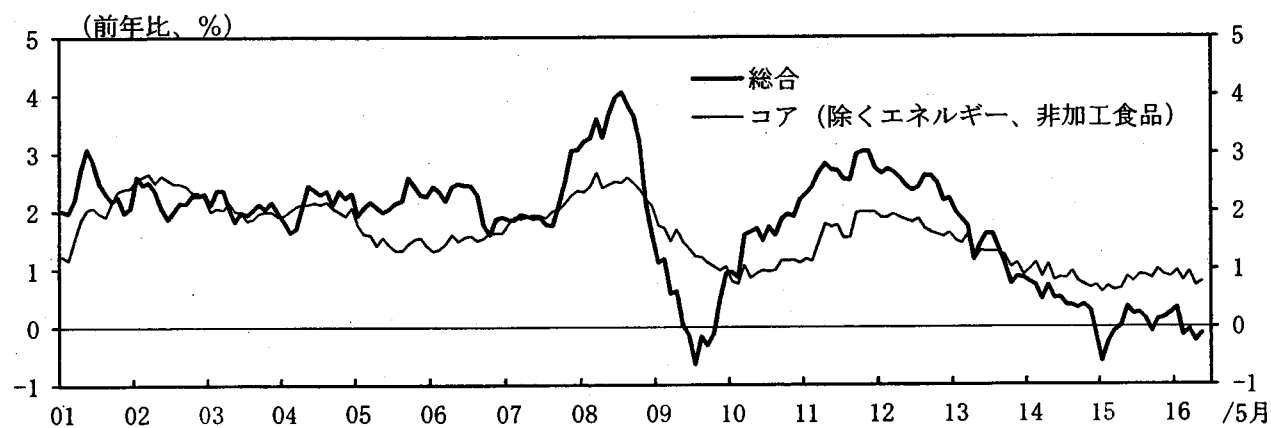
(注2) ドイツ以外の直近は4月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



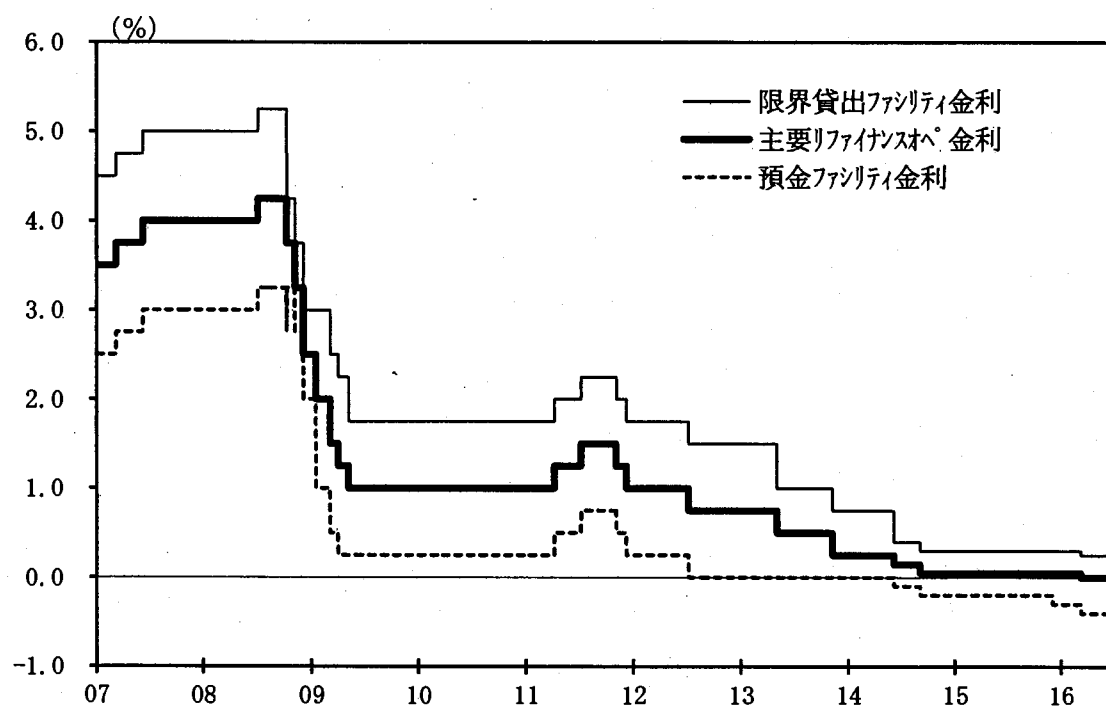
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(3) 消費者物価 (HICP)

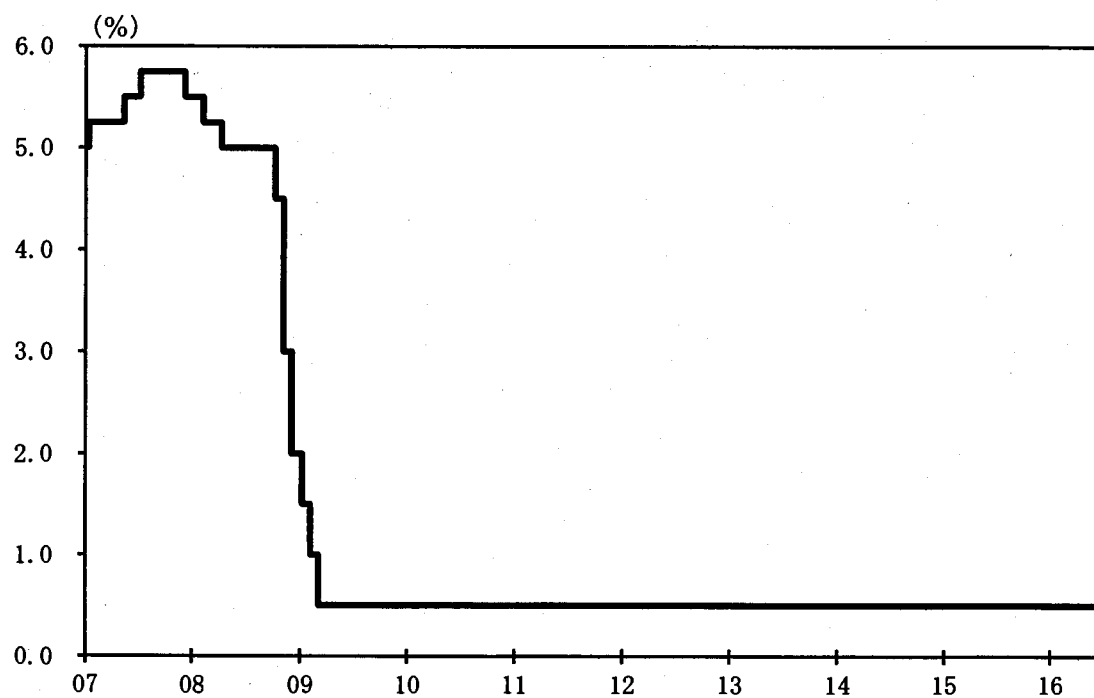


欧州の政策金利

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利 (翌日物貸出金利)

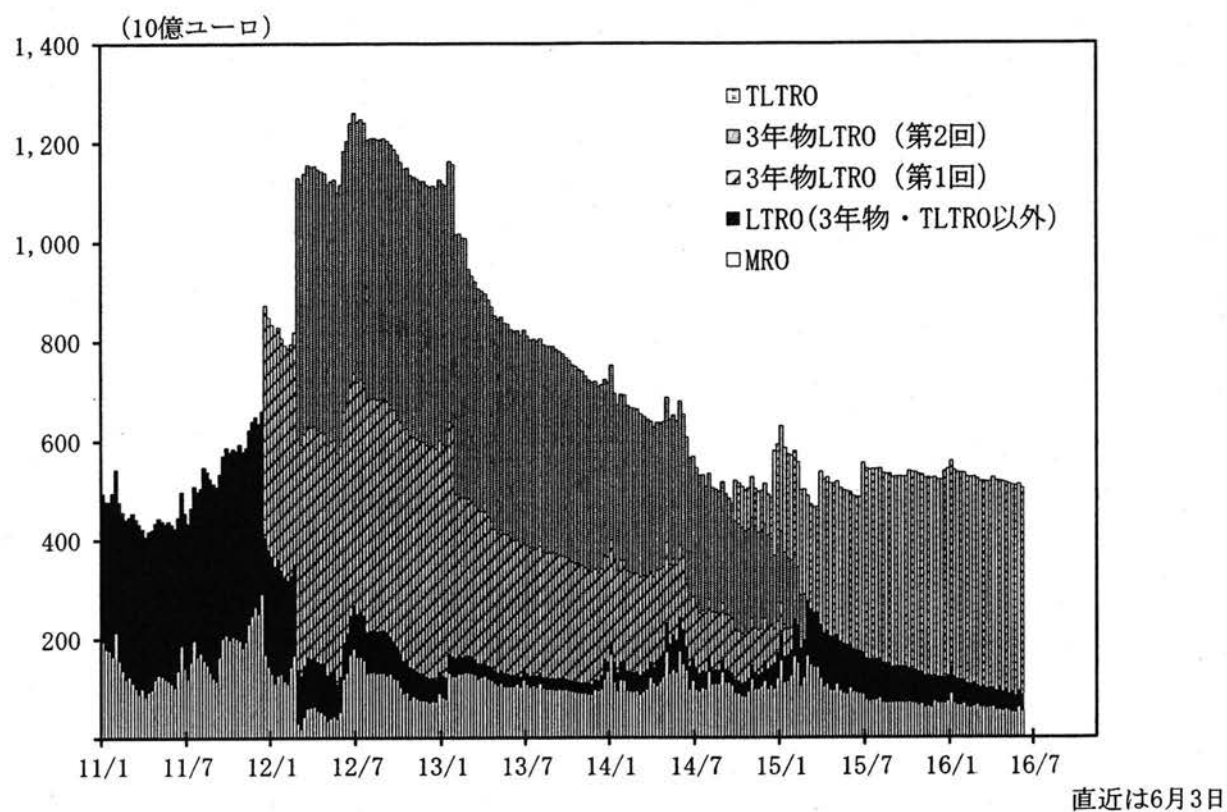


直近はいずれも6月9日

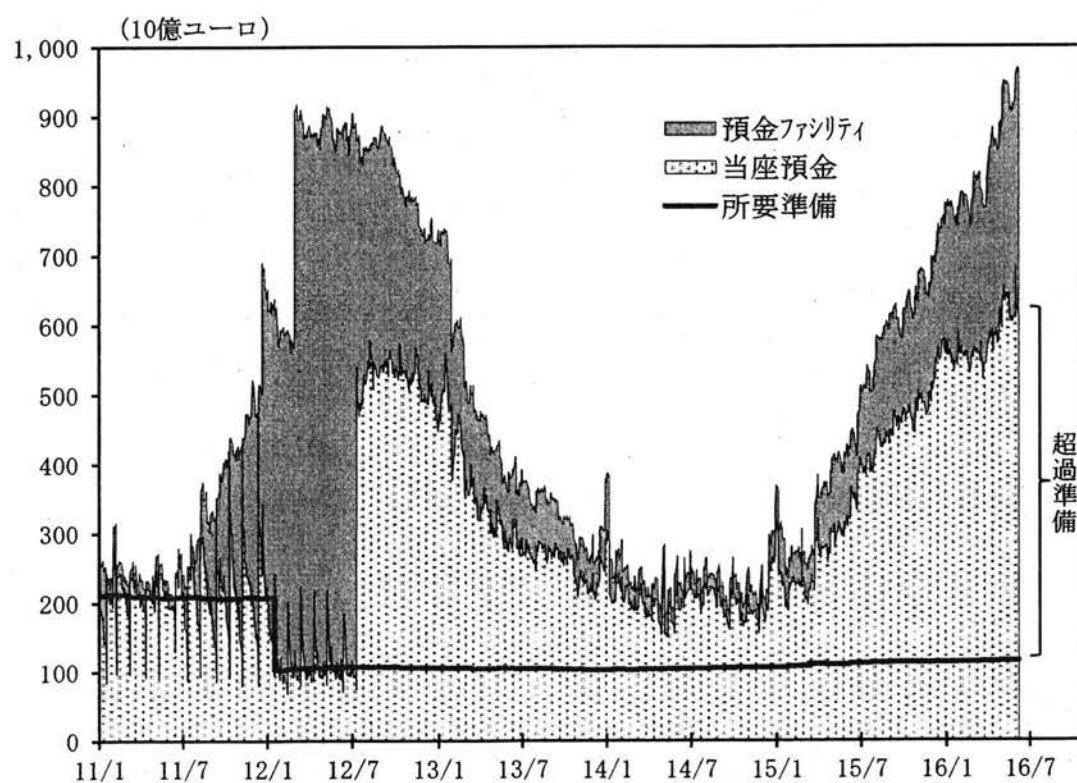
(出所) Bloomberg

ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は6月8日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表 4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月27日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.3	6.9	6.8 ＜ 6.1 ＞	6.7 ＜ 4.5 ＞					
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	8.3	6.1	5.9 ＜ 1.5 ＞	5.8 ＜ 1.4 ＞	6.0 ＜ 1.0 ＞	5.4 ＜ 0.4 ＞	6.8 ＜ 0.6 ＞	6.0 ＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	50.7	49.9	49.7	49.5	50.1	49.0	50.2	50.1	50.1
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	12.0	10.7	11.1 ＜ 2.5 ＞	10.3 ＜ 2.3 ＞	10.1 ＜ 1.6 ＞	10.2 ＜ 0.6 ＞	10.5 ＜ 0.9 ＞	10.1 ＜ 0.8 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	15.3	9.8	9.3 ＜ 2.7 ＞	10.7 ＜ 2.3 ＞	10.1 ＜ 1.5 ＞	10.2 ＜ 0.7 ＞	11.1 ＜ 0.8 ＞	10.1 ＜ 0.7 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	6.0	▲ 2.9	▲ 5.2 ＜ ▲ 0.3 ＞	▲ 9.6 ＜ ▲ 7.2 ＞	▲ 3.0 ＜ 3.7 ＞	▲ 25.4 ＜ ▲ 1.6 ＞	11.4 ＜ 1.7 ＞	▲ 1.8 ＜ 2.4 ＞	▲ 4.1 ＜ 1.3 ＞
除く香港 ＜内は前期比＞	8.5	▲ 2.0	▲ 6.0 ＜ ▲ 1.6 ＞	▲ 10.0 ＜ ▲ 4.8 ＞	▲ 3.1 ＜ 3.0 ＞	▲ 25.5 ＜ 0.4 ＞	12.4 ＜ 2.5 ＞	▲ 2.0 ＜ 1.2 ＞	▲ 4.0 ＜ 0.0 ＞
7. 輸入 ＜内は前期比＞	0.5	▲ 14.3	▲ 11.7 ＜ ▲ 1.0 ＞	▲ 13.4 ＜ ▲ 12.5 ＞	▲ 5.9 ＜ 11.0 ＞	▲ 13.8 ＜ ▲ 8.3 ＞	▲ 7.5 ＜ 13.6 ＞	▲ 10.9 ＜ 1.0 ＞	▲ 0.4 ＜ 8.1 ＞
8. CPI	2.0	1.4	1.5	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.0
9. M2	12.2	13.3	13.3	13.4	12.8	13.3	13.4	12.8	
10. 人民元貸出	13.6	14.3	14.3	14.7	14.4	14.7	14.7	14.4	
11. 社会融資総量†	16.4	15.4	15.4	17.4	17.1	16.2	17.4	17.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.0	7.2	7.2 ＜ 6.4 ＞	7.9 ＜ 6.6 ＞					
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	1.8	3.2	1.7 ＜ ▲ 2.6 ＞	0.2 ＜ 0.7 ＞		2.0 ＜ 1.1 ＞	0.1 ＜ ▲ 0.9 ＞		
3. 輸出 ＜内は前期比＞	2.4	▲ 17.0	▲ 19.2 ＜ ▲ 2.5 ＞	▲ 8.2 ＜ ▲ 3.1 ＞	▲ 6.6 ＜ 2.8 ＞	▲ 5.5 ＜ ▲ 0.8 ＞	▲ 5.2 ＜ ▲ 8.4 ＞	▲ 6.6 ＜ 9.3 ＞	
4. CPI	6.6	4.9	5.3	5.3	5.4	5.3	4.8	5.4	
5. WPI	3.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.9	0.3	▲ 0.9	▲ 0.9	0.3	
6. M3	10.7	10.7	10.7	10.5	10.1	11.4	10.5	11.0	10.1
7. 貸出	10.1	10.6	10.6	10.6	9.8	11.0	10.6	10.5	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q	4Q	2016/1Q
韓国 <19.8>	3.3	2.6	2.7 (3.4)	1.2 (2.7)	3.2 (2.4)	1.7 (2.2)	5.0 (2.8)	2.7 (3.1)	2.1 (2.8)
台湾 <11.8>	3.9	0.6	5.1 (4.3)	0.9 (3.6)	2.7 (4.0)	▲ 6.2 (0.6)	▲ 0.6 (▲ 0.8)	0.8 (▲ 0.9)	3.1 (▲ 0.7)
香港 <4.4>	2.7	2.4	5.7 (3.2)	1.7 (2.5)	2.9 (2.4)	2.5 (3.1)	1.9 (2.3)	0.8 (1.9)	▲ 1.8 (0.8)
シンガポール <5.1>	3.3	2.0	2.0 (3.1)	6.9 (2.8)	0.2 (2.7)	▲ 1.6 (1.7)	2.3 (1.8)	6.2 (1.8)	0.2 (1.8)
タイ <11.9>	0.8	2.8	3.5 (0.9)	3.8 (2.1)	1.9 (3.0)	1.7 (2.7)	4.0 (2.9)	3.4 (2.8)	3.8 (3.2)
インドネシア <30.4>	5.0	4.8	4.8 (5.0)	4.4 (5.0)	4.5 (4.7)	5.3 (4.7)	5.6 (4.7)	5.6 (5.0)	3.8 (4.9)
マレーシア <8.7>	6.0	5.0	4.1 (5.6)	6.1 (5.7)	5.7 (5.7)	3.8 (4.9)	3.5 (4.7)	5.0 (4.5)	4.2 (4.2)
フィリピン <7.9>	6.2	5.9	3.6 (5.7)	7.4 (6.7)	2.9 (5.0)	8.9 (5.9)	5.7 (6.2)	8.8 (6.5)	4.5 (6.9)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%, 2015年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
輸出合成指数	1.2	▲ 11.0	▲ 2.6	▲ 3.5	0.8	4.7	▲ 1.2	0.1	
うちIT関連寄与度	0.7	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.8	N/A	0.2	▲ 0.1	N/A	
韓国 <32.7>	2.3	▲ 8.0	▲ 2.4 (▲ 12.0)	▲ 6.1 (▲ 13.3)	0.7 (▲ 8.7)	5.3 (▲ 13.0)	1.3 (▲ 8.2)	▲ 2.5 (▲ 11.2)	1.3 (▲ 6.0)
台湾 <17.7>	2.8	▲ 10.9	▲ 1.7 (▲ 13.9)	▲ 3.3 (▲ 12.1)	▲ 0.2 (▲ 8.1)	▲ 0.5 (▲ 12.0)	1.5 (▲ 11.4)	▲ 0.1 (▲ 6.5)	▲ 1.9 (▲ 9.6)
タイ <13.3>	▲ 0.4	▲ 5.8	▲ 1.0 (▲ 8.1)	5.0 (0.9)	▲ 7.0 (▲ 8.0)	17.7 (10.3)	▲ 13.1 (1.3)	▲ 3.0 (▲ 8.0)	
インドネシア <9.3>	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 6.5 (▲ 18.8)	2.7 (▲ 14.0)	2.2 (▲ 12.6)	8.3 (▲ 7.1)	▲ 3.6 (▲ 13.4)	2.1 (▲ 12.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2015年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表 4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
生産合成指数	1.8	▲ 0.9	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.9	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	N/A	0.2	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.2	▲ 0.6	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 0.6 (▲ 0.3)	▲ 1.1 (▲ 2.8)	3.2 (2.3)	▲ 1.3 (▲ 0.6)	▲ 1.3 (▲ 2.8)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	94.8	96.3	90.4	93.8	90.1	85.6	92.9	94.7
台湾 鉱工業生産指数	6.4	▲ 1.7	0.3 (▲ 5.7)	▲ 0.5 (▲ 4.3)	0.1 (▲ 4.1)	▲ 0.0 (▲ 4.1)	1.3 (▲ 2.9)	▲ 0.8 (▲ 4.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 5.2	0.3	2.0 (0.3)	▲ 1.9 (▲ 0.9)	1.0 (1.5)	2.0 (▲ 1.7)	0.6 (2.2)	▲ 0.1 (1.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	2.0	3.9	3.1 (6.1)	▲ 1.0 (4.6)	1.8 (4.2)	▲ 1.5 (3.2)	4.3 (5.7)	▲ 0.5 (4.2)	
消費者信頼感指数*	105.9	102.4	104.0	99.3	100.0	98	100	101	99
機械投資推計指数	5.2	6.3	▲ 1.2 (1.6)	▲ 8.7 (▲ 7.1)	4.7 (▲ 2.7)	▲ 7.1 (▲ 7.9)	5.8 (▲ 7.4)	3.4 (▲ 2.7)	
台湾 小売指数	2.5	0.6	(0.6)	(1.2)	(0.5)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(0.5)	
消費者コンフィデンス*	84.1	88.0	83.5	81.4	80.1	82.1	81.3	80.4	79.8
タイ 民間消費指数(PCI)	0.7	1.6	2.1 (3.1)	▲ 0.3 (2.9)	1.2 (5.3)	▲ 0.5 (2.1)	2.3 (4.2)	▲ 0.2 (5.3)	
民間投資指数(PII)	▲ 2.3	1.2	2.4 (1.9)	▲ 0.6 (1.5)	▲ 0.7 (1.4)	▲ 1.6 (0.9)	▲ 0.3 (1.2)	0.0 (1.4)	

(注) * 印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
韓国	1.3 (2.0)	0.7 (2.2)	1.1 (2.4)	1.0 (1.8)	0.9 (1.7)	1.3 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0 (1.8)	0.8 (1.6)
台湾	1.2 (1.3)	▲ 0.3 (0.8)	0.3 (0.8)	1.7 (0.8)	1.6 (0.9)	2.4 (0.8)	2.0 (0.8)	1.9 (0.9)	1.2 (0.9)
タイ	1.9 (1.6)	▲ 0.9 (1.1)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.5 (0.7)	0.3 (0.8)	▲ 0.5 (0.7)	▲ 0.5 (0.7)	0.1 (0.8)	0.5 (0.8)
インドネシア	6.4 (4.5)	6.4 (4.9)	4.8 (4.6)	4.3 (3.6)	3.5 (3.4)	4.4 (3.6)	4.4 (3.5)	3.6 (3.4)	3.3 (3.4)
マレーシア	3.1	2.1	2.6	3.4	2.1	4.2	2.6	2.1	
フィリピン	4.2 (3.0)	1.4 (2.0)	1.0 (1.8)	1.1 (1.6)	1.3 (1.5)	0.9 (1.5)	1.1 (1.5)	1.1 (1.5)	1.6 (1.6)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

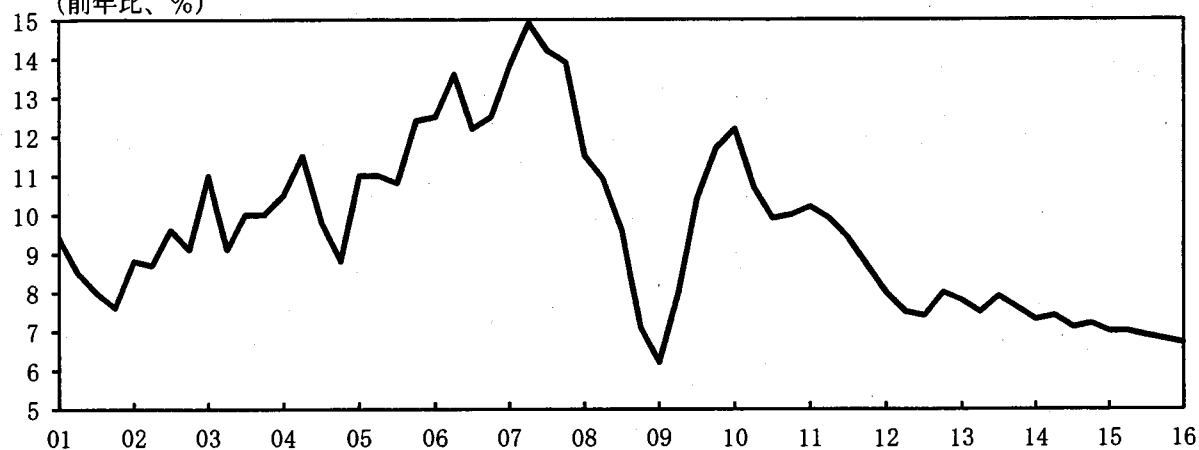
フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

中国(1)

(1) 実質GDP

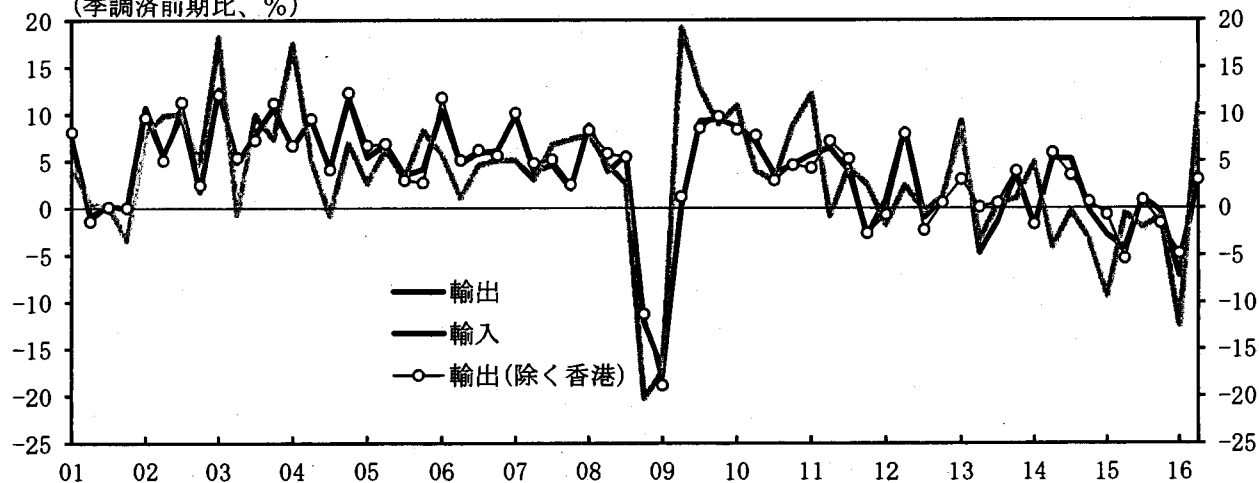
(前年比、%)



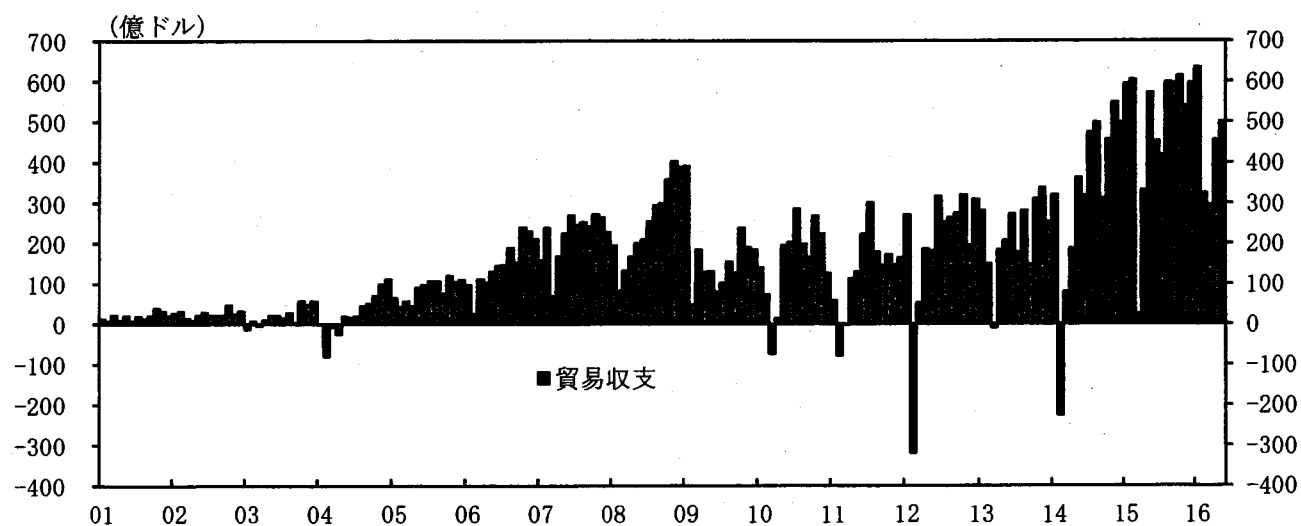
直近: 1Q

(2) 貿易

(季調済前期比、%)



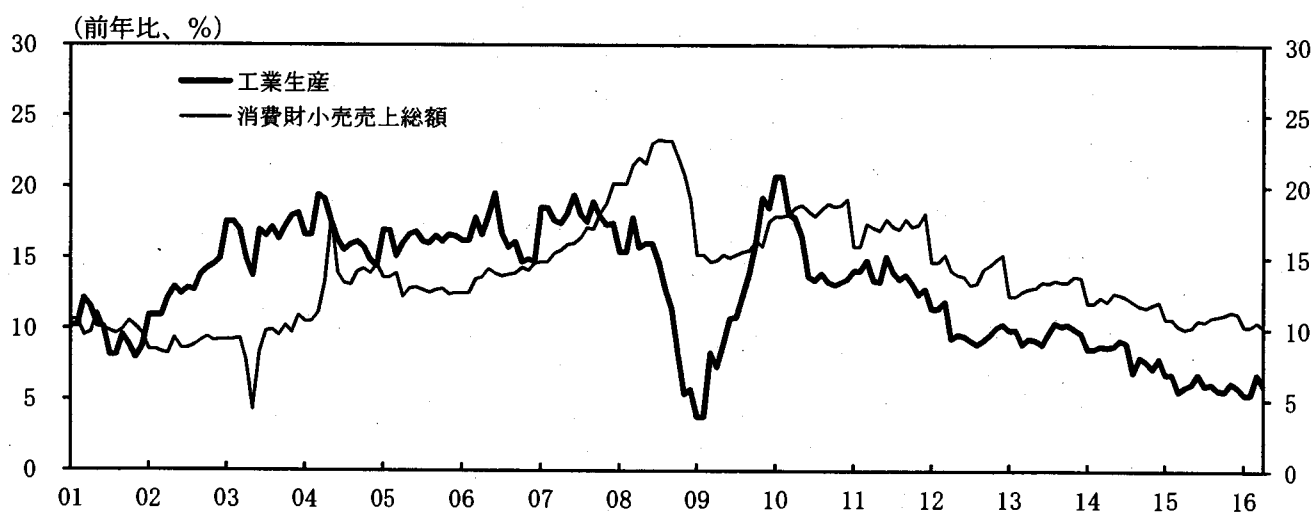
直近: 2Q(4-5月)



直近: 5月

中国(2)

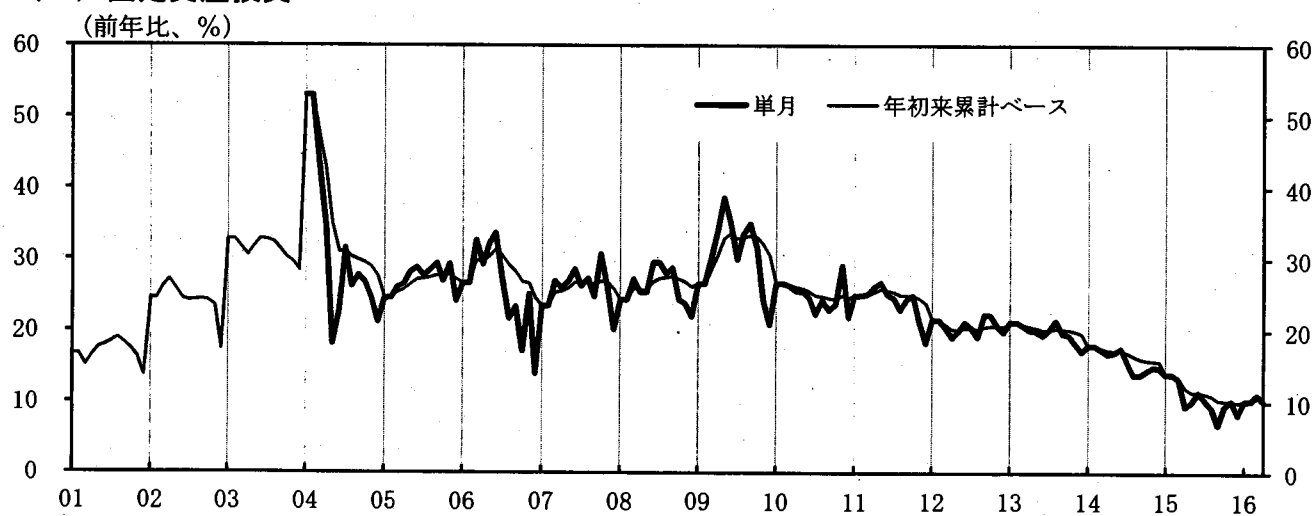
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

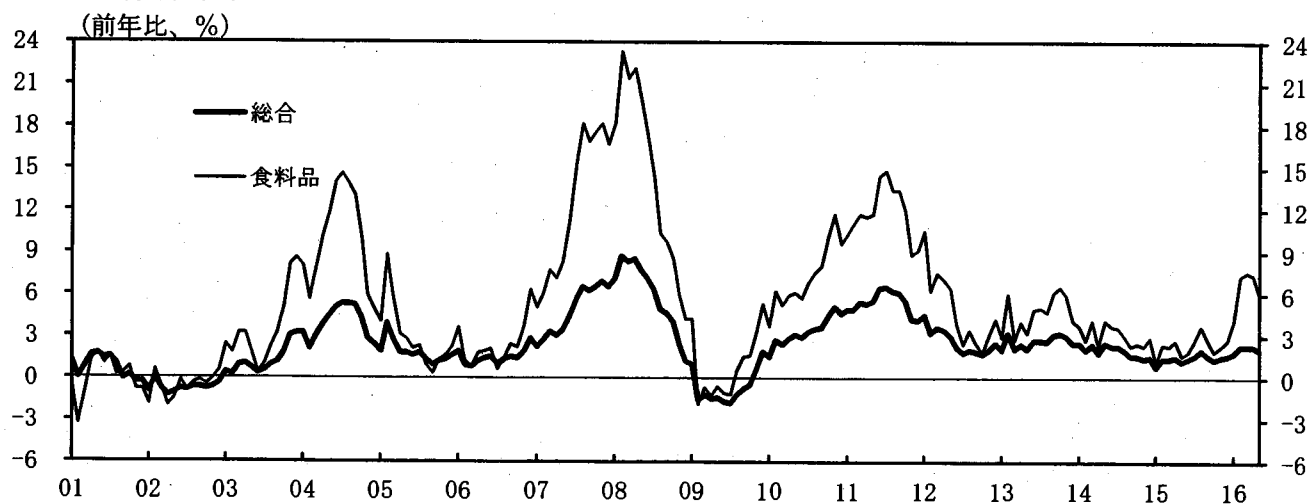
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

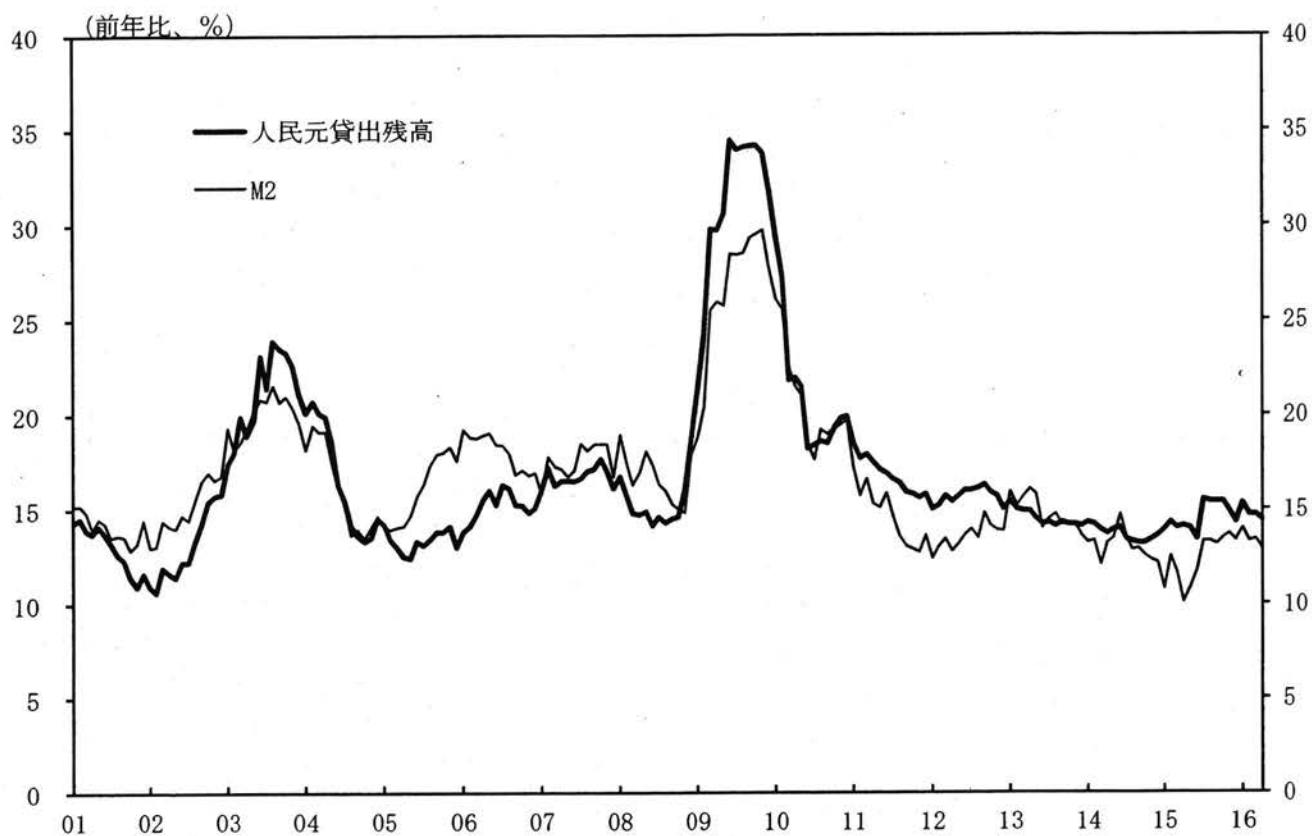
(3) 消費者物価



直近：5月

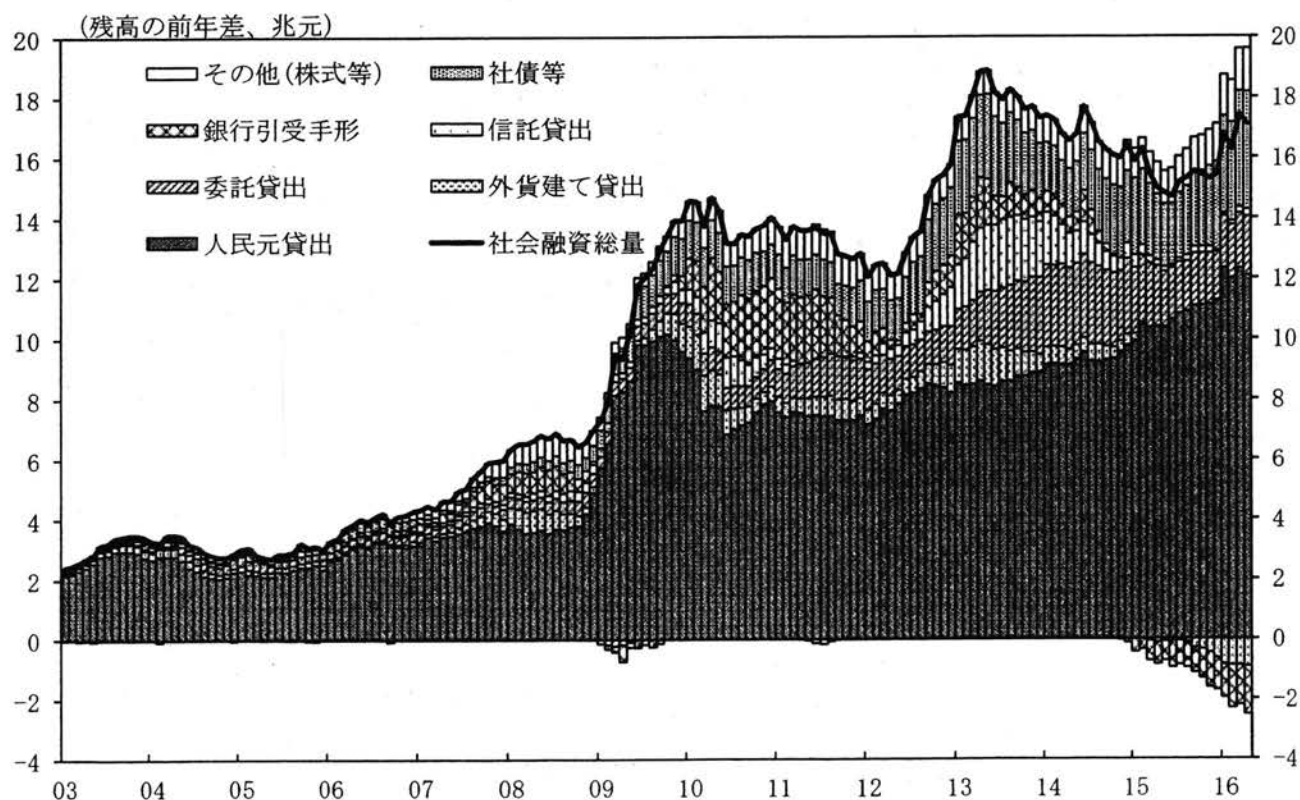
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：4月

(2) 社会融資総量

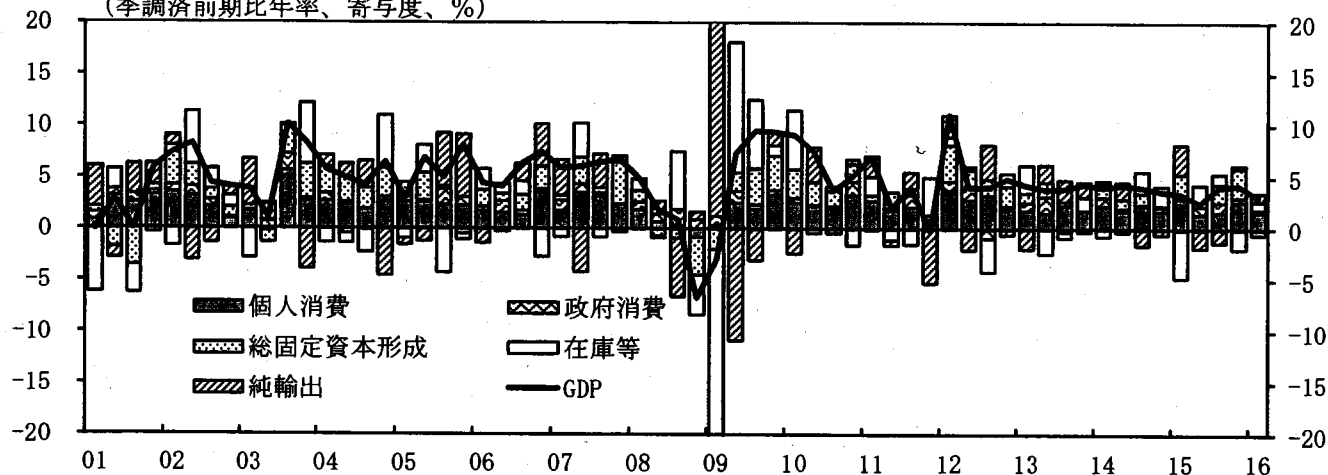


直近：4月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

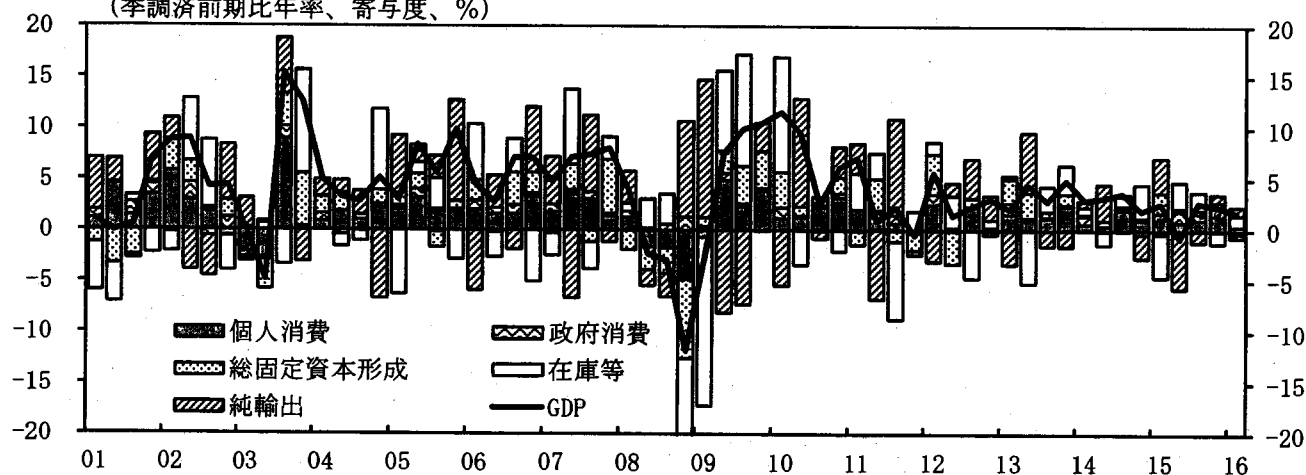
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



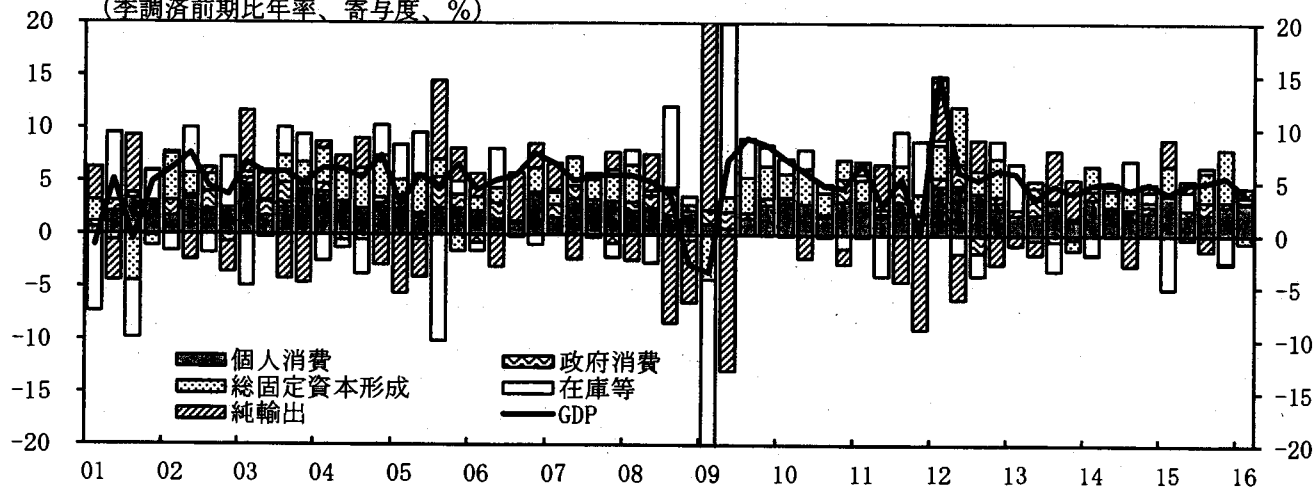
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



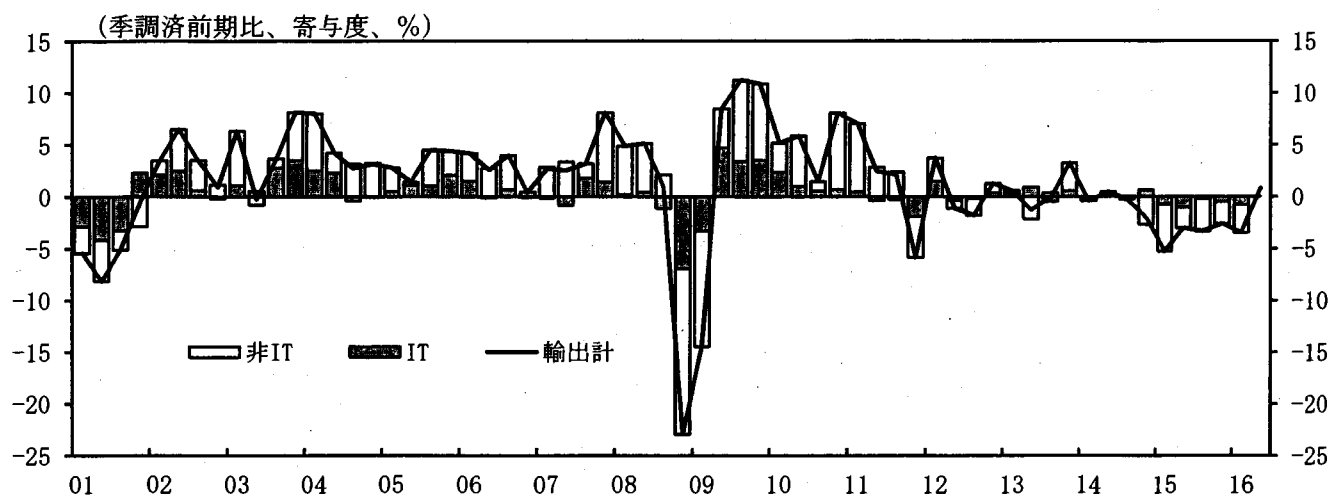
(注1) 直近は1Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

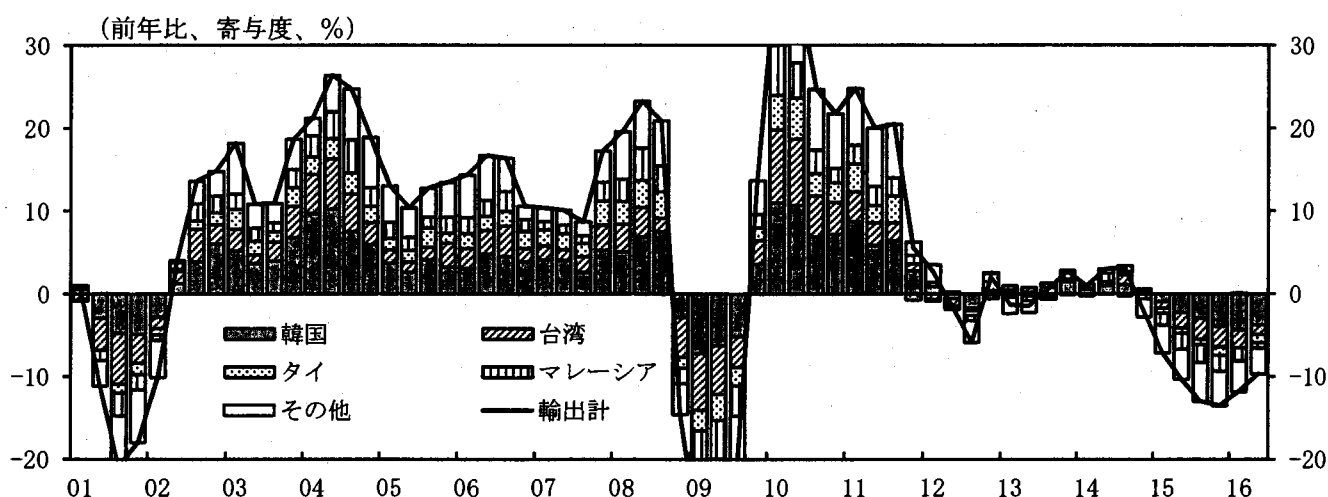
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

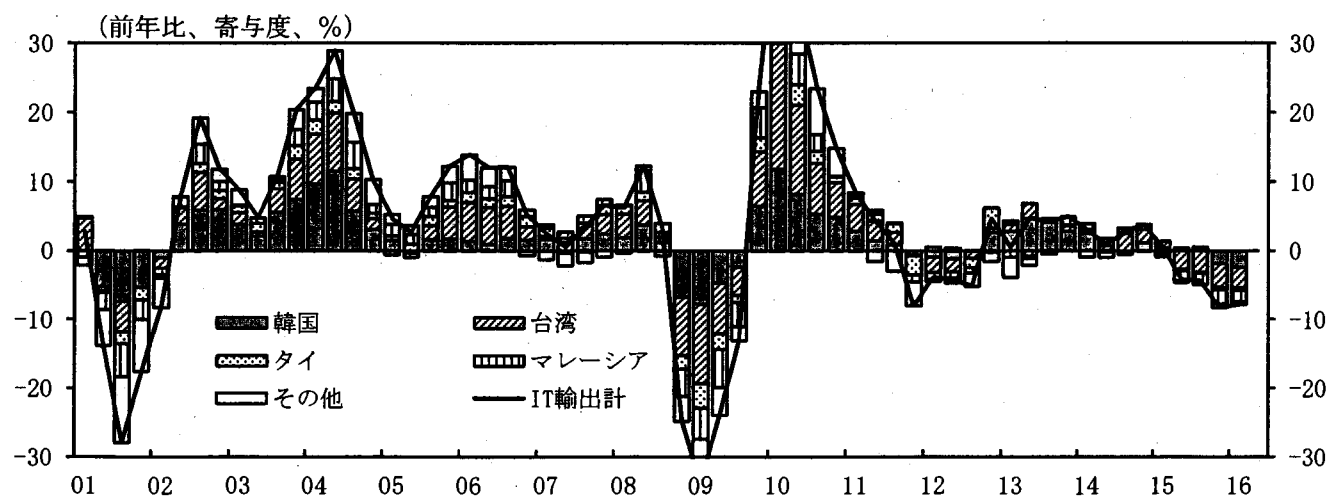
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が2Q(4月)、IT関連が1Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

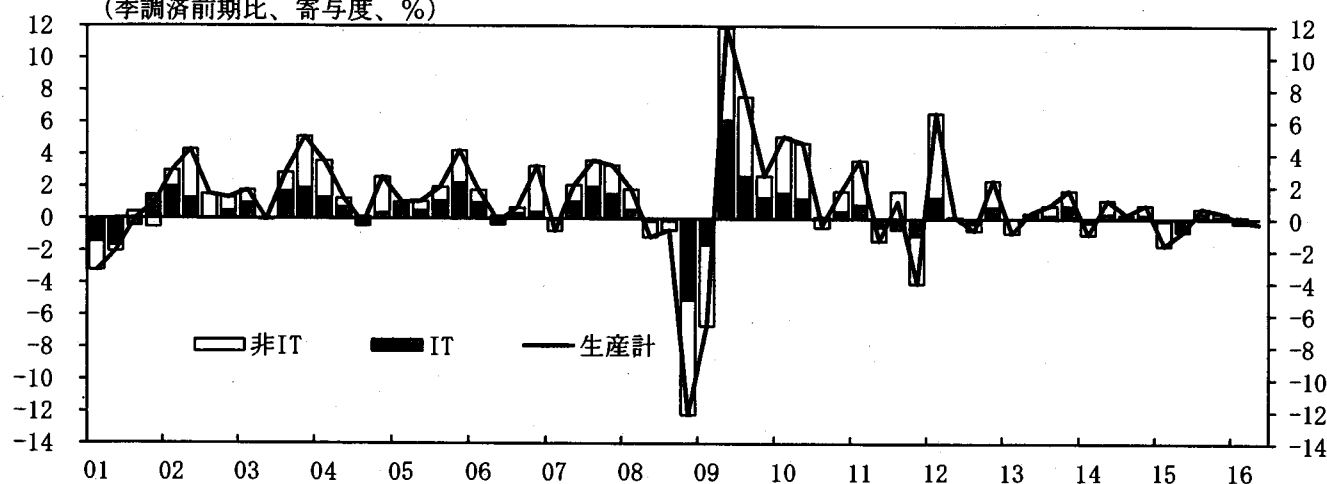
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

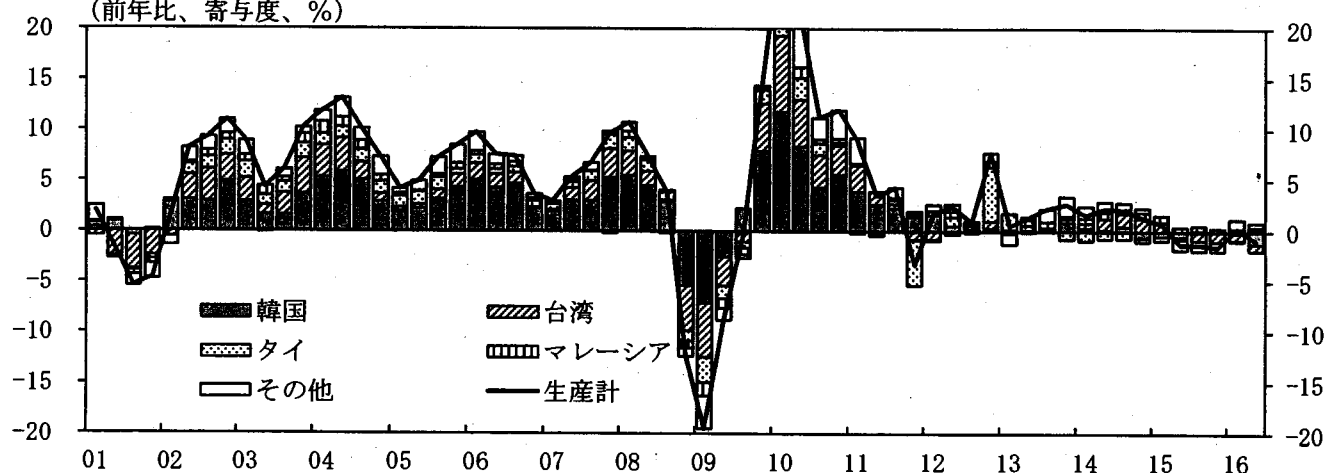
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



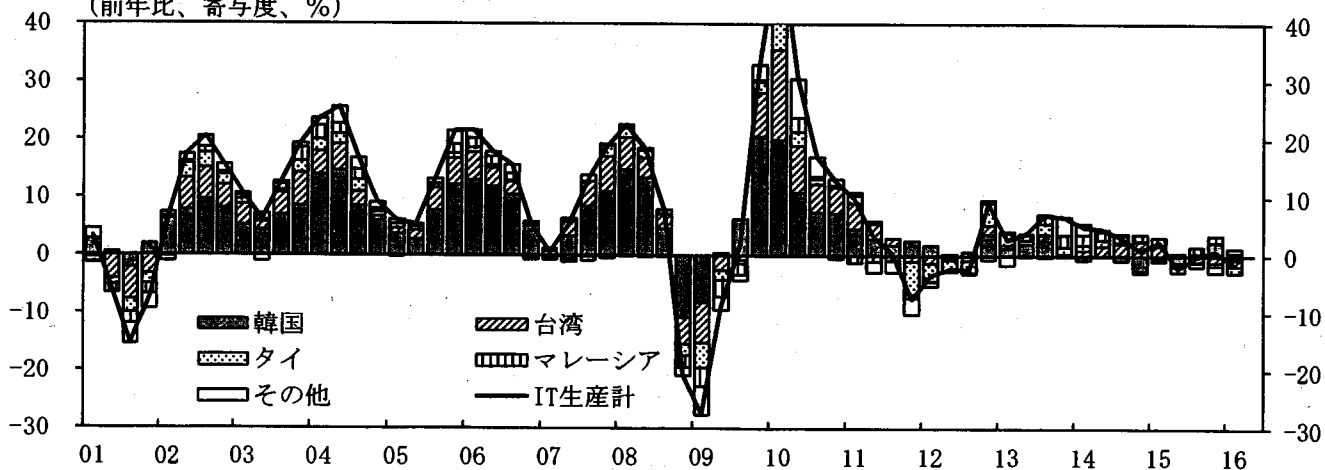
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が2Q(4月)、IT関連が1Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

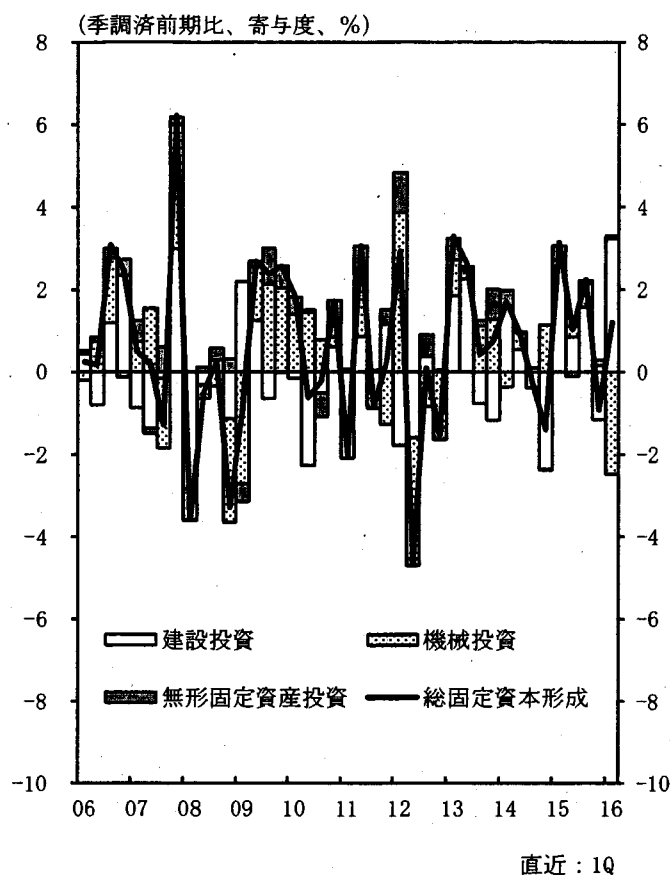
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

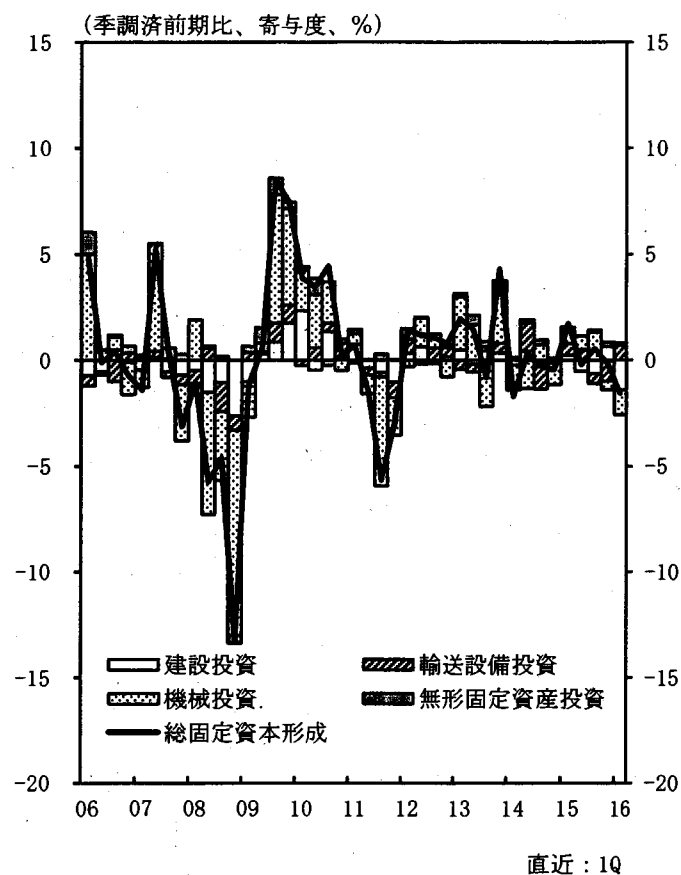
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

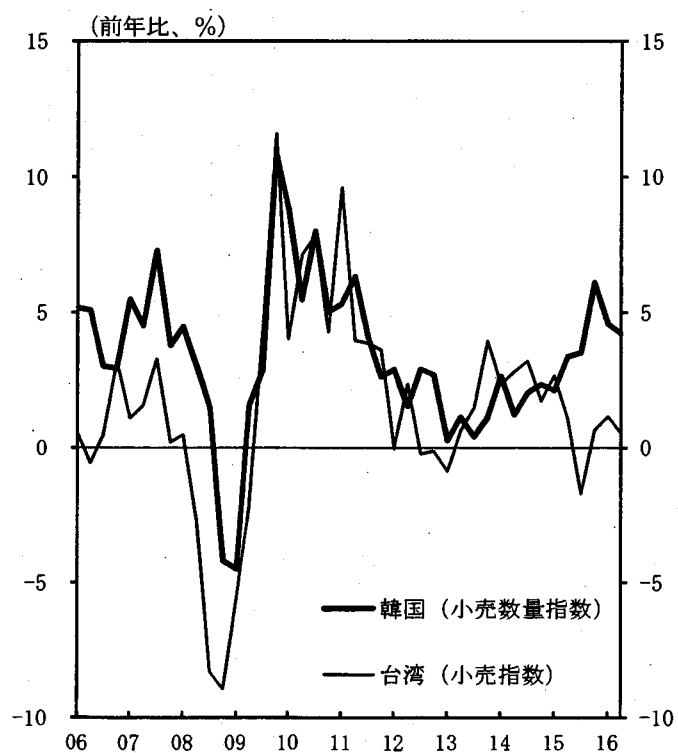
(1) 韓国の総固定資本形成



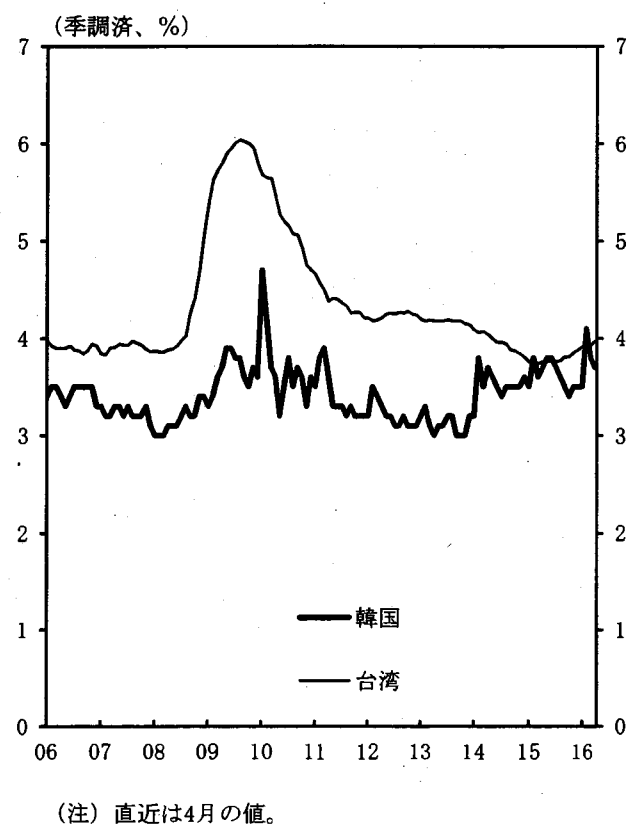
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



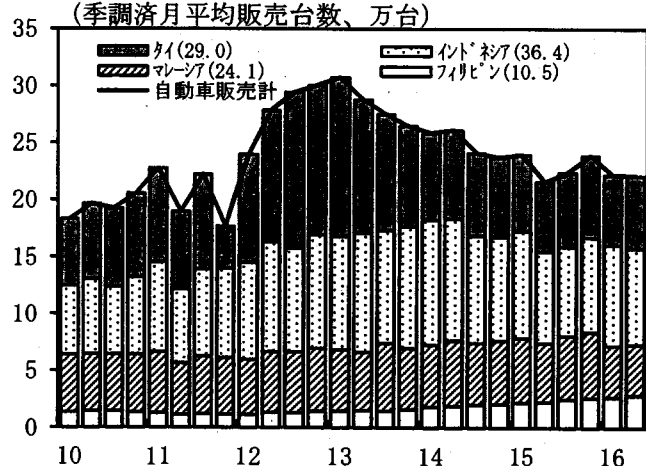
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

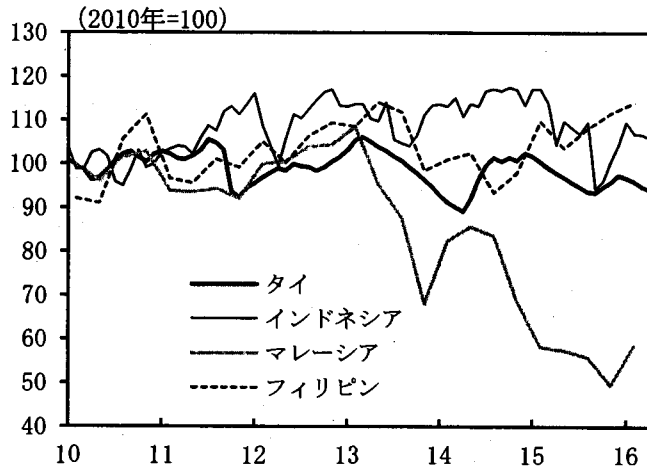
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は2Q(4月)の値。()内は2015年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

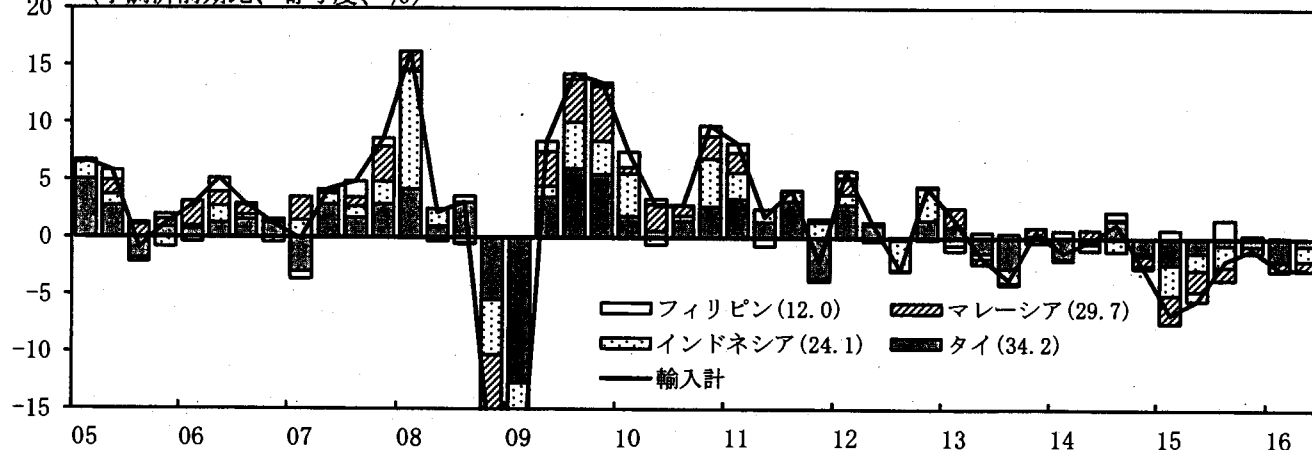
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが5月、マレーシアとフィリピンが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

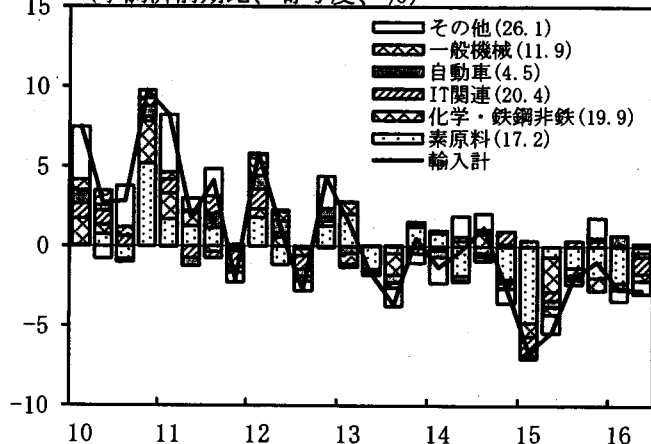


(注) 直近は2Q(4月)の値。()内は2015年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は2Q(4月)の値。

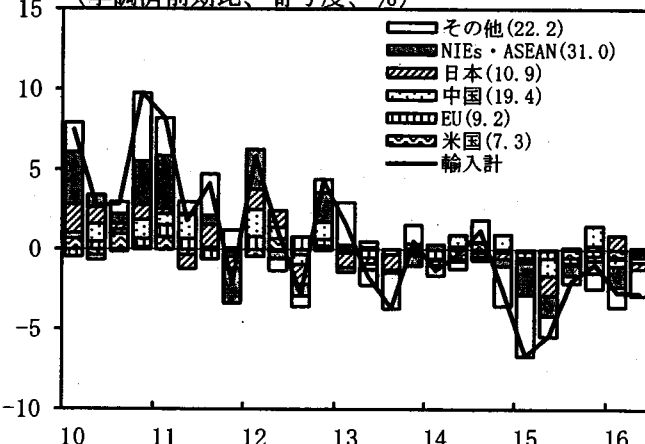
()内は2015年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



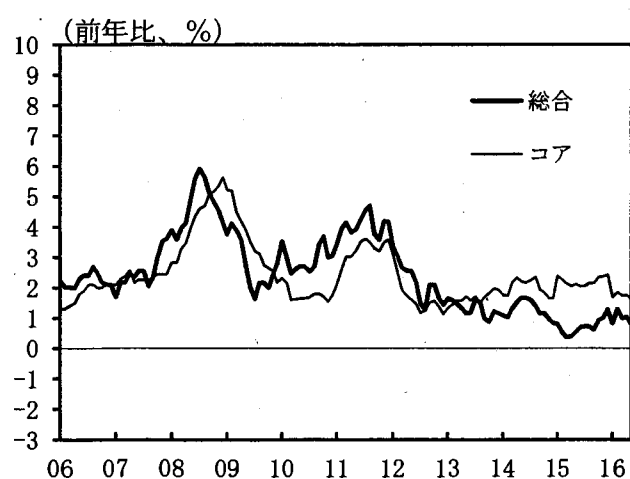
(注) 直近は2Q(4月)の値。

()内は2015年ウェイト。

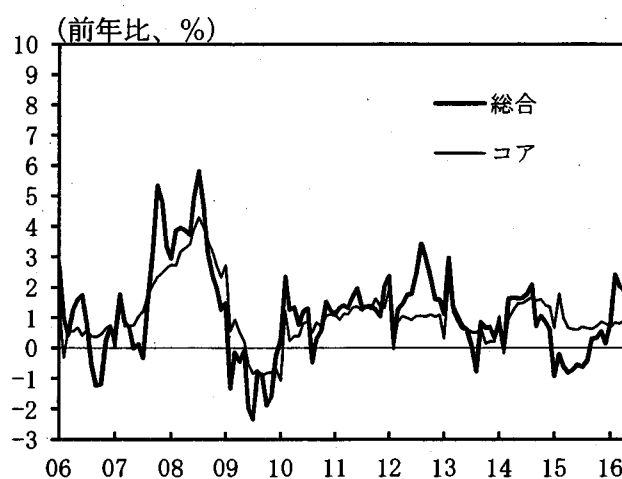
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

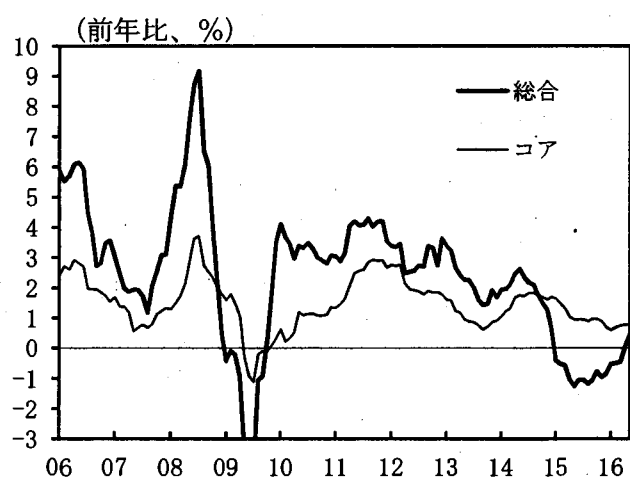
(1) 韓国



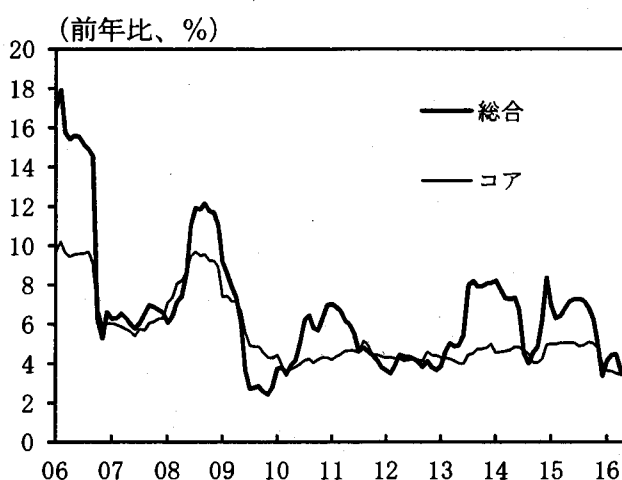
(2) 台湾



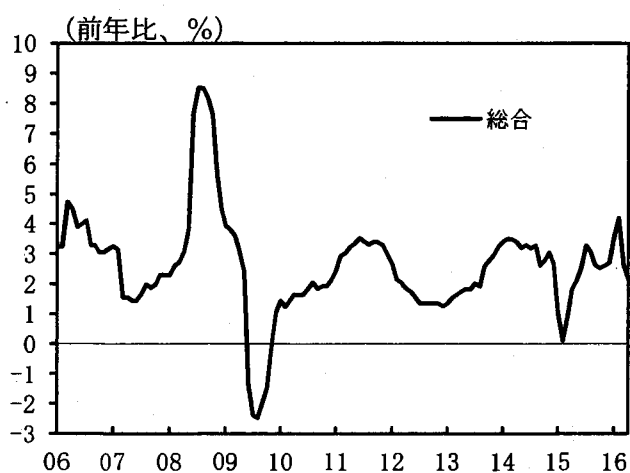
(3) タイ



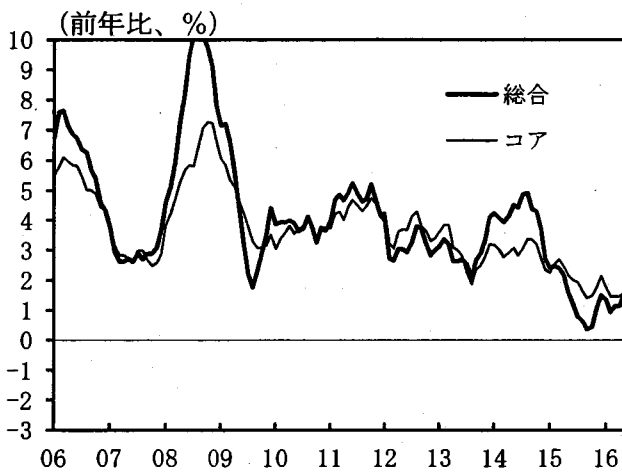
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

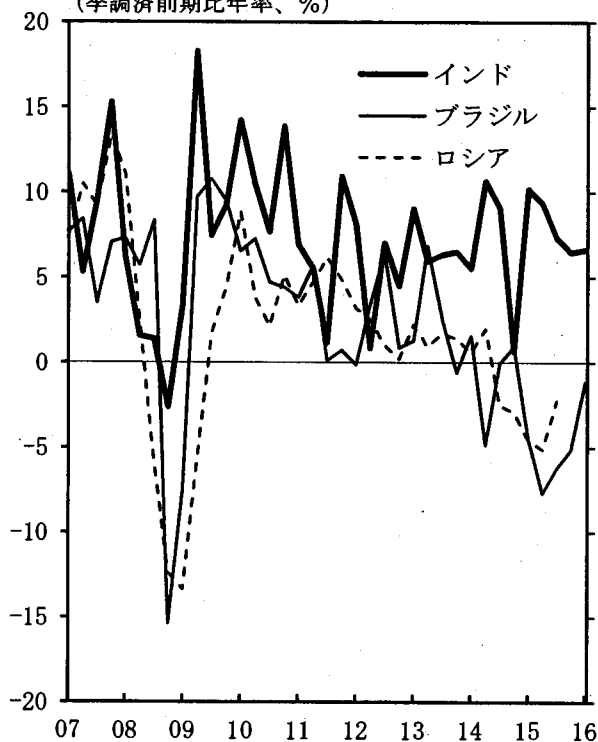


(注) 直近はマレーシアのみ4月、それ以外は5月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

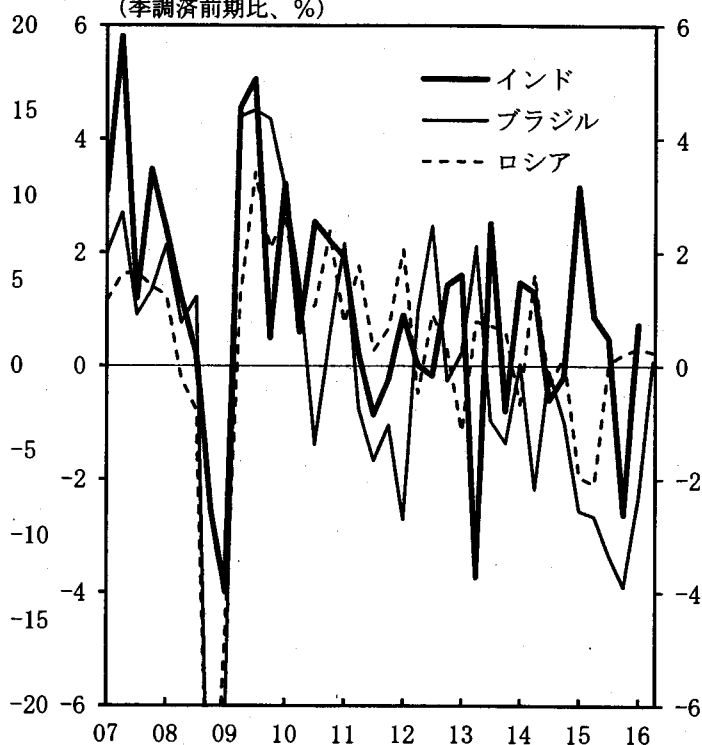
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近はインドとブラジルが1Q、ロシアが2015/3Qの値。

(2) 生産

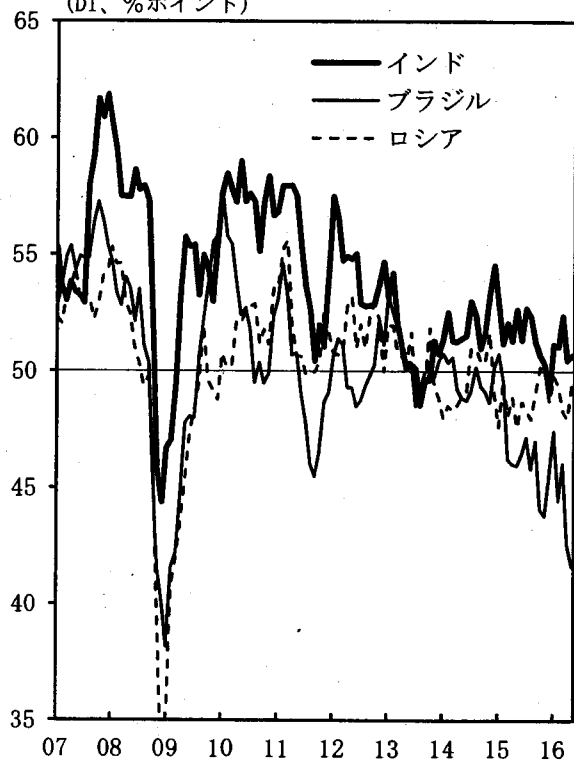
(季調済前期比、%)



(注) 直近はブラジルとロシアが2Q(4月)、インドが1Qの値。

(3) 製造業PMI

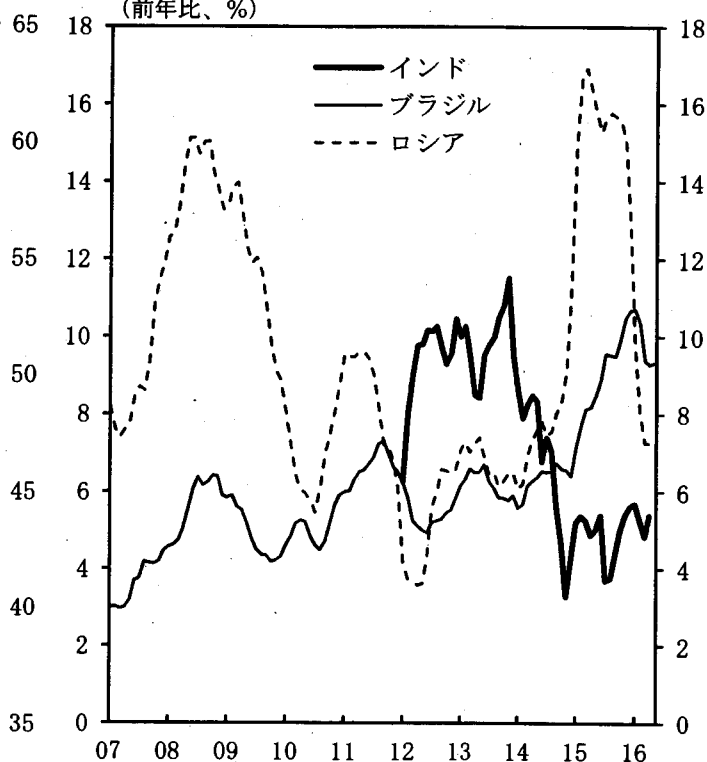
(DI、%ポイント)



(注) 直近は5月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



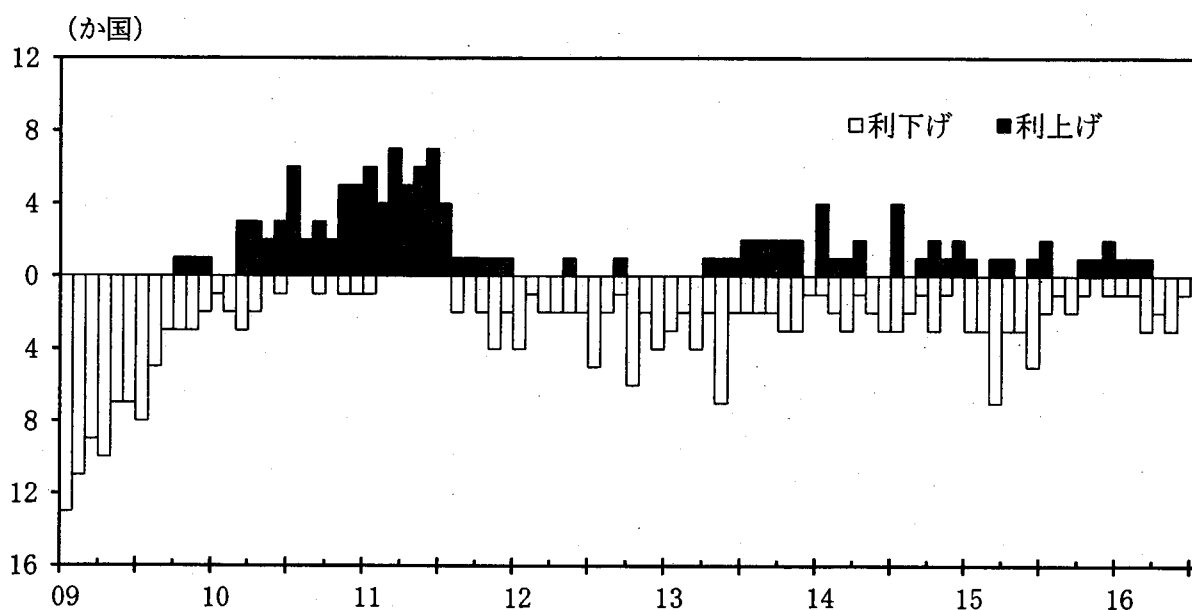
(注1) 直近はブラジルとロシアが5月、インドが4月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は6月(6月は9日まで)。

(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
ハンガリー<4/26>	利下げ	1.05	▲0.15
豪州<5/3>	利下げ	1.75	▲0.25
フィリピン<5/16公表>	利下げ	3.00	▲1.00
ハンガリー<5/24>	利下げ	0.90	▲0.15
韓国<6/9>	利下げ	1.25	▲0.25

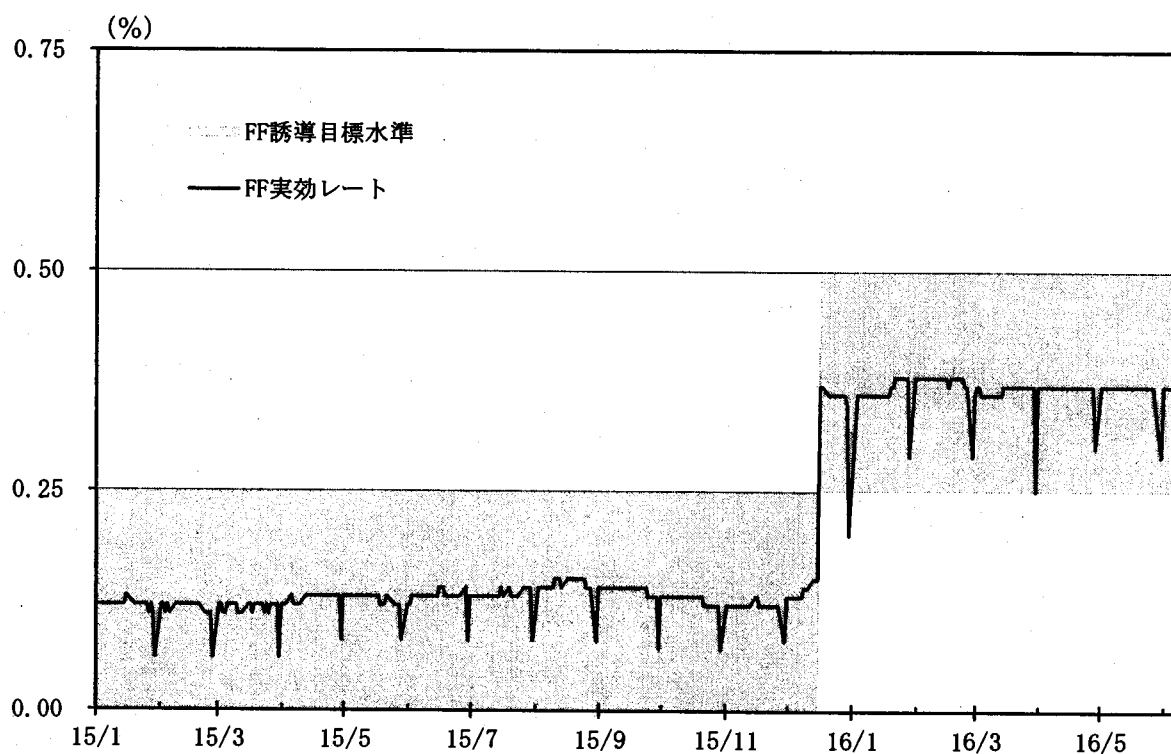
(注1) 4月22日～6月9日までに政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：ブラジル(4/27、6/8)、ロシア、メキシコ、ポーランド(5/6、6/8)、タイ、フィリピン(5/12)、韓国(5/13)、チリ、マレーシア、インドネシア、南アフリカ、トルコ、豪州(6/7)、インド。

(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

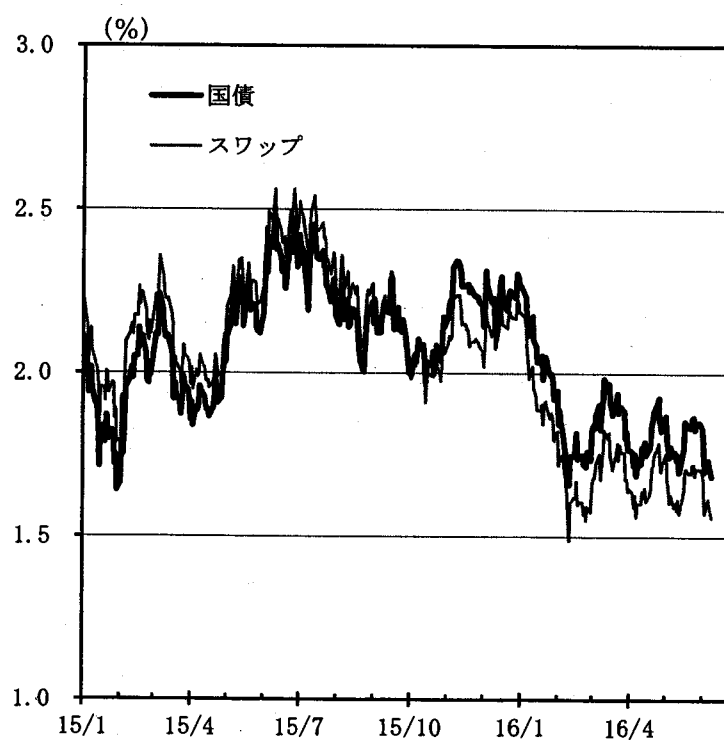
(出所) Bloomberg

米国の金利 (1)

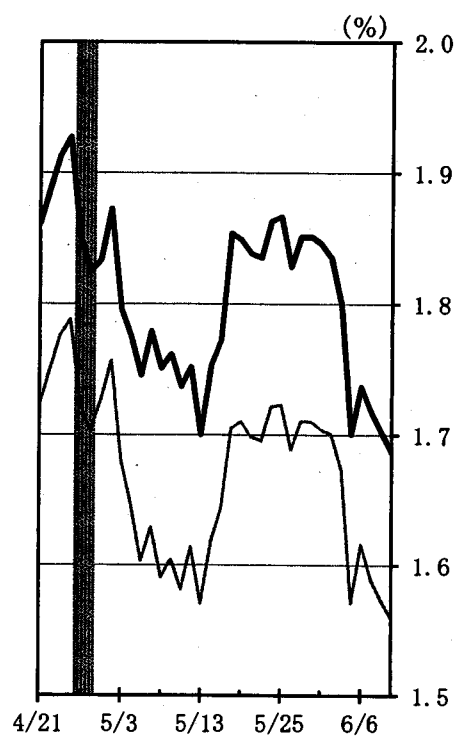
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

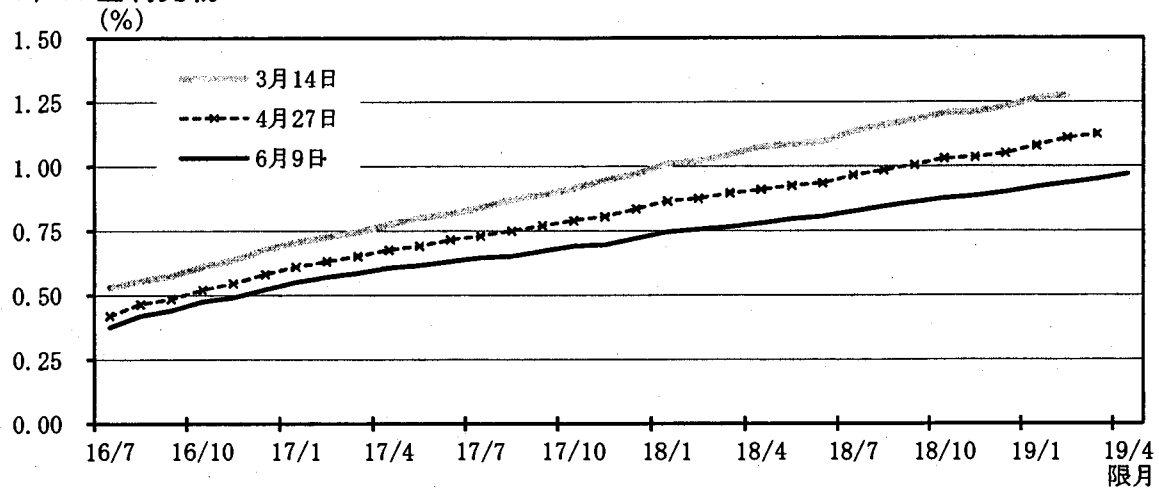


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

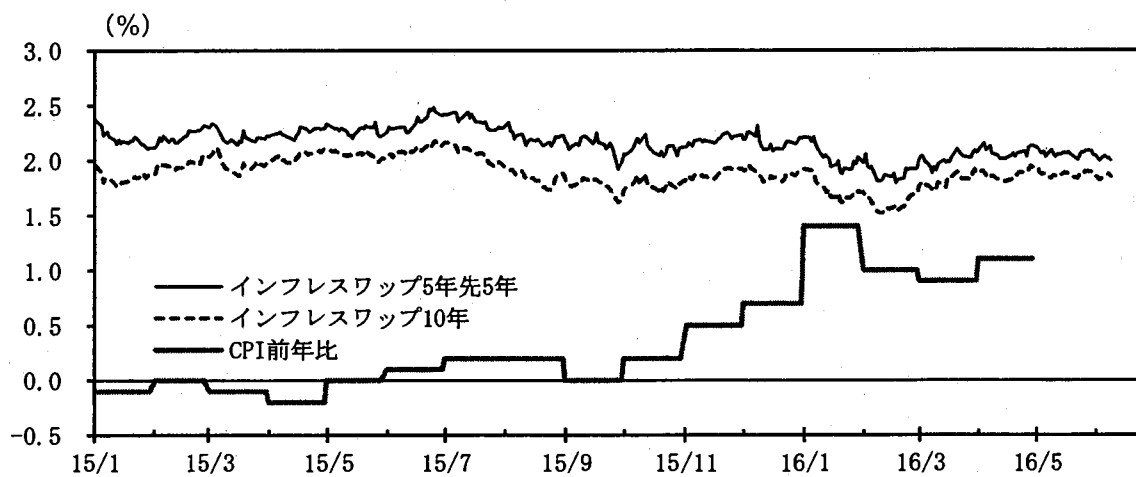
いずれも直近は6月9日 (FF実効レートは6月8日の値)

米国の金利(2)

(1) FF金利先物

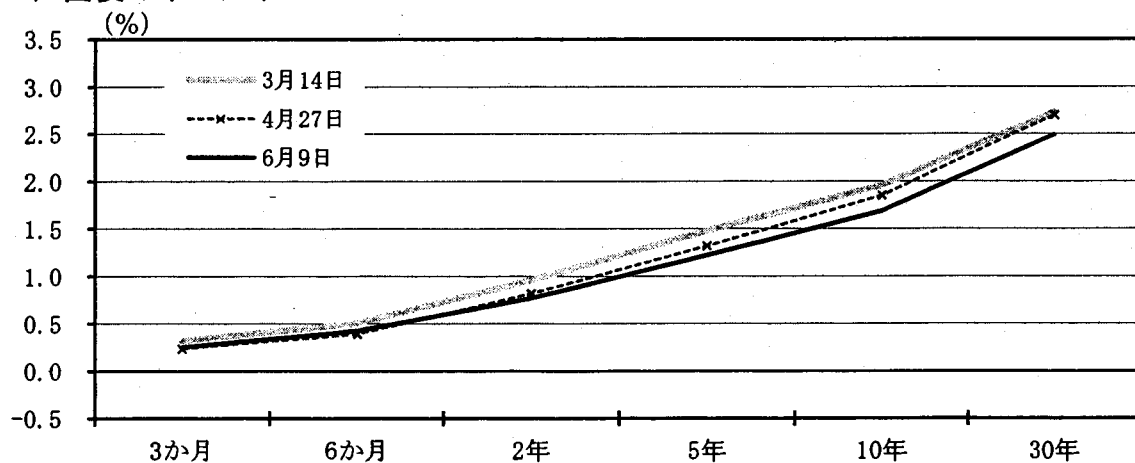


(2) インフレスワップレート



直近は6月9日 (CPIは4月の値)

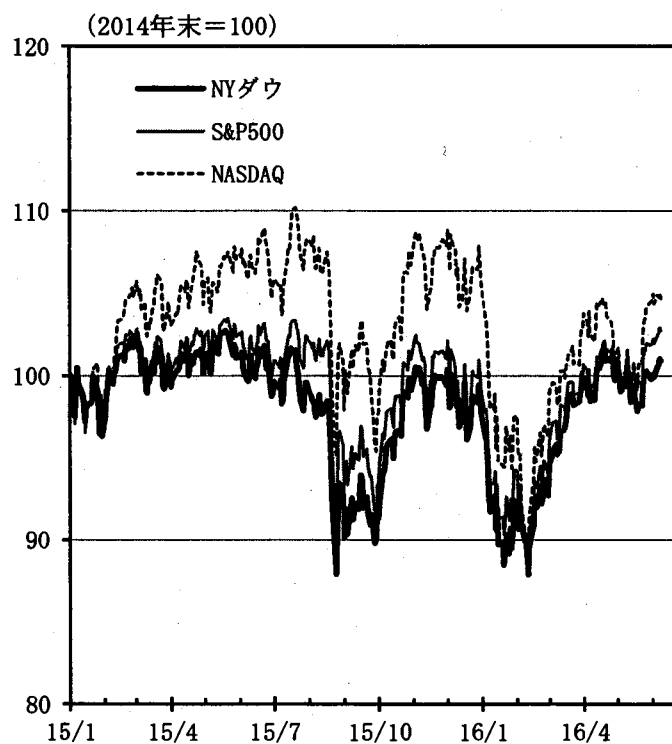
(3) 国債のイールドカーブ



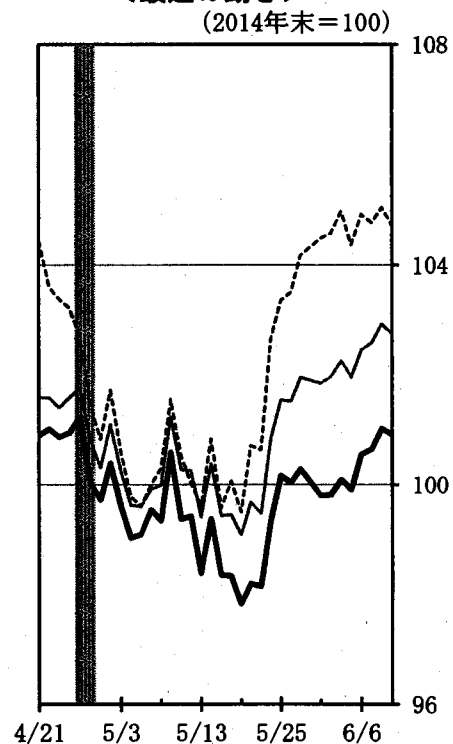
(出所) Bloomberg

米国の株価

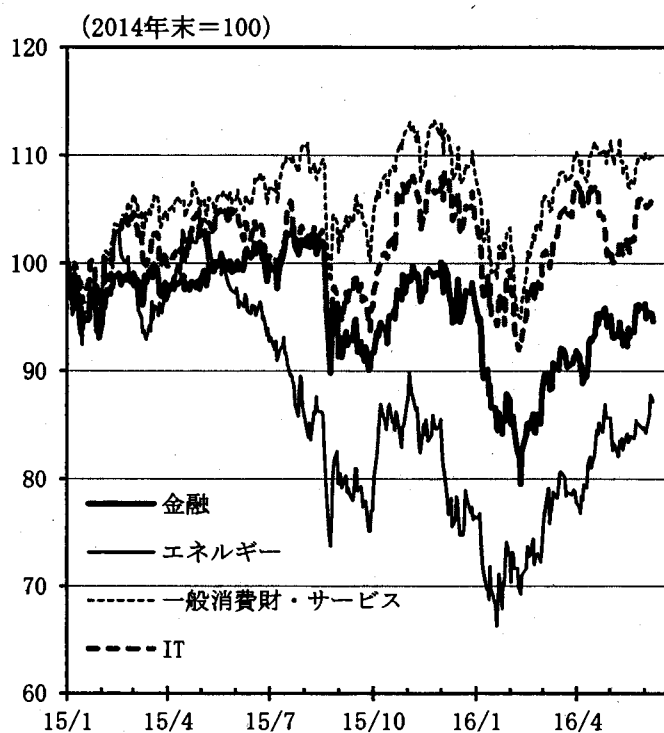
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



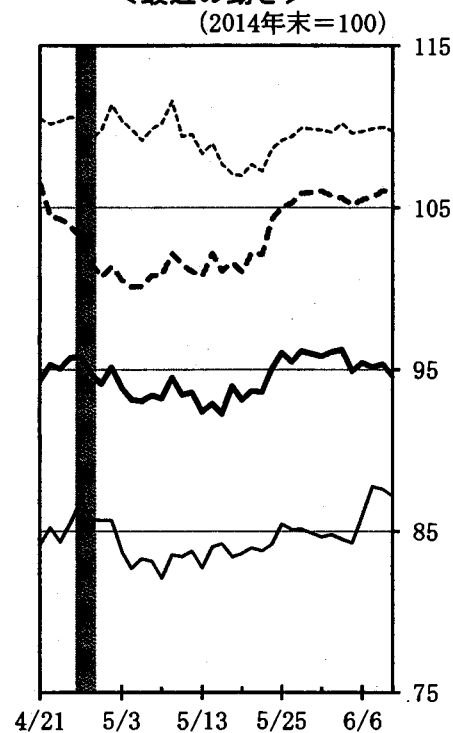
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は6月9日

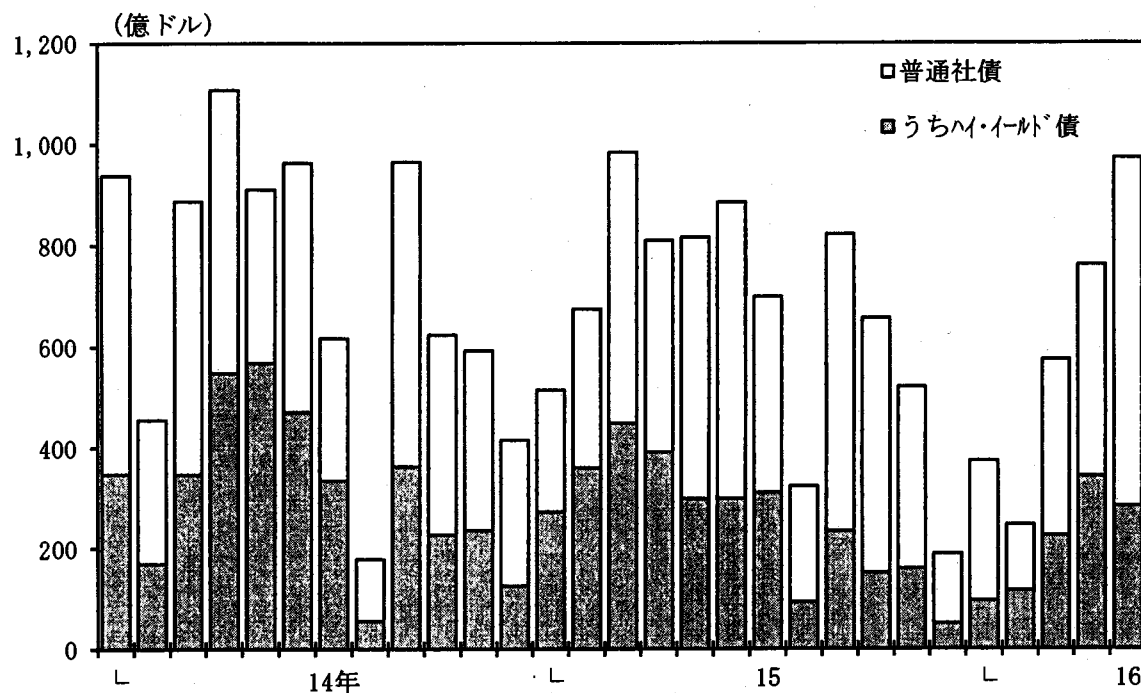
(注1) シェアは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

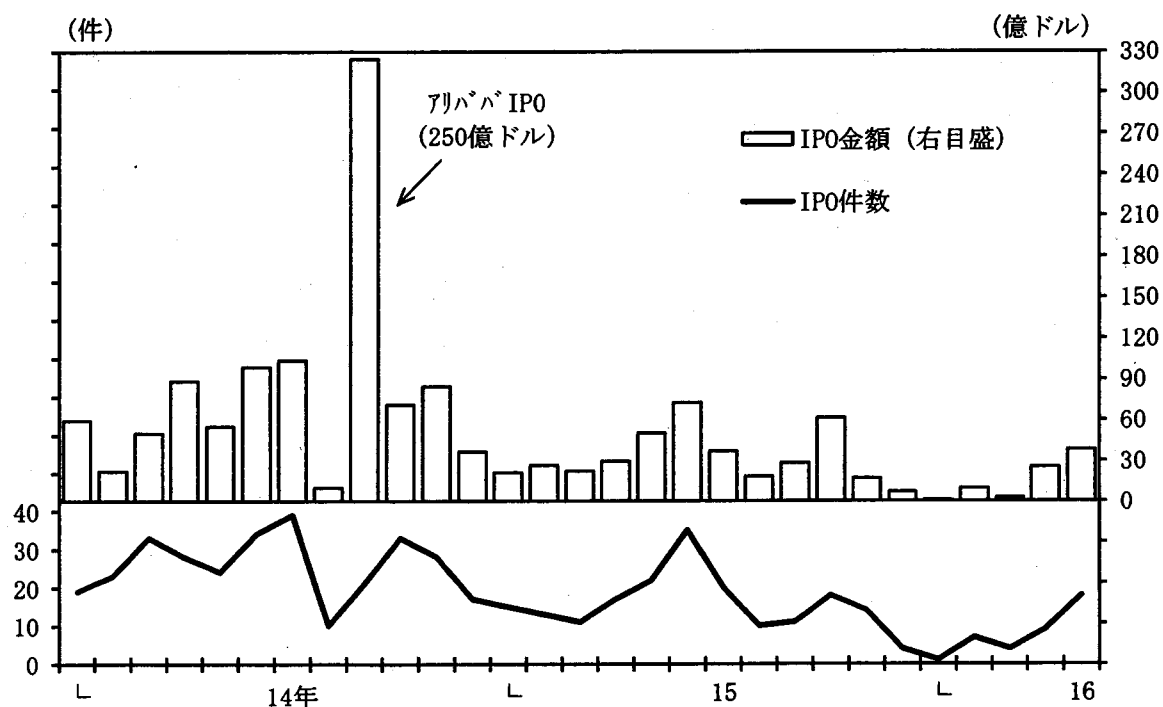
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

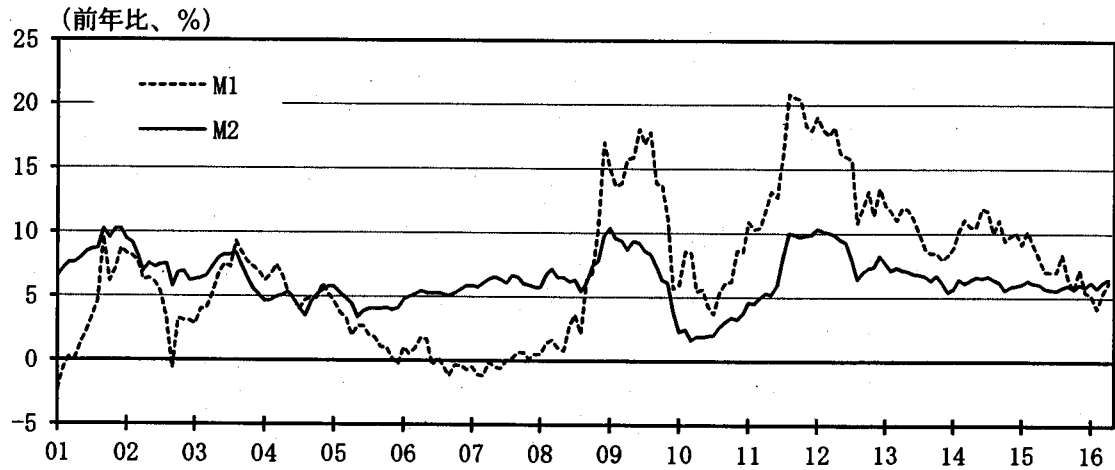


いずれも直近は5月

(出所) Dealogic

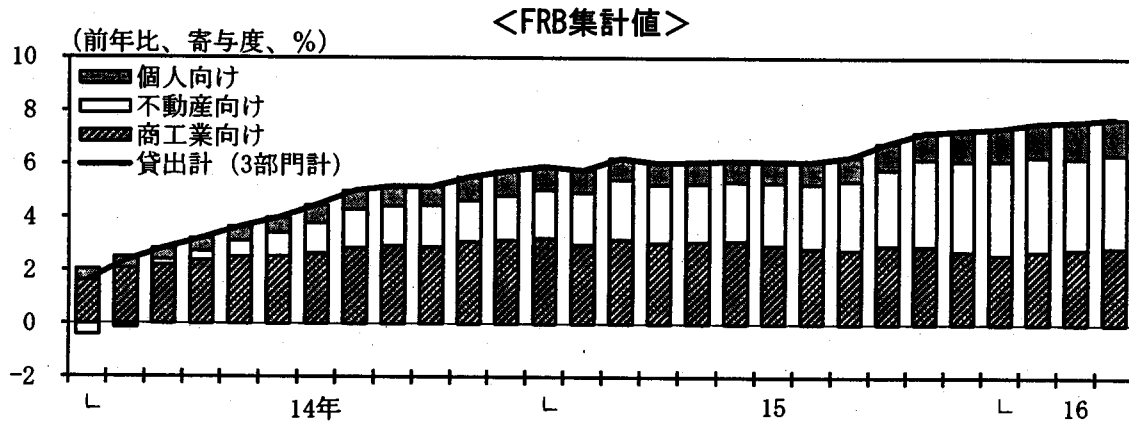
米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)

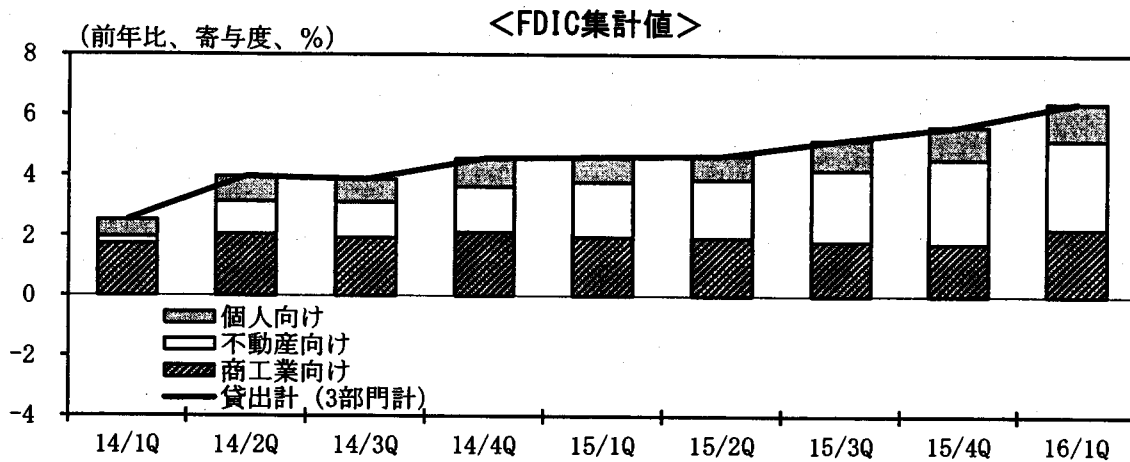


直近は4月

(2) 銀行貸出



- (注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
- (注2) 直近は4月。

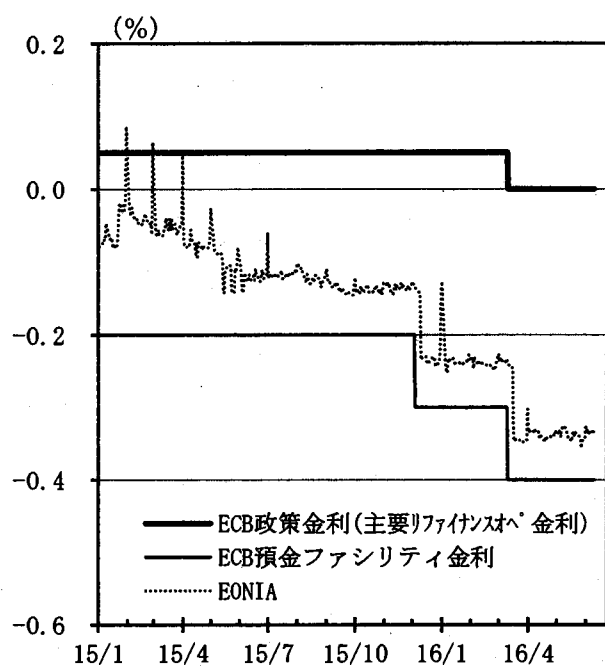


- (注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
- (注4) 直近は2016年1Q末。

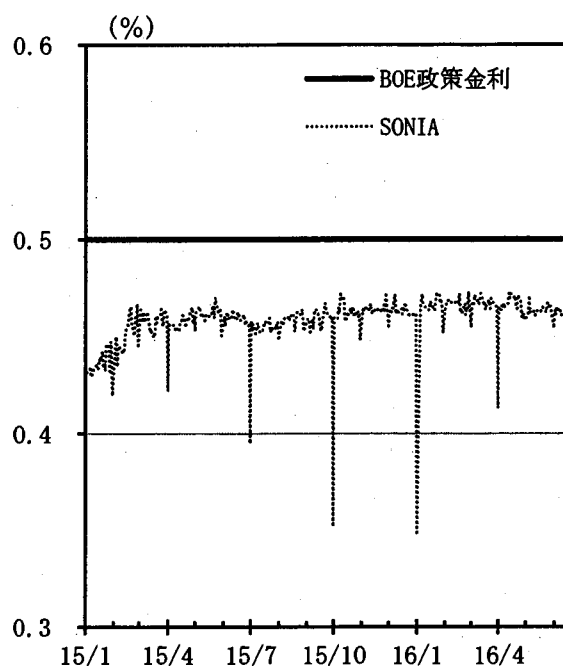
(出所) FRB、FDIC

欧州の金利(1)

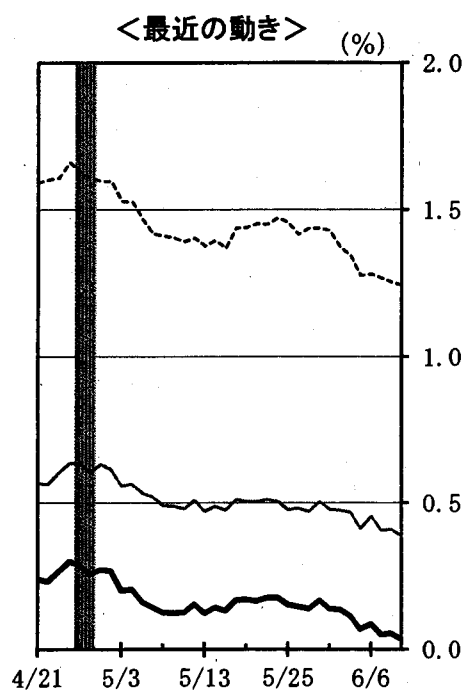
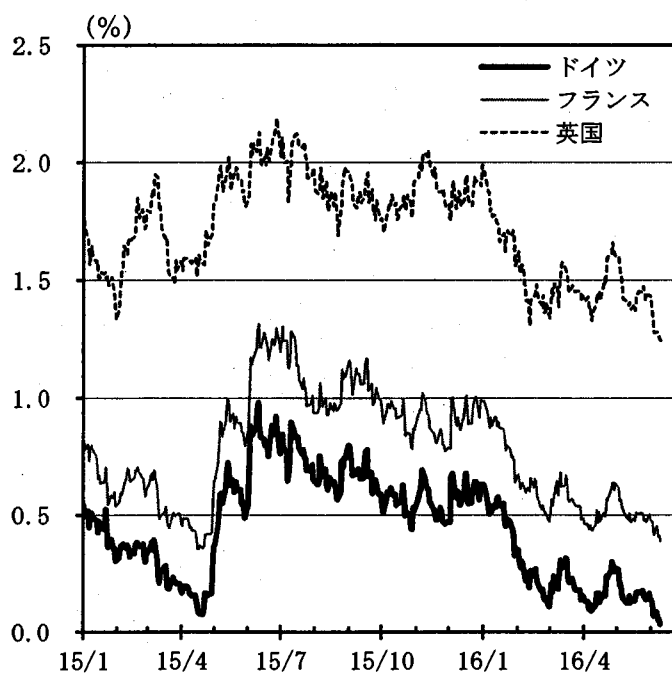
(1) 政策金利・短期金利(ユーロ)



(2) 政策金利・短期金利(英)



(3) 長期金利(10年物国債利回り、独・仏・英)



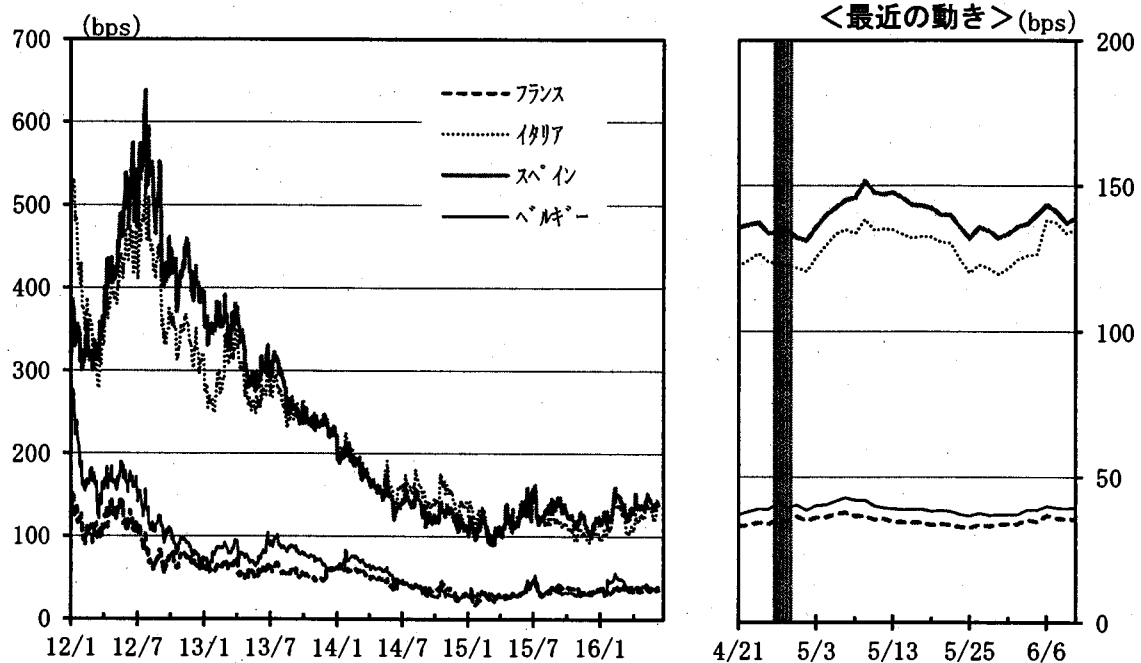
いずれも直近は6月9日

(注) シャドーは前回会合。

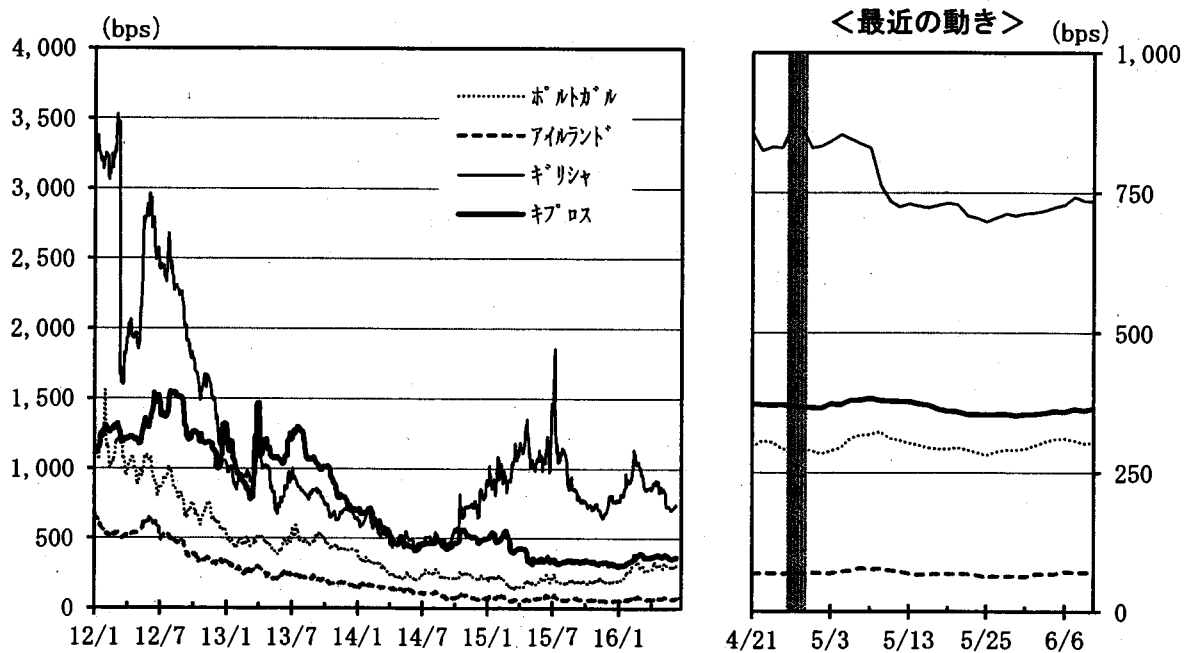
(出所) Bloomberg

欧州の金利(2)

(1) フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



(2) ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は6月9日

(注1) シャドーは前回会合。

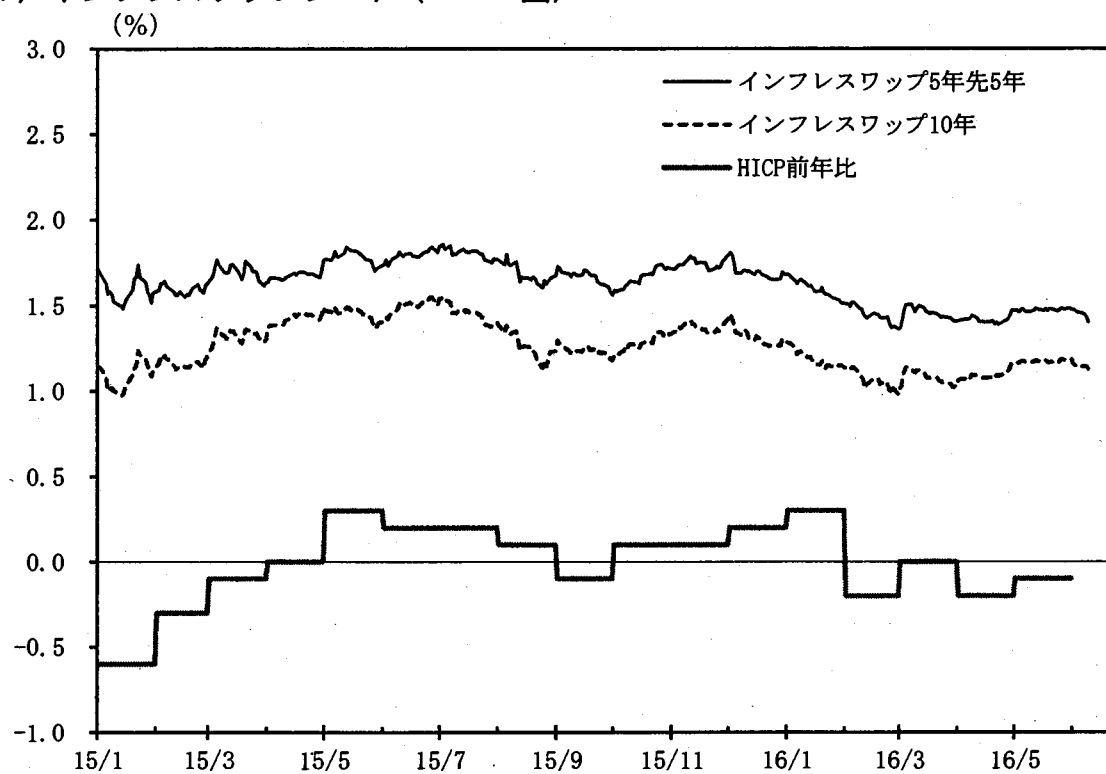
(注2) いずれも10年債。

(注3) アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

(出所) Bloomberg

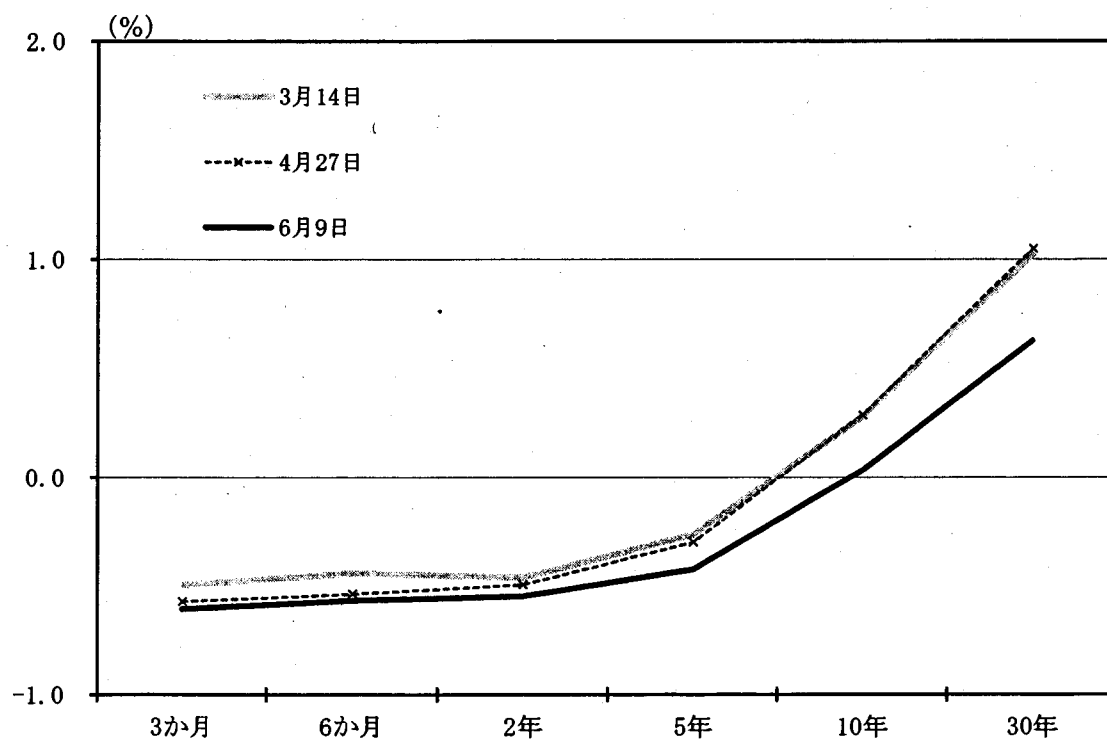
欧州の金利 (3)

(1) インフレスワップレート (ユーロ圏)



直近は6月9日 (HICPは5月の値)

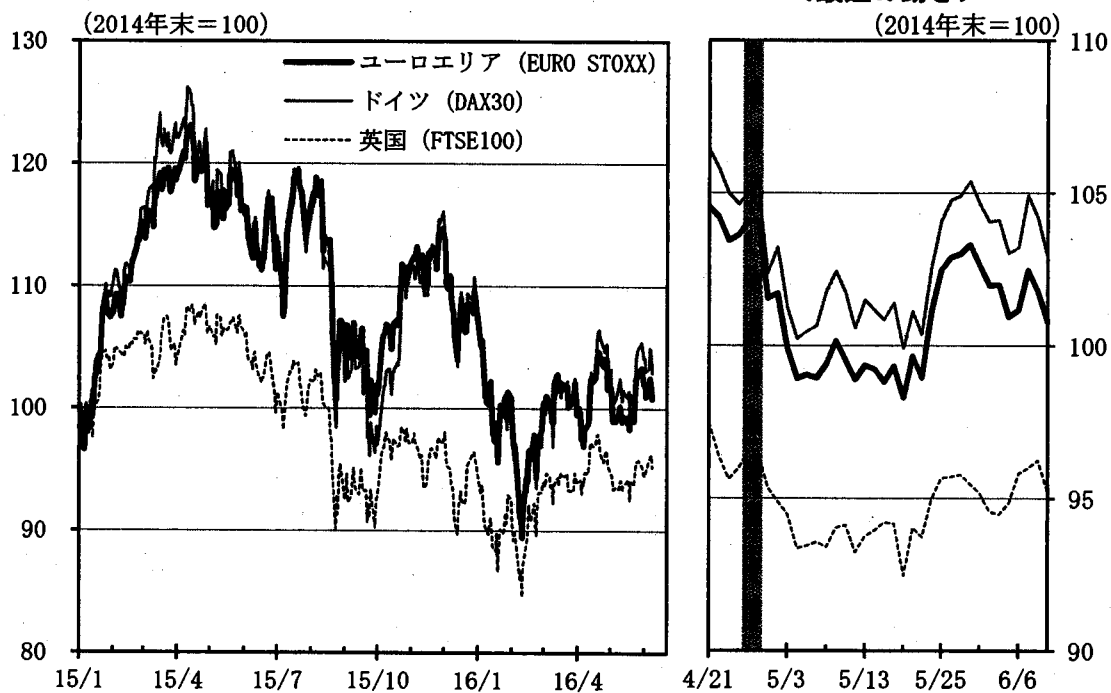
(2) ドイツ国債のイールドカーブ



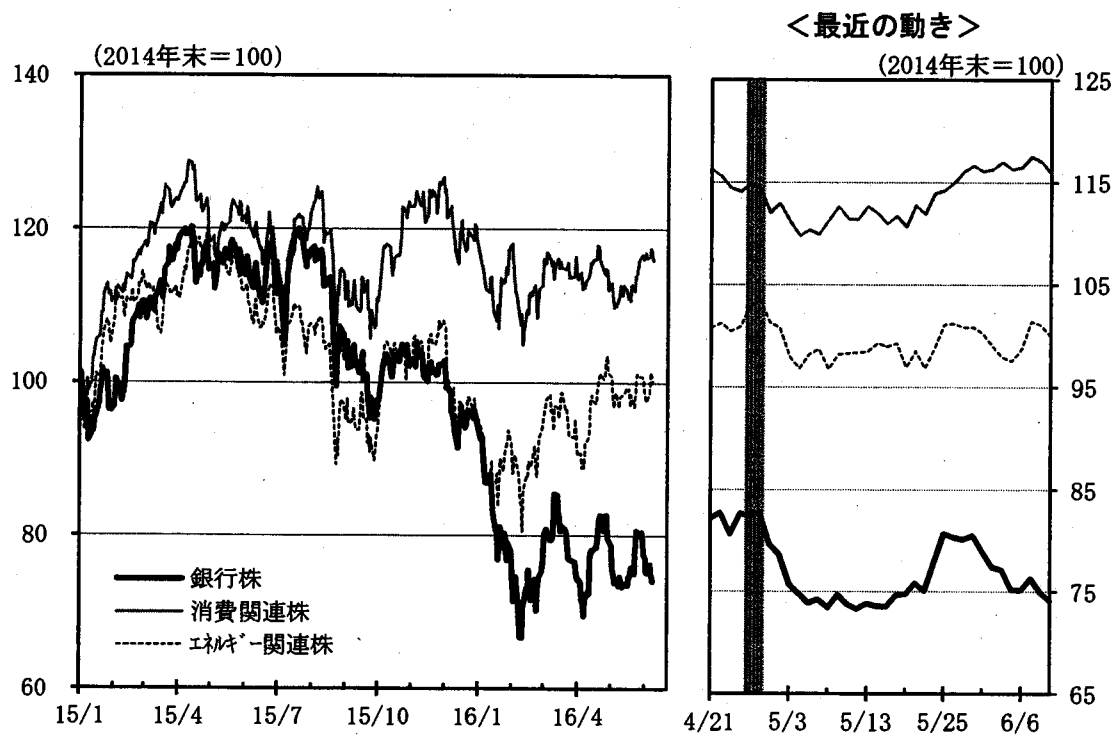
(出所) Bloomberg

欧州の株価

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



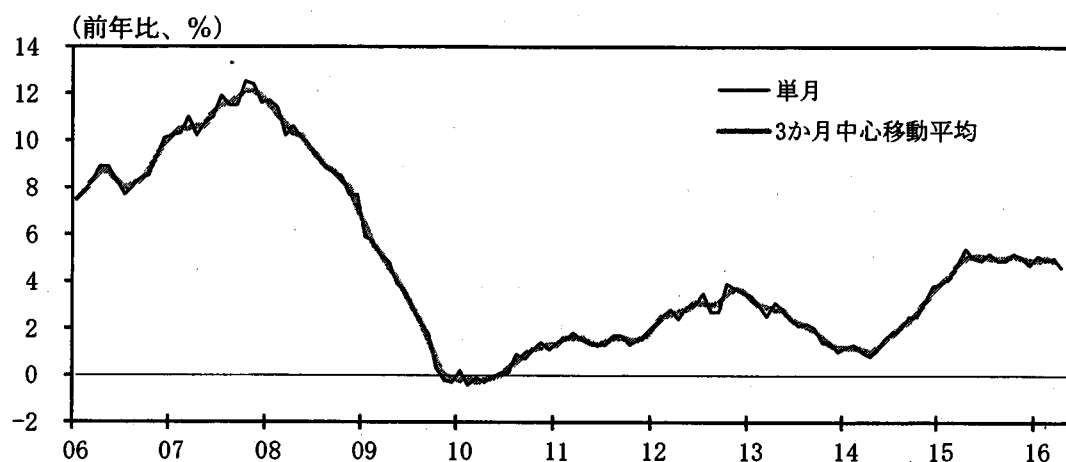
いずれも直近は6月9日

(注) シャドーは前回会合。

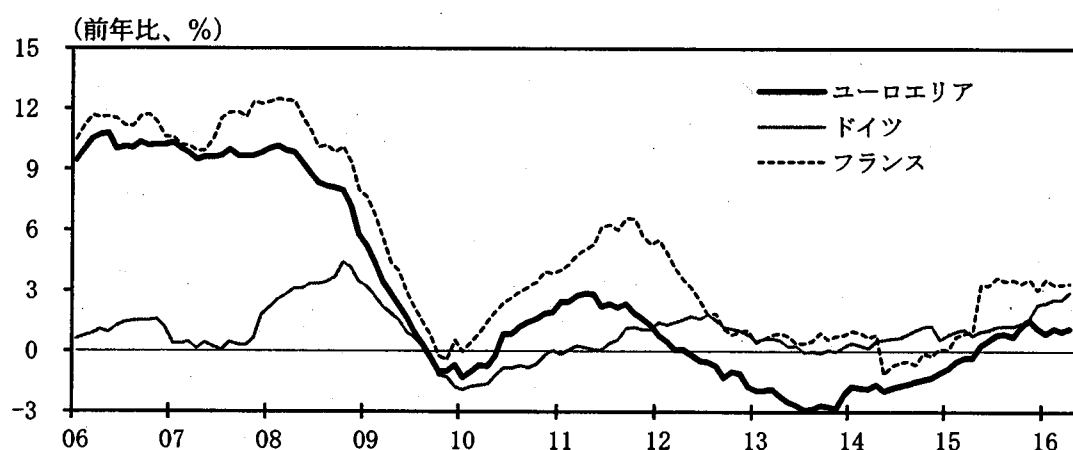
(出所) Bloomberg

欧州のマネー・貸出

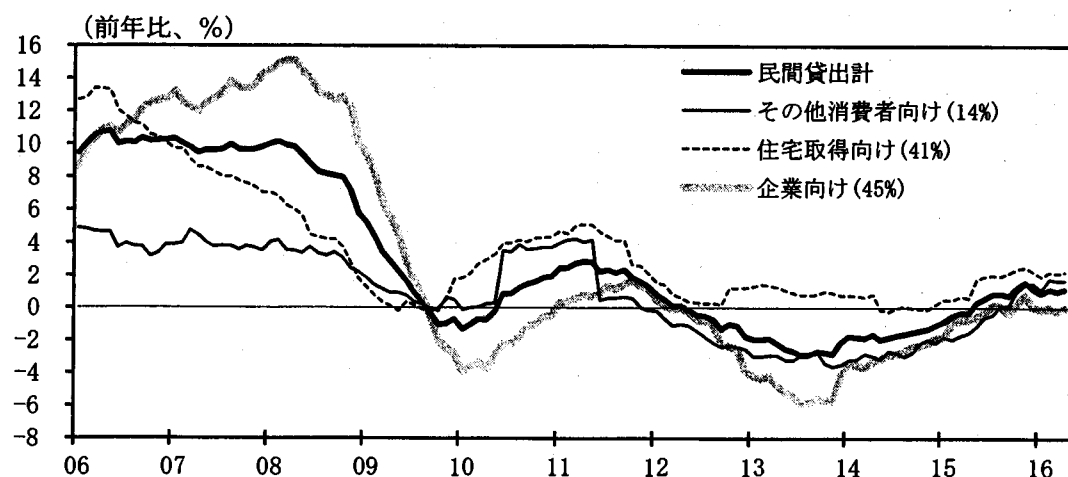
(1) M3 伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は4月

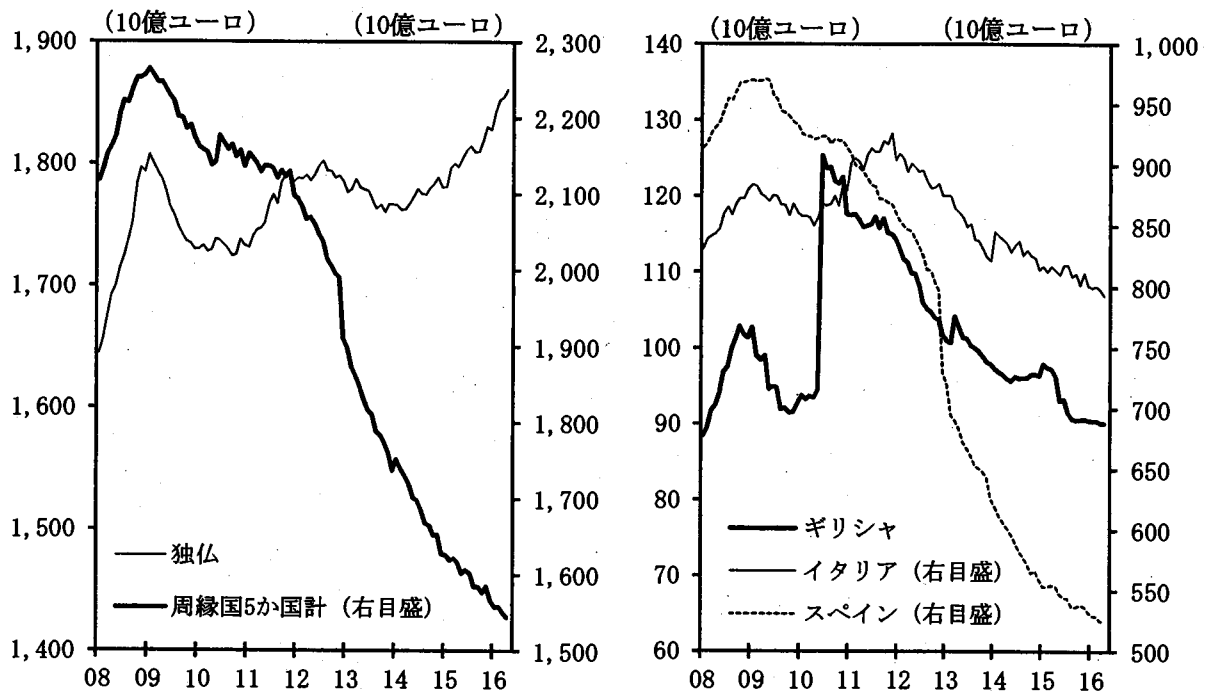
(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) HAVR

欧州各国の企業向け貸出

(1) 貸出残高



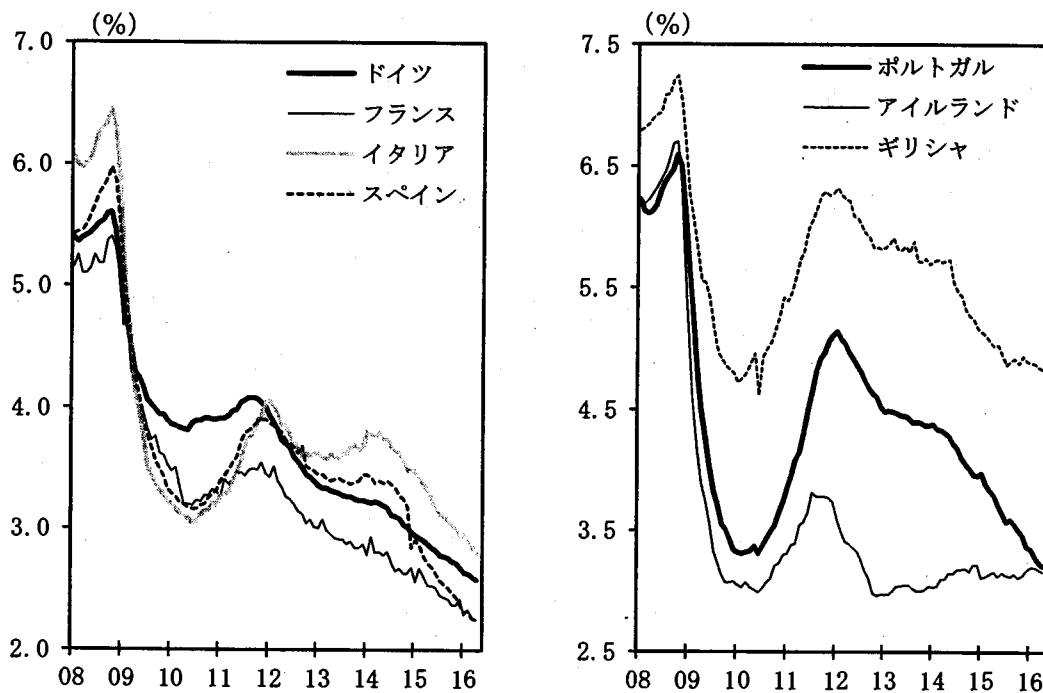
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は4月

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)

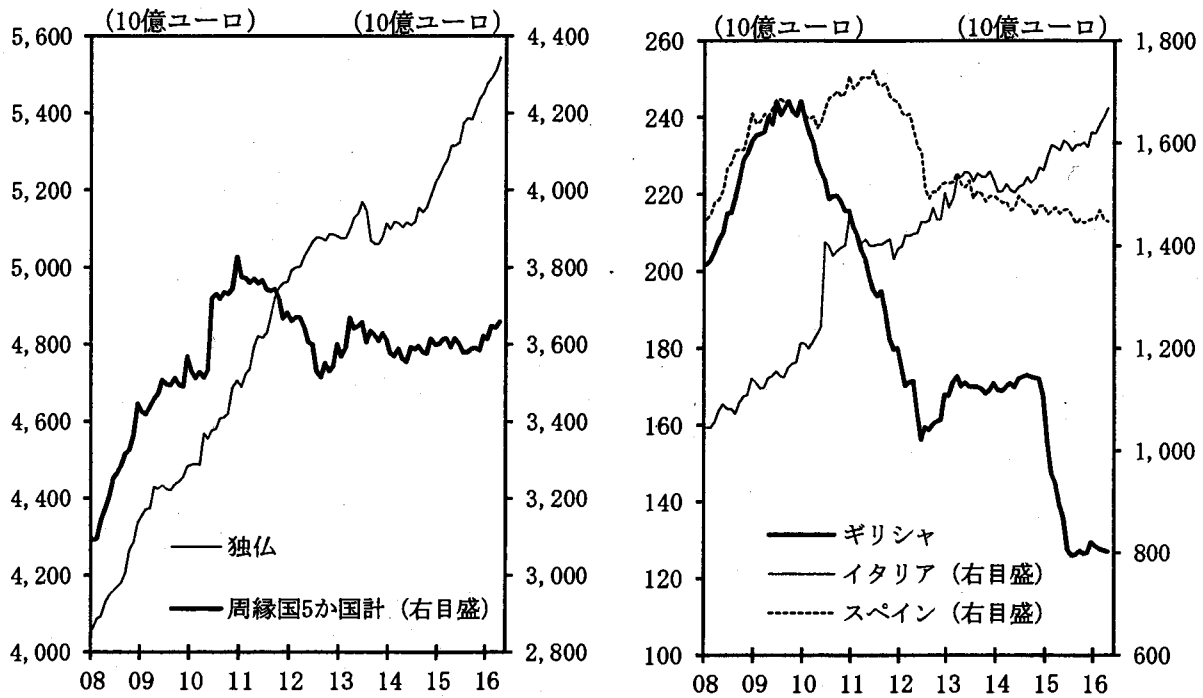


直近は4月

(出所) HAVER

欧州の預金

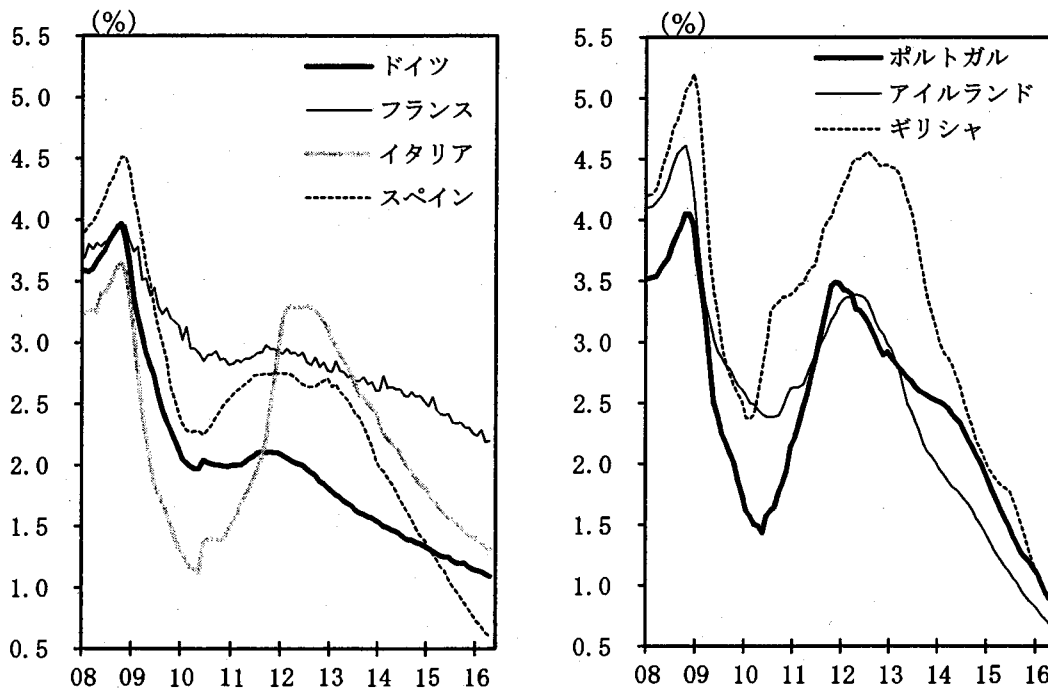
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は4月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

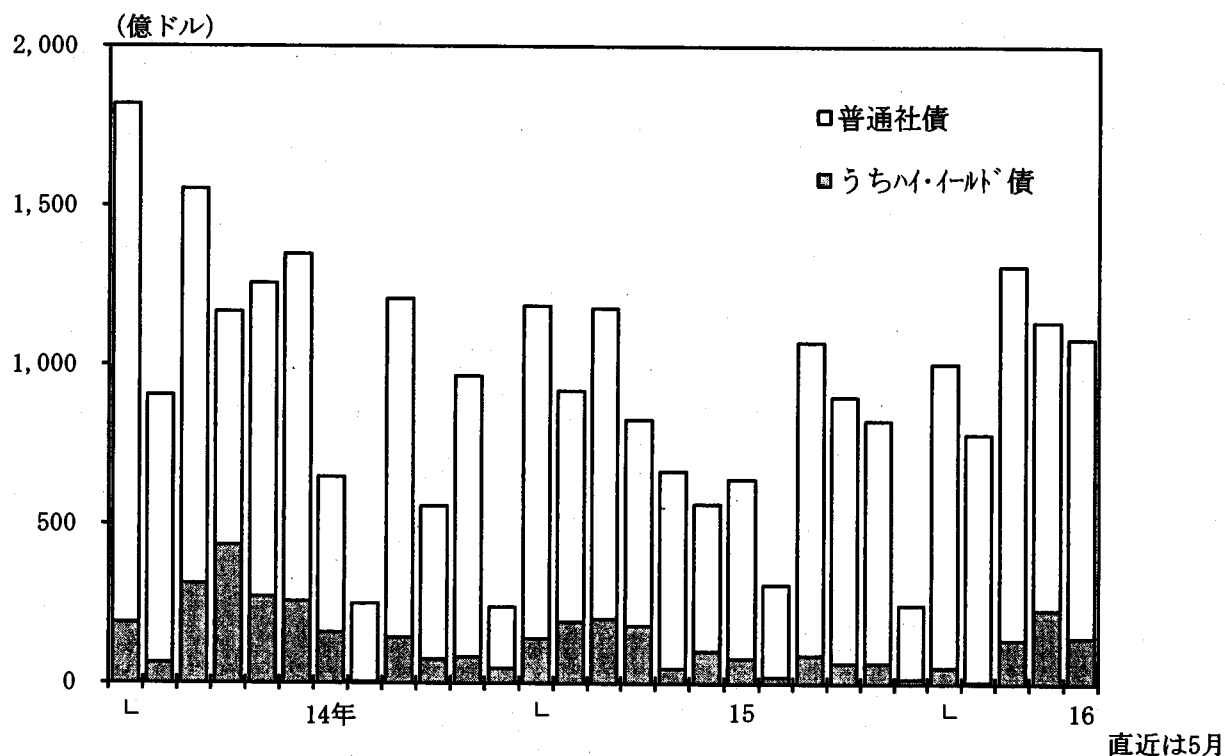


直近は4月

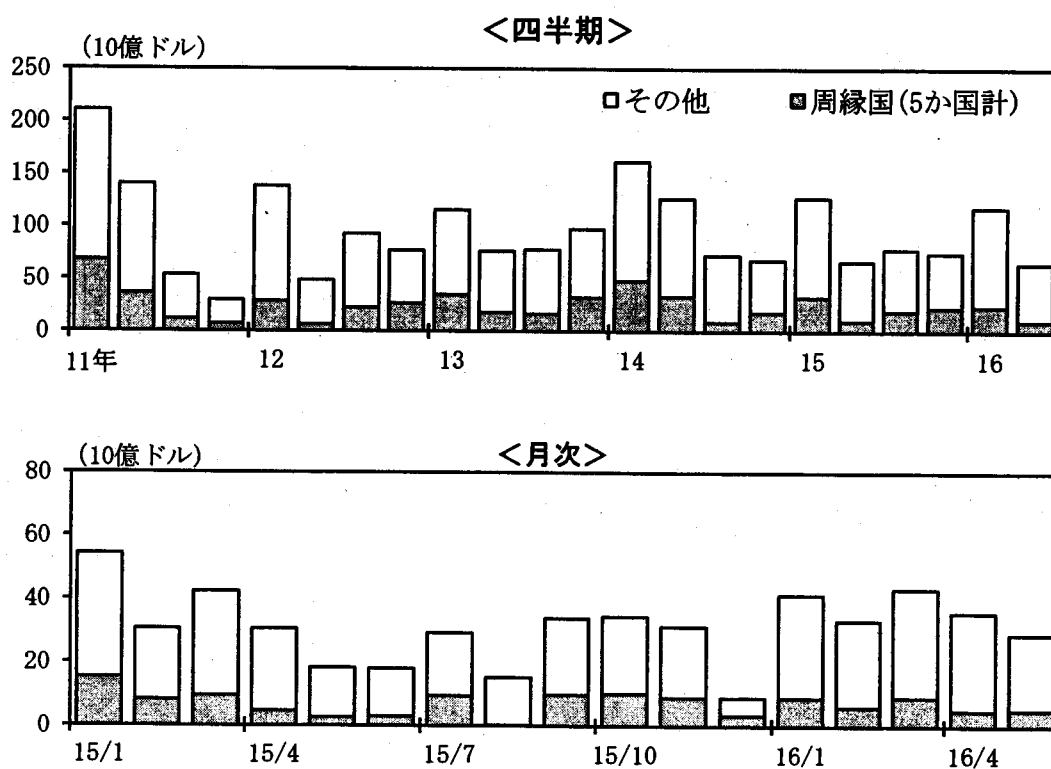
(出所) HAVER

欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額（普通社債）



(2) 金融債の発行額



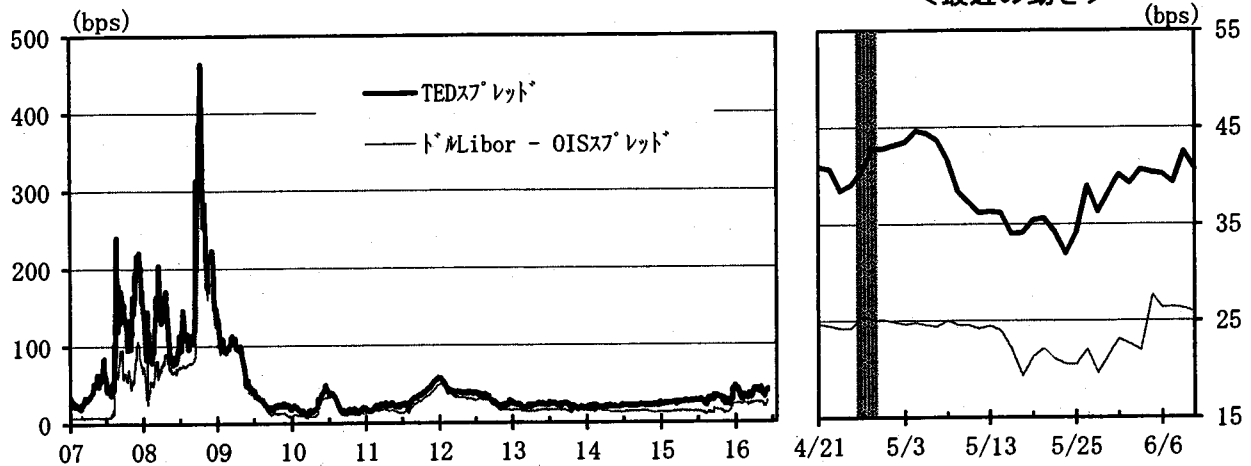
(注1) 直近は、<四半期>が2Q(4-5月)、<月次>が5月。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

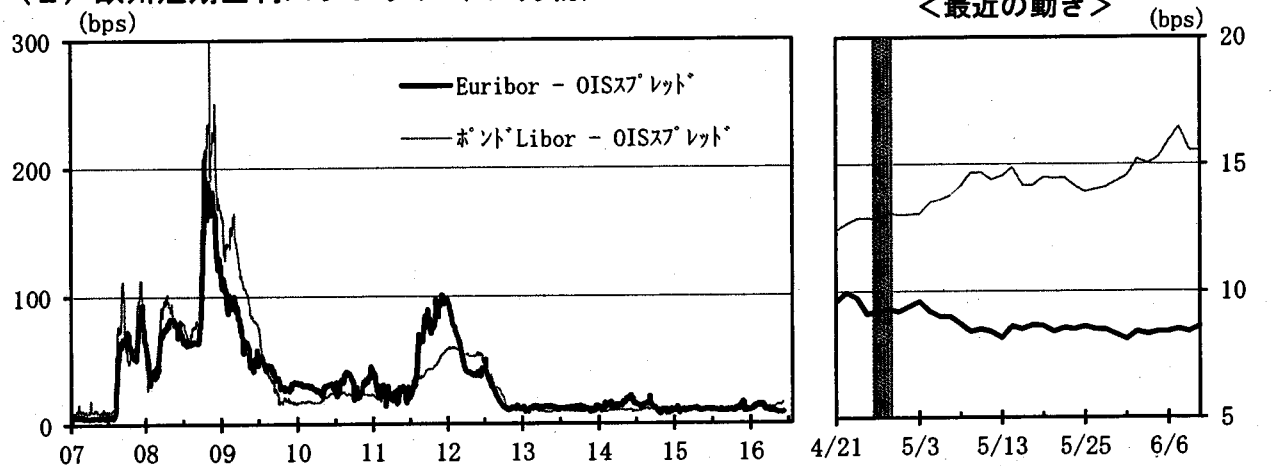
(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



(注) TEDスプレッド*はLiborレート-TBレート。

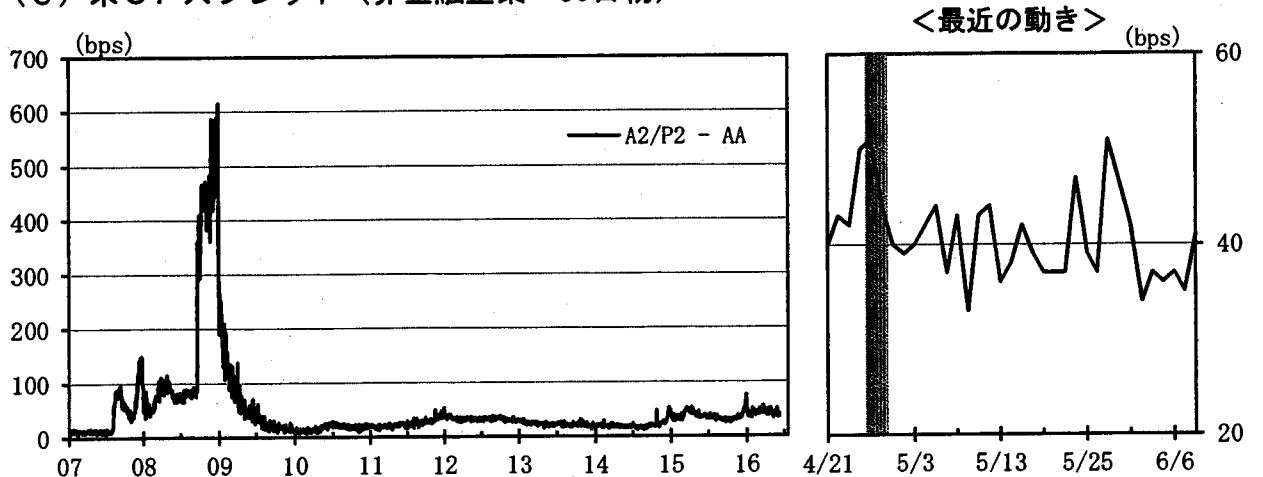
直近は6月9日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



直近は6月9日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



直近は6月8日

(注) シャドーは前回会合。

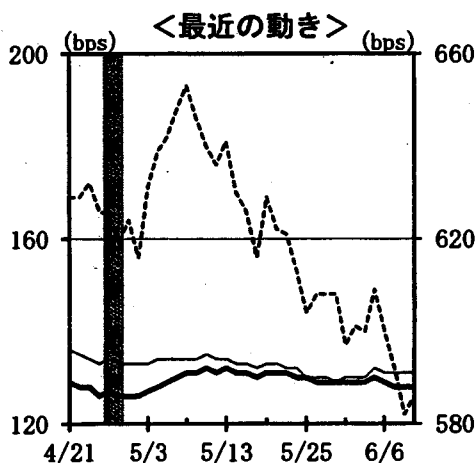
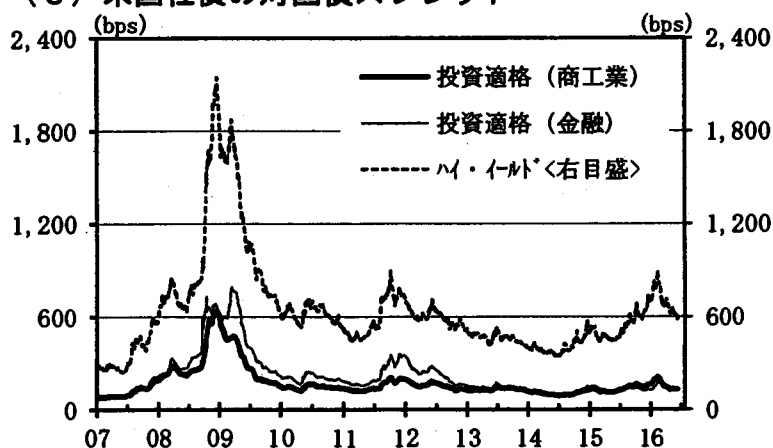
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

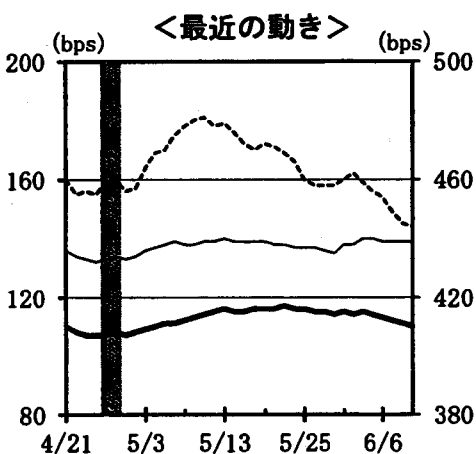
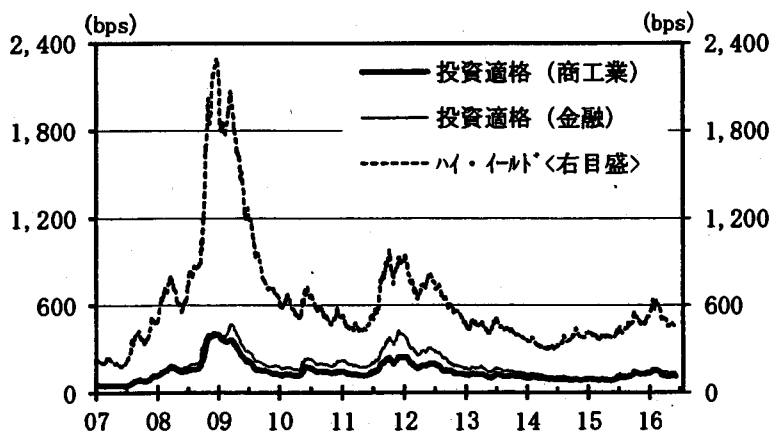
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

(3) 米国社債の対国債スプレッド



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



いずれも直近は6月9日 (米CDX低格付けは6月8日の値)

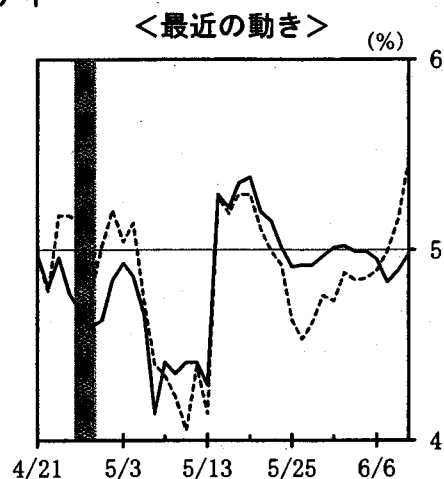
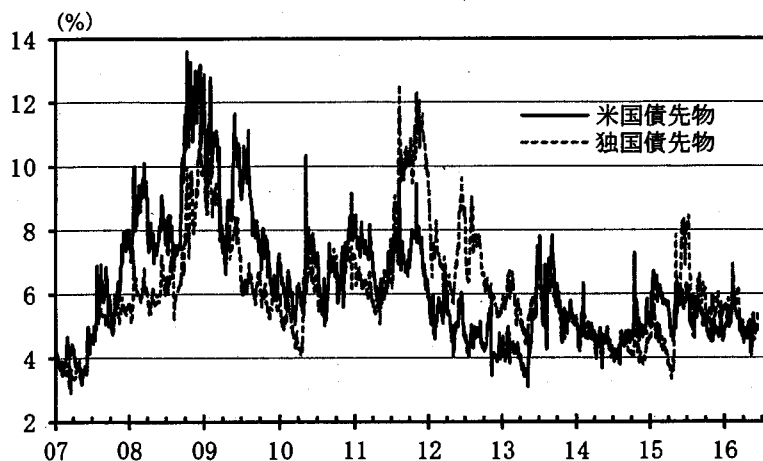
(注1) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注2) シャドローは前回会合。

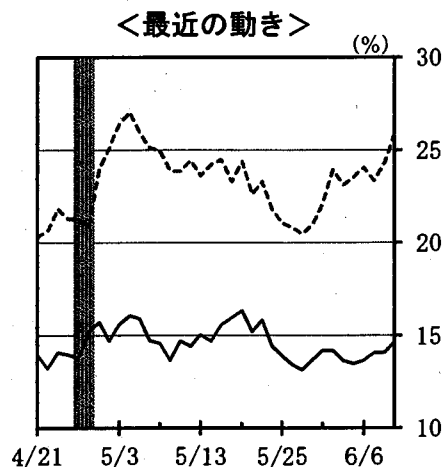
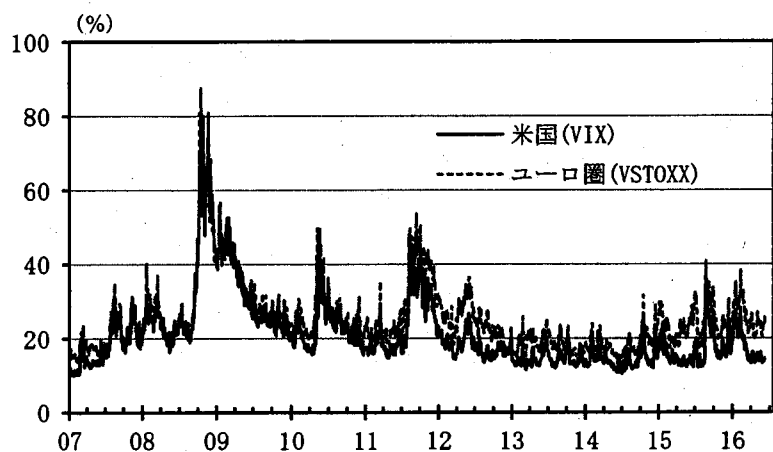
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

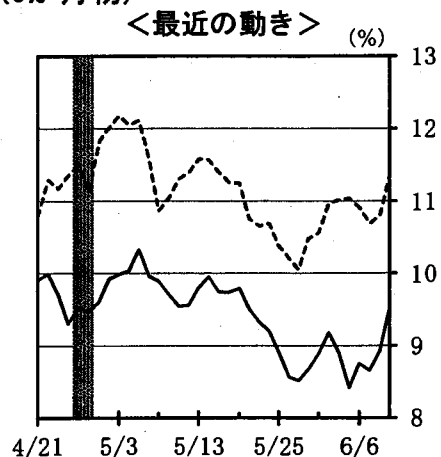
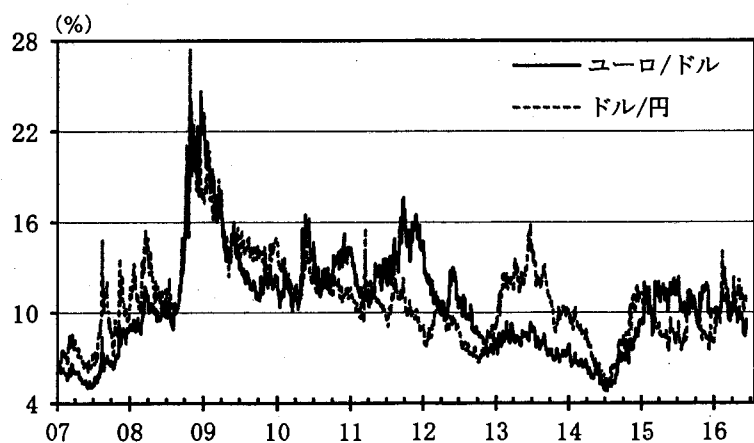
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



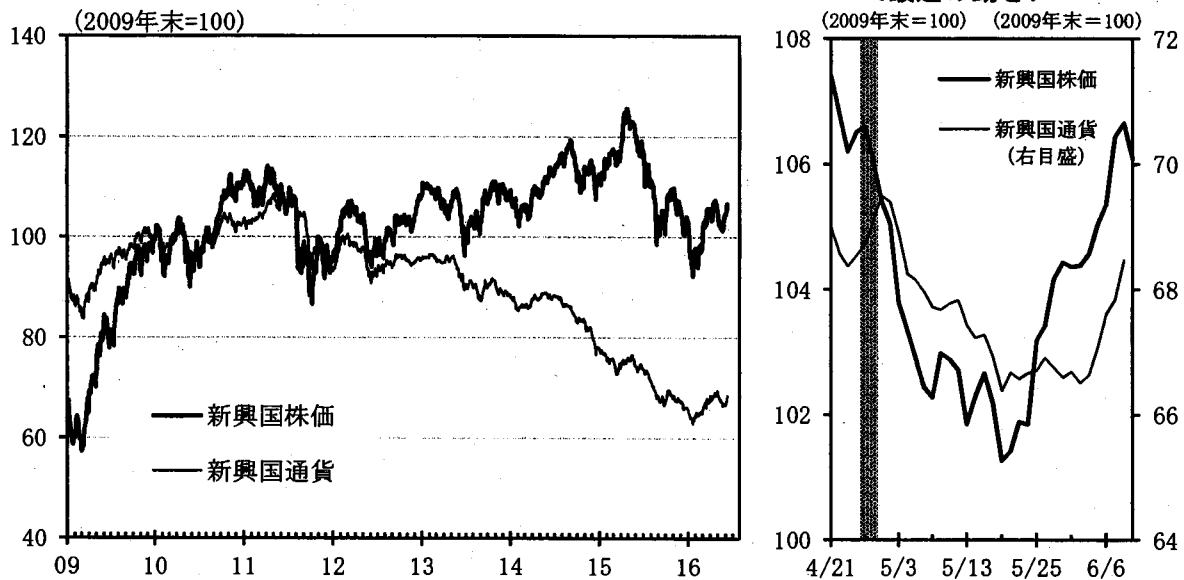
いずれも直近は6月9日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



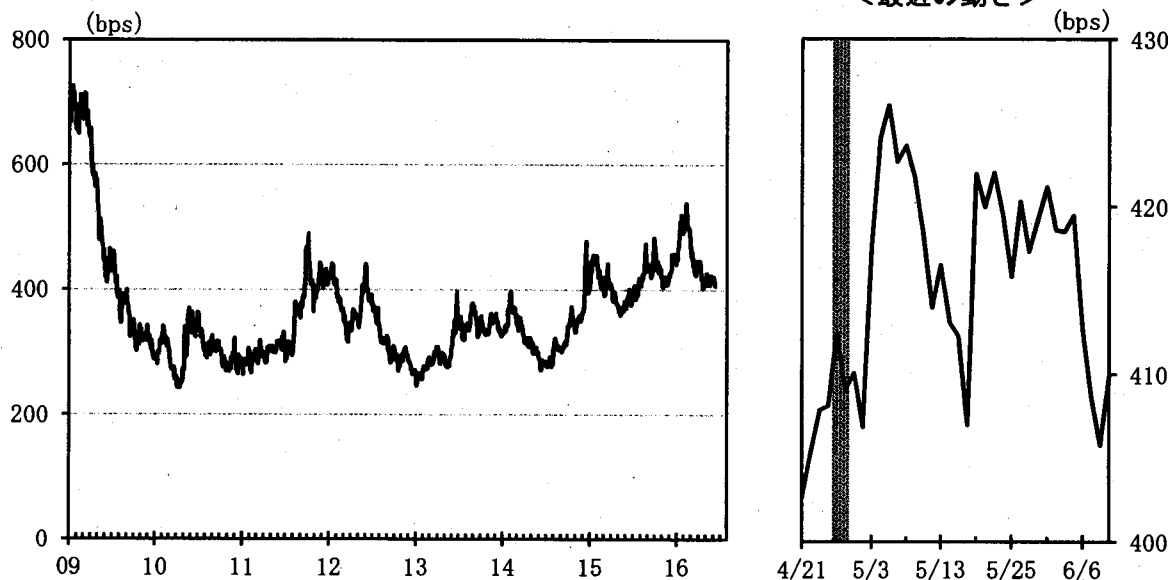
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国・地域(23か国)は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は6月9日(通貨は6月8日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国・地域(65か国)は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、カメルーン、中東：レバノン、エジプト、イラク、ヨルダン。

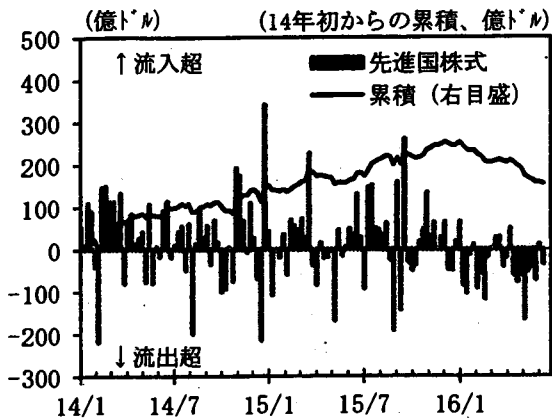
直近は6月9日

(出所) Bloomberg

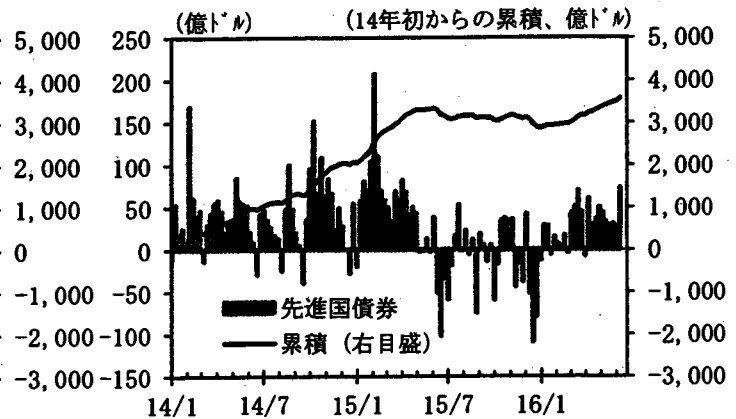
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

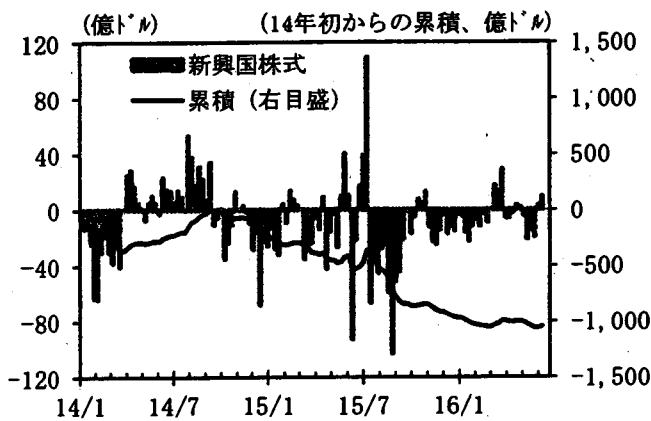
(1) 先進国株式フロー



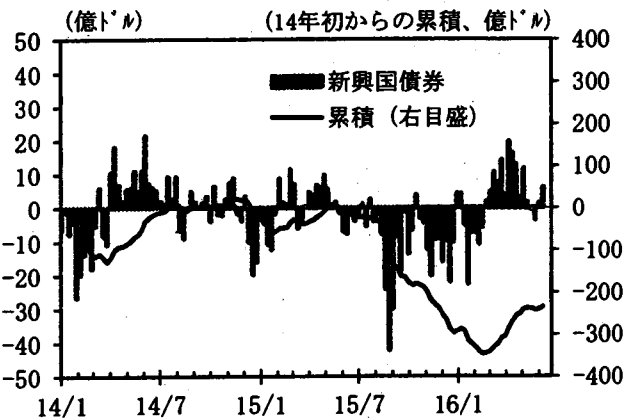
(2) 先進国債券フロー



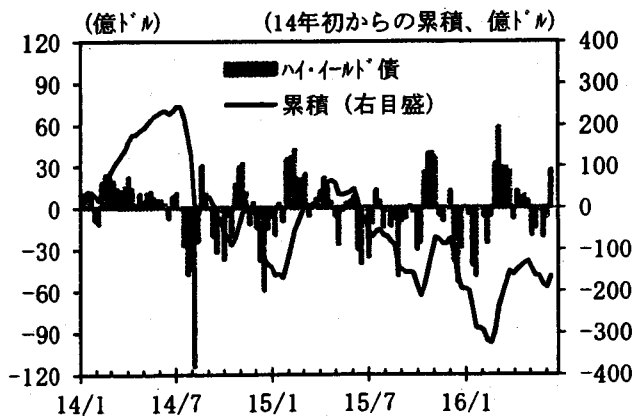
(3) 新興国株式フロー



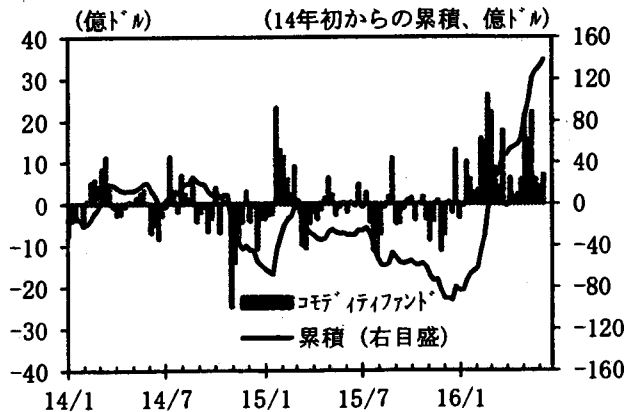
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

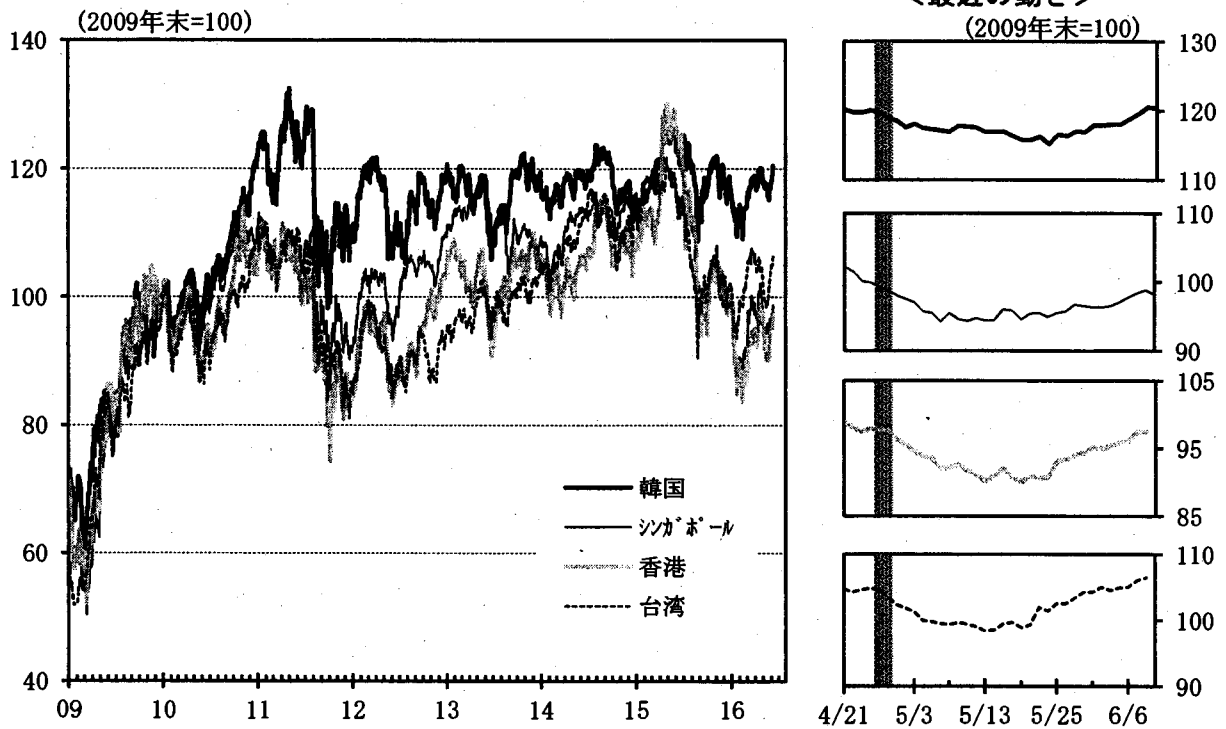


いずれも直近は6月第2週までの週次データ

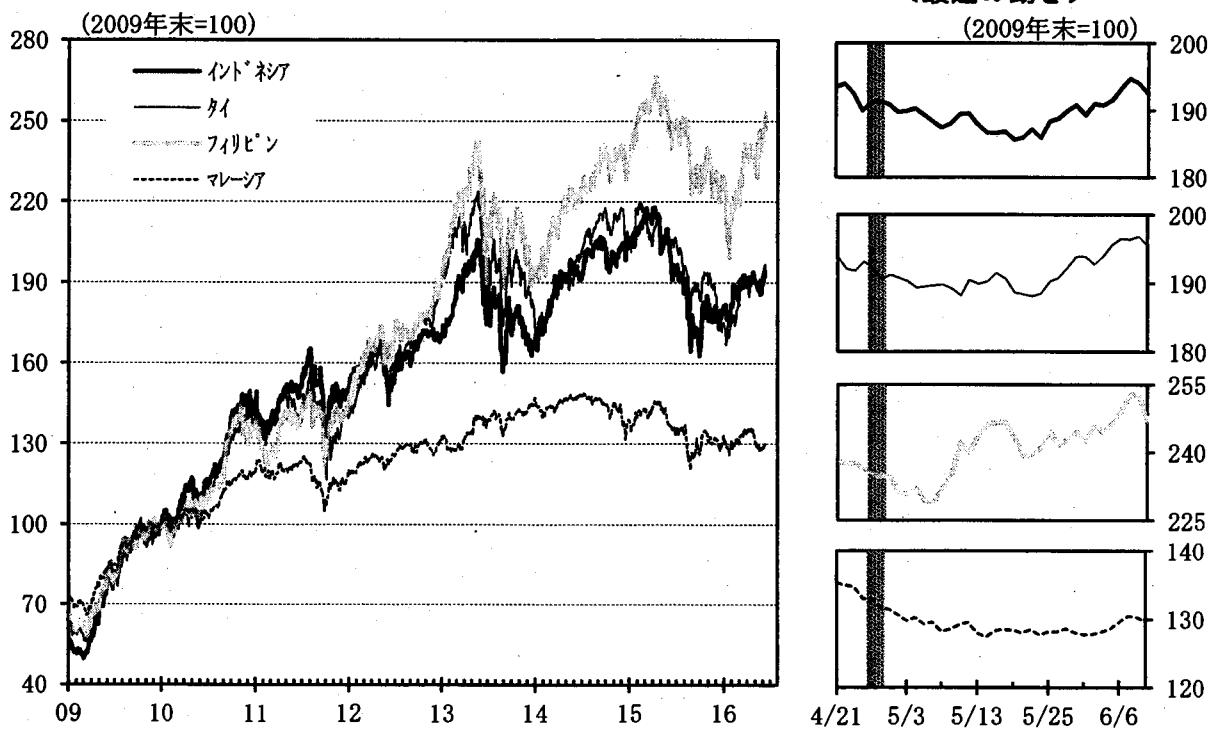
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



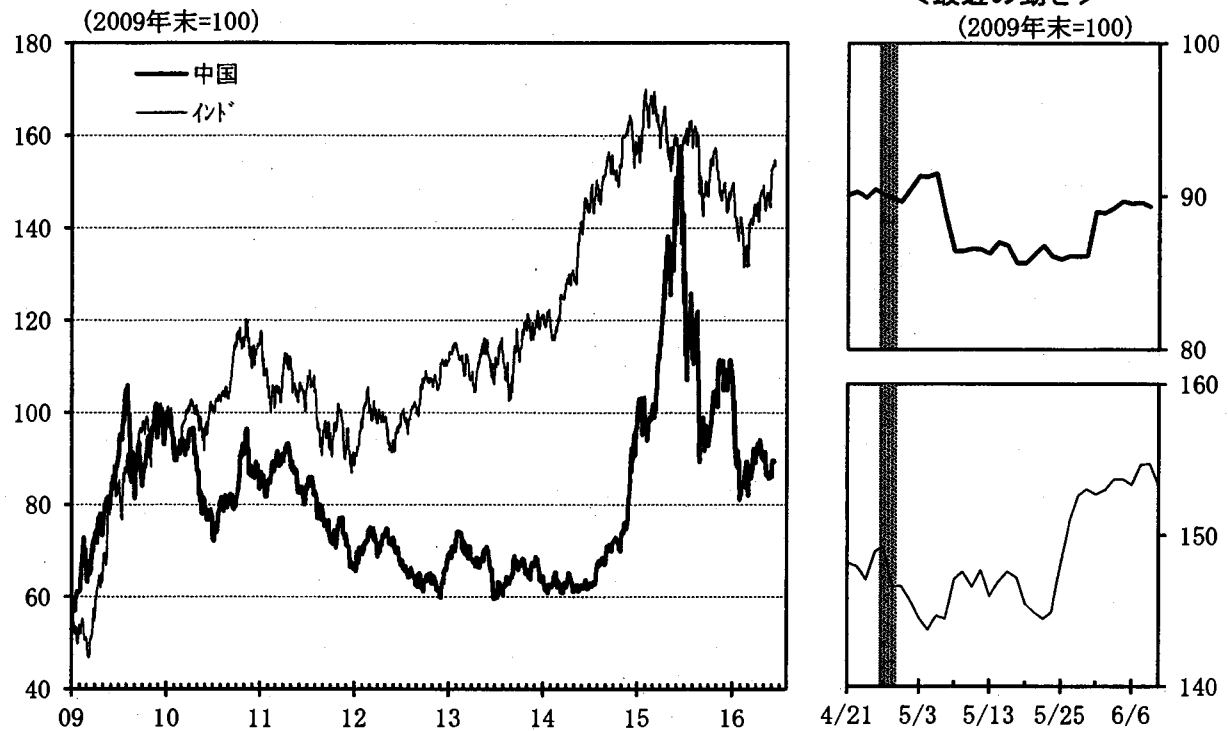
いずれも直近は6月9日

(注) シャドーは前回会合。

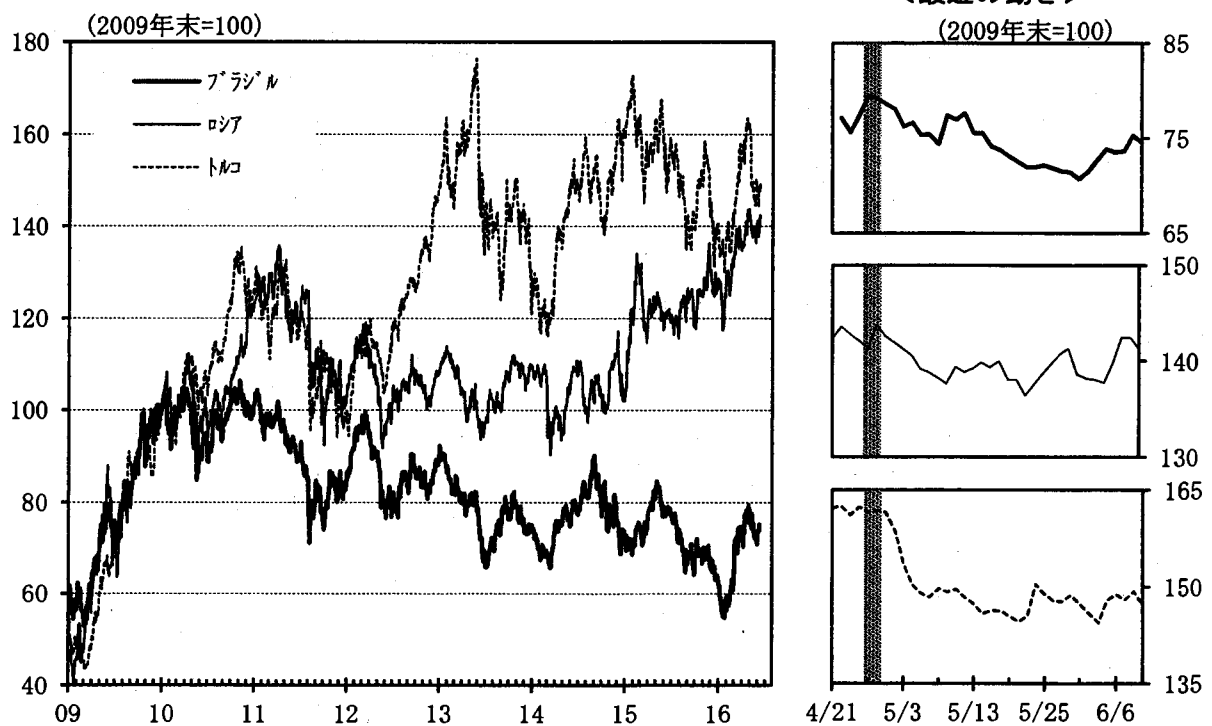
(出所) Bloomberg

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は6月9日

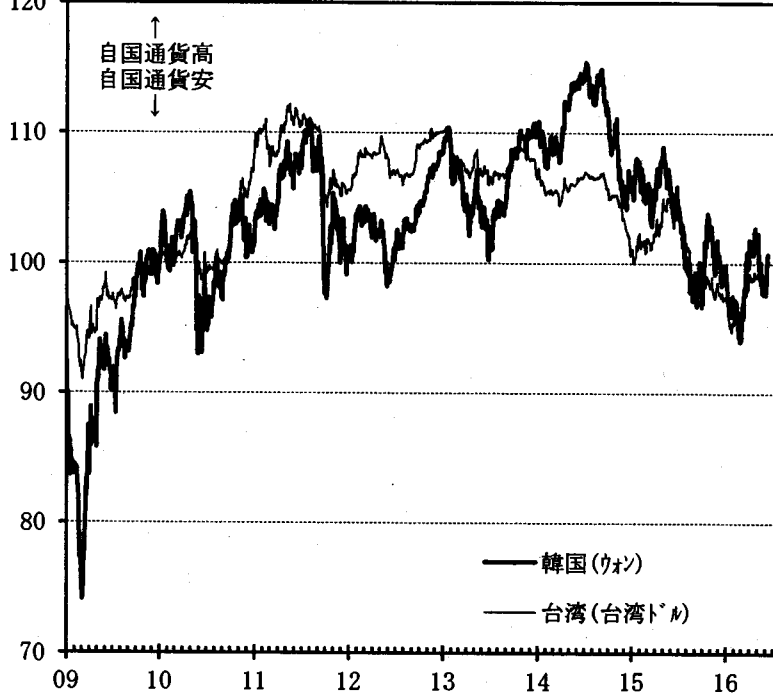
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の通貨(1)

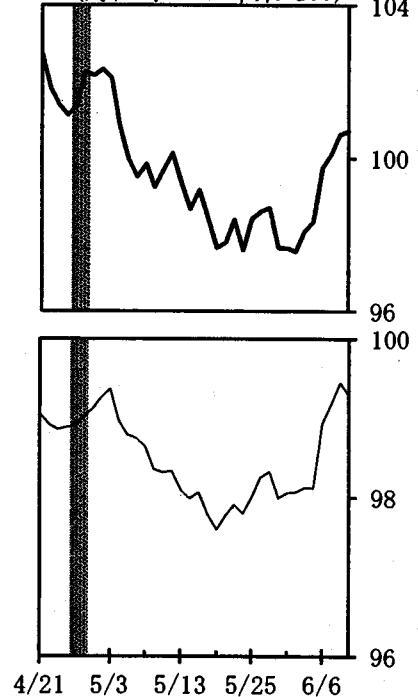
(1) NIEs

(対ドル、2009年末=100)



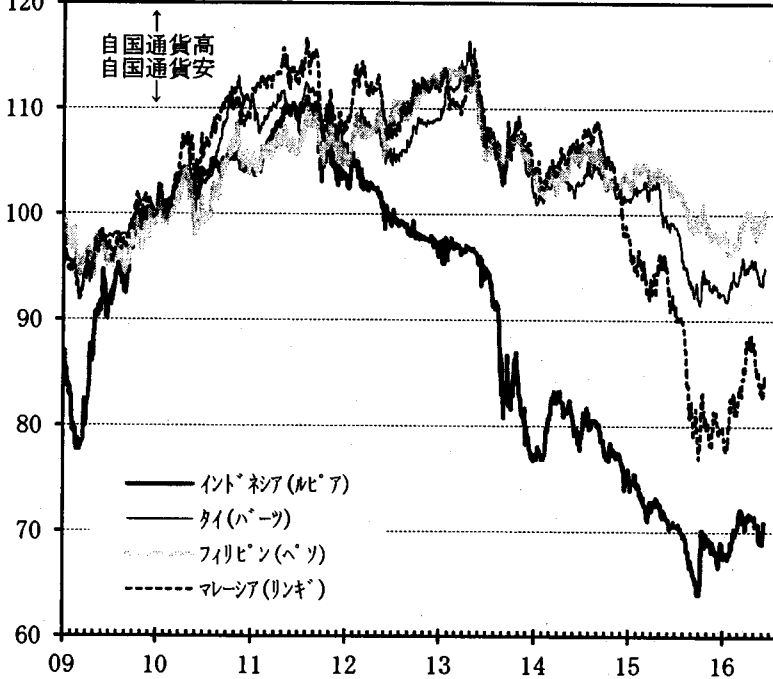
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



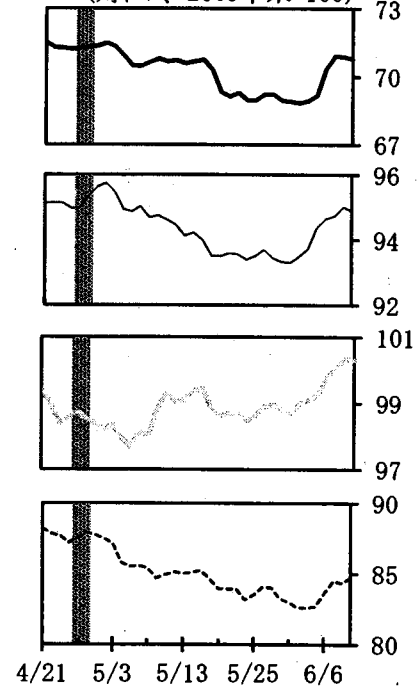
(2) ASEAN

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



(注) シャドーは前回会合。

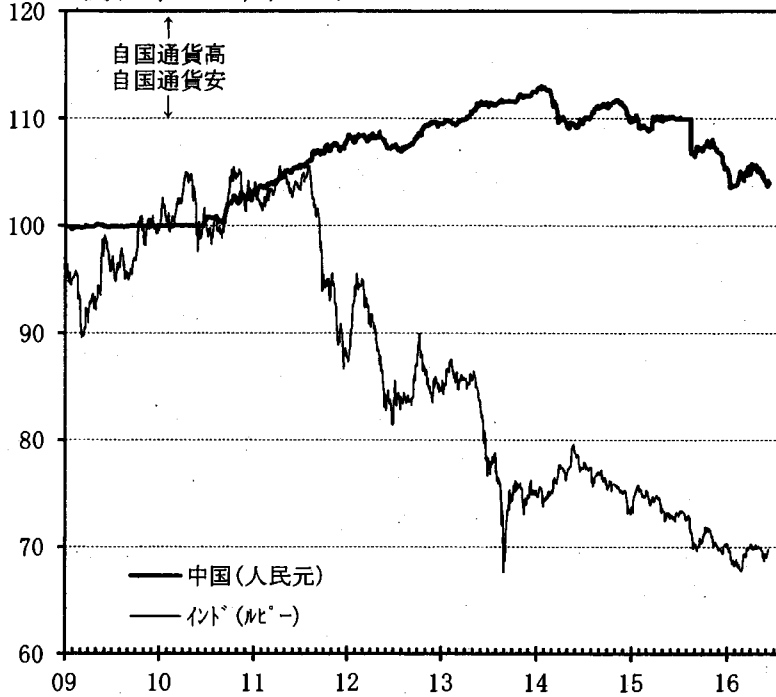
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月9日

新興国の通貨(2)

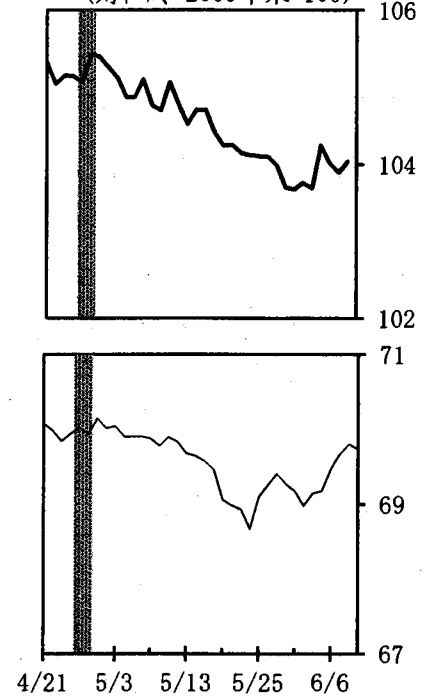
(1) 中国、インド

(対ドル、2009年末=100)



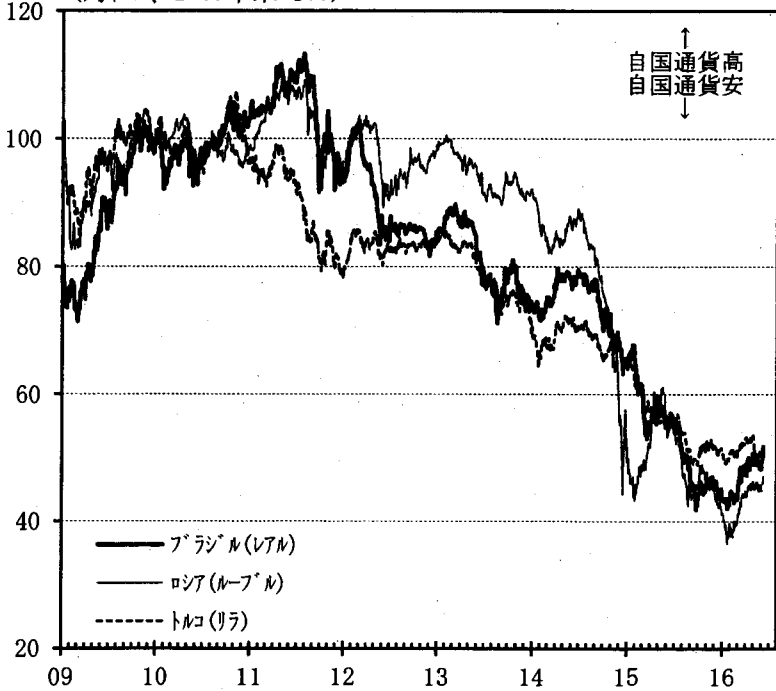
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



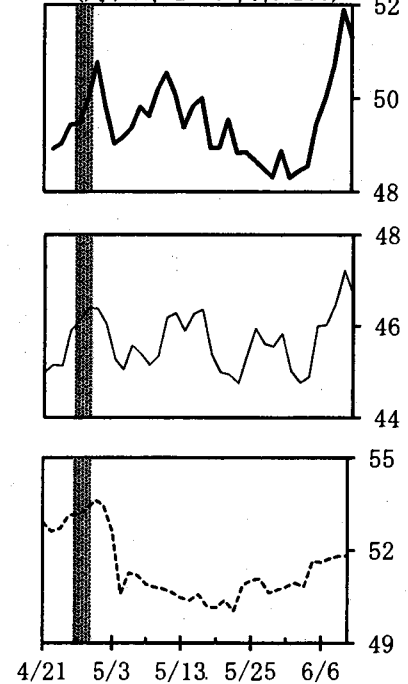
(2) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



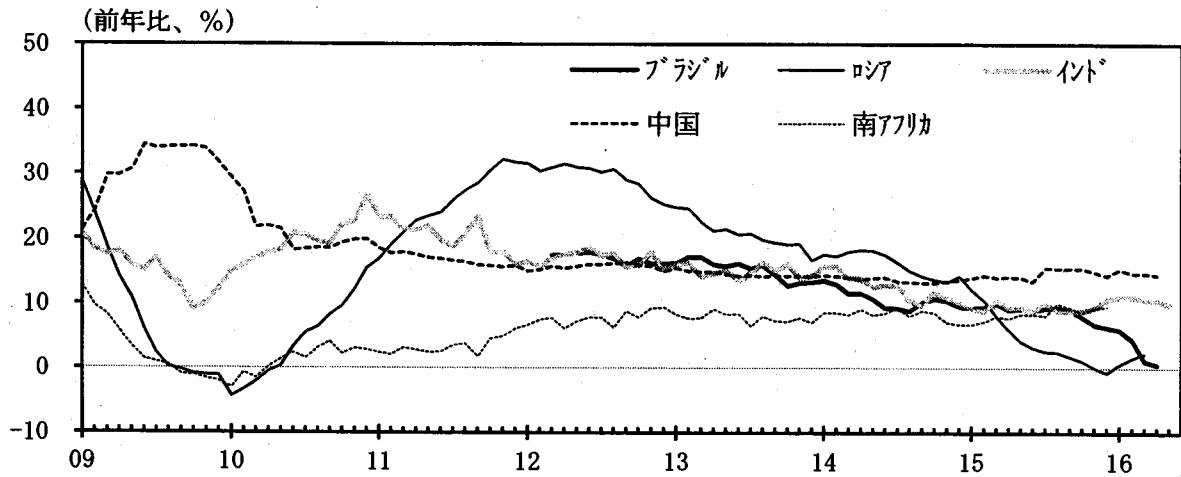
いずれも直近は6月9日

(注) シャドーは前回会合。

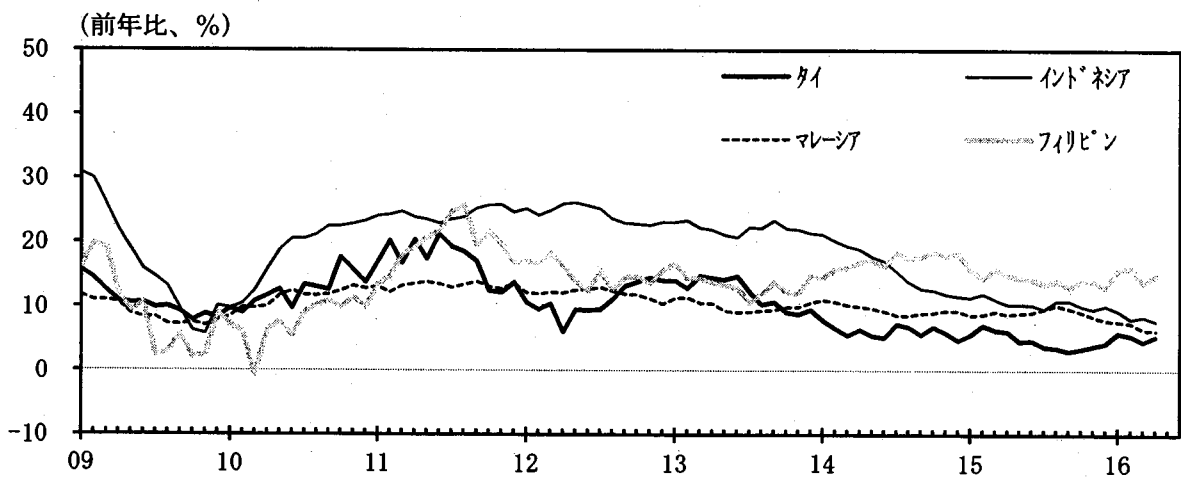
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

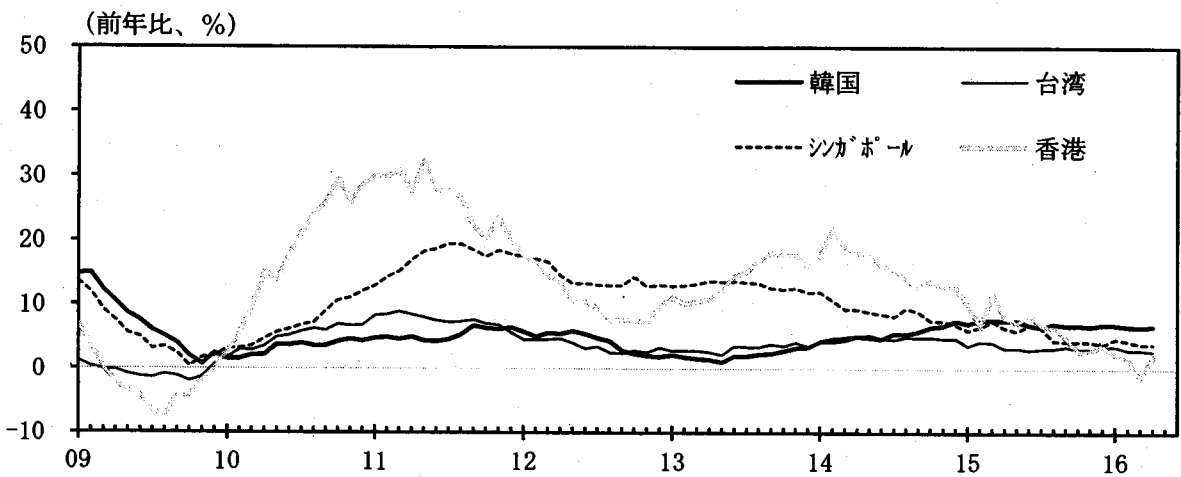
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが15/12月末、ロシアが16/3月末、インドが16/5月末、その他が16/4月末。

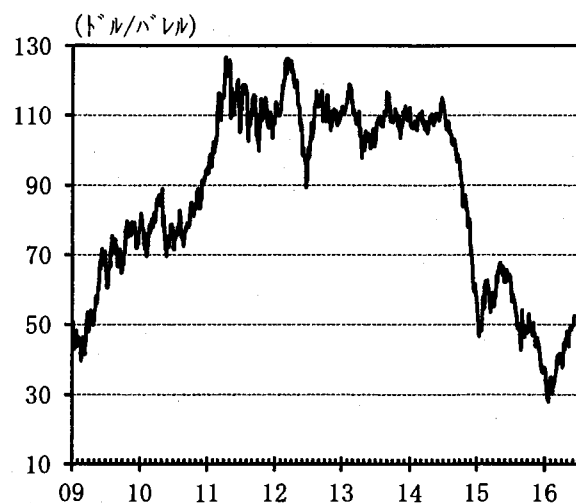
(出所) CEIC

商 品

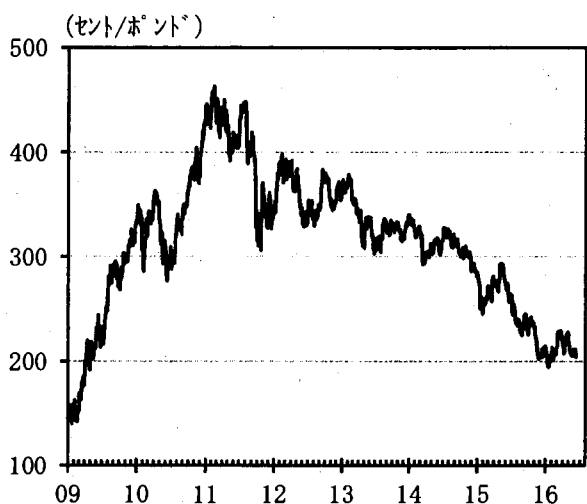
(1) CRB商品先物指数



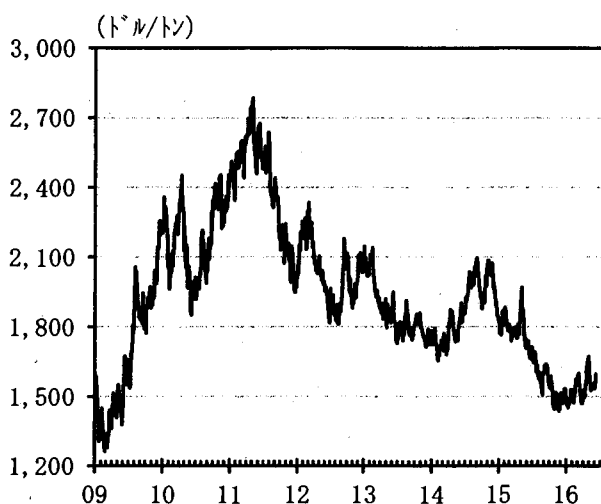
(2) 原油 (北海ブレント)



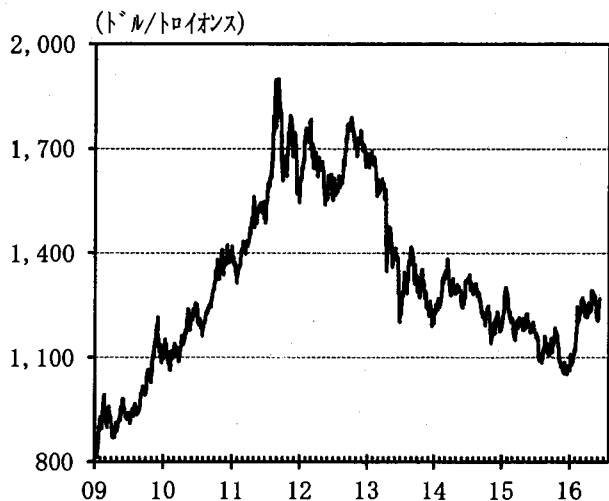
(3) 銅



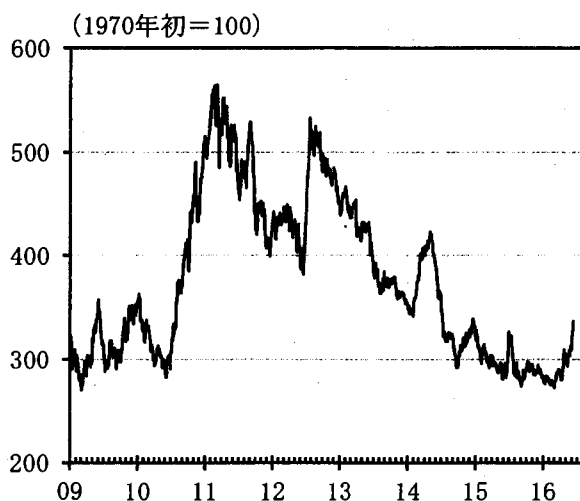
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は6月9日

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2046年12月31日>

2016.6.15

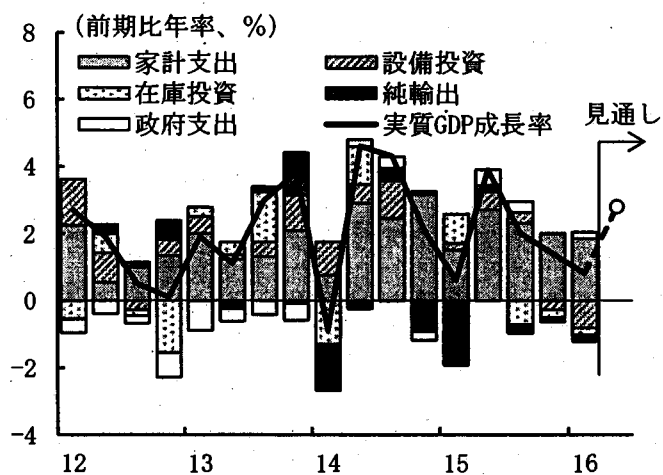
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表1）	米国経済	1
（図表2）	欧州経済	3
（図表3）	中国経済	4
（図表4）	新興国経済	5
（図表5）	国際金融市場	6
（参考図表1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	10

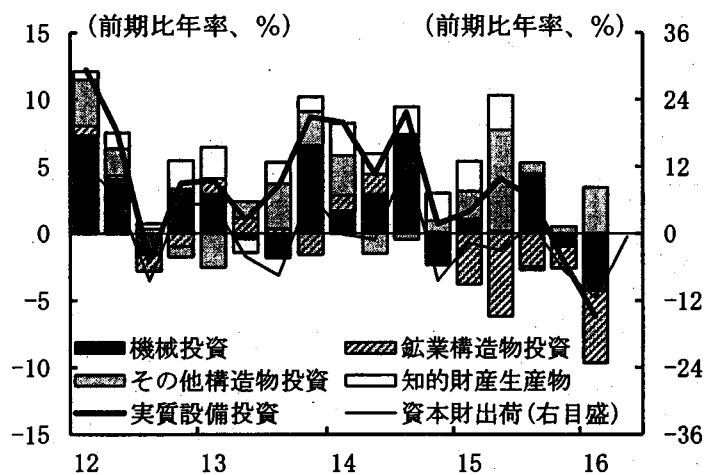
米国経済 (1)

(1) 実質GDP



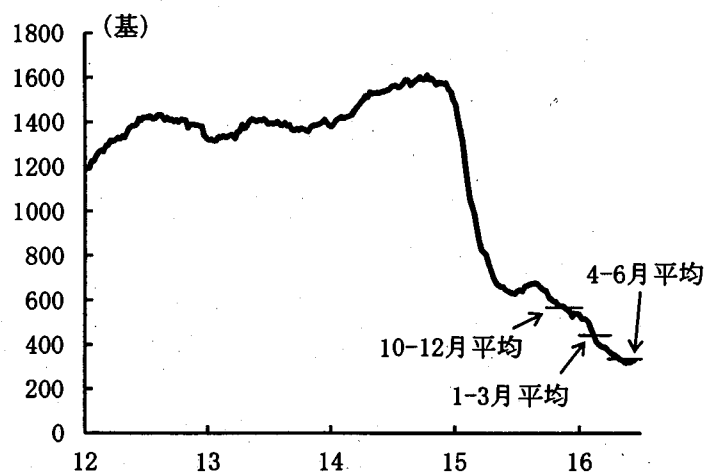
(注) 実績の直近は1Q。2QはGDP Now見通し(6/14日時点)。
(出所) BEA, FRB Atlanta

(2) 実質設備投資



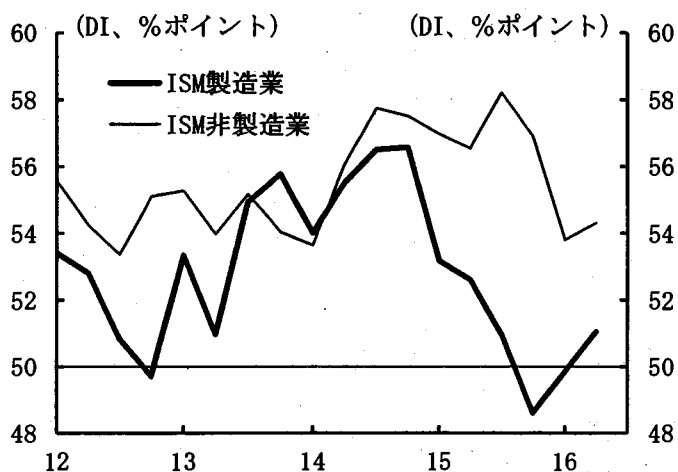
(注1) 直近は実質設備投資が1Q、資本財出荷が2Q(4月)。
(注2) 資本財出荷は非国防除く航空機ベース。
(出所) BEA, Census Bureau

(3) 稼働リグ数 (原油)



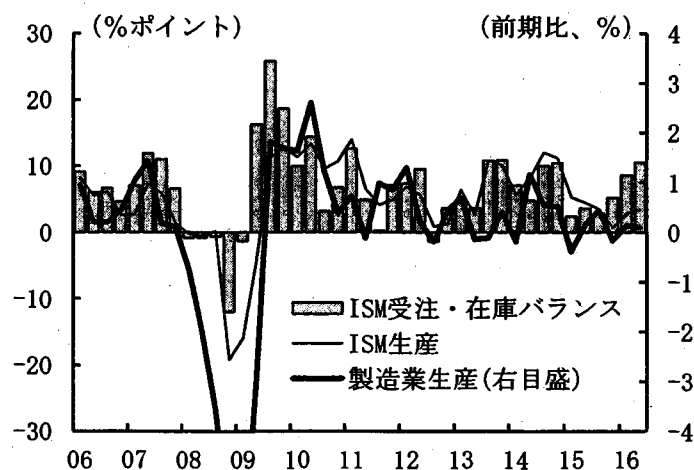
(注) 直近は6/10日週。
(出所) Baker Hughes

(4) ISM指数 (製造業・非製造業)



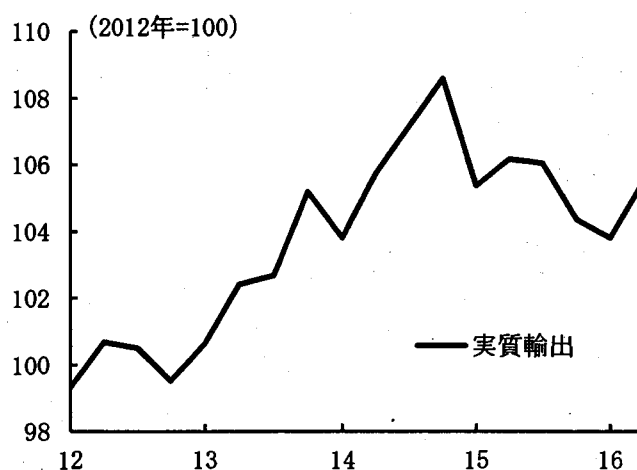
(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) ISM

(5) 生産関連指標



(注) 直近は生産が2Q(4月)、ISMが2Q(4-5月)。
(出所) FRB, ISM

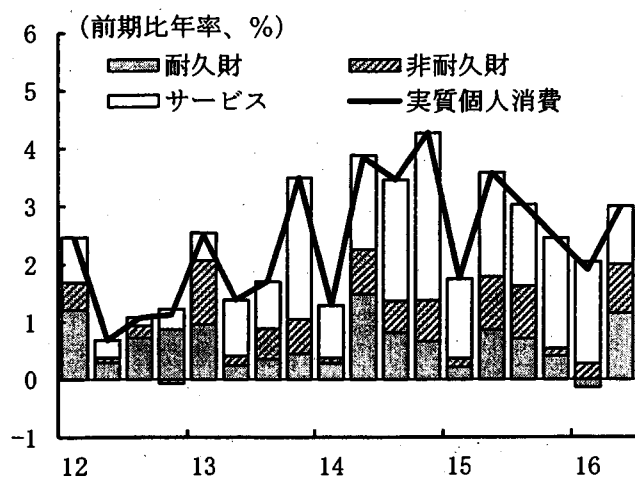
(6) 実質輸出



(注) 直近は2Q(4月)。
(出所) Census Bureau

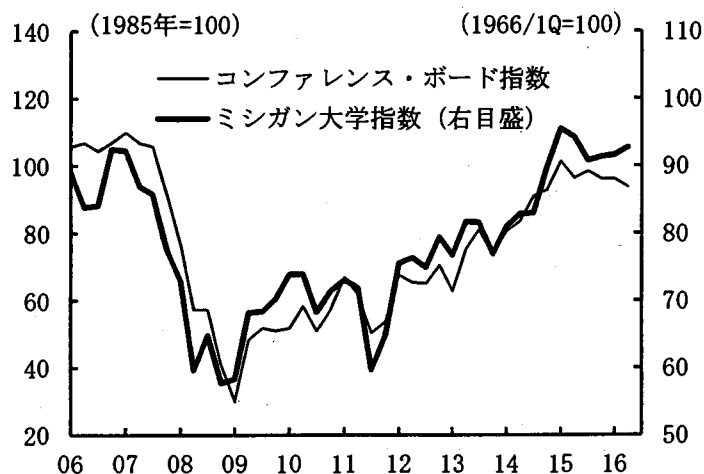
米国経済 (2)

(1) 実質個人消費



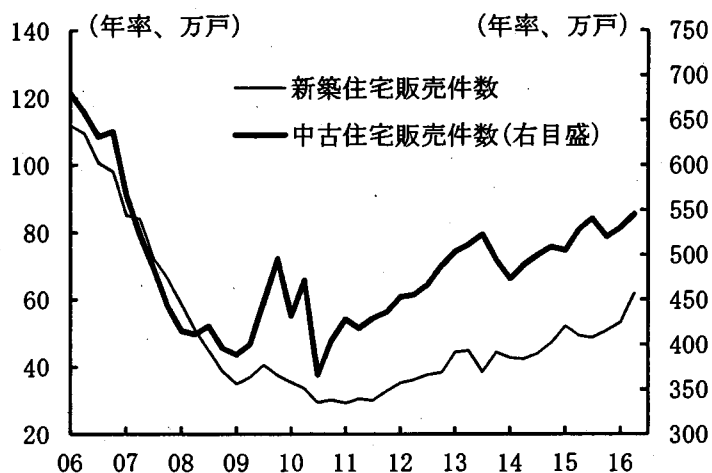
(注) 直近は2Q(4月)。
(出所) BEA

(2) 消費者コンフィデンス



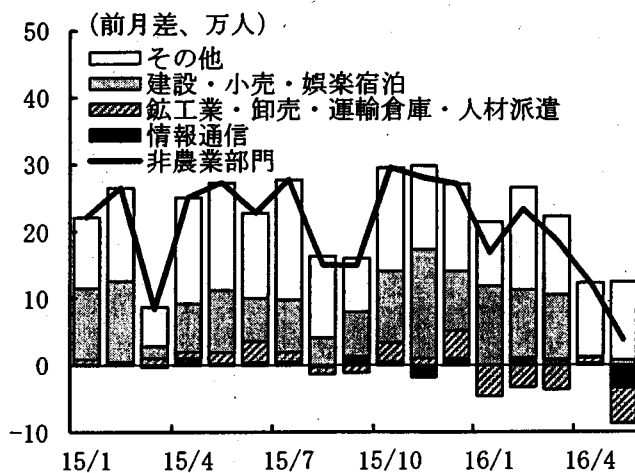
(注) 直近はミシガン大学が2Q、コンファレンス・ボードが2Q(4-5月)。
(出所) Haver

(3) 住宅市場関連指標



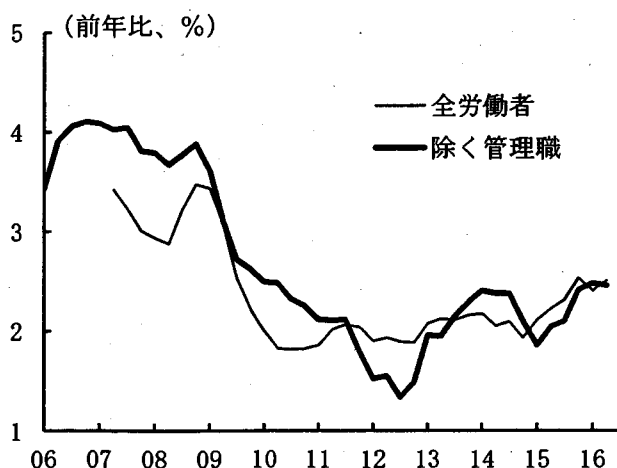
(注) 直近は2Q(4月)。
(出所) Census Bureau、NAR

(4) 雇用者数 (業種別)



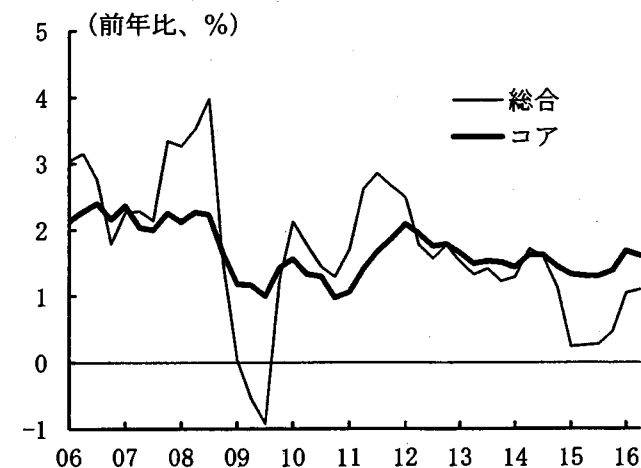
(注) 直近は5月。
(出所) BLS

(5) 賃金関連指標



(注) 雇用統計ベース。民間部門の時間当たり名目賃金。
直近は2Q(4-5月)。
(出所) BLS

(6) 物価 (PCEデフレーター)

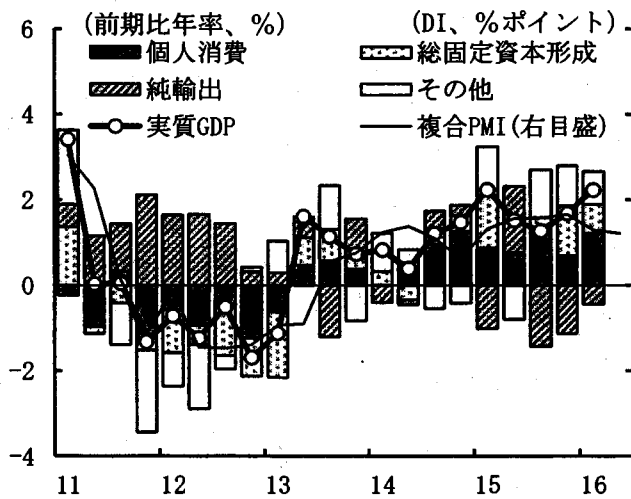


(注) 直近は2Q(4月)。
(出所) BEA

(図表2)

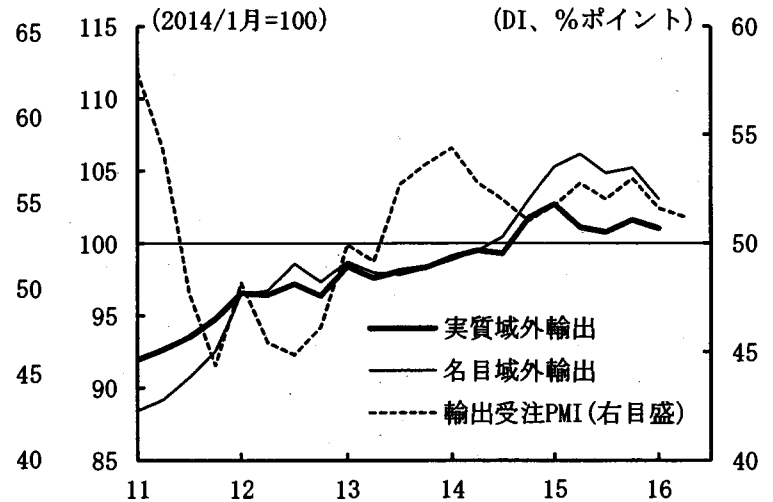
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDPが1Q、PMIが2Q(4-5月)。

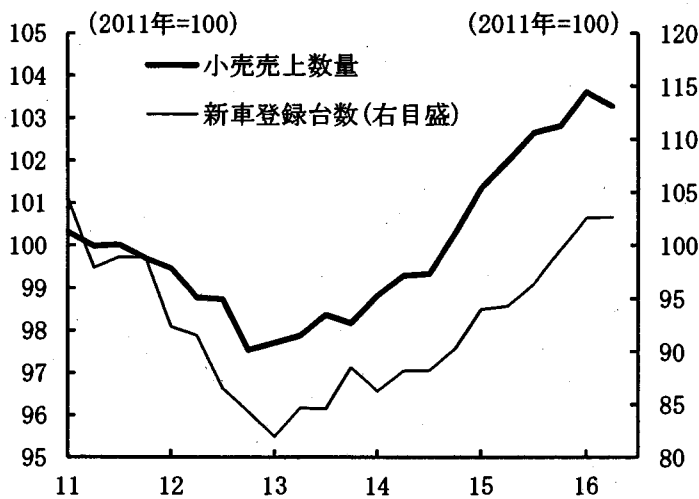
(2) 輸出関連指標



(注1) 名目輸出はユーロ建て。

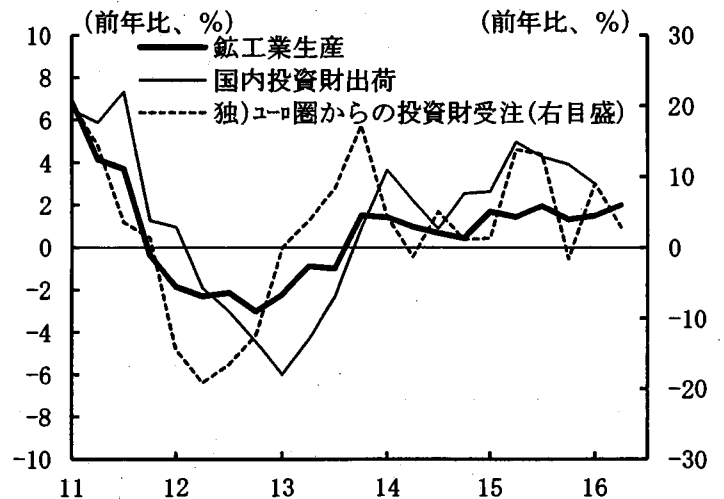
(注2) 直近は実質輸出が1Q(1-2月)、名目輸出が1Q、PMIが2Q(4-5月)。

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は2Q(4月)。

(4) 企業関連指標

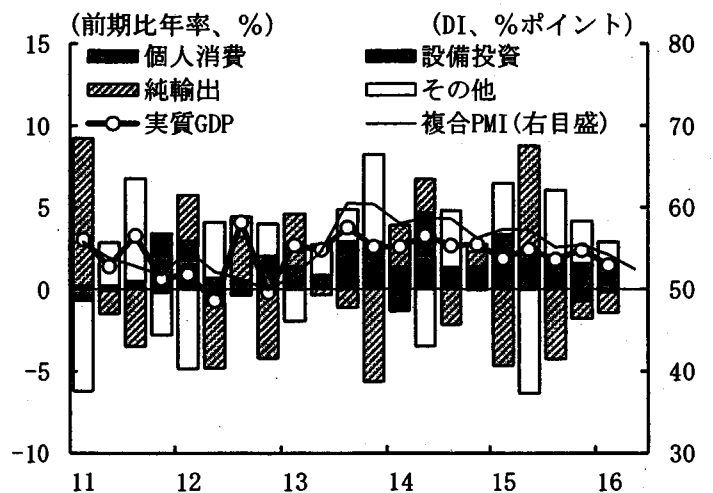


(注) 直近は生産と受注が2Q(4月)、出荷が1Q。

(5) ECBスタッフの経済見通し (6月)

(前年比、%、%ポイント)			
	16年	17年	18年
実質GDP 成長率	1.6	1.7	1.7
3月からの 修正幅	+0.2	—	▲0.1
HICP総合	0.2	1.3	1.6
3月からの 修正幅	+0.1	—	—

(6) 英国の実質GDPと複合PMI

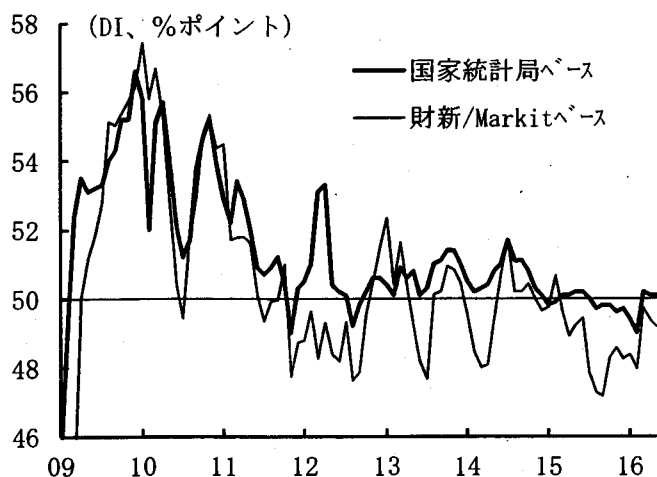


(注) 直近はGDPが1Q、PMIが2Q(4-5月)。

(出所) ECB、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

中国経済

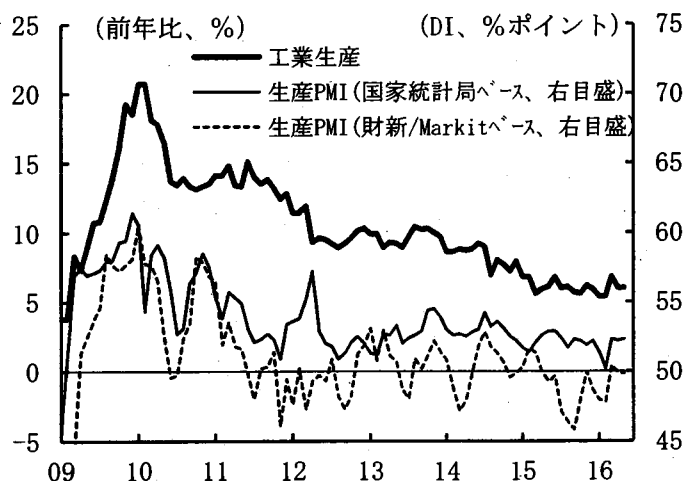
(1) 製造業PMI



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

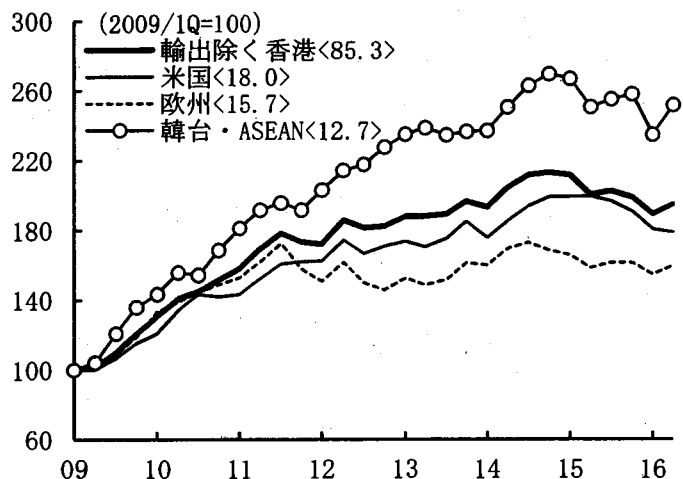
(2) 生産関連指標



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

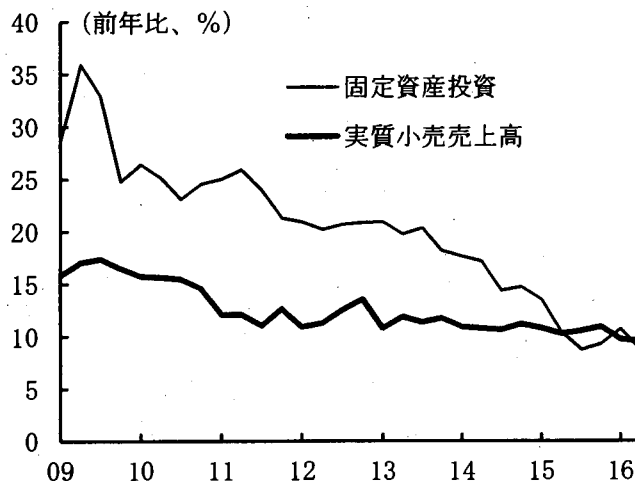
(3) 名目輸出 (地域別)



(注) 直近は2Q (4-5月)。< >内は2015年の輸出全体に占めるウェイト。名目ドルベース。

(出所) CEIC

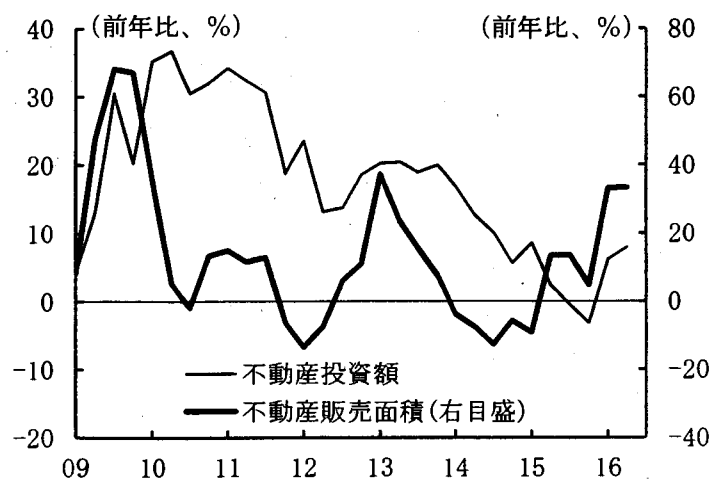
(4) 内需関連指標



(注) 直近は2Q (4-5月)。

(出所) CEIC

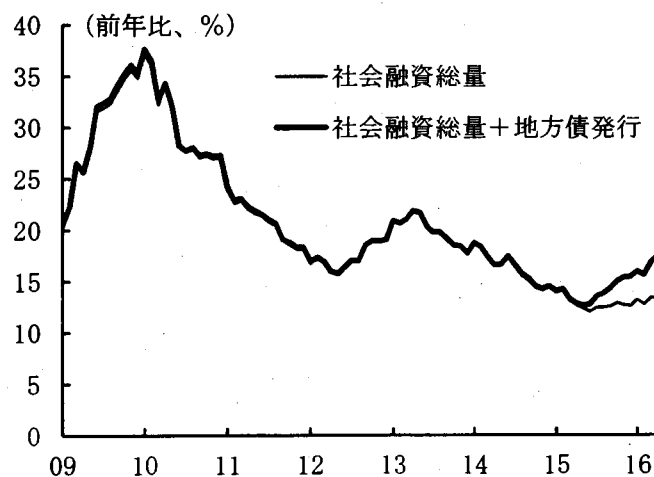
(5) 不動産関連指標



(注) 直近は2Q (4-5月)。

(出所) CEIC

(6) 社会融資総量



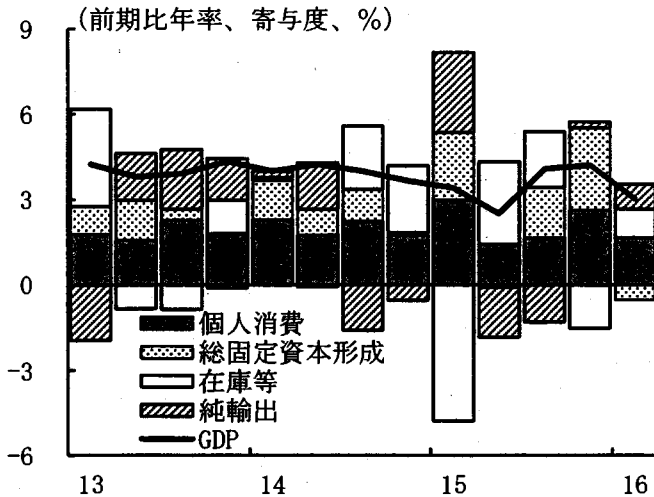
(注) 直近は4月。

(出所) CEIC

(図表 4)

新興国経済

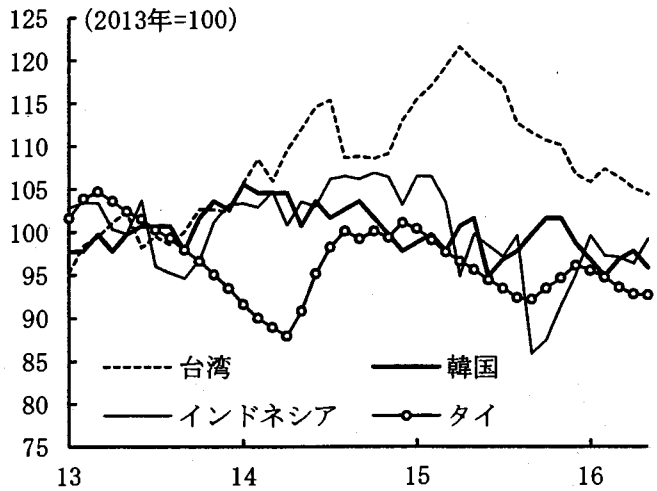
(1) NIEs・ASEANの実質GDP成長率



(注) 直近は1Q。

(出所) CEIC

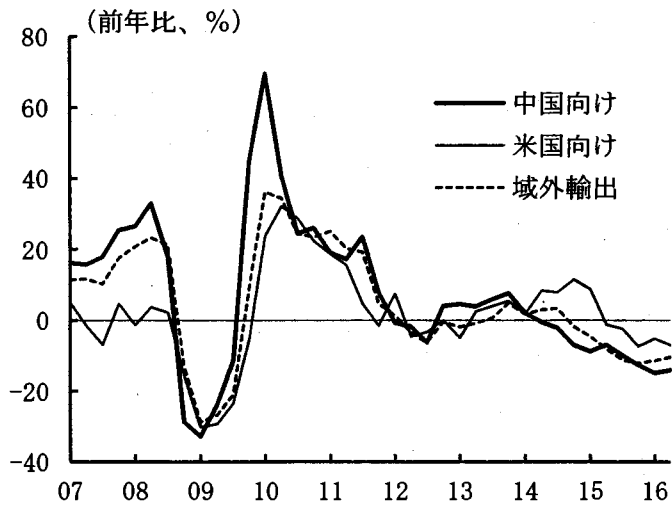
(2) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

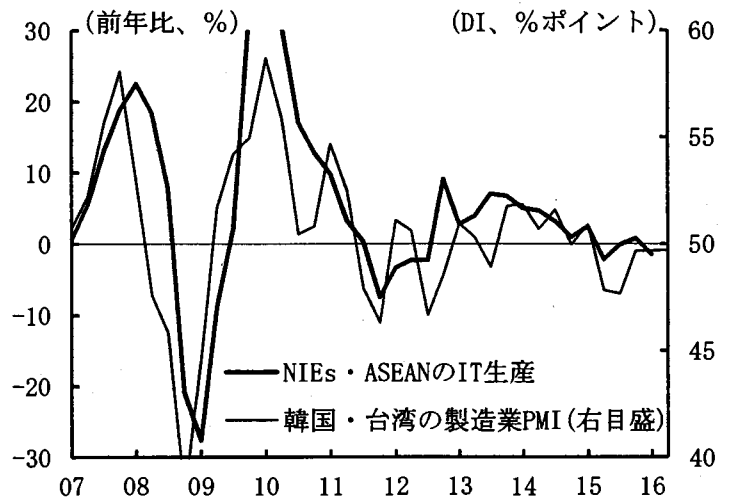
(3) NIEs・ASEANの輸出



(注) 直近は2Q(4月)。名目ドルベース。一部のデータは輸出計の前年比を用いて推計。

(出所) CEIC

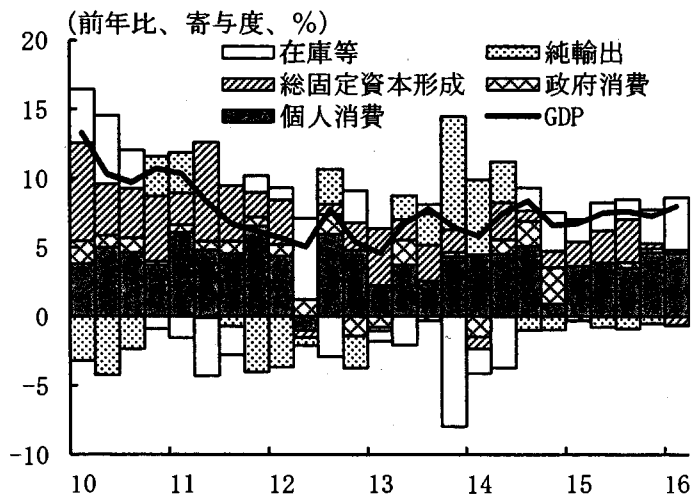
(4) NIEs・ASEANのIT関連指標



(注) 直近はIT生産が1Q、PMIが2Q(4-5月)。

(出所) CEIC、Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

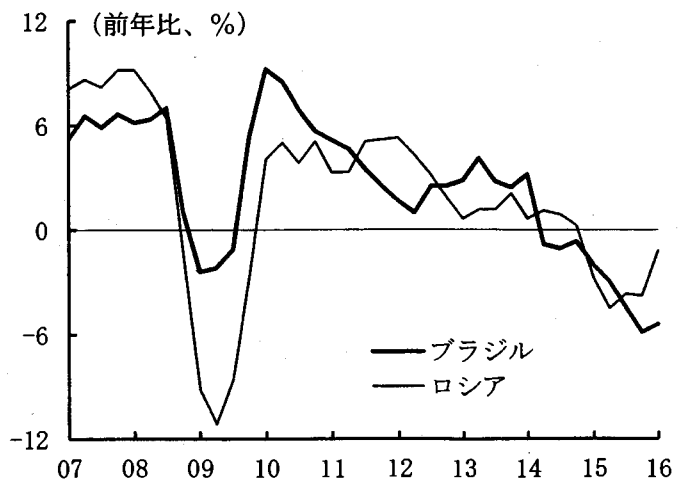
(5) インドの実質GDP成長率



(注) 直近は1Q。

(出所) CEIC

(6) ブラジルとロシアの実質GDP成長率

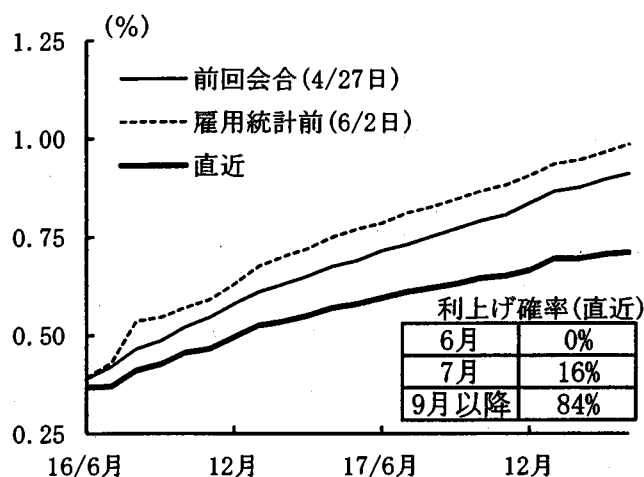


(注) 直近は1Q。

(出所) CEIC

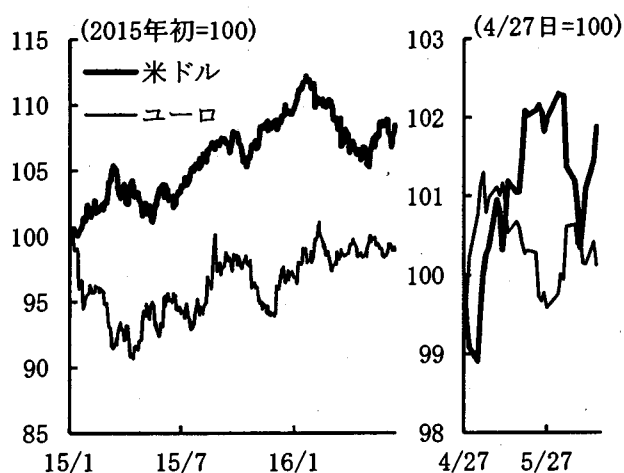
国際金融市場 (1)

(1) F F金利先物



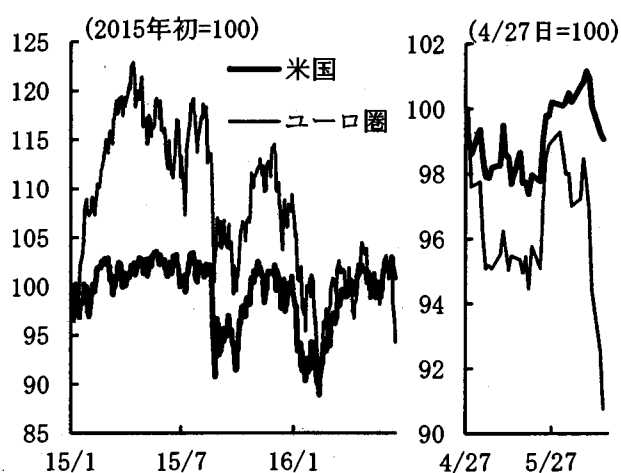
(注) 直近は6/14日。
(出所) Bloomberg

(2) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



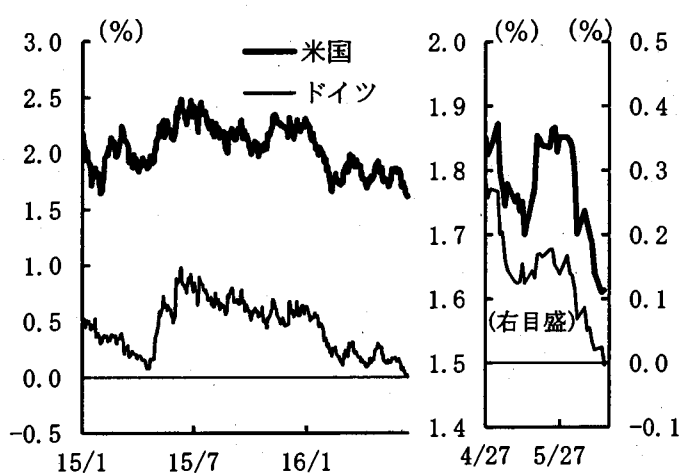
(注) 直近は6/14日。
(出所) Bloomberg

(3) 米・ユーロ圏株価



(注) 直近は6/14日。
(出所) Bloomberg

(4) 米・独10年債金利



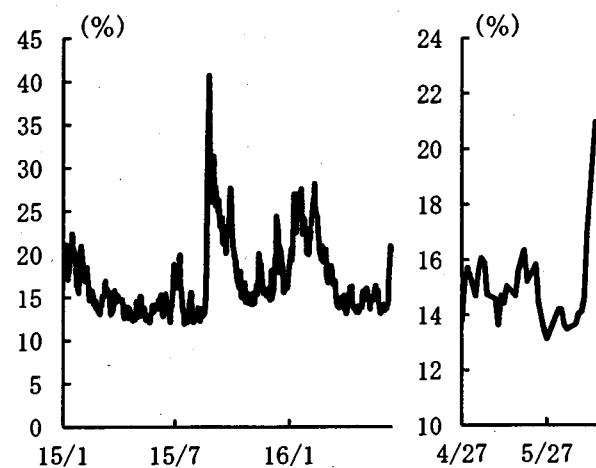
(注) 直近は6/14日。
(出所) Bloomberg

(5) 新興国通貨・株価インデックス



(注1) 直近は通貨が6/13日、株価が6/14日。
(注2) 通貨は対米ドル。
(出所) Bloomberg

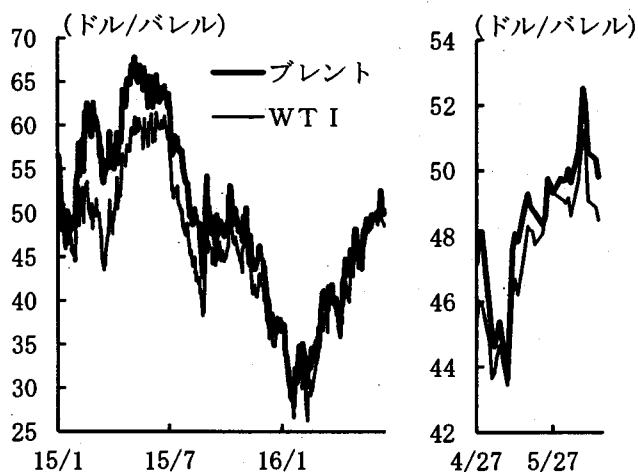
(6) ボラティリティ (米VIX)



(注) 直近は6/14日。
(出所) Bloomberg

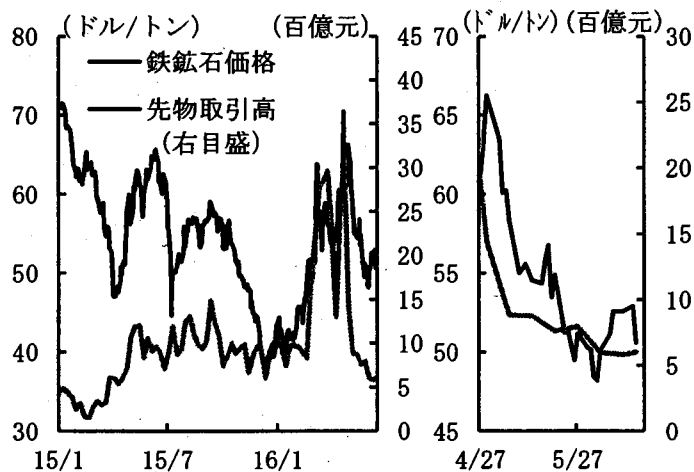
国際金融市場 (2)

(1) 原油価格



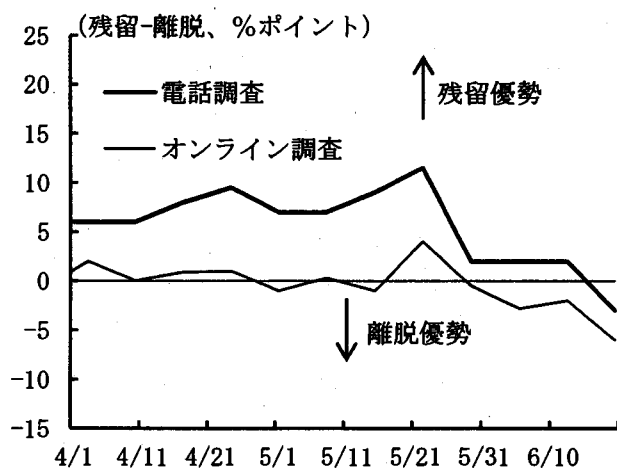
(注) 直近は6/14日。
(出所) Bloomberg

(2) 鉄鉱石価格と先物取引高



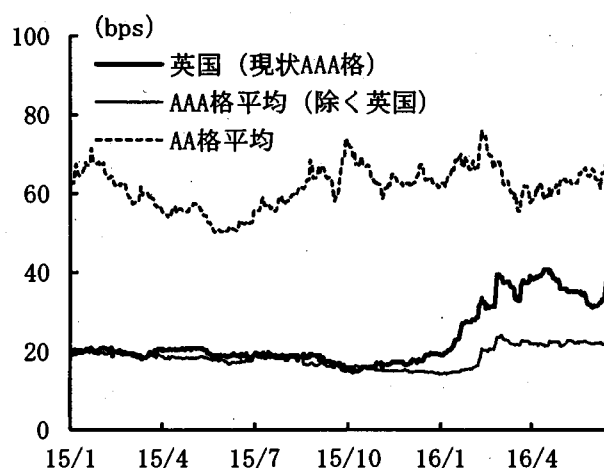
(注) 直近は6/14日。先物取引高は大連商品取引所における取引高の週次平均値。
(出所) CEIC、Bloomberg

(3) Brexitに関する世論調査



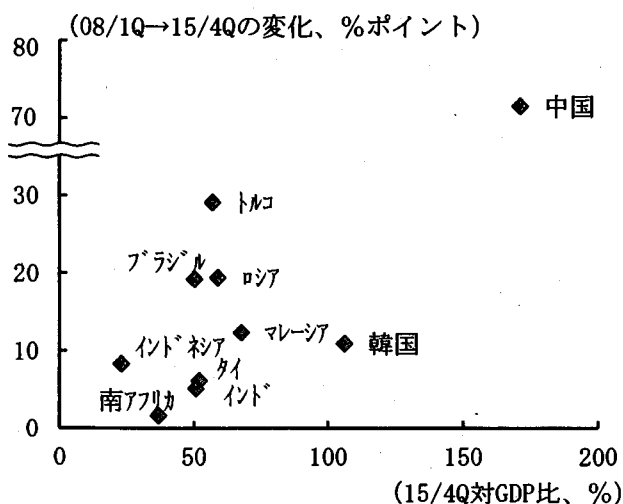
(注) 直近は6月第3週(週次平均)。
(出所) Bloomberg

(4) 英国のCDSスプレッド



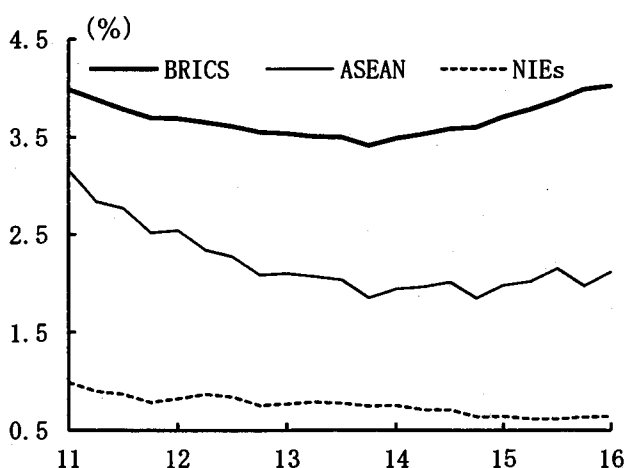
(注1) 直近は6/14日。米ドル建て、5年物。
(注2) 格付けはS&P長期自国通貨建て。
(出所) Bloomberg

(5) 新興国の非金融企業債務(対GDP比)



(出所) HAVET、BIS

(6) 新興国の不良債権比率(対総貸出)



(注1) 各国の平均値。年次データは線形補間により算出。
(注2) 直近は16/1Q。直近が16/1Qでない国は直近値を横置き。
(出所) CEIC、Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月27日）以降に判明したもの。

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	2.4	1.4	0.8					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.7	3.1	0.6	0.5	0.7	0.3	▲ 0.0	0.6	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	5.1	5.2	5.7	5.4	5.5	5.9	5.4	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	4.1	0.6	0.8	1.4	0.6	0.2	0.9	0.5
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,684 6.0	1,784 5.9	1,825 0.1	1,758 ▲ 3.7	1,777 1.1	1,789 ▲ 0.1	1,693 ▲ 5.3	1,774 4.8	1,781 0.4
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	86.9	98.0	96.0	96.0	93.7	94.0	96.1	94.7	92.6
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,003 8.5	1,112 10.8	1,135 ▲ 1.8	1,147 1.1	1,172 2.2	1,213 7.5	1,099 ▲ 9.4	1,172 6.6	
8. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.9	4.7	1.7 5.0	2.2 4.8		0.6 4.7	0.8 4.7		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	▲ 3.2	▲ 1.9 ▲ 2.3	▲ 1.8 ▲ 3.1	▲ 1.1 ▲ 6.0	▲ 2.1 0.5	0.3 ▲ 3.1	▲ 0.6 ▲ 6.0	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	3.5 4.3	▲ 0.8 4.5	▲ 1.6 ▲ 0.1	▲ 0.5 ▲ 0.5	1.6 ▲ 0.5	2.7 2.8	▲ 1.9 ▲ 5.3	2.0 2.2	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.6 56.2	51.3 57.2	48.6 56.9	49.8 53.8	51.1 54.3	49.5 53.4	51.8 54.5	50.8 55.7	51.3 52.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	0.3	▲ 0.8 ▲ 1.7	▲ 0.4 ▲ 1.9	0.0 ▲ 0.7	▲ 0.2 ▲ 1.7	▲ 0.9 ▲ 2.5	0.7 ▲ 0.7	
13. 失業率 (除く軍人、％)	6.2	5.3	5.0	4.9	4.8	4.9	5.0	5.0	4.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	251 240	229 221	282 281	196 181	81 78	233 222	186 167	123 130	38 25
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.3	2.3 2.1	2.5 2.4	2.4 2.5	2.5 2.5	2.4 2.5	2.3 2.4	2.5 2.5	2.5 2.4
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.1	0.2 0.5	▲ 0.1 1.1	0.4 1.1	▲ 0.2 1.0	0.1 0.9	0.4 1.1	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	0.3	0.1 0.5	0.1 1.0	0.3 1.1	▲ 0.1 1.0	0.1 0.8	0.3 1.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.8	0.7	▲ 1.7 0.6	▲ 0.6 0.7					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.3	5.4 2.6	4.5 3.0					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月27日）以降に判明したもの。

		2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	1.7	1.7	2.2					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	1.7	1.1	2.7					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.2	1.7	2.6					
2. 名目輸出	<前期比、%>			0.4	▲2.1		0.5	▲1.3		
	(前年比、%)	2.2	5.4	3.5	▲1.3		1.1	▲2.7		
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.3	0.4		▲0.5	▲2.0		
	(前年比、%)	2.3	4.0	3.9	2.8		4.0	0.4		
4. (独)投資財受注										
国内	<前期比、%>			0.7	▲0.1	▲2.0	1.2	0.0	▲2.4	
	(前年比、%)	2.7	4.1	3.0	▲1.0	▲2.2	2.6	▲4.6	▲2.2	
ユーロ域内	<前期比、%>			▲9.0	2.8	3.3	▲5.6	2.4	3.7	
	(前年比、%)	2.2	6.1	▲1.7	9.0	2.8	10.8	4.4	2.8	
5. 名目輸入	<前期比、%>			▲0.4	▲2.0		0.7	▲2.7		
	(前年比、%)	0.7	2.2	2.0	▲3.0		1.7	▲8.4		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.8	▲0.3	0.4	▲0.6	0.0	
	(前年比、%)	1.5	2.8	2.5	2.2	1.4	2.8	1.8	1.4	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	889	967	1,005	1,035	1,036	1,039	1,023	1,036	
	<前期比、%>	3.8	8.8	3.3	3.0	0.1	▲0.4	▲1.5	1.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲10.2	▲6.2	▲6.4	▲8.3	▲8.2	▲8.8	▲9.7	▲9.3	▲7.0
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	1.0	0.2	▲1.2	▲0.7	1.1	
	(前年比、%)	0.9	1.6	1.3	1.5	2.0	1.0	0.2	2.0	
10. 失業率	(%)	11.6	10.9	10.5	10.3	10.2	10.3	10.2	10.2	
11. 消費者物価	(前年比、%)	0.4	0.0	0.2	0.0	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.1
コア	(前年比、%)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	1.0	0.7	0.8

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月27日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.3	6.9	6.8	6.7					
			< 6.1 >	< 4.5 >					
2. 工業生産 <>内は前期比	8.3	6.1	5.9	5.8	6.0	5.4	6.8	6.0	6.0
			< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.2 >	< 0.4 >	< 0.6 >	< 0.4 >	< 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.7	49.9	49.7	49.5	50.1	49.0	50.2	50.1	50.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	12.0	10.7	11.1	10.3	10.1	10.2	10.5	10.1	10.0
			< 2.5 >	< 2.3 >	< 2.0 >	< 0.5 >	< 0.9 >	< 0.8 >	< 0.8 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	15.3	9.8	9.3	10.7	8.7	10.2	11.1	10.1	7.5
			< 2.8 >	< 2.1 >	< 1.4 >	< 0.7 >	< 0.6 >	< 0.5 >	< 0.5 >
6. 輸出 <>内は前期比	6.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 25.4	11.4	▲ 1.8	▲ 4.1
			< ▲ 0.3 >	< ▲ 7.2 >	< 3.7 >	< ▲ 1.6 >	< 1.7 >	< 2.4 >	< 1.3 >
除く香港 <>内は前期比	8.5	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 3.1	▲ 25.5	12.4	▲ 2.0	▲ 4.0
			< ▲ 1.6 >	< ▲ 4.8 >	< 3.0 >	< 0.4 >	< 2.5 >	< 1.2 >	< 0.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	0.5	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 5.9	▲ 13.8	▲ 7.5	▲ 10.9	▲ 0.4
			< ▲ 1.0 >	< ▲ 12.5 >	< 11.0 >	< ▲ 8.3 >	< 13.6 >	< 1.0 >	< 8.1 >
8. CPI	2.0	1.4	1.5	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.0
9. M2	12.2	13.3	13.3	13.4	12.8	13.3	13.4	12.8	
10. 人民元貸出	13.6	14.3	14.3	14.7	14.4	14.7	14.7	14.4	
11. 社会融資総量†	16.4	15.4	15.4	17.4	17.1	16.2	17.4	17.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.0	7.2	7.2	7.9					
			< 6.4 >	< 6.6 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	1.8	3.2	1.7	0.2	▲ 0.8	2.0	0.3	▲ 0.8	
			< ▲ 2.6 >	< 0.8 >	< 0.8 >	< 1.2 >	< ▲ 0.7 >	< 0.9 >	
3. 輸出 <>内は前期比	2.4	▲ 17.0	▲ 19.2	▲ 8.2	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 6.6	
			< ▲ 2.5 >	< ▲ 3.1 >	< 2.8 >	< ▲ 0.8 >	< ▲ 8.4 >	< 9.3 >	
4. CPI	6.6	4.9	5.3	5.3	5.6	5.3	4.8	5.5	5.8
5. WPI	3.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.8	0.6	▲ 0.9	▲ 0.5	0.3	0.8
6. M3	10.7	10.7	10.7	10.5	10.1	11.4	10.5	11.0	10.1
7. 貸出	10.1	10.6	10.6	10.2	9.8	11.0	10.2	10.5	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q	4Q	2016/1Q
韓国 <19.8>	3.3	2.6	2.7 (3.4)	1.2 (2.7)	3.2 (2.4)	1.7 (2.2)	5.0 (2.8)	2.7 (3.1)	2.1 (2.8)
台湾 <11.8>	3.9	0.6	5.1 (4.3)	0.9 (3.6)	2.7 (4.0)	▲ 6.2 (0.6)	▲ 0.6 (▲ 0.8)	0.8 (▲ 0.9)	3.1 (▲ 0.7)
香港 <4.4>	2.7	2.4	5.7 (3.2)	1.7 (2.5)	2.9 (2.4)	2.5 (3.1)	1.9 (2.3)	0.8 (1.9)	▲ 1.8 (0.8)
シンガポール <5.1>	3.3	2.0	2.0 (3.1)	6.9 (2.8)	0.2 (2.7)	▲ 1.6 (1.7)	2.3 (1.8)	6.2 (1.8)	0.2 (1.8)
タイ <11.9>	0.8	2.8	3.5 (0.9)	3.8 (2.1)	1.9 (3.0)	1.7 (2.7)	4.0 (2.9)	3.4 (2.8)	3.8 (3.2)
インドネシア <30.4>	5.0	4.8	4.8 (5.0)	4.4 (5.0)	4.5 (4.7)	5.3 (4.7)	5.6 (4.7)	5.6 (5.0)	3.8 (4.9)
マレーシア <8.7>	6.0	5.0	4.1 (5.6)	6.1 (5.7)	5.7 (5.7)	3.8 (4.9)	3.5 (4.7)	5.0 (4.5)	4.2 (4.2)
フィリピン <7.9>	6.2	5.9	3.6 (5.7)	7.4 (6.7)	2.9 (5.0)	8.9 (5.9)	5.7 (6.2)	8.8 (6.5)	4.5 (6.9)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%、2015年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
輸出合成指数	1.2	▲ 11.0	▲ 2.6	▲ 3.5	0.9	4.7	▲ 1.2	0.2	
うちIT関連寄与度	0.7	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	0.2	▲ 0.1	▲ 1.0	
韓国 <32.7>	2.3	▲ 8.0	▲ 2.4 (▲ 12.0)	▲ 6.1 (▲ 13.3)	0.7 (▲ 8.7)	5.3 (▲ 13.0)	1.3 (▲ 8.2)	▲ 2.5 (▲ 11.2)	1.3 (▲ 6.0)
台湾 <17.7>	2.8	▲ 10.9	▲ 1.7 (▲ 13.9)	▲ 3.3 (▲ 12.1)	▲ 0.2 (▲ 8.1)	▲ 0.5 (▲ 12.0)	1.5 (▲ 11.4)	▲ 0.1 (▲ 6.5)	▲ 1.9 (▲ 9.6)
タイ <13.3>	▲ 0.4	▲ 5.8	▲ 1.0 (▲ 8.1)	5.0 (0.9)	▲ 7.0 (▲ 8.0)	17.7 (10.3)	▲ 13.1 (1.3)	▲ 3.0 (▲ 8.0)	
インドネシア <9.3>	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 6.5 (▲ 18.8)	2.7 (▲ 14.0)	2.2 (▲ 12.6)	8.3 (▲ 7.1)	▲ 3.6 (▲ 13.4)	2.1 (▲ 12.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2015年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
生産合成指数	1.8	▲ 0.9	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.9	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	N/A	0.2	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.2	▲ 0.6	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 0.6 (▲ 0.3)	▲ 1.1 (▲ 2.8)	3.2 (2.3)	▲ 1.3 (▲ 0.6)	▲ 1.3 (▲ 2.8)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	94.8	96.3	90.4	93.8	90.1	85.6	92.9	94.7
台湾 鉱工業生産指数	6.4	▲ 1.7	0.3 (▲ 5.7)	▲ 0.5 (▲ 4.3)	0.1 (▲ 4.1)	▲ 0.0 (▲ 4.1)	1.3 (▲ 2.9)	▲ 0.8 (▲ 4.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 5.2	0.3	2.0 (0.3)	▲ 1.9 (▲ 0.9)	1.0 (1.5)	2.0 (▲ 1.7)	0.6 (2.2)	▲ 0.1 (1.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	2.0	3.9	3.1 (6.1)	▲ 1.0 (4.6)	1.8 (4.2)	▲ 1.5 (3.2)	4.3 (5.7)	▲ 0.5 (4.2)	
消費者信頼感指数*	105.9	102.4	104.0	99.3	100.0	98	100	101	99
機械投資推計指数	5.2	6.3	▲ 1.2 (1.6)	▲ 8.7 (▲ 7.1)	4.7 (▲ 2.7)	▲ 7.1 (▲ 7.9)	5.8 (▲ 7.4)	3.4 (▲ 2.7)	
台湾 小売指数	2.5	0.6	(0.6)	(1.2)	(0.5)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(0.5)	
消費者コンフィデンス*	84.1	88.0	83.5	81.4	80.1	82.1	81.3	80.4	79.8
タイ 民間消費指数(PCI)	0.7	1.6	2.1 (3.1)	▲ 0.3 (2.9)	1.2 (5.3)	▲ 0.5 (2.1)	2.3 (4.2)	▲ 0.2 (5.3)	
民間投資指数(PII)	▲ 2.3	1.2	2.4 (1.9)	▲ 0.6 (1.5)	▲ 0.7 (1.4)	▲ 1.6 (0.9)	▲ 0.3 (1.2)	0.0 (1.4)	

(注) * 印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2014年	2015年	2015/4Q	2016/1Q	2Q	2016/2月	3月	4月	5月
韓国	1.3 (2.0)	0.7 (2.2)	1.1 (2.4)	1.0 (1.8)	0.9 (1.7)	1.3 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0 (1.8)	0.8 (1.6)
台湾	1.2 (1.3)	▲ 0.3 (0.8)	0.3 (0.8)	1.7 (0.8)	1.6 (0.9)	2.4 (0.8)	2.0 (0.8)	1.9 (0.9)	1.2 (0.9)
タイ	1.9 (1.6)	▲ 0.9 (1.1)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.5 (0.7)	0.3 (0.8)	▲ 0.5 (0.7)	▲ 0.5 (0.7)	0.1 (0.8)	0.5 (0.8)
インドネシア	6.4 (4.5)	6.4 (4.9)	4.8 (4.6)	4.3 (3.6)	3.5 (3.4)	4.4 (3.6)	4.4 (3.5)	3.6 (3.4)	3.3 (3.4)
マレーシア	3.1	2.1	2.6	3.4	2.1	4.2	2.6	2.1	
フィリピン	4.2 (3.0)	1.4 (2.0)	1.0 (1.8)	1.1 (1.6)	1.3 (1.5)	0.9 (1.5)	1.1 (1.5)	1.1 (1.5)	1.6 (1.6)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC